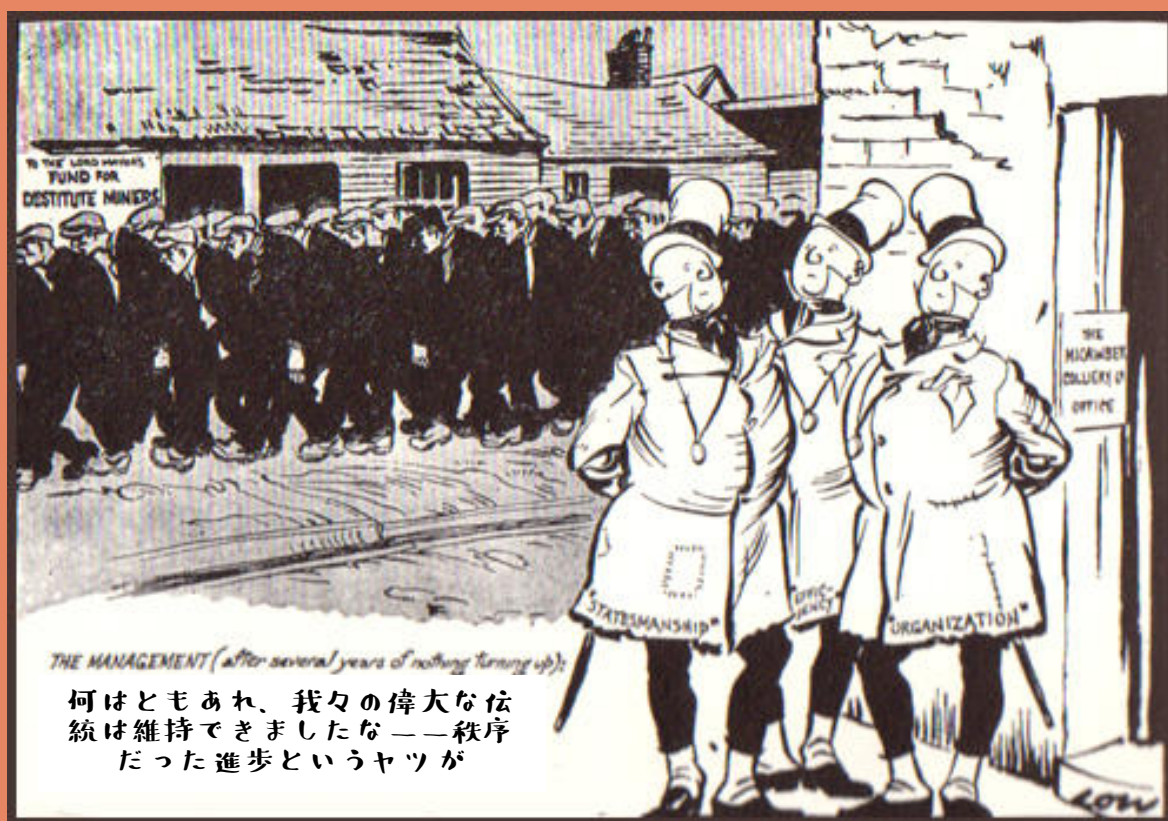


ジョン・メイナード・ケインズ

説得論集

Essays in Persuasion (1931)



山形浩生 訳 (2021)

[クリエイティブ・コモンズ表示 4.0 国際ライセンス](#) : クレジットを明記する限り、共有・翻案を自由に行っていい。

説得論集
Essays in Persuasion (1931)

ジョン・メイナード・ケインズ^{*1}
訳：山形浩生^{*2}

2021年2月16日

^{*1} 著作権消滅

^{*2} ©2021 山形浩生 クリエイティブコモンズライセンス 表示 4.0 (<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>) 禁有断転載、有断複製。

序文

ここに集めたのは12年にわたる不吉な予言だ――決してものごとの方向性に間に合うような形で影響を与えられないカッサンドラの不吉な予言となる。本書を「予言と説得論集」と名付けても良かっただろう。というのも残念ながら「予言」のほうが「説得」よりも成功をおさめてきたからだ。だがこうした論説のほとんどは、説得の精神をもって書かれ、世論に影響を与えようとして書かれたものだ。書かれた当時、その多くは極端で無謀なたわごとと思われてきた。だが今日それを眺める読者は、それが当時の感情や世論の圧倒的な重みに真っ向から反対していたせいであって、それら自体の性質のせいではないというのを認めてくれると思う。それどころか――自分で再読しての意見だし、私は証人としては偏向しているとはいえ――その後の実勢に比べて見ると、言い過ぎの部分よりは控えめすぎた面のほうが強いように感じるのだ。そういう傾向になってしまうのは、それが書かれた状況の自然な結果だ。というのもこうした論説の多くは、自分に反対する証人が大量に沸いて出る一方で、賛成してくれる証人はほとんど現れないことは痛感しながら書いたもので、したがって裏付けられないことは何も言わないように細心の注意を払ったからだ。私は――今にして思えば――自分の主張や議論で許される限り穏健な書き方をしようと、絶えず警戒していたのだった。

このすべてはこの論説が自然に分類される五部のうち、最後の二部ではなく、最初の三部にあてはまる。つまり、過去十年（訳注：1920年代）で、私がためらわずに飛び込んだ三つの大きな論争だ――ヴェルサイユ講和条約と戦争債務、デフレ政策、金本位制への復帰だ*1。この最後の二つ、そしてある意味でこの三つとも、密接に相互につながっている。これらの論説で著者は**急いでおり**、間に合うように読者たちを説得しようと必死だった。だが本書の最後の二部は、時間の馬車はそれほど騒々しい音をたててない。著者はもっと遠い未来を見ており、その正当性を見極めるには発展のゆっくりした道のりが必要となる問題を考察している。もっとゆったりして哲学的になれる余裕がある。そしてここにこそ、実は著者の一貫した中心的な主張がある――いま手っ取り早く「経済問題」と呼ばれているもの、つまり不足と貧困の問題、階級や国々間の経済闘争は、おっかない混乱でしかなく、一時的で、しかも**無用な混乱**なのだということだ。というのも西側世界はすでに、いまや私たちの士気や物質的エネルギーを吸い込むあの「経済問題」を、二次的な重要性の立場へと減らすだけのリソースも技法も持っているからだ。単にそれを使うための組織を作り出せばよいのだ。

だからこれらの論説の著者は、これだけ不吉な予言をしておきながらアレだが、「経済

*1 私は今でも、1923年という金本位制への復帰以前に書き、本書第三部の三番目の論説として再録した「将来的なお金の管理についての建設的提言」を――ほぼ完全に――支持している。金本位制だった頃には、こうした提言は必然的に中断されていた。だが著者が現在あらわれているような形での通貨問題をどのように解決するかについての概説を知りたい人は、この論説をよめばわかる。

問題」が本来あるべき後部座席に追いやられ、心と頭のアリーナは、人間の本当の問題に占められるというか、占めなおされるようになる日はそんなに遠くないのだと、期待もするし信じている。その問題とは、人生の問題と人間関係の問題、創造と行動と宗教の問題だ。そして偶然ながら、この場合にはこれを信じるとうまくいきそうなちょっとした理由が、経済分析からも引き出せるのだ。というのも、人が一貫して楽観的な仮説に基づいて行動すれば、その仮説は実現されがちとなるからだ。一方、悲観的な仮説に基づいて行動すると、人類は永遠に不足の落とし穴から抜け出せない羽目になりかねない。

* * * * *

本書の論説は、本やパンフレット、新聞、雑誌記事など、著者の印刷された著作から無差別に取り出した。手法としては、主要な論旨から見て重複していたり不要だったりするもの、あるいは時間の経過により関心が失われた部分を自由に(文中にことさらその部分を示すことなく)削除することだ。だが遺された部分の文には、一切手を加えていない。本書で加筆された新しい説明用の脚注は、四角いカッコで示した。著者としては、削除部分が残りの議論を、もとの文脈でのものといささかもちがわれないものにするよう努力はした。だが、万が一好奇心を抱いた探求者がいたら、本書の最後の部分にそれぞれの論説の初出となり、それが完全な同時代の環境の中で読めるような元資料の表が提供されている。

出版時点をこの現在という時期に設定しておくのが有用だと考えたのは、私たちがいまや転換期に立っているからだ。それは「国家的危機」と呼ばれている。が、これは正しくない――大英帝国にとって、危機の主要部分はもう終わった。事態は風の状態にある。1931年現在の私たちは、二つの滝の間の静かな水たまりで休んでいるところだ。重要な点は、私たちが選択の自由を回復したということだ。いまのイギリスではほとんどだれ一人として、いまやヴェルサイユ講和条約や戦前の金本位制や、デフレ政策を信じたりはしていない。こうした戦いには、すでに勝利した――主に出来事の抵抗しがたい圧力のおかげによるもので、古い偏見のゆっくりした否定は二次的な要因でしかない。だが私たちのほとんどはいまだに、次に何をするのか、再獲得した選択の自由をどう使うのかについて、漠然とした考えしか持っていない。だから私たちがどんなことを経てきたのか、それが当時どんなふうに見えたか、そして私たちの犯した誤りの性質を読者に思い出してもらい、言わば過去に決着をつけてしまいたいのだ。

J.M. ケインズ
1931年11月8日

目次

序文	i
第 I 部 ヴェルサイユ講和条約	1
第 1 章 パリ講和会議 (1919)	3
第 2 章 ドイツの賠償金支払い能力 (1919)	7
第 3 章 ヨーロッパ再建に向けた提案 (1919)	11
第 4 章 世論の状態	23
第 5 章 戦争の債務とアメリカ合衆国	27
第 II 部 インフレとデフレ	37
第 6 章 インフレ (1919)	39
第 7 章 お金の価値変動が社会に与える影響 (1923)	41
第 8 章 フランスのフラン	53
第 9 章 景気拡大計画 (1929 年 5 月総選挙)	59
第 10 章 1930 年の大不況 (1930)	67
第 11 章 節約 (1931)	73
第 12 章 金銭価格崩壊が銀行に与えた影響 (1931 年 8 月)	83
第 III 部 金本位制へ逆戻り	87
第 13 章 呪わしき黄金欲 (1930 年 9 月)	89
第 14 章 様々な通貨政策目標の比較 (1923)	91
第 15 章 将来的なお金の管理についての建設的提言 (1923)	103

第 16 章	銀行頭取たちの演説について (1924-1927)	107
第 17 章	チャーチル氏の経済的帰結 (1925、抜粋)	117
第 18 章	関税で事態の改善を！ (1931)	129
第 19 章	金本位制の終わり (1931 年 9 月 27 日)	137
第 IV 部	政治	141
第 20 章	ロシア管見 (1925)	143
第 21 章	自由放任主義の終わり (1926、抜粋版)	155
第 22 章	私は自由党员か？ - - 新時代の自由党の方向性とは (1925)	161
第 23 章	自由党主義と労働党 (1926)	169
第 V 部	未来	173
第 24 章	『クリソルド』について (1927)	175
第 25 章	孫たちの経済的可能性 (1930)	179
初出		187
訳者解説		189

第1部

ヴェルサイユ講和条約

第1章

パリ講和会議 (1919)

自分を取り巻く環境に慣れてしまう力というのは、人類の顕著な特長だ。西欧が過去半世紀にわたり暮らしてきた経済的な仕組みが、きわめて異例で不安定でややこしく信頼できず一時的なものだということを、はっきり認識している人はほとんどいない。人々は最近の優位性の中で最も特異で一時的なものの一部について、それが自然で永続的であてになるものだと思ってしまい、そしてそれに応じて計画を立てている。この砂でできた偽りの基礎に基づき、私たちは社会の改善を企み政治的な基盤を飾り立て、敵意や個別の野心を追求し、ヨーロッパという家族の内戦を、和らげるどころか煽るだけの余裕が手元にあると思っ込んでいる。正気ではない妄想と無謀な自負にかられ、ドイツの人々は私たちみんなが暮らし造り上げてきた基礎をひっくり返した。だがフランスとイギリスの国民の代弁者たちは、ドイツがはじめた荒廃を完成させるという危険を冒している。かれらが求めている平和は、もし実施されるのであれば、すでに戦争で震撼し破壊された、繊細で複雑な仕組みを回復できるどころか、さらに壊すことになってしまう。その繊細で複雑な仕組みがなければ、ヨーロッパの人々は有益な生活など送れないというのに。

イギリスでは、人生の外見的な側面を見ても、ある時代が終わったとは未だにまったく感じさせてくれないし、気がつかせてくれさえしない。私たちは人生の糸を、自分がそれを落とした場所で拾い上げたのだが、一つだけちがいがあって、多くの人が以前よりずっと豊かに見えるということだ。戦争の前には何百万ポンドを使っていたところに、いまや何億ポンド費やしても、別にそれで苦しむことはないのだと学んだ。どう見ても私たちは、経済生活の可能性を最大限には活用してこなかったのだ。だから私たちは、1914年の快適性に戻るのを期待するにとどまらず、それが膨大に広げ強化されるのを期待するようになっている。あらゆる階級が一様に計画を立てている。金持ちはもっとお金を使い貯蓄を減らそうとし、貧しい者はもっとお金を使い労働を減らそうとする。

でもこれほど無意識でいられるのはイギリス（とアメリカ）だけなのかもしれない。大陸ヨーロッパでは、大地は鳴動してその地響きに気がつかない人物は一人としていない。かの地では、これは単なる奢侈や「労働問題」にとどまるものではなく、生死に関わる問題であり、飢餓と生存に関わるものであり、死にゆく文明の怯えた痙攣に関わる問題なのだ。

* * * * *

休戦に続く六ヶ月の相当部分をパリで過ごした者にとって、たまにロンドンに帰るのは奇妙な体験だった。イギリスはいまでもヨーロッパの外にある。ヨーロッパの声なき鳴動

はイギリスには伝わらない。ヨーロッパは離れていて、イギリスはヨーロッパの血や肉には属さないのだ。だがヨーロッパはそれ自体として確固たるものだ。フランス、ドイツ、イタリア、オーストリア、オランダ、ロシアとルーマニアにポーランドは、共に脈打ち、その構造と文明は基本的には一体だ。これらの国々は共に栄え、戦争においては共に震撼してきたが、私たちイギリスは、そのすさまじい貢献や犠牲にも関わらず（私たちより程度は劣るがアメリカと同様に）経済的にはヨーロッパの外にあり、そしてかれらは倒れるときも一連託生かもしれない。この点にこそ、パリ講和会議の破壊的な意味合いが存在しているのだ。ヨーロッパの内戦が終わるにあたり、フランスとイタリアが一時的な勝利の力を濫用し、いまや降伏したドイツとオーストリアハンガリー帝国を破壊しようとするなら、フランスとイタリアは自分たち自身の破滅をも招くことになるのだ。というのも両国は、隠れた精神的、経済的なつながりにより、実に深く分かちがたい形で、その被害国とからみあっているのだから。いずれにしても、パリ講和会議に参加し、その機関に連合国側の最高経済会議の一員だったこのイギリス人は、当人にとっても新しい体験ながら、その配慮事項や見通しにおいてヨーロッパ人となってしまうのも当然だった。そのヨーロッパ体系の神経中枢においては、その人物のイギリス的な懸念はほとんどが剥がれ落ちるしかなく、そして他のもっと恐ろしい亡霊につきまとわれるようになってしまうのだ。パリは悪夢であり、そこにいる人物は一人残らず病的だった。その浮ついた場面には、目前に迫った災厄の予兆がのしかかっていた。目の前にある大なる出来事に直面したときの人の無為と矮小ぶり。そこでの決断の重要性と非現実性のごたませ。軽率さ、盲目性、傲慢さ、外部からの混乱した叫び——古代悲劇の要素がすべてそこにあった。確かに、フランスの国家サロンの劇場じみたしつらえの中にすわっていると、不動の輝きと変わらぬ特性を見せているウィルソンやクレマンソーの非凡なる容貌が、本当に人間の顔であって、何やら奇妙な芝居や人形劇の悲喜劇仮面ではないのかどうか疑問にさえ思えてくるのだ。

パリでの議事は、何と言うか極度の重要性とどうでもよさの雰囲気常を常に同時に漂わせていた。そこでの決断は、人間社会の将来について多大な影響を持っているようだった。だがその言葉には内実がなく、無意味で、どうでもよく、何の影響も持たず、現実の出来事から遊離していると、その場の雰囲気が囁いていた。そして『戦争と平和』でトルストイが描いたり『霸王たち』でハーディが描いたりしたような、出来事が運命づけられた帰結に向かい行進し続けているだけであり、評議会の国士たちの思索などそこに何の影響も感化も与えていないという印象を何よりも強く感じるのだ。

年月の精霊：

内なる無配慮からいまや悪鬼のごとき行いへと
向かうこの群集より、あらゆる広き視野と自制が
失われる様を見よ。残るはただ
ここ強気者たちの間にある復讐心
そして弱き者の間の無力な怒りのみ。

哀れみの精霊：

なぜ意志はこのように、道ならぬ形の行いをそそのかすのでしょうか？

年月の精霊：

すでに汝に告げたように、それは意図せずして作用するのだ
憑かれた者たちであり判断する者たちではないのだから

パリでは最高経済会議とつながりがある者たちは、連合側か敵側国かを問わず中欧と東欧における悲惨、無秩序、社会的まとまりの衰えについて、ほとんど一時間ごとに報告を受け取っており、ドイツとオーストリアの財務代表の口からは、その国のすさまじい疲弊ぶりに関する反論の余地なき証拠を学んだが、たまに四人会議の四人が空疎かつ不毛な陰謀の中でその運命を実現しつつある、大統領官邸の暑く乾燥した部屋を訪れるのは悪夢感をいやがうえにも強めるばかりだった。だがそのパリではヨーロッパの問題はひどく切迫したものであり、そうしたものにまったく意を介さないロンドンにたまに戻ると、いささか当惑させられた。というのもロンドンではこうした問題はきわめて遠くのことであり、イギリス自身のもっとつまらない問題だけが困ったものとされていたのだから。ロンドンは、パリ会議の進め方が大混乱に陥っていると思っていたが、それでも無関心なままだった。この精神でもって、イギリスの人々はパリ講和条約を受け取って読みもしなかった。だが本書が書かれたのはロンドンではなくパリの影響の下で、それを書いた人物はイギリス人ではあるが、自分が同時にヨーロッパ人だとも感じている。そしてその人物は、あまりに赤裸々な最近の体験のため、最近の日々における大いなる歴史ドラマのさらなる展開に対して無関心ではいられないのだ。それは大いなる制度や国の仕組みを破壊するだけでなく、新しい世界を創り出しかねないのだから。

(初出：『平和の経済的帰結』1919年11月)

第2章

ドイツの賠償金支払い能力 (1919)

主要品目をおさらいしてみよう。(1) 鉄製品。ドイツの資源喪失から見て、純輸出の増加は不可能に思えるし、激減のほうがありそうだ。(2) 機械。ある程度は増やせる。(3) 石炭とコークス。ドイツの戦前純輸出は2200万ポンドだった。連合国は、当面は2000万トンが最大限の輸出で、どこか将来時点で、問題が多く(実際問題としては)不可能なことだが4000万トンへの増加もあり得ると合意している。2000万トンを元にしても、戦前価格で計ると実質的に価値はほとんど増加しない*1一方で、この量が強要されたら、生産に石炭を必要とする工業製品の輸出はずっと大幅に減るしかない。(4) ウール製品。生羊毛なしで増加は不可能で、生羊毛の供給に対する他の権利主張を考慮すると減る見込みが高い。(5) 綿製品。ウールと同じ考察があてはまる。(6) 穀物。純輸出はこれまでも存在しなかったし、今後もあり得ない。(7) 革製品。羊毛と同じ考察があてはまる。

これでドイツの戦前輸出の半分近くをカバーしたが、他にはかつて輸出の3パーセントを占めた商品はない。ドイツはどんな商品で支払えばいいのか？ 染料？ 染料の1913年総価額は1億ポンドだ。おもちゃ？ 炭酸カリウム？ 1913年輸出額は300万ポンドだ。そして商品が特定できても、それをどこの市場で売る？ 私たちが念頭においているのは、年商数千万ポンドの商品ではなく、何億ポンドの商品だということをお忘れなく。

輸入の側だと、もう少しできることはある。生活水準を下げれば、輸入商品への大幅な支出減が可能かもしれない。でもすでに見た通り、大型品目の多くは、減らすと輸出量に影響してしまう。

荒唐無稽にならない範囲で、できるだけ高い推定をしてみよう。仮にしばらくするとドイツは、資源や設備や市場や生産力の削減にもかかわらず、輸出を増やして輸入を減らし、貿易収支を戦前価格で見て年1億ポンド分改善できたとしよう。この調整でまず、以前の貿易赤字清算が必要となる。これは戦争に先立つ5年では年平均0.74億ポンドだった。だがこれを処理して、年0.5億ポンドの貿易黒字が残ったとしよう。これを戦前物価からの上昇反映のために倍にして、1億ポンドという数字が得られる。純粹に経済的な面だけでなく、政治、社会、人的要素を考慮すると、ドイツがこの金額を毎年30年にわたり払い続けるよう強制できるものか怪しいと思う。だがドイツがそうすると仮定したり、そうしてくれると願ったりしても荒唐無稽ではない。

こうした数字に、金利5パーセントで元本償還分1パーセントとすると、資本金額が現在価値17億ポンドということになる*2

*1 必要な物価調整は、行うべきだが、まとめて後でやる。

*2 もし減債基金(元本償還分)を減らし、年間支払がもっと長期にわたるとすれば、現在価値は——複利計

だから最終的な結論としては、あらゆる支払手法を含め——即時に移転可能な富、割譲した財産、年次払い——ドイツの支払可能額として 20 億ポンドというのが安全な最大値だということになる。実際のあらゆる状況において、私はドイツがそんなに払えるとは思わない。これがきわめて低い数字だと思う人々は、以下の驚くべき皮革を念頭においてほしい。1871 年のフランスの富は、1913 年のドイツの富の半分弱と推計されていた。お金の価値の変化を除けば、ドイツから 5 億ポンドの賠償を得ると、1871 年にフランスが支払った金額に比肩するものとなる。そして賠償金の真の負担はその金額に対して比例以上の割合で増えるので、ドイツによる 20 億ポンドの支払は、1871 年にフランスが支払った 2 億ポンドよりはるかに厳しい結果を招くだろう。

上で採用した議論に沿って得られた数字を増やす可能性がある費目は、たった一つしか見あたらない。つまり、もしドイツの労働力が荒廃地域に物理的に運ばれて、再建作業に取り組む場合だ。こうした仕組みがすでに限定的に検討されているとか。このような形で得られる追加の計上支払額は、ドイツ政府がこのような形でなんとか維持できる労働者の数にもよるし、また長年にわたり、ベルギーやフランスの住民がそのあたりにどれだけのドイツ人を容認できるかにもよる。いずれにしても、実際の再建作業において、何年もかけたとしても、(ざっと) 2.5 億ポンドを超える純現在価値を持つだけの輸入労働を活用するというのはとてもむずかしそうだ。そしてこれですら実際には、他の形で獲得できる年間支払額に対する純加算にはならない。

だから 80 億ポンドはおろか 50 億ポンドの支払能力ですら、まともな可能性の範囲内にはおさまっていない。だからドイツが年間に何億ポンドにもものぼる支払ができると信じている人は、具体的にどんな商品によりこの支払を受けるつもりで、その商品をどの市場で売るつもりなのかを述べねばならない。かれらがある程度の詳細を説明し、その結論を支持する具体性ある議論を出してこない限り、そういう人々は信じるに値しない*3。

但し書きはたった三つしかつけないし、そのどれ一つとして、目先の実務的な目的における私の議論の力に影響するものではない。

第一に：連合軍がドイツの貿易と産業を 5 年か 10 年の期間にわたり「看護」し、巨額

算の作用とは何と強力なことか——目に見えて引き下げられる。金利を以前と同じく 5 パーセントとして、毎年 1 億ポンドを永遠に払い続けても、現在価値は 20 億ポンドに上がるだけだ。

*3 経済問題についての世間の誤解の例として、1918 年 12 月 3 日付け『タイムズ』紙あてにシドニー・ロウ卿が送った以下の手紙は引用に値する。「私はドイツの鉱物化学資源を 2500 億ポンドかそれ以上だとする権威ある推計を見ている。そしてルール河床炭鉱だけでも 450 億ポンド以上の価値があるとされる。いずれにしても、こうした天然資源の資本価値は、連合国すべての戦争負債総額よりもずっと大きいのはまちがいない。なぜこの富の一部を現在の所有者たちから十分な期間だけ召し上げて、ドイツが攻撃し、強制移住させ、手傷を負わせた人々に割り当てないのか？ 連合政府はドイツに対し、今後 30、40、50 年にわたり、たとえば年間 1-2 億ポンドを生み出すような炭鉱や鉱脈の利用を明け渡すよう正当に要求すればよいではないか。この手法により我々はドイツから十分な補償を得つつ、ドイツの製造業や輸出業を刺激しすぎて我が国を無用に貧窮化せずすませられるのである」。もしドイツが 2500 億ポンド以上の富を持っているなら、なぜシドニー・ロウ卿が年額たった 1-2 億ポンドのはした金で満足するのはよくわからない。だがかれの手紙は、一部の考え方についての見事な *reductio ad absurdum* (誇張することでその議論のばかばかしさを明らかにする論法) となっている。地球の奥底何キロも深くにある石炭の価値を、石炭置き場にある石炭の価値と同じだと設定し 1000 ポンドの租借を 999 年続けると 999,000 ポンドとなり、畑の価値をそこが時間の果てまでに育てるあらゆる作物の価値で (おそらくは) 計算するという計算手法を使えば、すばらしい可能性が拓ける一方で、これは諸刃の剣でもある。ドイツの総資源が 2500 億ポンドあるなら、アルザス＝ロレーヌ地方と上シレジアの割譲でドイツが失う資源だけでも、戦争のあらゆる費用と賠償金額をすべて支払ってお釣りがくるほどのものとなる。実のところ、ドイツのあらゆる種類のあらゆる鉱山の現在の時価は 3 億ポンド、あるいはシドニー・ロウ卿の期待の千分の 1 を少し上回る程度でしかない。

の融資と大量の輸送、船、原材料をその期間に提供して、ドイツのために市場を作り、意図的に自分たちの資源すべてと善意をかけてドイツをヨーロッパ、いや世界最高の工業国にしようとするなら、たぶんその後はずっとおおきな金額を引き出せるだろう。というのも、ドイツはきわめて高い生産性を実現できるからだ。

第二に、私は金銭単位での推計をしているが、私たちの価値単位の購買力に革命的な変化はないと想定している。黄金の価値が現在の半分にまで下落したら、黄金で固定された支払いの実質負担はそれに比例して下がる。ソヴリンがいまのシリングの価値になったら、もちろんドイツは私が挙げた黄金ソヴリンでの金額よりも多くを支払える。

第三に、人間の労働に対する自然や材料の収量に革命的な変化がないと想定している。科学の進歩で、生活の基準すべてが計り知れないほどに引き上げられるような手法や装置を手の届くものにしてくれることは、不可能ではない。それにより、ある一定量の生産物は、現在それに必要な人間努力のごく一部だけで作れるようになってしまうかもしれない。そうなったら「能力」の基準はすべて変わってしまう。だがどんなことでも可能性がゼロではないからといって、荒唐無稽な話をする口実にはならない。

1870年には、確かにだれも1910年のドイツの能力を予想できなかっただろう。一世代かそれ以上先のことを予測できるなどは期待できない。人間の経済条件の長期変化と、人間の予測にありがちなまちがいは、どちらもあれやこれやの方向での誤りにつながるはずだ。私たちは筋の通った人間として、政策を手持ちの証拠に基づいて決め、それを自分たちにある程度は見通せると想定できる5年か10年に適用するのが精一杯だ。そして、一方では人間存在の極端に可能性が低いことや、自然の秩序の革命的な変化や、人間の自然に対する関係の大変動については脇に置いておいても、それは私たちの落ち度ではない。ドイツの長期的な支払い能力について十分な知識がないからといって、ドイツが100億ポンドを支払えるなどという主張がそれで正当されるわけではない（私は一部の人々が、それで正当化されるのだと主張するのを聞いたことがある）。

どうして世界は政治家の不正直ぶりにだまされやすいのだろうか？ 説明が必要なら、私は今回のだまされやすさの一部は以下の影響のせいだと私は主張する。

まず、戦争の巨額の支出、物価インフレ、通貨下落による価値単位の完全な不安定性のおかげで、私たちは数字や財政における規模感をすべて失ってしまった。可能性の限界と信じていたものがこれほど大規模に突破され、過去に基づいて期待を形成していた人々が、実にまちがえてばかりなので、世間の人々は多少の権威をもって言われることをすべて信じてしまうようになった。そして数字がでかいほど、それを鵜呑みにするのだ。

でも問題をもっと深く検討する人々もときどき誤謬のためにまちがえる。その誤謬は、筋道だった思考よりはるかにもっともらしいのだ。そうした人は、ドイツの貿易余剰（貿易黒字）ではなく、ドイツの年間生産性総余剰をもとに結論を出すかもしれない。ヘルファーリッヒがドイツの年間の富の増分を1913年について推計したが、これが4億から4.25億ポンド（既存の土地や財産の名目価値上昇を除く）だった。戦前のドイツは、軍備に0.5-1億ポンドを費やしており、これをいまでは支出せずにする。だったら、ドイツは連合国に対し年額5億ポンド支払ってもよいのでは？ これがその粗雑な議論を最も強くももっともらしい形にしたものだ。

でもここには二つまちがいがあがる。まず、ドイツの年間貯蓄は、戦争と平和による苦しみのおかげで、かつての水準より大幅に下がるし、それがこの先毎年ドイツから奪われるのであれば、やはり以前の水準には到達しようがない。アルザス＝ロレーヌ、ポーラン

ド、上シレジアの喪失による余剰生産性の低下は、年間0.5億ポンドを下ることはあり得ない。ドイツは船舶や外国投資や外国銀行とコネクションから年額1億ポンドの利潤を得ていたとされるが、そのすべてはいまや奪われた。軍備支出がなくなる分は、恩給向けに毎年課される費用、推計2.5億ポンドで相殺以上に持って行かれ*4、これは生産能力の本当の喪失を示すものだ。そして、国内負債の重荷は240億マルクほどあるが、これは国内の分配問題であり生産性の問題ではないといって無視するにしても、ドイツが戦争中に借りた外国への負債、原材料在庫の枯渇、家畜の喪失、施肥や労働欠如による土壌生産性劣化、ほとんど五年近くにわたり多くの修理や更新をやってこなかったことからくる、富の劣化などは、やはり考慮しなければならない。ドイツは戦前ほどは豊かでないのだ。そしてこれまで考慮した要因とはまったく別に、これらの理由から生じる将来の貯蓄の低下が10パーセント、つまり年間0.4億ポンド以下ということはまずあり得ない。

こうした要因のため、すでにドイツの年間余剰（黒字）は、他の理由からドイツ年間支払い可能額の上限として設定した1億ポンドを下回った。だが、まだドイツに対し、敗北した敵に当然課せるはずの生活水準と快適さの引き下げを考慮していないではないか、という反論があり得るとしても*5、計算法にはまだ根本的な誤謬がある。自国投資に使える年間余剰を、外国への輸出に使える余剰に変換するには、行われている仕事を大幅に変えねばならない。労働は、ドイツの国内サービスには使えるし効率的かもしれないが、外国貿易ではまったく使い道がないかもしれない。輸出貿易の検討で直面したのと同じ問題がここでも出てくる――ドイツの労働が大規模なはけ口を見つけるのは、輸出産業のうちどれだろうか？ 労働を新しい使途にふりむけようとすれば必ず効率は下がり、巨額の資本支出も必要だ。ドイツの労働が自国での資本改良のために生産できる年間余剰は、理論的にも実務的にも、ドイツが外国で支払える年間負担額の目安にはならないのだ。

(初出：『平和の経済的帰結』1919年11月)

*4 50億マルクをかつてと同じ為替レートで換算するのは、現在のマルク価値下落のため、実際の恩給支払いの金銭負担を過大に示すことになるが、あらゆる面から見て、戦争の死傷の結果としての国民生産性実質損失は過大に見積もっていない。

*5 ついでに、国の剰余生産性に対する生活水準低下の影響は諸刃の剣なものも見逃せない。さらに白人が奴隷より多少ましというような状況に置かれたときの心理については何の経験もない。だが、一般には人の剰余生産がすべて奪われたら、その人の効率性と生産性は下がるとされている。自分の興産の果実が子供たちや自分たちの高齢、プライド、地位のために取っておかれるのではなく、外国征服者の享受にまわされるとなれば、実業家や発明家は工夫をせず、貿易人や商人は貯蓄せず、労働者は頑張らない。

第3章

ヨーロッパ再建に向けた提案 (1919)

3.1 条約の改訂

条約改訂を可能にする憲法上の手法はあるのだろうか？ ウィルソン大統領とスマッツ将軍は、国際連盟憲章を確保するほうが、条約の残り部分にある多くの悪よりも重要なのだと信じ、ヨーロッパにおけるもっと耐えやすい生活の段階的な進化のためには、国際連盟をあてにすべきだと示唆している。平和条約の署名にあたっての声明でスマッツ将軍はこう書いた。「領土面の決着は改訂が必要になる。決められた保証の中には、新しい平和的な気持ちや非武装国家となった旧敵国とは調和しないことがすぐに明らかになると万人が期待しているものもある。処罰の一部は、もっと落ち着いた雰囲気になれば忘却のスポンジを適用したくなりそうな予兆がある。定められた賠償の一部は、実施すればヨーロッパの産業復興に大きな損傷を与えてしまうので、もっと耐えやすく穏健なものに変えるのが万人の利益となる。(中略) 私は国際連盟がこれから、この戦争による荒廃からヨーロッパが離脱する道を示してくれるものと確信している。」1919年7月にこの条約を上院に提示したときのウィルソン大統領の説明では、国際連盟なしには「(前略) ドイツが次世代のうちに完了させるべく実施する賠償義務に関する長期的に継続する監督作業が完全に崩壊しかねない*1。講和条約が定めた実施面での取り決めや制約の中で、国際連盟が長期的な利点をもたらさない、またはあまりに長期の適用が完全に公平とは言えないと認識したものである」との見直しと改訂も、(国際連盟なしには) 不可能となる」

国際連盟の働きにより、その主要な考案者二人が期待しろと述べる便益は、公平な期待を持って確保が見込めるだろうか？ 関係する下りは国際連盟の憲章第19条にある。

「総会はときに応じて、国際連盟の加盟国に対し、適用不可能となった条約の再考や、継続すれば世界平和を脅かしかねない国際状況の検討を提言できる」

だが残念！ 第5条によれば「本憲章内または現在の講和条約の条項で明示的に述べられている場合を除き、すべての総会や理事会における決定はその会合で代表されている国

*1 ウィルソン大統領は、賠償金支払いの監督が国際連盟に委託されたと述べているがこれはまちがいで、第5章で指摘した通り、国際連盟は講和条約の継続的な経済領土条項のほとんどに登場するが、賠償に関してはこれが当てはまらない。賠償の問題と改訂については、賠償委員会が国際連盟の一切の関与なしに最高の地位を占める。

際連盟加盟国全員の合意を必要とする」。この条項は、講和条約の条項のどれであれ早期に再考するという点に関する限り、国際連盟を単に時間を無駄にする機関にしてしまうのでは？ もし講和条約に関係するすべての関係国が、ある特定の形で条約に変更が必要だという意見を全員一致で持っているのであれば、それを実施するのに国際連盟だの憲章だのは必要ない。国際連盟の総会が前回一致の場合ですら、できるのはことさら影響を受ける加盟国に対して再考を「提言」できるだけなのだ。

でも、と国際連盟の支持者は言うだろう。国際連盟は世界の世論に対する影響力を通じて機能するのであり、多数派の見方は憲章上は何の力もなくとも、実際には決定的な重みを持つのだ、と。そうであることを祈りたい。だが訓練を積んだヨーロッパの外交主義者の手にかかれば、国際連盟は妨害と遅延のまたとない道具になりかねない。条約の改訂は、主に国連理事会（これはひんぱんに会合を開く）にではなく、総会に権限が与えられており、こちらは会合がずっと少なく、そして大規模な連合国同士の会合の経験があればだれでもわかるはずだが、多言語での論争を繰り広げる手に負えない集団となり果て、最高の決意と最高の運営手法ですら、現状支持の一国に対する問題の適切な説得に完全に失敗するのはまちがいない。実際、憲章には二ヶ所、悲惨な汚点が存在する——全会一致を決めた第五条と、そして多くの批判を浴びた第十条だ。十条では「国際連盟の加盟国は国際連盟のあらゆる加盟国の領土的な保全と既存の政治的独立を尊重し、それに対する外部からの攻撃に反対を維持するものとする」。この二つの条文をあわせると、進歩の道具という国際連盟の理念はかなり破壊されてしまい、国際連盟は当初からほとんど致命的なほど現状維持に偏る。これらの条項があるおかげで、国際連盟の当初の反対国の一部は懐柔されたのだが、そうした国々はいまや敵国の経済的荒廃永続化と、自分たちが自力でこの講和により確立したと思っている、自国利益にかなうバランス・オブ・パワーの永続化実現の新たな神聖同盟として国際連盟を使おうと思っているのだ。

だが、「理想主義」のために条約改訂という個別問題における立場の本当の困難から目を背けるのは誤りだし愚かしいが、だからといって国際連盟を否定すべきだという理由にはまったくならない。世界の叡智は今後、国際連盟を平和のための強力な装置に変えるかもしれないし、第11条から17条*2はすでに偉大で有益な業績を実現している。だから私としては、講和条約改訂の最初の努力は、他のどんな形よりも国際連盟を通じて行うのが望ましいという点には合意する。一般的な世論の力と、必要なら金銭的な圧力や金銭的なエサの利用だけで、頑固な少数派が反対票を投じる権利行使を防ぐのに十分かもしれないと希望するからだ。主要な連合国に誕生すると私が想定する新政権が、その前任政権よりも深遠な知恵と大きな寛大さを見せてくれると私たちは信じねばならない。

4章と5章で、講和条約に不適切な部分が個別には無数にあることを見た。ここでは詳細に入り込まないし、講和条約の条項を一つ一つ改めもしない。ヨーロッパの経済生活に必須となる三つの大きな改訂、つまり賠償、石炭と鉄鉱、関税だけに議論を限る。

賠償 — 賠償として要求される金額が、連合国の約束の厳密な解釈に基づけば受け取れるはずの金額より少なければ、その内訳明細を述べたり、金額をどう計算したかの説明を行ったりする必要はない。だから以下のような解決を提案する—

*2 これらの条項は加盟国間の戦争勃発に対する安全弁を提供し、加盟国と非加盟国との戦争も抑えるもので、この憲章の確固たる成果だ。こうした条項は、1914年のような組織化された列強間の戦争をずっと起こりにくくしている。これだけでも国際連盟は万人に対し誉めたたえられるべきだ。

1. ドイツが賠償および占領軍費用として支払うべき金額は、たとえば 20 億ポンドで固定する。
2. 講和条約で定めた商船や海底ケーブルの供出や、休戦条約下の戦争資材、割譲した領土における国家資産、そうした領土における公的負債に対する取り分、ドイツの旧同盟国に対する債権受益権の供出は、全部まとめて 5 億ポンドの価値として認識し、個別に評価しようとしめないこと。
3. その差額となる 15 億ポンドは、返済までに金利はつかないものとし、1923 年から毎年 0.5 億ポンドずつ 30 年にわたりドイツが支払うことにする。
4. 賠償委員会は解体し、あるいはそれが行うべき仕事が残っている場合には、国際連盟の付属機関にして、ドイツや中立国の代表も含める。
5. ドイツは毎年の支払分を捻出するにあたり、その手段は同国が適切と思う手段を好きに使える。支払義務を果たさなかった場合の苦情は国際連盟に対して申し出る。つまりドイツの外国民間資産をこれ以上収用したりしない。ただし、そうした資産のうちすでに売却されたものの売却益からドイツの賠償義務を支払うのに必要な分をまかなったり、すでに連合国やアメリカの公的信託人や敵資産信託人の管理下にある場合は除く。さらに第 260 条（公益事業におけるドイツの保有分を収容すると定めたもの）は廃止。
6. オーストリアからは賠償金支払いを一切引き出そうとしてはならない。

石炭と鉄鋼 —

1. 付録 V の下で連合国に与えられた石炭に対するオプションは放棄されるべきだが、フランスの炭鉱破壊による損失についてドイツが補う義務については残すべきである。つまりドイツは「フランスに 10 年を超えない期間にわたり、ノールとパ・ド・カレー県で戦争の結果として破壊された炭鉱における戦前の年間生産量と、同じ地域にある炭鉱で同じ期間の石炭採掘量との差を供給するべきである。この供給量は最初の 5 年についてはいずれの年でも二千万トンを超えず、その後 5 年のいずれの年でも 800 万トンは超えないものとする」。それでも、国民投票の結果として最終的な支払の結果ドイツから上シレジアが奪われたばあいには、この義務は消えるべきだ。
2. ザール地方に関する取り決めは維持する。ただし、一方でドイツは鉱山に対する支払を一切受け取らず、10 年が経過したら鉱山と領土を支払なしに無条件で取り戻すものとする。同時にフランスがドイツと協定を結び、同じ期間にドイツに対してロレーヌ地方から、戦前に同地方からドイツ本国に運ばれていた鉄鉱石の少なくとも 50 パーセントを提供し、これに対してドイツはロレーヌ地方に対してドイツ本国からロレーヌ地方に以前送られていた石炭の量から、ザール地方の産出分を差し引いた石炭を提供し続けるという条件を課す。
3. 上シレジアに関する取り決めは維持する。つまり住民投票が行われるべきで、最終決定に達するにあたり「その投票により示された住民たちの願いと、その地域の地理的経済的条件について（主要同盟及び連合国は）考慮する」。だが連合国は、住民たちの願いが正反対のものだと示されない限り「経済的条件」の判断にはドイツの炭鉱地区を含まねばならないと宣言すべきだ。
4. 連合国がすでに設立した石炭委員会は国際連盟の付属機関になり、ドイツや他の中欧東欧諸国、北部中立国、スイスの代表を含めるよう拡大すべきである。

その権限は助言だけだが、ドイツ、ポーランド、旧オーストリア＝ハンガリー帝国の主要部分、さらにイギリスの輸出可能な余剰分まで含む石炭供給の分配にまで扱う範囲を広げるべき。委員会に議席を持つすべての国は、独立性と重要な利害の許す限り、この委員会に最大限の情報を提供する。

関税 —自由貿易連合が国際連盟の傘下で設立されるべきであり、参加国はその連合の他の参加国の産物に対し、保護主義的な関税^{*3}を一切かけないことにして、ドイツ、ポーランド、旧オーストリア＝ハンガリーとトルコ帝国の諸国は10年にわたりこの連合に従い、その後はその取り決めを守るかは各国の判断に任せる。他の国が準拠するかは当初から各国の自主性に任せる。だが少なくともイギリスは創設参加国になることが期待される。

* * * * *

賠償金支払いをドイツの支払能力の範囲に十分おさめることで、ドイツ領内の希望と事業刷新の可能性を創り出し、実現不可能な条約条項から生じる永続的な摩擦や不適切な圧力を避けられるし、賠償委員会の耐えがたいほどの権限も不要になる。

石炭に直接間接に関係する条項を緩和し、鉄鉱石と石炭の交換を行うことで、ドイツの工業生活継続が許容され、そうしない場合に鉄と鉄鉱産業の自然な局所化から生じる政治的な国教の介入から生じる生産性低下も限定できる。

提案した自由貿易連合により、社会組織と経済効率の低下の一部が回復される。そうしないと、貪欲で嫉妬に満ちた、未成熟で経済的にも不完全な国粋主義国家の間に作られている無数の新たな政治的国境線のせいで、そうした効率低下が必ず生じるのだ。経済的国教は、少数の大帝国が広大な領土を擁している限りは容認できた。だがドイツ帝国、オーストリア＝ハンガリー帝国、ロシア帝国、トルコ帝国がそれぞれ独立国20個に分割されてしまったら、容認しがたいものとなる。中欧、東欧、南東欧、シベリア、トルコ、(そして願わくば)イギリス、エジプト、インドの全体をカバーする自由貿易連合なら、国際連盟自体よりも世界の平和と繁栄に大きく貢献しかねない。ベルギー、オランダ、スカンジナビア、スイスも早い時期に参加すると思っていだろう。そしてその友人たちは、フランスとイタリアも何とか参加に向かうことを大いに期待したいものだ。

たぶん一部の批判者は、こうした仕組みがかつてのドイツによる中央ヨーロッパの夢のある程度実現する方向に実質的に向かっているのではと言うだろう。もし他の諸国が自由貿易連合に参加せず、ドイツにあらゆる有利性を与えてしまうほど愚かなら、この主張にもなにがしかの真実があるかもしれない。でもどの国も参加機会があり、特別扱いの国が一つもないような経済システムは、まちがいなく排除と差別による特権的で露骨に帝国主義的な仕組みという反対論からは、絶対的に逃れているはずだ。こうした批判に対する私たちの態度は、将来の国際関係と世界平和に対する道徳的感情的反応すべてにより決まってくるはずだ。もし今後少なくとも一世代にわたり、ドイツにはほんの慎ましい繁栄すら与えるわけにはいかないという見方を採るのであれば、そして近年の連合国はすべて光の

^{*3} 「保護主義的な関税」とは (a) 一部輸入品の完全禁輸 (b) 自国で生産されていない商品に対して奢侈禁止または歳入面からの関税をかける (c) 自国で生産される類似商品に対する補償金の5パーセントを超えない関税 (d) 輸出関税の四つを認めることだと定義するのが簡便だろう。さらに、連合に加入する国の多数決により特例で例外を認めることもできる。連合加盟の5年前から存在していた関税は、連合加入後五年にわたり均等に関税率を引き下げて解消すればよい。

天使のごとき存在であり、近年の敵となったドイツ人、オーストリア人、ハンガリー人などは悪魔の子供だという見方を採るのであれば、そして今年も来年もずっとドイツは貧窮させ、その子どもたちは飢えさせハンデを負わせねばならず、敵により取り囲まれねばならないという見方を採るのであれば、その場合には本章の提案すべてを却下するしかない。特にドイツがかつての物質的繁栄の一部を取り戻し、都市部の工業人口が生計をたてる手段を回復させるような提案は認めるわけにはいかないだろう。でも国やその相互の関係について、こんな見方が西欧の民主国家により採用され、アメリカがそれに資金をつけるのであれば、もうお先真っ暗だ。意図的に中欧の貧窮化を目指すのであれば、敢えて予言するが、復讐心が薄れることはないだろう。そうなれば、反動勢力と、革命という絶望的な痙攣との最終的な内戦を先送りできるものは、何もなくなってしまう。その争いに比べれば、かつてのドイツ戦争の恐怖など無のなかにかき消えてしまうだろうし、だれが勝利するにしても、私たちの世代の文明と進歩は破壊されてしまう。結果が意に染まぬものだったとしても、私たちはもっとよい期待にもとづいて行動すべきではないだろうか。一国の繁栄と幸福は他の国の繁栄と幸福を促進すると信じるべきではないだろうか。人類の連帯はおとぎ話などではなく、ある国民はいまでも他の国民を同じ仲間の生き物として扱えると信じるべきではないだろうか？

これまで提案したような改訂は、ヨーロッパの工業人口が生計をたて続けられるよう、何か目に見える効果をもたらすだろう。だがそれだけでは十分ではない。特に、フランスは紙の上では損をしてしまう（あくまで紙の上での話だ。というのも、どうせいまの賠償金の受取予定額なんか全額受け取れるわけがないのだから）ので、それにより失われた面子を、何か別の方向で回復させることが必要だ。そこで、次の提案に進もう。まずはアメリカと連合国がお互いに持っている借金の調整だ。そして第二に、ヨーロッパが流通資本のストック再生に必要な十分な融資を提供する方法だ。

3.2 連合国側の負債整理

賠償条件の改訂を提案するにあたり、ここまではドイツとの関連でしか考えてこなかった。だが公正面から見て、これほど賠償額を減らすなら、同時に連合国内でもその分け前調整が必要だ。私たちの政治家が戦時中あらゆる壇上で行った宣言などの考慮事項を考えれば、敵の侵攻により被害を受けた地域はどうしても優先的に補償を受けるべきだ。これは戦争の最終目的の一つだと言われてきた。でも家族別居手当の回収を戦争の最大の目的に含めたことなどない。だから、私たちは行動により自分たちが誠実で信頼できる存在だと証明すべきだ。そしてそれに応じ、イギリスは現金支払いの受け取り権をすべて放棄し、その分をベルギー、セルビア、フランスに分け与えよう。するとドイツによる支払の全額は、敵による実際の侵略に苦しんだこれらの国々や地方の、物質的な損害修復の事前支払費用を埋めるためのものとなる。賠償で得られる15億ポンドという金額は、復興の実際の費用をすべてカバーするに十分なものだと思ふ。また、金銭補償の請求権を完全に放棄しなければ、イギリスは曇りなき立場から条約の改訂を要求できないし、また信頼破棄による不名誉もぬぐい去れない。その不名誉は、1918年総選挙で有権者に約束した政策の結果として実施されたのだから、イギリスが最大の責任を負うものなのだ。

賠償問題がこうして片付いたら、こんどは他の金銭的な提案二つも、堂々と成功しやすい状態で論じられる。そのどちらもアメリカの鷹揚さを乞うものとなる。

最初のもは、戦争のために生じた連合国土の負債（つまり同盟及び連合諸国の政府間国土の負債）をすべて白紙にする、というものだ。この提案は一部ではすでに提起されているが、私は世界の将来的な繁栄のためには絶対不可欠だと思っている。この提案の採用に主に関わる列強であるイギリスとアメリカにとって、これは広い視野を持つ政治手腕の発揮となる。関連する金額の概数は次の表に示した。^{*4}

融資先	融資元			合計
	アメリカ	イギリス	フランス	
イギリス	842	842
フランス	550	508	1,058
イタリア	325	467	35	827
ロシア	38	568 ^{*1}	160	766
ベルギー	80	98 ^{*2}	90	268
セルビアと ユーゴスラビア	20	20 ^{*2}	20	60
その他連合国	35	79	50	164
合計	1,900 ^{*3}	1,740	355	3,995

*1 ポリシェヴィキ革命以来の負債利息は一切含まない数字。

*2 これらの国への融資には利息はかけていない。

*3 現在までのアメリカによる実際の融資総額は 20 億ポンドに近いが最新の正確な数字が手元にない。

つまり連合国土の負債総額は、ある国からの負債を別の国への負債で相殺しない場合、40 億ポンド近くになる。アメリカは貸しただけ。イギリスは借りた額の倍ほど貸している。フランスは、貸した額の 3 倍ほどを借りている。他の連合国は借りているだけだ。

以上の連合国土の負債をすべて相互に免除するなら、紙の上での結果（つまりすべての負債が健全だとして）は、アメリカが 20 億ポンドほど債権放棄、イギリスは 9 億ポンドの債権放棄となる。フランスは 7 億ポンドの利益、イタリアは 8 億ポンドほどの利益となる。だがこの数字はイギリスの損失を過大に見せ、フランスの利得を過少に示している。というのも両国による融資の相当部分はロシアに対するもので、これはいかに想像力豊かに考えて見たところで、不良債権化しているのはまちがいない。連合国に対するイギリスの融資が額面の 50 パーセント価値を持つとすれば（この数字は無根拠だが便利な想定であり、イギリス財務相は国民バランスシート推定のため、これよりマシな数字がないという理由でひとたびならず使ってきた）、この債権放棄の結果としてイギリスは損も得もしないことになる。だが紙の上で相殺した純額がどう計算されようと、こうしたポジションの清算に伴う不安からの解放は、きわめて大きなものとなる。だからこの提案は、アメリカに鷹揚さを願うものとなる。

^{*4} この表の数字の一部は推計値であり、おそらく細かい点で完全に正確ではなからう。でもここでの議論の目的には十分な精度を持つ概数となっている。イギリスの数字は 1919 年 10 月 23 日の白書 (Cmd. 377) から採った。実際の債務整理においては、一部の黄金による借款その他との関連で補正が必要になるだろうし、以下の議論では大まかな原理原則にだけ注目している。合計の数字は、イギリスがアメリカの債券市場で発行した国債による融資と、フランスがイギリスやアメリカの債券市場から調達した融資やイングランド銀行からの融資は含んでいない。

戦争中を通してイギリス、アメリカ、他の連合国の財務省の関係についてのきわめて詳細な知識を元に言わせてもらおうと、私はこうした鷹揚さは、ヨーロッパが文句なしに求めてよいものだと思う。ただしそのためには、ヨーロッパは他の方面で、経済面その他を含め戦争を継続しようとせず、大陸全体の経済的復興を実現しようという努力を見せる必要がある。アメリカの財政的な犠牲は、富の規模見合いで言えば、ヨーロッパ諸国のものよりもすさまじく小さい。もちろんそれは当然の話だ。この戦争はヨーロッパ内の争いであり、アメリカ政府はそれに対してヨーロッパ人のように全国民の力を動員するのを、国民に対して正当化できたはずもない。アメリカ参戦後、同国の財政支援は豊富で糸目をつけないものであり、この支援なくして連合軍は決して戦勝できなかったはずだ*5。これはアメリカ軍部隊の到来という決定的な影響とはまったく別の話となる。またヨーロッパは、1919年前半に、フーヴァー氏とアメリカ救援委員会を通じて提供されたすさまじい支援を決して忘れてはならない。これほど利害を度外視した善意による貴い仕事が、これほどのこだわりと誠意と技能を持って実施されたことはないし、それに対して何ら謝意が要求されないばかりか、だれもお礼を述べないというのも初めてだ。恩知らずなヨーロッパ諸国の政府は、フーヴァー氏とそのアメリカ人労働者一団の国士ぶりと洞察に実に多くを負っているのだが、それに感謝したこともないし、この先も礼など言うまい。あの数ヶ月におけるヨーロッパの立場の真の全体像を見通し、男らしくそれに立ち向かったのは、アメリカ救援委員会であり、かれら以外のだれでもなかった。大量の人々の苦しみを救ったばかりか、ヨーロッパシステムの広範な崩壊を回避させたのは、かれらの努力とエネルギーであり、大統領がかれらの好きに提供したアメリカの資源なのであり、しかもかれらはヨーロッパ側の妨害をはねのけつつそれをやってのけたのだった。*6

だがこのようにアメリカの財政支援について語るとき、私たちはがこっそり想定し、そしてたぶんアメリカのほうもお金をくれたときに想定していたのは、それが投資という性格のものではないということだ。もしヨーロッパがアメリカから受けた、20億ポンド相当の財政支援を、5パーセントの複利計算で返済するなら、この話はまったくちがった様相を見せ始める。アメリカの資金提供がこういう理解をすべきものなら、同国の財政的な犠牲は確かに実にわずかとなる。

相対的な犠牲についての論争は非常に寒々しいし、また大変馬鹿げてもいる。というのも、相対的な犠牲が等しくなるべき理由などまるでありはしないからだ—両者の間では実に多くのきわめて関連する検討事項がまったくちがっているのだ。だから以下に続く二、三の事実が提示されているのは、それがアメリカ人を支持する納得のいく議論を示しているからではなく、現在の提案をするにあたり、このイギリス人が独自の利己的な観点から、自国の当然負担すべき犠牲から逃れようとしているのではないことを示すためでしかない。(1) アメリカの参戦後、イギリス財務相がアメリカ財務省から借りた金額は、おお

*5 1916年夏から1917年4月のアメリカ賛成までの六ヶ月における財政史は未だに書かれていない。こうした時期のすさまじい不安ときわめて困難な財政要件に日々接していた6人ほどのイギリス財務相官僚以外で、どれほど不動の意志と勇気が必要だったか、そしてアメリカ財務省の支援がなければこの作業が間もなくいかに完全に絶望的なものとなったはずかについて理解している人物はほとんどいない。1917年4月以降の財政問題は、それ以前の問題とはまったく性質のちがうものだった。

*6 フーヴァー氏は、パリ会議を経て評判を上げた唯一の人物だ。この複雑な人格と、悩める巨人の雰囲気(人によっては、疲れきったボクサーの雰囲気とも言う)の持ち主は、ヨーロッパの状況に関する正しく本質的な事実から常にしっかり目を離さず、パリの会議に参加したときには、そこにまさに現実性、知識、鷹揚さ、無私無欲の雰囲気を持ち込んだ。もしそれが会議の他の部分でも見られていたなら、よき平和が得られていただろう。

むね同期間中にイギリスが他の連合国に貸した金額（つまりアメリカ参戦以前の融資額は除く）で相殺される。だからイギリスのアメリカに対する負債のほとんどは、自分自身のために負ったものではなく、各種の理由でアメリカから直接支援を受けられる立場になかった他の連合国を支援できるようにするためのものだったのだ*7。(2) イギリスは外国証券 10 億ポンド相当を処分し、さらに 12 億ポンドほど外国から借り入れている。アメリカは、売る一方で 10 億ポンド相当を買い戻したので、対外債務はほとんど負っていない。(3) イギリスの人口はアメリカの半分程度であり、所得は三分の一で、蓄積した富は半分から三分の一の間だ。だからイギリスの財政的な能力は、アメリカの 4 割くらいと考えられる。この数字をもとに、以下の比較ができる。それぞれの場合に連合国への融資を除けば（こうした融資が返済されるという想定に基づけばこれは正しい）、イギリスの戦争支出はアメリカの三倍程度、あるいは財政能力との比でいえば 7, 8 倍だ。

この問題を手早く片づけたので、各関係国が先の戦争と将来的にどうかかわるかという、もっと広い問題に移ろう。現在の提案は主にそれに基づいて判断されねばならない。

いま提案したような清算がなければ、戦争はこちらの連合国からあちらへと支払うべき重い負担の網の目で終わることになる。この負担の総額は、敵から得られる金額を上回りさえしそうだ。そして戦争は、連合国が敵から債務返済を受け取るかわりに、お互いがお互いに債務返済を支払い合うという耐えがたい結果で終わることになる。

この理由から、連合国同士の負債問題は、ヨーロッパ連合国の間で負債返済の問題に関する強い世間的な気分と密接に絡み合っている。その勘定は、ドイツが何かもっともらしい計算に基づいて実際に払えそうな金額に基づくものではまったくなく、ドイツが払わなければこうした国々が置かれる耐えがたい財政状況についてのしっかりした理解に基づいたものだ。極端な例としてイタリアを考えよう。イタリアが本当に 8 億ポンド払えると期待できるなら、当然ドイツはもっと桁違いの高い数字を支払えるはずだし、そうすべきだ。あるいは、オーストリアがほとんど何も払えないということになれば（たぶんその通りだ）、イタリアは山ほどの債務に押し潰されそうになるのに、オーストリアは見逃されるというのは耐えがたい結論ではないか？ あるいはちょっとちがう言い方をすると、イタリアがこれほどの大金支払いを強いられるのに、チェコスロバキアは少額かゼロの支払いですむのを見すごさねばならないのか？ その反対側の極にはイギリスがいる。こちらでは財政ポジションはちがっている。イギリスに 8 億ポンド払えというのは、イタリアにそれを要求するのとはまったく話がちがう。だが気分はおおむね同じだ。もし私たちがドイツからの補償金総額を得られずに満足せねばならないなら、アメリカへの全額返済に反対する講義は実に苦々しいものとなるだろう。おれたちはドイツやフランス、イタリア、ロシアといった破産した国々に対する債権で満足しなければならないのに、アメリカときたらおれたちに一番抵当を設定しやがった、と言われることだろう。フランスの場合も同じかそれ以上圧倒的だ。フランスはドイツから、地方部の破壊に対する弁済すら全額は確保できないかもしれない。それなのに勝利したフランスは友邦や連合国に対し、1870 年敗戦の際にドイツに支払った賠償金の四倍以上を支払わねばならないのだ。連合国や同盟国に比べれば、ビスマルクの取りたてなど軽いものだった。だから連合国同士の負債の清算は、怒り狂い疲れ切った心以外に何も持たず、敵からの賠償金取りたてに関する見直し

*7 アメリカ参戦後ですら、アメリカが負担したロシアの支出の大半や、ロシア政府の他の外国政府負担支出は、イギリス財務省が支払わねばならなかった。

について不可避的な真実に直面する連合側の人々にとって、不可欠な前提となるのだ。

ヨーロッパの連合側が、こうした負債の元利を支払うのが不可能だというのは誇張かもしれない。だが支払わせようとすれば、それは間違いなく押し潰されそうな重荷となる。だからかれらは、何とか支払いを逃れようと絶えずあれこれたくらむだろう。こうした試みは今後何年にもわたり、国際摩擦と悪意の絶え間ない源となる。借り手の国は貸し手を愛しはしないし、だからこの先毎年私たちに支払わねばならない返済額のために将来の発展が今後何年も遅れたら、フランス、イタリア、ロシアからイギリスやアメリカに対して善意の感情を期待しても無駄だ。かれらが他の方面に仲間を求める大きなインセンティブになるし、将来の平和的な関係破綻はすべて、対外債務返済を逃れられるというすさまじい利点を伴うことになる。これに対し、もしこうした巨額の債務を免除すれば、最近肩を組んだ国民たちの間に、連帯と真の友情への刺激がもたらされる。

巨額の戦争負債の存在は、あらゆる場所で財政安定性への脅威となる。債務踏み倒しが間もなく重要な政治課題になりそうにない国はヨーロッパに一つもない。だが国内負債の場合、借り手側と貸し手側の両方に利害を持つ集団がいるし、問題は国内での富の分配だ。対外債務だと話がちがう。貸し手の国民はやがて、自分たちの利害が借り手の国における特定の統治や経済組織の維持と実に不都合にも不可分になっていると気がつくかもしれない。同盟関係のもつれや連合関係のもつれなど、お金のもつれに比べれば何でもない。

この提案に対する読者の態度を左右する最後の懸念事項は、自国内でも海外でも戦費調達から生じた遺産である、ばくだいな借用証のもつれあいだが、世界の進歩において将来はどんな地位を占めるかという見方に左右される。戦争は、だれもがだれもに対し、大金を借りた状態で終わった。ドイツは同盟国に大金を負い、連合側はイギリスに大金を負い、イギリスは大金をアメリカに負っている。各国で戦争債の保有者は、国に巨額のお金を貸しており、その国はこんどはそうした保有者や他の納税者に大金を負っている。そうしたポジション全体は、極度に不自然で、誤解を招き、わずらわしいものだ。こうした借用証のくびきから手足をふりほどかない限り、二度と身動きがとれなくなる。一般的に借用証を焼き捨てる焚き火の必要性があまりに大きいため、だれにも深刻な不正が生じないような、落ち着いたやり方でそれを実施しない限り、それがついに起こった暁には大紛争へと発展し、他に様々なものを大量に破壊しかねない。国内負債について言えば、私は負債を帳消しにするための資本課税が、ヨーロッパの交戦国すべてにおけるしっかりした金融の、絶対的な前提条件だと信じている者の一人だ。でも政府間の巨額の債務を継続すると、独自の特別な危険が生じるのだ。

19世紀半ば以前は、どんな国も外国に対して大した規模で借金などしていなかった。例外は実際の軍事占拠による強制的に徴収される支払金や、一時は封建主義の規定のもとで不在王が集めたりするような場合だけだ。確かに、ヨーロッパ資本主義が新世界に市場を見つける必要があったために、いまや相対的にはつつましい規模だとはいえ、アルゼンチンのような国がイギリスのような国に年次の支払い義務を負うことになった。だがこのシステムは脆弱だ。それが生き残ったのは、これまで支払う側の国の負担が抑圧的ではなかったからで、それはこの負担が実物資産に基づくものであり、一般に不動産システムとからみあってきたからだ。そしてすでに融資された金額は、まだこの先借りようと思っている金額と比べれば不当には高くなかったからだ。銀行家はこのシステムになれており、それが社会の永続的秩序に不可欠な一部と思っている。だからかれらは、それとのアナロジーで、似たような政府間のシステムが、はるかに莫大でまちがいがなく抑圧的な規模で行

われ、何ら実物資産の裏付けがなく、不動産システムとあまり密接な関係がないのに、自然なものであり、正当であり、人間の天性に反するものでないと信じがちなのだ。

私はこういう世界観を疑問視する。自国内の資本主義ですら、多くの局所的な共観を含み、日々の生産プロセスに本当の役割を果たし、現在の社会組織のあり方の安全性が大きく依存するものではあっても、それほど安全ではない。だがこの点がどうあれ、不満を抱くヨーロッパの人々が、今後一世代にわたり、自分の日々の産物の相当部分が外国の支払いにまわされるような生活秩序に甘んじるだろうか？ しかもその支払いの理由は、ヨーロッパとアメリカの間だろうと、ドイツとその他ヨーロッパの間だろうと、人々の正義や義務の感覚から納得のいく形で出てくるものではないというのに？

一方でヨーロッパは長期的には自分自身の日々の労働に頼らねばならず、アメリカの気前よい援助にいつまでも頼るわけにはいかない。だがその一方で、日々の労働の果実がどこかよそに行ってしまうとなれば、各国民は特にやる気も出ないだろう。要するに、こうした負債はどれも、支払い続けられるとは思えないし、最高でもほんの数百年ほど支払いが続くだけだろう。それは人間の性質にあわないし、時代精神とも合致しないのだ。

こうした考え方に少しでも力があるなら、それを素早さと気前よさの合わせ技で実施すべきであり、国民同士の即座の友情を最もよく推進する政策は、その資金提供者の永続的な利益に反するものとはならない*8。

3.3 国際融資

二つ目の財政提案に移ろう。ヨーロッパの必要性はますますのものだ。来る二世代の生涯にわたる英米への抑圧的な利払いから解放されるという見通し（そしてドイツから毎年復興費用への支援を少し受け取る見通し）は、過剰な不安から未来を解放する。だがそれは目先の現在の病根には対応できない。その病根とは、ヨーロッパの輸入が輸出を上回っていること、不利な公益条件、通貨の混乱だ。一時的な外部援助なしにヨーロッパの清算が再起動するのはとてもむずかしい。だから私は何らかの形で国際融資を実施する案を支持している。これはフランス、ドイツ、イギリスの多くの方面が支持したもので、アメリカでも提唱者がいる。どんな形であれ返済の最終的な責任は分散され、目先の融資資金を見つける負担は、相当部分がアメリカの肩にのしかかる。

この種のプロジェクトの様々な変種に対する主要な反対は、たぶん以下のようなものだろう。アメリカは（最近の経験の後で）これ以上ヨーロッパの出来事にこれ以上関わり合いになるのは気が進まず、それにいずれにしても、現状では大規模に輸出にまわせる資本がこれ以上ない。ヨーロッパが資金援助を適切な使途に回すという補償もないし、それを懐に入れるだけで、二、三年後に今と同じくらいひどい状況のままという可能性だってある。クロツ氏はそのお金を使って課税の日をちょっと先送りするだけかもしれないし、イタリアとユーゴ＝スラビアはその資金でまたけんかを始めかねないし、ポーランドはそのあがりを使ってフランスが設計してくれた軍事的役割をご近所すべてに対して実施しか

*8 アメリカ財務省は今後三年にわたり連合国政府に対する融資の利息分を負担（つまりその分を追い貸し）することに合意したと報じられている。イギリス財務相もおそらく追隨すると思われる。こうした負債が最終的に返済されれば、複利計算で返済額が積み上がることで、ポジションは次第に悪化する。だがアメリカ財務省が賢明にも提示したこの取り決めは、戦後のポジションがやがて明らかになるにつれて、それに照らして問題の全体像について冷静に検討するための、不可欠な時間を与えてくれるものだ。

ねない。ルーマニアの統治階級は、その儲けを自分たちで山分けしてしまうかもしれない。要するに、アメリカは自国の資本発展を延期し、自国の生活コストを上げるが、ヨーロッパはそれで一、二年ほど過去9ヶ月の行動や政策や人々を続けるだけだというわけだ。そしてドイツへの支援はといえば、ヨーロッパの連合国はドイツから運転資本を跡形もなくはぎとった挙げ句、パリ会議でのアメリカ財政代表による主張や訴えにもかかわらず、その収奪を一、二年で再開できる程度まで被害国を復興させるための資金をアメリカにたかろうとするのではないか？

現状ではこの反対に対する答えはない。私がアメリカ財務省で影響力ある立場なら、現在のヨーロッパ諸国の政府のどれ一つに対してだろうと、一ペニーたりとも貸さないだろう。かれらは資源を信託できる存在ではないのだ。その資源を使ってかれらは、大統領がアメリカ国民の意志も理想も強制できなかったとはいえ、共和党と民主党のどちらもおそらく一致して嫌悪を催すような政策を推進するだろうから。だが、もしヨーロッパ市民の魂がこの冬に、戦争によって創り出された偶像の死に損ないたちから離れ、心の中でいまかれらに取り憑いている憎悪とナショナリズムを、ヨーロッパ一家の幸せと連帯に入れ替えてくれるなら（私たちとしては是非ともそうなるを祈りたい）—自然な敬虔さと孝心がアメリカの人々に対し、私的な利益に基づく小さな反対をすべて脇において、組織化された力の圧制からヨーロッパを救うことで始めた仕事を完了すべく、ヨーロッパをヨーロッパ自身から救うようながしてくれるのではないか。そしてその心変わりが完全には起こらなくても、そしてヨーロッパ各国で和解政策を主張するのが一部の団体だけだったとしても、アメリカはやはり正しい方向を指し示し、生命刷新作業のために提供する援助の計画と条件をつけることで、平和の党の手を引いてやれるのだ。

聞くところによると、アメリカの心中では現在、こんなもめごとや面倒ごと、暴力、支出、そして何よりもヨーロッパ問題のわけのわからなさから足を洗いたいという衝動が強まっているようだ。これは実にもっともなことだ。ヨーロッパの政治家の愚行と実務能力欠如に対して、以下のように応酬するのがいかに自然に思えるか、この著者ほど強く感じている者はいないのだ。——それならば、己自身の悪意の中で朽ち果てるがよい、私たちは自分の道を行く——

ヨーロッパから遠く、その破壊された希望から離れ
死体の戦場と汚れた空気から離れ。

だがもしアメリカが一瞬だけでも、ヨーロッパが自分にとってこれまで、そして未だにどういう意味を持つか思い出すなら、知識と芸術の母たるヨーロッパが、いろいろ起こったにしても未だにどういう存在であり今後もどういう存在であり続けるかを考えるなら、こうした無関心と孤立の計画を廃して、全人類の進歩と文明にとっての決定的な課題となるかもしれないものに、興味を持ちはしないだろうか？

というわけでないものねだりかもしれないが、アメリカがヨーロッパの善の力を造り上げるプロセスに参加の用意があるでしょう。ある敵の破壊を完了したのに、私たちが不幸のままに放置はしないと仮定しよう。するとアメリカの援助が取るべき形とは？

細部には踏み込まない。だが国際融資はすべて、仕組みの主要な概略はだいたい同じだ。支援を提供する立場にある国々、つまり中立国とイギリス、そして必要金額の大部分を負担するアメリカは、大陸ヨーロッパの交戦国すべてに対し、連合国もかつての敵も区別なしに購入用資金融資を提供すべきだ。必要総額は、ときどき言われるほど巨額ではな

いかかもしれない。第一弾として2億ポンドの資金があればかなりの成果が出るはずだ。この金額は、連合国同士の戦時債務帳消しにより確立された先例とはちがひ、いずれ必ず全額返済という明確な理解で貸し借りされるべきだ。この狙いを念頭におけば、融資の担保は手に入る限り最高のものであるべきだし、その最終的な返済の取り決めはできる限り完璧にすべきだ。特に、その返済は元利ともに、あらゆる賠償受け取り、あらゆる連合国同士の戦時債務、あらゆる国内戦争融資、その他すべての政府債務に優先される。借り手国の中で賠償金受け取り権を持つ国々は、その賠償金収入をすべて、この新しい借り入れの返済に充てると誓うべきだ。そして借り手国はすべて、あらゆる関税収入を黄金に基づいて定め、その受け取りをこの融資の元利返済に充てると約束すべきだ。

この融資を使った支出は、融資国からの詳細ではない全般的な監督を受ける。

こうした食料と原材料購入のための融資に加え、同じ金額、つまり2億ポンド（おそらくこのうち現金で確保する必要があるのは一部だけだ）の保証基金を設立する。ここに国際連盟の全加盟国が支払い能力に応じて貢献し、これを使って通貨の総合的な再編成が可能になるかもしれない。

このようにすれば、ヨーロッパは希望が息を吹き返し、経済組織を刷新し、その巨額の内在的な富を労働者の利益になる形で機能するに必要な最低限の流動資源が手に入る。現時点では、こうした仕組みをこれ以上細かく考えても無意味だ。本章の提案が実務的な政策の領域に入るまでに、世論の大幅な変化が必要となるし、私たちは事態の進行をできるだけ辛抱強く待ち続けるしかない。

* * * * *

どこを見ても、突然の劇的な転回の兆候はほとんど見あたらない。暴動や革命はあるようだが、根本的な重要性を持つようなものでは今のところない。政治的圧制と不正に対してなら革命は武器だ。だが経済的欠乏に苦しむ人々に、革命がどんな希望の方針をもたらせるだろう。それは流通の不正から生じるのではなく、全般的に生じているのだ。中欧での革命に対する唯一の安全策は、まさに必死人々の心にとってさえ革命は何ら改善の見通しを与えてくれないという事実そのものなのだ。だから私たちの先行きには、長く静かな半飢餓のプロセスがあるかもしれず、生活水準と快適性が徐々に着実に下がることになるかもしれない。その進行を許せば、ヨーロッパの破産と衰退は長期的に万人に影響するが、それも衝撃的だったり即座にあらわれるような影響ではないかもしれない。

これには一つありがたい側面がある。まだ方向性を考え直し、新しい眼で世界を見るための時間があるかもしれないのだ。目先の将来のためには現状の出来事が力を持っており、ヨーロッパの直近の運命はもはやだれの手にも握られていない。来たるべき年の出来事は、政治家たちの意図的な行動では決まらず、政治史の表面の下で絶えず流れる隠れた流れに形成されるのであり、その結果はだれにも予測できない。この隠れた流れを左右する方法は一つしかない—人の意見を変える示唆と想像の力を動かし始めることだ。真実を主張し、幻想をはぎとり、憎悪をなくし、人の心や頭をもっと拡大し指導することこそがその手段でなければならない。

(初出：『平和の経済的帰結』1919年11月)

第4章

世論の状態

現在の政治家の手法とは、世間が要求するに任せて愚論をしゃべり続け、その中で自分の発言と相容れる以上のことは実行せず、そうした言葉での愚論から生じた愚行はいずれその愚かさがあらわになり、賢さへと復帰する機会がもたらされると信じ続けるというものだ——つまり子供たる公衆のためのモンテッソリ教育方式というわけだ。この子供に反論する者は間もなく、他の教師へと首をすげ替えられることになる。したがって、その子供が触れようとする炎の美しさを称えよ、壊れるおもちゃの音を讃えよ。むしろ子供にそれを奨励したほうがいい。でもしっかりと配慮を持って待ち受け、社会の賢く優しい救い主として、ちょうどその子が火傷してしまや教訓を得た適切な瞬間にその子を引っ張り戻すのだ。

この恐ろしい政治家行動にもそれなりの擁護論は思いつく。ロイド・ジョージ氏はパリ講和条約の責任を背負い込んだ。この条約は賢明ではなく、一部は実施不能で、ヨーロッパの命を脅かすものだった。ロイド・ジョージ氏は、それが賢明ではなく一部は実施不能でヨーロッパの命を脅かすのは知っていたと自己弁護できるかもしれない。でも民主主義を主導しようと願う者は、世間の情熱と世間の無知が世界の中で役割を果たすことも考慮しなければならないのだ、と。そして、ヴェルサイユ講和条約は愚衆たちの要求と主要な役者たちの性格とが共謀して許容した、あの時点における解決策としては最高のものだったのだ、と。さらにヨーロッパの命について言えば、過去二年にわたり自分は技能と強さを費やして、危険を避けたり和らげたりしてきたのである、と。

こうした主張は部分的には真実なので、一蹴するわけにはいかない。フランスとアメリカの参加者が明かした平和会議の私的な歴史を見ると、ロイド・ジョージ氏は多少は好意的な姿となり、全体としては条約の行きすぎた部分に頑張っただけで反対し、個人的な敗北の危険こそ冒さないながらもできる限りのことはしたようだ。それに続く二年間の公的な歴史は、自分自身の条約の邪悪な結果から、自分の力で防止できる限りにおいてできる限り保護してきた人物としてかれを描き出している。そのほとんど並ぶものない手練手管を使い、ヨーロッパの繁栄は守れなかったが平和は守り、滅多に真実を語らず、それでもしばしば真実の影響を受けた行動を魅せてきた。したがってロイド・ジョージ氏は、邪悪な未知をたどりつつも、可能なことの忠実な僕として、自分が人類に奉仕してきたのだと主張するだろう。

民主主義にできるのはこれがせいぜいなのだと、ロイド・ジョージ氏は正しく判断するだろう——正しい道に沿ってあやつり、ごまかし、なだめすかして導くのだ、と。手法として真実や誠実さを好むというのは、何やら美学や個人的な基準に基づく偏見かもしれ

ず、政治においては実務的な善と相容れないのだ、と。

われわれにはまだ断言できない。世間でさえ経験から学ぶ。こうした時代以前に蓄積された政治家たちの信頼性の備蓄が尽きつつある現在、この魔法はまだ効くだろうか？

いずれにしても、民間の個人は内閣大臣たちのように、正直さを世間の繁栄のために犠牲にするといった義務は負っていない。民間の人物が、自由に語り、書くのは自己耽溺として容認されている。それどころか、政治家の魔法の杖が、人々の最終的な善のために協力して働くようにできる物事の集まりに、一つの含有物を貢献できるかもしれない。

* * * * *

こうした理由から、私は『平和の経済的帰結』をヴェルサイユ講和条約の文字通りの解釈に基づいて書いたことや、それらを本気で実施した場合の結果を検討したことについて、自分がまちがっていたと認めるつもりはない。私は、条約の相当部分が実施不可能だと論じた。でもまさにその理由からこの条約は無害でもあると主張してきた多くの批判者とは意見を同じくしない。内輪での意見は当初から、条約に関する私の主要な結論の多くを認めてきた*1でもだからといって、外の意見がそれを受け入れるかどうか重要とならなかったわけではない。

というのも、現時点では二つの意見があるからだ。それはかつての時代のように、正しい意見とまちがった意見ではない。むしろ内部の意見と外部の意見だ。政治家と新聞が伝える世間の意見と、政治家やジャーナリストや公僕たちが、上階や裏階段や階段裏で述べる、限られた人々の中だけで述べられる意見となる。戦時中は、この二つの意見がなるべくちがっているというのが愛国的な義務となる。そして一部の人はいまだにそうだと思うようだ。

これは決して完全に目新しい話ではない。でも変化は見られる。一部の人は、グラッドストーン氏が偽善者だったと言う。でもそうだったにしても、かれは私生活でも一切仮面を脱がなかった。高等悲劇役者たちは、かつて世界中の国会でわめきまわったものだが、議会が終わって夕食の席でもそれを続けていた。でも最早、舞台裏でもそうしたポーズを続けるわけにはいかない。公的生活のペンキは、今日のまばゆいスポットライトに照らされるほど毒々しいものであるなら、私生活ではつけたままにはできない——これは役者たち自身の心理にも大きなちがいをもたらす。世界の劇場に暮らす無数の人々は、何か生身の存在よりも壮大なものや、真実よりもわかりやすいものを必要とする。この広大な劇場では、音そのものですらあまりに伝わり方が遅く、真実の言葉はその切れ切れの残響が一番遠くの聴衆にまで届く頃には、もはや真実ではなくなっているのだ。

限られた内輪に暮らし、内輪の意見を共有している人々は、外部の意見にあまりに注意を払いすぎる一方であまりに注意を払わない。払いすぎるというのは、口先や約束の面ではすべてに譲歩してみせようと思っているために、公然とした反対論がばかばかしいほど無意味だと思っているという点。そして注意を払わないというのは、そうした口先や約束がいずれ時期がくればまちがなくなると確信しすぎているので、その文字通りの意味や厳密な帰結を分析するのが学術的で、退屈で、不適切だと思っているという意味だ。批判者の言うことなんかほぼ完全に承知しているけれど、その批判者はかれらにしてみれば

*1 「あれは敗北した国との荘厳な契約を華々しく果たただけで、そうした国が経済の現実と折り合うのを臆病にも失敗してきたことを示すだけだ」と拙著書評でアリン・ヤング教授は述べた。でもヤング教授はそれでも、自分を条約の部分的な弁明者にし、それを「前向きな文書」と呼ぶのが正しいと考えたわけだ。

ば、その見解としては絶対に起こり得ないことについて、時間も感情も無駄にしているということになる。それでも、世界の前で語られたことは、地下での息づかいや賢しらな囁きよりは深い帰結を持つのだ。そうした息づかいや囁きを知っていることで内輪の意見は外部の意見に対して優越感を抱きかねない。それは内輪の意見が外部の意見に屈するその瞬間ですらそうなのだ。

でももっと話はややこしくなる。イギリスでは（そしてたぶん他所でも）外部の意見には二種類あって、一つは新聞で述べられるもの、そしてもう一つは一般人の大半が内心で真実ではないかと思っている意見だ。この二種類の外部意見は、内輪よりはずっと相互に近いもので、場合によってはこれが同じであることもある。でも表面下では、報道のドグマ主義と絶対主義と、個人の生きた不確実性との間には本物の差がある。1919年ですら、平均的なイギリス人は損害賠償を本気で信じてはいなかったと思う。いつもそれを多少眉唾だと思い、ある程度の知的な疑念を抱いていたはずだ。でも、とりあえずは損害賠償方針を進めても実務上の損害はほとんどないだろうと思えし、また当時の雰囲気との関連でいえば、ドイツによる無限の支払い可能性への信念は、その逆に比べれば真実度は低いものの気分的にはまじだった。だから最近になってイギリスの外部の意見が変わったのは、知的な理由による部分のごく一部で、むしろ条件が変わったせい大きい。というのも、損害賠償維持はいまや本当に実務的な害をもたらすと思われており、それに大して雰囲気をめぐる主張はもはやそんなに決定的とは見られていないのだ。だから一般のイギリス人はまともな議論に耳を傾ける用意ができていない。そもそも、そうした意見についてもこれまでずっと、視界の片隅では認識してはいたのだ。

外国の観察者たちは、こうした口にされない細やかな気分にはあまりに注意を払わないであろう。内輪の意見は、ますます広い範囲へと浸透することでだんだんかれらに影響する。そしてそれは、時間がたつうちに議論や常識や利己性に影響されるようになる。現代政治家は、この三つの度合いすべてを鋭く認識しておくのが仕事だ。内輪の意見を理解するだけの知能を持ち、内輪の外部意見を検知するだけの同情を持ち、外部の外部意見を表明するだけの面の皮の厚さを持たねばならない。

この説明が正しいにせよまちがっているにせよ、過去二年で世間の感情が大幅に変わったのは疑問の余地がないところだ。静かな生活、コミットメント減少、近隣国との穏やかな関係への希求が今や重要となった。戦争のメガロマニアは過ぎ去り、だれもが事実準拠したいと思っている。こうした理由から、ヴェルサイユ講和条約の損害賠償の章は崩壊しつつある。それを実施した場合の悲惨な結果が実現する見通しはいまやほぼない。

(初出：『講和条約の改訂』1921年12月)

第5章

戦争の債務とアメリカ合衆国

i. 債務免除 (1921)

連合国が、一、二世代にかけてドイツ政府に対して適切な力を行使するとか、ドイツ政府がその国民に対し、適切な権威を行使して強制労働からの果実を継続的に大規模に抽出できると思っている人がいるだろうか？ 我々がこの問題にこだわり続ける可能性などカケラもない。だがもしそれがこうなら、きわめて確実に、二、三年にわたり我が国の輸出産業を阻害したり、我が国産業の均衡を阻害したりする価値などない。まして、ヨーロッパの平和を危険にさらすならなおさらだ。

同じ原理は、1ヶ所だけ変更すればアメリカにも当てはまるし、アメリカが連合国の各国政府に対して保有する負債の返済についても当てはまる。アメリカの産業は、連合国が負債を返済しようとする努力の尾中で、安い商品との競争に苦しんだりもしないが、連合国がアメリカから、輸出品の通常の割合を購入できないことで苦しむ。連合国はアメリカへの返済金を捻出しなければならないが、そのためにはもっと売るよりは買う量を減らすしかない。アメリカの農民たちは、工業者たちよりもっと苦しむ。それは、輸入が増えるのを抑えるには関税しかないし、減った輸出を刺激する簡単な方法はないからだ。だが、ウォール街と工業中心の東部は負債の修正を検討する用意があるのに、中西部や南部は絶対反対だと報道されています (確実に知っているわけではありませんが)。二年にわたりドイツは連合国に現金を支払う必要がなく、その期間にイギリスの製造業者たちは、支払いが実際に始まったときに自分たちへの影響がどうなるかについて、まったく見えていなかったのだ。3号国はまだアメリカに現金を払う必要がないので、アメリカの農民たちはいまだに、連合国が真面目に全額返済を始めようとしたら、自分たちがどんな被害に苦しむことになるかについて、かつてのイギリスの製造業者と同じくらい見えていない。私としては、アメリカの農業地域からの上院議員や下院議員たちに対し、わがイギリスの高額賠償支持者たちと同じような道徳的、知的な不面目をまもなく被りたくないのであれば、この問題について見解や出来事の進展に併せて、しがらみなしに賢く (そしてひょっとすると鷹揚に) 立ち回ろうとするハーディング政権に対する反対について、即座に多少の用心を盛り込むようにするようお奨めしたい。

だがアメリカにとっての決定的な議論は、イギリスにとってと同様に、個別の利害関係者への損害ではない (これはいずれ減る)。債務取りたてが短期には続いても、それを長期にわたり行う永続性があり得ないということだ。こう言うのは、ヨーロッパ連合国の支払い能力を疑問に思うからというだけでなく、アメリカがいずれにしても、自分の商業アカ

ウントを旧世界とバランスさせるのがきわめて困難という問題のためだ。

アメリカの経済学者たちは、戦前のポジションからの変化についての統計指標をいささか慎重に検討している。推計によるとアメリカはいまや、外国投資に対する金利の未収分が、アメリカに対して請求されている金額より多いそうだ。これは連合政府に対する負債の金利とはまったく別物だ。そして同国の商戦艦隊は今や、外国人にから稼いでいる金額のほうが、類似サービスでアメリカが連合政府に対して未払いになっている金額より多いとのこと。商品輸出が輸入を上回る貿易黒字は年額 30 億ドルにのぼる^{*1}一方で、収支の反対側の支払いは主にヨーロッパに対するもので、観光客と移民の送金が主だが年額 10 億ドル単位を上回るものではないと推計されている。したがって、現状の収支を均衡させるために、アメリカはその他世界に対し、何らかの形で年額 20 億ドル以上を支払わねばならず、そこにヨーロッパ政府戦争負債に対する金利と減債基金が、支払われるのであれば 6 億ドルほどを追加することになる。

したがって最近では、アメリカはその他世界、中でも主にヨーロッパに対し、年額 20 億ドルほどを貸していたにちがいない。ヨーロッパにとっては幸運なことに、このかなりの部分は減価した紙の通貨の投機的な購入によるものだった。1919 年から 1921 年にかけて、アメリカ投機家の損失がヨーロッパを喰わせていた。だがこの収入源はとても永続的に当てになどできない。しばらくは、融資で状況をしのげる。だが過去の融資に対する金利が山積みとなると、それは長期には収支を悪化させる。

重商主義的な国はいつも、外国貿易で巨額の資金を使ってきた。だが現在知られているような形での外国投資の慣行は、きわめて現代になって考案されたもので、非常に不安定であり、特殊な状況にしか向いていない。古い国ならこのやり方で、後者が自力では決してできないような状況ですら新しい取引手法を開発できる。その仕組みは相互に利益があり、たっぷり利潤が出れば貸し手はそこから返済を期待できるかも知れない。だがこの立場は逆転不能だ。19 世紀にはアメリカ債がヨーロッパで発行されたというアナロジーに基づいて、ヨーロッパ債をアメリカで発行するなら、このアナロジーはまちがっている。というのも総額で見ると、返済の原資となる自然増もないし、本当の減債基金もないので、支払いを受けられない。金利は得られる限りは新規融資から調達するしかなく、その金融構造はいつも高く山積みされる一方で、やがてそれが基盤を持つという幻想をそれ以上維持する価値がなくなってしまう。アメリカ投資家たちがヨーロッパの債券を買いたがらないのは、常識に基づく行動なのだ。

1919 年末に私は (『平和の経済的帰結』で)、アメリカからヨーロッパへの債券融資を提案した。ただしこれは、ヨーロッパがヨーロッパ国内の状況をきちんと整理できることが条件だった。過去二年でアメリカは、ヨーロッパ側からはそんなことはないと言情はあるが、本当にきわめて巨額の融資を行ってきた。これは私が考えた金額よりもずっと大きな金額だ。だがそれは、通常のドル債発行によるものではなかった。こうした融資にはこれといった条件がなく、そのお金の大半は失われた。一部は無駄になったものの、この融資はヨーロッパが、停戦後の危機的な日々を切り抜けるのに役立った。だがそれを続けても、現存する債務のバランスの不均衡に対する解決策は出てこない。

部分的には、以前はイギリス、フランス (そして小規模ながら) ドイツが、自分より発

^{*1} 好況の年から 1920 年 6 月まで、総貿易額 133.5 億ドルのうち、貿易黒字は 28.7 億ドルだった。1921 年 6 月を期末とする、部分的には不況の一年で見ると、貿易総額は 101.5 億ドルで、貿易黒字は 28.6 億ドルだった。

展の遅れている世界の新しい部分――英連邦の臣下国と南米――に対して資本を提供するという役割を果たしてきたが、それをアメリカが受けつぐことで調整が実現する。ロシア帝国もまた、ヨーロッパとアジアでは処女地とみなされ、いずれは外国資本の適切なはけ口を提供するだろう。アメリカの投資家たちはヨーロッパの古い国に直接融資するかわりに、こうした国々に対し、イギリスやフランスの投資家たちが融資したような形で、もっと賢明に融資を実施することになる。だがギャップがすべてこれで埋まるとは考えにくい。最終的には、そして間もなく、輸出入の収支について再調整が行われねばならない。アメリカは買う金額を増やして売る分を減らさねばならない。この唯一の代替案はアメリカがヨーロッパに毎年プレゼントを贈る、というものだ。アメリカの物価がヨーロッパよりも急激に上がるか（連邦準備制度理事会が、黄金の流入による自然な結果が生じるのを容認すればそうなる）、それがダメなら、同じ結果がヨーロッパの為替レートのさらなる悪化で持ち出される、やがてヨーロッパは購入能力がなくなるため、購入品を必要最低限のものにまで減らす。当初はアメリカの輸出業者は、輸出向けの製造プロセスをすべて一気にスクラップ化はできないため、価格を下げて状況に対応しようとする。だがこれがたとえば2年とか続いて、製造原価割れした価格での販売が続けば、いずれはどうしても操業短縮か、自分の事業を放棄するかのどちらかしかない。

アメリカとしては、現在と少なくとも同じくらい輸出を行い、同時に関税で輸入を制限することで均衡ポジションが実現できると想定するのは無駄だ。連合国がドイツから巨額の支払いを求め、そして知恵をしぼってドイツからの支払いを防ごうとするのと同じように、アメリカの政府は、片手では輸出の資金を提供する仕組みを考案し、もう片方の手ではそうした債務が返済されるのを不可能に近いほど困難にする関税を考案している。大国はしばしば、個人では我々が容認すべきではないほどのひどい愚行をしかねない。

アメリカに世界中の金塊を送って、そこに天にそびえたつ黄金の仔牛を建立すれば、短期的な延期は実現するかもしれない。だがアメリカが黄金を拒否しつつ、なおも支払いを要求するなどという時さえやってくる可能性はある――新たなミダス王が、自分の契約に基づく何も生み出さない金属ではない、もっと旨味のある対価を無為に求めるというわけだ。

いずれにしても再調整は厳しいものとなり、重要な利害に対して大きな被害をもたらす。さらに加えて、アメリカが連合国への貸付返済を取りたてるなら、そのポジションは耐えがたいものとなる。もしアメリカがそれをとことんまで追及し、自国の輸出産業をつぶしてそこに現在使われている資本を他の用途に振り向けたとしたら、そしてヨーロッパのかつての仲間たちが、自分の借金をどんな犠牲を払ってでも返済すると決めたら、最終結果がアメリカの物理的な利益となるかもしれない点は否定しない。だがこのプロジェクトはとんでもなくキメラじみている。こんなことは絶対に起きない。アメリカがそんな政策を最後の最後まで推し進めるなどということは絶対にあり得ない。その影響が感じられ始めたときに、この方針は放棄される。またそうなったところで、連合国はお金を払いはしない。この立場はドイツの賠償の立場とまったく同じだ。アメリカは、連合国への負債回収を最後までやりとげたりはしない。これは、連合国が現在の賠償要求の回収を最後までやり抜かないのと同じだ。どちらも長期的に見れば真面目な政治ではない。ほとんどの有識者は、これを私的な会話では認めている。だが我々の暮らす時代は奇妙で、マスコミへの発言は意図的に、最もわかっている意見ではなく、最もわかっていない意見に順応するようなものになっている。なぜなら、わかっている意見のほうが大きく広まってい

るからだ。だから、書かれた内容と話されている内容との間には、かなり長期にわたり、ばかばかしく壮絶なほどの乖離が生じかねないのだ。

もしそうであるなら、アメリカは利益になる前に絶対に放棄せざるを得ない政策に固執して、ヨーロッパとの関係を悪化させ、自国の輸出産業を2年に渡ってかき乱すなど、あまりよい取引とは言えない。

抽象的な発言を好む読者のために、以下のように議論をまとめておこう。国際貿易の均衡は、世界各国の農業と工業の複雑なバランスに基づいており、各国がその労働と資本を雇用するにあたっての専門特化にも基づいている。もしある国が、別の国に対して支払いなしに大量の財を移転するよう求められ、それがこの均衡で実現不可能なものなら、このバランスは破壊される。資本と労働はある雇用に固定されてまとめられているので、他の雇用に自由に流れることはできないから、このバランス阻害はそのように固定されている資本と労働の効用にとって破壊的だ。現代世界の富が実に大きく依存しているこの組織/まとまりが被害を受けてしまう。いずれは新しい組織/まとまりと、新しい均衡が確立するだろう。だが阻害の原因が一時的なものなら、組織/まとまりの被害による損失は、支払いなしにもらえる財の利潤を上回らねない。さらに、損失はある特定産業で雇用される資本と労働に集中するので、それは社会全体に引き起こされる損害とは比較にならないほど壮絶な抗議を引き起こすことになる。

この問題について私が議論したほとんどのアメリカ人は、自分個人はヨーロッパの負債を免除してあげるのに賛成ながら、自国民の実に多くがそうは思わないため、こうした提案は現在は実務的な政治の範疇から外れているのだと述べる。したがって、それを議論するのも時期尚早だという。今のところアメリカは、お金を要求するようなふりを続け、ヨーロッパはそれを返済するようなふりを続けねばならない、と。実はこの立場は、1921年半ばのドイツ賠償金に対するイギリスの態度とほぼ同じだ。我が情報提供者たちは、まちがいなくこの世論については正しいはずだ。世論というのは謎めいた存在であり、ルソーの言う一般意志と同じものかもしれない。だがその一方で私は、彼らが告げることにあまり重きを置いていない。世論は、ハンス・アンデルセンの皇帝が立派な服を着ていると主張していた。そして特にアメリカでは、世論はいわば雪崩を打ったように変わったりするのだ。

もし本当に世論が変えられない代物であるなら、公的問題を議論すること自体が時間の無駄になる。そしてマスコミや政治家の主な仕事は、世論の瞬間的な特徴を見極めることなのかもしれないが、著述家はむしろ、世論がどうあるべきかを考えるべきだろう。こんな陳腐なことを書いてみせるのは、多くのアメリカ人はまるで、世論が承認しないような意見を述べるのが本当に不道徳であるかのような助言をしたがるからだ。どうやらアメリカでは、この種の行為はあまりに無謀であり、何やら不適切な動機がすぐに勘ぐられてしまい、批判はその首謀者の人格や先例の詮索という形を採ってしまうらしい。

だが、ヨーロッパへの負債に対するアメリカ人の態度の根底にある気分や感情をもっと深く掘り下げてみよう。彼らはヨーロッパに対して鷹揚でありたい。これは善意のせいもあるし、多くのアメリカ人がいまや、それ以外のあらゆる方向が自分たちの経済的均衡を乱すようだにとらんでいるからだ。だが彼らはそれを「始末」したくはない。ヨーロッパの老いぼれ皮肉屋どもがまたもや一枚ばかり上手だったなどということは言われたくない。時期も悪いし、課税は抑圧的だった。そしてアメリカの多くの地域は、現在はそんなに豊かには感じられないので、得られそうな資産の気軽な放棄を支持できる状態ではな

い。さらに共に戦争を戦った国同士のこうした取り決めを、彼らはイギリス時のよりもずっと、個人間の通常の事業取引と似たものとして考えるのだ。彼らに言わせると、これは銀行が無担保で顧客に融資を行ったようなもので、顧客はきわめてつらい時期にいて、その融資がなければ破産していたところだったのだ。ところがこの顧客は泣き言を言って返済を拒んでいる。そんなことを容認すれば、事業上の榮譽の基本的な原則を傷つけるものになってしまう、というわけだ。

おそらく平均的なアメリカ人は、ヨーロッパ諸国が現金を握りしめ、惨めつらしい輝きを目に浮かべてやってきて、「アメリカよ、私たちの自由と生命はあなたのおかげです。私たちはここに、寡婦や孤児たちに対する悲惨な課税でむしり取ったのではなく、軍備、軍事主義、帝国、内部紛争の廃止によって貯蓄した勝利の最高の果実から得た精一杯のものを、大いなる感謝とともに持って参りました。これは貴方が自由に私たちに与えてくれた支援により可能となったものです」と言うのを見たいのだろう。それに対して平均的なアメリカ人はこう答える。「あなたの正直さを誇りに思います。私たちの期待した通りです。しかし私が戦争に参加したのは、利益のためでも、自分のお金のよい投資としてでもありません。いまあなたがおっしゃった台詞こそ、私の報酬なのです。あなたの債務は放棄しましょう。おうちにかえって、私が手放したリソースを使い、貧しい者、不運な者たちを引き上げておやりなさい」。そしてこのちょっとした場面の不可欠な要素は、アメリカの回答がまったく予想外の圧倒的なものとなるという点だ。

ああ世界の邪悪さというのはひどいものだ！ だれもが愛して止まないおセンチな満足は、国際問題では確保できないのだ。というのも善良なのは個人だけであり、あらゆる国は名誉など意に介さず、残酷で、姦計に満ちているのだ。たとえばイタリアが借金を払うべきか決めるにあたり、アメリカは無理に払わせようとした場合の影響を考えねばならない――アメリカとイタリアの経済的均衡という面から見た利己性の観点と、イタリアの農民やその生活の綿での鷹揚さという観点からそれを考えることになる。そして各国の首相は、自分の秘書が作文したそれらしい文面を電報で伝え、アメリカの行動がこの執筆の瞬間を世界史上で最も重要なものとし、そしてアメリカ人が生きている最も高貴な生物のだと証明するものなのですよといったことを述べはするだろうが、アメリカは適切あるいは十分なお礼など期待すべきではないのだ。

(初出：『講和条約の改訂』1921年12月)

ii. バルフォアメモ (1925)

バルフォアメモは、ドイツからの受領分に、連合国からの受領分を加えたものが、アメリカへの支払い分と同額にならねばいけないと固執する。このメモが書かれたときには、その影響はまだわかっていなかった。それがフランスにいくら支払いを求めるものになるかもわからず、それがドイツからフランスへの支払いに対してどのくらいの割合になるかもわからなかった。いまはこのどちらの金額についても、限定的な推計ができる。

アメリカには年に3500万ポンドほどの支払いが必要で、これがだんだん4000万ポンドに増える。ドーズ方式がもし完全に機能すれば、そして各種のこれまでの費用分を差し引けば、1億ポンドほどが得られる。そのうちフランスのシェアは5400万ポンドほど、イタリアは1000万ポンド(当初はもっと少ない)、イギリスは2400万ポンドだ(連合国の小

国は無視しよう。計算がややこしくなるし、結果にはほとんど影響しないからだ)。だからバルフォアメモは、フランスとイタリアが大英帝国に対し、年に1600万ポンド以上を支払えと求めることになる。この二つの列強の債務総額は、イギリスに対するものとアメリカに対するものがほぼ同額なので(イタリアの総債務に占める割合はイギリスの方が大きく、フランスに占める割合は少ない)、アメリカはたぶん我が国より取り分が少ないと納得しないと考えざるを得ない。もしイタリアに入る賠償金がすべて債務返済にあてられるとしたら、この想定に基づくとフランスは2200万ポンドを支払わなければならない。すると債務精算とドーズ方式を差し引きした結果として、ドイツからの賠償金受け取り額は次のように配分されることになる。

イギリス	ゼロ
イタリア	ゼロ
フランス	3200万ポンド
アメリカ*	5800万ポンド

直接のシェアも含む。

きわめて考えにくいことは、実行するより言うが易し。こんなことが実現するなど、だれが信じられるだろうか？

だがバルフォアメモに対する私の批判の核心はまだこれからだ。上は、ドーズ方式が完全に成功した場合に起こることだ。ドーズ方式が部分的にしか成功しなければ、バルフォアメモの精神によると、**フランスはイギリスとアメリカに対する支払い額の差を埋め合わせねばならない**。たとえば、もしドーズ方式が上限の半分でも生み出せたら、これは多くのよい審判の意見ではかなりの成果だ。だがその場合、フランスが得る金額はゼロになるどころか、ドイツからの支払い額の全額以上の金額がアメリカに支払われねばならなくなる。これだと実はフランスはドーズ方式における支払い順位で第三区分の後尾の受け取り人となり、これがさらにうまく行かない場合には、ドイツの保証人にさせられることになる。こんなものが実現すると思うのは、かなりバカげた人物ではないだろうか？

フランスがこんな精算に決して応じないのは明らかだ。だが不可能を承知で、フランスがこれを受け容れたとしてみよう。この場合、イギリスと米国は、理論的には、ドーズ方式がうまくいくか、どのくらい生産的かについて、それ以上の関心は一切ないことになる。フランスが唯一の関係国となる――単なる債権者としてだけでなく、不足分を自分で埋め合わせねばならない保証人として。

この致命的な反対が、バルフォアメモには必然的に内包されている。このメモの本質は、ドイツが支払う金額が減れば、それだけフランスの支払う金額が**増える**というものだ――つまりフランスの支払い能力が下がれば、それだけ支払うべき金額が増える。外向的にも金融的にも、これは本末転倒だ。これでは絶対に現金は入ってこない。だがフランスとドイツの間の調停役というイギリスの外向的な権威も破壊する。外務省はその影響力を、ひどいポタージュのために売り払ってしまい。しかもそのポタージュはそもそも財務省が決して味わうことがないものだったということになる。

だからバルフォアメモは、原理的にダメだ。まともに機能する精算は、正反対の原理に基づくものしかあり得ない。つまりドイツの支払い額が減ったら、フランスの支払い額も**減る**というものだ。フランスの支払い額はドイツの支払い額と同じ方向に変動しなくては

ならず、反対方向に変動してはならない。これは最近私が行った提案の基本原理だ。ここではフランスの支払い額は、ドイツからの受取額の一定割合とすべきだとされている。現在の報告によると、フランス自身もまさにこの原理を、ムッシュー・クレマンタルの口から提案させている。私はその割合を3分の1にしようと提案した。クレマンタル氏の提案として報告されているものは、アメリカも同じ条件だと想定するなら、私の提案の半分ほどになる。だからといって、この路線で折り合いをつけるためにその割合を増やさないと限らない。

こうした取り決めは、ドーズ方式におけるイギリスと米国の利益を減らすどころか、かえって高める。英米は両国をあわせて、フランスよりも多額の利権を得られるはずだ。こういうやり方でならイギリスの対米債務について、多少の貢献を得られるかもしれない。イギリスがフランスのために間接的に契約した部分に対応する貢献だ。イギリスはまちがいなく、今後控えている独仏問題に対し、穏健化し平和化する影響力を発揮するだけの、強い道徳的、外向的な立場に立てることになるのだ。

(初出： *The Nation and the Athenaeum*, 1925年1月24日)

iii. 債務放棄 (1928)

(この論説のための材料は、1928年5月3日に行われた「トーク」放送に関連して用意された。)

戦争債務の期限を思い出しましょう。開戦直後に、連合国の一部――義的にはロシアとベルギーだが、その後はあらゆる国――が財務支援を必要とするのが明らかになりました。その支援は、融資でもよかったし、補助金でもよかった。補助金より融資が好まれました。そのほうが責任感が高まるし、使うときにも節約するだろうと思われたからです。しかし財務支援が融資の形を採ったとは言え、融資国がその時点では、それを通常の投資という性格のものと思っていたなどは、まず考えられないでしょう。というのも、私たちがしばしばお金の形で支援をしたのは、まさに兵員や船を支援で出せなかったからからです。例えばイタリアに初の反撃後に銃を送ったときには、融資返済という形でイタリアはお金を支払わねばなりませんでしたが、しかし事態がさらに悪化して、銃だけで無くそれを扱う銃兵も派遣して彼らが殺されたときには、何もお金を求めませんでした。しかし前者では、イタリアの貢献のほうが大きく、後者ではイギリスの貢献のほうが大きかったです。特に、アメリカは参戦してしばらくの間、主に金銭で貢献しました。というのも他の形ではまったく支援の準備ができていなかったからです。アメリカが連合国兵士の使う資材や武器弾薬を送っているときには、アメリカはその代金を要求し、その代金こそが現在のイギリスの対米債務の源です。でもその後アメリカは兵も送り、武器弾薬を自分で使うことにしましたが、そのときには何もイギリスは請求されませんでした。明らかに、アメリカが大量に支援してくれたからアメリカに対して借金ができたのではなく、当初は少なくとも兵力に関する限り、とてもわずかしかな支援できなかったために借金が生じるというような仕組みには、あまり論理性はありません。

だからといって、アメリカが与えてくれた財務的な支援が、イギリスにとってきわめてすばらしい価値を持っていなかったということではありません。アメリカが参戦した頃、

イギリス自身の融資国としての能力は文字通り使い果たされていました。当時、イギリスはまだ自分で使う分の資金は確保できましたが、他の連合国はもはや支援できないところにきていたのです。だからアメリカの財務支援は本当にありがたいものでした。参戦直後からアメリカは、イギリスや連合国がアメリカ国内で支出する必要額をすべて貸してくれたし、さらには外国為替を支えるための貢献もしてくれました。デモアメリカ国外での使用のために融資はしてくれませんでした。だから大英帝国は、そうした支出のために連合国に対して融資を続けねばなりませんでした――結果として、アメリカ参戦後もイギリスは連合国に対し、私たち自身が借りた金額にほぼ等しい額を融資することになったのです。もっと具体的には、アメリカの参戦後にイギリスはアメリカから8.5億ポンドを借り、同時期に連合国に対して7.5億ポンドを融資しています。だから実質的には――アメリカ人たちはずっと否定したがることですが――アメリカがイギリスに行った融資は、イギリスが自分で使うためのものというよりは、連合国の資金源としてのものだったのです。

結果として、終戦時にイギリスは連合国には16億ポンドほど貸しがあり、アメリカには8.5億ポンドの借りがある状態になったわけです。

戦争以来、この金額は他のあらゆる事業取引と同じく投資として考えるべきか、それともその融資が行われた起源とその状況について考慮されるべきか、という問題は絶えず議論されてきました。イギリスの見方は、それが事業投資ではないので、そういう扱いをしてはいけない、というものです。これに対するアメリカの見方は、それは額面通りに理解すべきだ、つまりは満期になった債券なので返済されるべきであり、それを軽減するのは債務者の支払い能力についての考慮だけで、実際にはアメリカ側が低い金利を受け容れる意思があるかどうかによって左右される、というものです。

パリ講和会議でイギリス政府は、連合諸国の戦争債務は完全に放棄されるべきだと主張しました。ロイド・ジョージ氏は1920年8月にもこの問題をウィルソン大統領に提起しました。そしてついに1922年8月、バルフォア卿が書いた有名なメモで熟慮されたイギリスの見方が述べられ、そこからイギリスは譲歩していません。このメモでイギリス政府は、アメリカが連合諸国に対する債権を完全に放棄してくれれば、連合諸国に貸した分を完全に帳消しにし、ドイツへの賠償請求も放棄すると述べています。こうした取り決めで、イギリスは紙の上では得た物の2倍を諦めることとなります。この提案はいまだに有効です。

この方針はアメリカに受け容れられず、それぞれの2国間で別々の精算が行われてきました。イギリスとの間での精算は、返済すべき総額に対して3.3%の利息をつけるに等しいものです。アメリカがフランスで行った精算は、1.6%の利息つきでの返済に等しく、イタリアとでは0.4%の利息となります。だからアメリカがイギリスで行った精算は、フランスの2倍も負担が大きく、イタリアの8倍もの負担ということになります。これに対してイギリスはフランスとイタリアと精算を行い、どちらの場合にも両国をアメリカよりもさらに軽い負担で見逃してあげました――イギリスがフランスで行った精算は10%軽く、イタリア相手ではアメリカのものよりも33%軽くなっています。だから他の連合諸国はおおむね免除されているのに、イギリスは借金の全額を返済することが求められ、ただ金利だけが3.3%に軽減されただけというのは、そこそこの扱いでしかありません。

この精算の影響として、イギリスはアメリカに1933年まで毎年およそ3300万ポンドを支払い、その後は1984年まで支払い額は年3800万ポンドにあがり、それで返済完了です。この負担の重みの現実、ボールドウィン氏のワシントンとの妥結の詳細が初めて

公開された 1923 年の夏に私が行った計算ではっきりします。アメリカに 60 年間にわたり、海軍の費用の 2/3 に相当する金額を支払い続けることとなります。これは国家の教育予算総額とほとんど同じで、戦前の総債務の負担を上回るものです。別の観点からすると、これはイギリスの炭坑と商船艦隊の通常利益総額を上回るものです。これだけの金額があれば、60 年間にわたり毎月、新しい大学を一つ、新しい病院を一つ、新しい研究所を一つ等々設立し、立派な設備を備えさせられます。同じ期間に同じだけの金額があれば、スラムを全部なくして、いまやまともな住宅のない我が国の国民半数を快適な住宅に住まわせられるのです。

その一方で、連合諸国とドイツから受けとる金額があるので、それがアメリカに支払うべき金額を相殺できます。ざっとその賃借対照表を作って見るとおもしろいでしょう。

1928 年には連合諸国から 1280 万ポンドを受け取り、アメリカに 3320 万ポンドを支払います。そして 1933 年にはその数字が、1770 万ポンドと 3780 万ポンドに上がります。だからドイツからの賠償金を除くと、戦争債務については受けとる金額より 2 千万ポンド多く毎年支払うこととなります。さてドーズ方式の年額賠償金をドイツが全額支払えば、イギリスはほぼ「トントン」になります。というのも通常のドーズ年額支払いが上限額に達したら（ドイツの債務返済支払い額を除く）、年額 1.17 億ポンドになり、そこからイギリスの取り分は（大英帝国の他の部分の取り分を除くと）2200 万ポンドほどになるからです。チャーチル氏の推計だと、この 1928-29 年の会計年度では、支払い額は 3284.5 万ポンドになり、受け取り総額は 3200 万ポンド弱になるとのことです。

こうした賠償金が全額受けとれるというのは、考えにくいことです。でもとりあえず、それが実現できると想定しておく、状況をまとめられます。この場合、連合諸国のそれぞれは、アメリカにドイツから受けとった賠償金の中から支払いができるようになります。連合国のアメリカに対する債務返済が現在の精算条件の下で最高額に達したら、年額 8300 万ポンドになります（この全期間を通じた平均の年間支払額は 6100 万ポンドとなります）。ここに、ドイツ賠償金の中のアメリカの直接的な取り分を加えると、アメリカは連合国が受けとる 1.17 億ポンドのうち、0.78 億ポンドを毎年うけとることになります。つまり賠償金の 67%、さらに加えて賠償金でカバーされないイタリアからの 1000 万ポンドです。あるいは上限額ではなく平均の支払額を見ると、アメリカは 1.17 億ポンドのうち 0.66 億ポンド、つまり 57% を受けとることになります。どちらの場合も大英帝国は、収支通算すると、何も受けとれません。

ここから、もしドーズ年額の上限が 3 分の 1 減ったら――これは私たち多くの意見では、大いにありそうなことです――アメリカは連合国による返済額が上限に達する頃には、アメリカがドイツからの賠償金を受け取れる唯一の国になります。この場合、すべての戦争債務の精算を差し引き計算すると、アメリカは、平均で、支払い額と受取額を相殺させた結果――ドイツから年額 0.78 億ドルを受け取り、他のだれも何ももらえなくなります。

こういう形で計算をお示したのは、なぜ連合諸国の頭の中で、ドイツに対する救済をこれ以上進めるかどうかの問題が、自国のアメリカに対する債務の問題と密接にからみあっているのかがはっきりわかるからです。アメリカの公式の態度は、この両者の間には何も関係がないというものですが、これはきわめて空疎なポーズでしかありません。アメリカは何らかの形で、ドーズ方式の見直しに参加せざるを得ません。しかし――つけ加えておくと――アメリカがどんな譲歩をしても、それはドイツとヨーロッパ連合諸国とドイ

ツの救済にすべてまわされ、大英帝国は収支相殺で何も受け取らないという原則を遵守します。

ドイツが賠償金として支払うものの全額、あるいは全額近くが引き起こした被害の修復ではなく、共通の戦いの中でアメリカが果たした金銭部分についての返済に充てられるのであれば、多くの人にはこれが人類の気持において容認しがたいものであり、またアメリカ人たちが参戦したときやその後に述べた意図とまともに整合していないと感じることでしょう。しかし世間がこれについてどれほど切実に感じていようとも、権威の座にあるイギリス人にとって、こうしたことを公式の形で率先して言うのは、なかなかデリケートな問題となります。どうやら私たちは、支払うと契約したものは支払わねばならず、何か提案は、出てくるにしても、アメリカ側から出てこなくてはならないようです。戦争の間、イギリス財務省で、連合諸国とアメリカとの財務的な合意すべてについて公式な起草者は私でした。そこからこの状況が出てきたわけです。私は毎日のように、取り決めた財務的な約束の性質を律した理由や動機について、きわめて密接に関わっておりました。あの日々の記憶に照らし、私はいまでもいずれ、当人たちなりの時間をかけて、アメリカがまだ交渉の余地は残っているのだと申し出てくれるものと期待し続けています。

(初出： *The Nation and the Athenaeum*, 1928年5月5日、放送は1928年5月3日)

第II部

インフレとデフレ

第6章

インフレ (1919)

レーニンが、資本主義システムを破壊する最高の手段は通貨を墮落させることだと宣言したとか。インフレの継続的プロセスを通じ、政府はこっそりとだれにも知られず、市民の富の相当部分を収奪できる。この手法により政府は収奪するだけでなく、その収奪も恣意的に行える。そしてこのプロセスは多くを窮乏させるが、一部の人は実は豊かになる。このような恣意的な富の再分配を見ると、既存の富の分配が持つ平等性についての信頼だけでなく安心感にも打撃を与える。この仕組みが単なるデザートを超え、さらには予想や欲望すら超えるほどの棚ぼた式の儲けをもたらす人々は、ブルジョワジーの憎悪の対象となる「不当利益者」となる。ブルジョワジーのほうは、このインフレ主義のおかげで貧窮化し、その点はプロレタリアートも同じだ。インフレが進行して通貨の実質価値が毎月のように大変動すると、資本主義の最終的な基盤となる借り手と貸し手との永続的な関係はすべて、実に徹底的に崩れてしまいほとんど無意味となる。そして富獲得のプロセスはギャンブルやくじ引きへと墮してしまうのだ。

確かにレーニンの言う通りだ。社会の既存基盤をひっくり返すのに、通貨を墮落させるほどさりげない、確実な手法はない。このプロセスは経済法則の隠れた力をすべて破壊に向かわせ、しかもその原因を診断できるの100万人に1人くらいしかいない。

戦争の後期に入ると、あらゆる交戦国は、必要性のためか無能のためか、ポリシェヴィストたちなら意図的にやりかねないことを実践した。戦争が終わったいまになっても、ほとんどの国は弱さのために同じ悪しき行動をとっている。でもそれ以上に、ヨーロッパ諸国の政府はその多くが現時点で弱いばかりかその手法面では無謀なので、「不当利益者」として知られる階級に対して自分たちの邪悪な手法がもたらす結果のうち、目につきやすいものについての大量の怒りを向けようとしている。こうした「不当利益者」というのは大ざっぱにいえば、資本家たちの中の実業家階級だ。つまり資本主義社会全体における活発で建設的な要素であり、物価が急上昇する時期には望むと望まざると急速に金持ちになるのは仕方がない階級だ。物価が上がり続ければ、在庫を買ったり不動産や工場を持ったりしている商売人はすべて、どうしても利潤を出してしまう。この階級に憎悪を振りまくことで、ヨーロッパ諸国の政府はレーニンの巧妙な頭が意図的に思いついた致命的なプロセスを、さらに一歩先に進めていることになる。不当利益者は物価高の結果であり、原因ではない。実業家階級に対する世間的な憎悪を、契約と、インフレの不可避的な結果である富の確立された均衡についての暴力的で恣意的な阻害により、社会の安全性がすでに被った打撃と組み合わせることで、こうした政府は19世紀の社会経済秩序の継続を迅速な形で不可能としている。だがそれに代わる計画は何も持っていない。

(初出：『平和の経済的帰結』1919年11月)

第7章

お金の価値変動が社会に与える影響 (1923)

お金が重要なのは、それで買えるもののためでしかない。だから金銭単位の変動は、すべてに均等に働いてあらゆる取引に等しく作用するので、何の影響も持たない。もし確立した価値基準の変動により、ある人がすべての権利や努力に対する支払いとして二倍の金額を得るようになり、あらゆる買い物や満足を得るために二倍の金額を支払うようになったとすれば、その人はまったく何の影響も受けていないことになる。

だからお金の価値変動、つまりは物価の水準変動が社会にとって重要となるのは、その影響が不均等な場合だけだということになる。こうした変化は、昔も今も、実に多大な社会的影響をもたらしている。というのも周知のことだがお金の価値は、あらゆる人や、あらゆる用途について均等に変わったりはしないからだ。人の受け取る額と使う額は、同じ均等な比率ですべて変わったりはしない。だからお金で計測した価格と報酬の変化は、一般に階級ごとにちがった影響をもたらし、ある階級から別の階級へと富を移転し、こっちは豊かさをもたらしつつあちらには恥辱をもたらし、富の恩恵を再分配して意図を歪め、期待の実現を妨げるのだ。

1914年以來のお金の価値変動は実に大規模なものであり、それがもたらしたものすべてと併せて考えると、現代世界の経済史における最も顕著な出来事の一つとなっている。黄金であれ、銀であれ、紙であれ、お金の基準の変動は、空前のすさまじさだというだけではない。それが起こった社会というのは、それ以前のどんな時期にも増して、価値の基準がおおむね安定だという想定に依存しているのだ。

ナポレオン戦争の間と、その直後の時期には、イギリスの大幅な物価変動は年に22パーセントだった。そして19世紀第1四半期の間（これはかつては、イギリスの通貨史における最も混乱した時期だと考えられていた）に生じた最高の物価水準は、最低の水準の二倍以下であり、両者の間には13年の期間があった。これを過去9年のものすごい動きと比べて欲しい。1914年から1920年にかけてこれらの国はすべて、買われるものの供給と比べてお金の供給のほうが相対的に大きく拡大する状況を経験した。これはつまりインフレーションということだ。1920年以來、自分たちの財務状況を再びコントロールできるようになった国々は、インフレを終わらせるだけでは飽き足らず、お金の供給を収縮させてデフレーションの果実を体験した。それ以外の国は、以前にもまして激しいインフレへの道を歩んだ。

インフレとデフレのいずれのプロセスも、大きな傷を及ぼしてきた。どちらも、階級間

の富の分配を変えるという効果を持つ。この点では、インフレのほうがデフレより悪質だ。どちらもまた、富の生産を過剰に刺激したり、抑えてしまったりする効果を持つが、この二つを比べるとデフレのほうが害は大きい。このような形で示された内容の分け方は、議論を進めるにあたって最も便利なものだ――まずはお金の価値変化が富の分配に与える影響について、インフレを中心に論じ、次に富の生産に対する影響について、主にデフレに注目して論じよう。

7.1 お金の価値変化による分配への影響

この検討のためには、社会を三つに分類するのが便利だ――投資階級、^{ビジネス}実業階級、賃金を稼ぐ階級。こうした階級は重なることもあるし、同じ個人が稼ぎ、取引し、投資することもある。でも現在の社会構成においては、こうした区分は社会の区分と対応しているし、本当の利害の分裂をあらわしている。

7.1.1 投資階級

お金が果たす各種の役割の一部は、その実質価値がある程度の期間にわたりだいたい一定だという想定に本質的に依存している。それらの役割のうち主要なものは、広い意味での**お金の投資契約**と結びついている。こうした契約――つまり長期にわたり決まった金額の支払いを行うという契約――は、便宜上「投資システム」と呼ぶものの特徴であり、もっと一般的な財産システムとは区別される。

19世紀に発達した資本主義のこのフェーズ下では、財産の管理と所有を分離するための多くの仕組みが考案された。こうした仕組みは主に三つあった。(1) 持ち主は、財産の管理は手放すが所有権は保持する――実際の土地、建物、機械、その他財産を構成するものすべてでこれを行う。この保有モデルは、共同株式会社の一般株を保有する場合が典型だ。(2) 持ち主が一時的にその財産を手放し、その期間中に毎年固定額のお金を受け取る。期限が来たらその財産を取り戻すというもので、リースがその典型。(3) 実際の財産を永遠に手放し、代わりに永続的な年額支払いか、一定期間の年額支払いと期間終了時に元本をお金で受け取るものだ。これは担保ローン、債券、社債、優先株などが典型となる。この三つ目のものが**投資**の全面的な発展形となる。

将来のある時点で固定額の金額を受け取る契約（その時点でのお金の実質価値の見通しについては取り決めなし）は、お金が貸し借りされるようになって以来、ずっと存在したはずだ。リースや担保ローン、あるいは政府や東インド会社など少数の民間企業に対する永久融資は、18世紀以来しょっちゅう行われていた。だが19世紀になって、それは新しい重要性を持つようになり、20世紀の初頭には、財産保有階級を二つのグループに分けるものとなった――「^{ビジネスマン}実業者」と「投資家」というグループで、両者の利害はある程度分離しているのだ。この分離は個人間のちがいはほどは明確ではない。というのも実業者も投資家を兼ねているかもしれないし、投資家も一般株を保有できるからだ。でもこの区分はやはり本物だし、あまり認識されないからといって、その重要性が下がるわけではない。

この仕組みによって、^{ビジネス}活発な実業階級は自分の事業を促進するにあたって、自分自身の富だけでなく、コミュニティ全体の貯蓄に支援を呼びかけられるようになった。そしてこれに対する専門の資産階級は、手持ちリソースの活用先として、自分にほとんど面倒

もかからず、責任も及ばず、リスクもほとんどない（と思われていた）ものが得られたのだった。

百年にわたり、この仕組みはヨーロッパ全体でものすごい成功を収め、空前の規模での富の成長を支えることになった。貯蓄し投資するのは、ある大きな階級にとっての義務であり喜びとなったのだった。貯蓄はめったに引き出されず、複利で増えていったため、いまや万人が当然と思っているような物質的勝利が可能となった。当時の道徳、政治、文芸、宗教は一致団結して、貯蓄を奨励する一大陰謀を展開した。神と強欲の悪魔マンモンは和解した。立派な財産を持つ人々に幸いあれ。なんととっても金持ちですら天国に入れるのだから――貯蓄さえすれば。天界からは新たな和声^{ハーモニー}が鳴り響いたのだ。「天意の賢明かつ恩恵豊かな仕組みを通じ、人々が己自身の利得だけしか考えていないときにこそ、世間に対する最大の貢献を行っているというのを目の当たりにするのは実に不思議なものである」*1と天使たちは歌ったのだ。

こうしてうみだされた雰囲気は、拡大する事業と増大する人口の需要を、安楽なる非実業階級の成長とうまく調和させたのだった。だが安楽と進歩の全般的な享受の中でおおむね無過ごされた点がある。この仕組みでは、投資階級が財産をお金という形でコミットするので、そのお金の安定性がこの仕組みを大きく左右するという点だ。そしてこの問題が勝手に解決されるものという、問答無用の安心感がどうも感じられていたらしい。投資家たちは広がり増殖して、やがて世界の中産階級にとって、一流債券はきわめて永続的で極度に確実なもの見本となったのだった。金銭契約の安定性と安全性に関する因習的な信念は、今日ではあまりに深く根付いているので、英国法だと信託人たちは自分たちの信託された基金をそうした取引以外には供出しないよう奨励されており、それどころか不動産を例外として（これはそれ以前の時代の条件が生き残ったための例外だ）、他の形でそれを運用することを禁じられているのだ*2

他の面と同じくここでも、19世紀は自分たち自身の幸せな体験が将来もずっと続ものとあてにしており、かつての不運のもたらす警告を無視した。お金というものが、一定量の特定金属で表現されるわけではないし、まして一定の購買力が歴史的に保証されてなどいないということを、敢えて忘れ去ったのだった。だがお金というのは、単に国がそのときに応じて、金銭契約の精算方法として適切だと宣言したものでしかない。1914年までの一世紀以上にわたり、黄金はイギリスの通貨基準ではなかったし、それまで半世紀にわたり他のどこの国にとっても単一の基準になってはいなかった。経済的な記録の最初期の夜明けにまで遡るあらゆる国では、長期にわたる戦争や大きな社会動乱で法定通貨が変更されてきたが、それでも必ずといっていいほどお金をあらゆる種類の法定通貨の実質価値の低下が起こる。これは、ほぼどんな国の歴史でもまちがいにみられる。

さらに、歴史を通じたこうしたお金の価値の継続的な低下は偶然ではなく、その背後には二つの大きな原動力がある――政府の貧窮と、債務者たちの政治力が勝っていることだ。

通貨の価値低下による課税の力は、ローマ帝国が通過を発見して以来、国家にはつきものとなっている。法定通貨の創造は、政府の究極の隠し球だったし、今なおそうだ。そしてこの道具がまだ手元で使われずに残っている限り、どんな国や政府も、己の破産や失墜

*1 『若者たちの用に供する金銭問題についての優しい教訓』、キリスト教の知識普及協会刊、12版、1850年

*2 ドイツの信託人たちは、1923年まで似たような義務から解放されることはなかった。その頃には、お金に対する受け取り権に投資されていた信託基金の価値は完全に消えていった。

を宣言しそうにない。

それだけでなく、これから見るように、価値の下がる通貨の便益は政府だけが享受するものではない。農民や債務者や、固定金額を支払うよう義務づけられている人々はすべて、その利益を共有しているのだ。こうした階級もかつては、実業家たちという人々が現在そうであるように、経済的な仕組みの活発で建設的な要素を構成していたのだ。だからこうした長期の変化は、かつてはお金の価値を低下させて、新しい人々を支援して死んだ手からかれらを解放するものだった。それは古い富を犠牲にして新しい富を支援し、蓄積に対抗できる力を事業に与えた。お金の価値下落傾向は、過去の時代には複利と富の相続の累積的な結果に対する、強力な対抗力となっていた。それはずっと前に獲得された富の硬直した分配と、事業活動と所有との分離に対抗する、緩和的な影響となってきたのだ。これはつまり、それぞれの世代は先人たちの相続人を部分的に排除できるということだ。そして永続的な富を作り上げようという企みはこのような形で阻止されなくてはならない。もちろん、社会が意識的な熟慮により、何か別のもっと公平で適切なやり方でそれを阻止することもできるのだが。

いずれにしても、この二つの力——政府の財政的な必要性と、債務者階級の政治的影響力——は、その時に応じてどちらが主となるかは変わるが、その双方が影響するおかげでインフレの進行は長期的に考えると、紀元前6世紀にお金が初めて考案されて以来、**連続的に**続いている。ときには、価値の基準が自分で下がった。そうならない場合には、お金の品質下落/改鑄でそれが実現された。

それでもあらゆる時代に、お金を日常生活で使うやり方の結果として、人々はこうしたものすべてを忘れてお金それ自体が価値の絶対的基準であるかのように見てしまいがちだ。そしてさらに、百年にわたる実際の出来事とその幻想を阻害していない以上、一般的な人は三世代にわたり通例とされてきたことを、永続的な社会の仕組みの一部だと見なすようになる。

19世紀に起きた出来事の展開は、こうした考え方を支持するものだった。最初の25年では、ナポレオン戦争のきわめて高い費用に続き、お金の価値はかなり急速に向上した。その後70年にわたり、一時的な上下動はあったが、物価の傾向は下がり気味で、その最低点は1896年となった。だが上下の方向性を強いて見るならこうした傾向とはいえ、この長期にわたる時代の驚くべき特徴は、物価水準が比較的**安定していた**ということだ。1826年、1841年、1855年、1862年、1867年、1871年、1915年またはその近辺で、価格の水準は**ほぼ同じ**だった。また1844年、1881年、1914年にも物価はほぼ横ばいだった。もしこの1844年、1881年、1914年の物価水準を100とすれば、1826年から（第一次）世界大戦が始まるまでの百年近い時期において、物価の上昇も下落も幅は30以内、つまり物価指数は130以上にもならなければ、70以下にもならなかったことがわかる。長期にわたる金銭契約の安定性を人々が信じ込むようになったのも無理はない。**黄金**という金属は、人工的に規制された基準の理論的な長所をすべて持っているわけではないが、毀損することはできないし、実用上では信頼できるものとなっていたのだ。

同時に、19世紀初期にコンソル債（訳注：年3%の永久債）に投資した人々は、三つの形でかなり利益を得ている。この投資の「安全性」は、可能な限りほぼ**絶対的に完璧**と思われるようになった。その資本価値はすべて上昇した。その理由はいま述べたものもあるが、主に金利の安定した下落のおかげで、その資本の表す年収の何年分を買えるかという

数字が増えたからだ*3。さらに、年間金銭収入も、全体として購買力を上昇させていた。たとえば1826年から1896年までの70年間を考え（そしてワーテルローの戦い直後の大幅な改善を無視すれば）、コンソル債の資本価値はごく一時的な低下を除けば一貫して上がり続け、79から109になったことがわかる（これは英大蔵相ゴッシェンが1889年に3%の利率を2.75%にし、1903年にはそれを2.5%にしても変わらなかった）。その同時期に、年間受取利息の購買力は、利率引き下げを考慮しても、50パーセントは増えているのだ。だがコンソル債はまた、そうした価値上昇という利点に加え、安定性という美德も持っていた。危機の年を除けば、ヴィクトリア女王時代にコンソル債は90以下に下がったことがない。そしてヨーロッパ各地の王室が将棋倒しで崩壊した1848年にも、年中の平均価格はたった5ポイント下がっただけだ。ビクトリア女王戴冠時には90だったのが、彼女のダイヤモンド・ジュブリー（即位60周年）の1897年には最高潮に達したのだ。われわれの親たちが、コンソル債はよい投資だと考えたのも無理からぬことだ！

このようにして19世紀には、ある種の人々で構成された巨大で強力で尊敬される階級が台頭した。その人々は個人としても裕福であり、全体としてもきわめて裕福な階級だったが、建物も土地も持たず、事業も貴金属も持たず、法定通貨としてのお金という形で年収を得られる権利を所有しているのだ。特に、19世紀の特異な創造物であり誇りとすべきものである中産階級の貯蓄は、主にこのようにして始まったのだ。習慣と有利な体験のおかげで、こうした投資は安全だという不可侵の評判を得たのだ。

（第一次）世界大戦前に、こうした中間的な富はすでに、価格上昇と金利の上昇による多少の損失（1890年代半ばの価格の頂点に比べれば）を被るようになってきた。でも戦争に伴ったりその後生じたりした金融面での出来事のため、イギリスではかれらの投資の実質価値が半分奪われ、フランスでは八分の七、イタリアでは12分の11、さらにドイツやその継承国家であるオーストリア＝ハンガリーやロシアでは、ほぼ全額が失われた。

戦争の影響と、戦争に伴いそれに続いた金融政策の影響は、投資階級所有物の実質価値の相当部分を奪うものだった。損失はあまりに急激で、しかもそれが起こったのは他のもっとひどい損失とあまりに入り混じっていたために、その影響の全貌はいまだにきちんと切り離して理解されていない。それでも、これは各種階級の相対的な立ち位置によって、かなり根本的な変化をもたらすものとなった。ヨーロッパ大陸全体で、中産階級の戦前の貯蓄のうち、債券や担保融資や銀行預金に投資されていた部分がほとんどまたは完全に消え去ることになったのだ。また、この体験が貯蓄と投資の実践をめぐる社会心理を変えたのもまちがいない。最も安全だと思われていたものが、実は最も安全ではなかったのだ。消費もせず「投機」もせず、「家族のために適切な手配を行った」者、安全性を奉じ、世界の賢者たちの啓発的で立派な指示を最も実直に実行した人々――実際、豪奢に対して最も屈することのなかった者たちが、最もひどい災厄に見舞われることとなったのだ。

本書のテーマから見て、ここからどんな教訓を引き出すべきだろうか？ 思うに、まず19世紀に発達した（そして今も続く）社会組織を、お金の価値に対する自由放任政策と組み合わせるのは、安全ではないし公正でもないということだろう。これまでの仕組みがうまく機能したというのは正しくない。社会の自発的な貯蓄をこれからも「投資」にまわすのであれば、それを示す単位となる価値の基準を安定化するような国家政策を考案す

*3（たとえば）金利が4.5%から3%に下がったら、3%の永久コンソル債の価値は66から100に上昇する。

るよう図るべきだ。そしていずれ、もし相続法と蓄積率により活発な階級の所得のあまりに多くの部分が引き出され、非活発階級の支出に左右されるようになってしまった場合には、国富の再分配を他のやり方で調整する（それはあらゆる富の形に平等に影響するものであるべきで、相対的に無力な一部の「投資家」にばかり集中するものであってはならない）ことも必要になる。

7.1.2 実業階級

昔から、実業界でも経済学者の間でも、物価上昇期は事業にとっての刺激となり、実業者にとって有益だということは認識されてきた。

まず、これまで検討してきた投資階級の損失の裏返しとなる利益が存在する。お金の価値が下がると、活発な事業による利潤から毎年固定金額を支払うと約束している人々にとって有利となるのは明らかだ。というのも、金銭的な出入りの中で、出て行く固定金額の占める比率は、前より下がるからだ。この利益はその変化が続いている移行期に生じるだけでなく、古い融資の場合には、物価が新しい高い水準で落ち着いてからも続くものとなる。たとえばヨーロッパ全土の農民たちは、担保融資によって自分が耕す土地を買うための資金を借り入れたが、いまや担保融資の価値が激減したために、返済負担がほとんどなくなっている。

だが変化の起きている期間中、物価が毎月のように上昇していると、実業者はさらにもっと大きな儲けの源を手にするのだ。商人だろうと製造業者だろうと、たいいはいは売る以前に買うこととなる。そしてその在庫の少なくとも一部は、価格変動のリスクを負うことになる。したがって、在庫が毎月のように手持ち期間中に価格上昇するのであれば、その人は常に予想よりも高い価格で販売できることになり、想定外の臨時収入が確保できることになる。こうした期間においては、取引という事業は異様に簡単なものとなる。お金を借りられる人は、例外的に運が悪くなければ利潤が出てしまうし、特にそれに値する活動をしなくても利潤が得られる。したがって物価が上がっているとき、融資を受ける実業者は貸し手に対し、実質価値で見た場合に金利がまったくないどころか、当初受け取った資本より少ない金額を支払うだけで済んでしまう。

だがお金の価値低下は、実業家にとっては利得の源である一方で、大きな不面目をももたらしかねない。実業家のすさまじい利潤は、消費者からは憎らしい物価上昇の原因のように見えてしまう（実は結果でしかないのだが）。手持ち財産の急激な上下動の中で、実業家自身も保守的な本能を見失ってしまい、通常の事業からくるささやかながら永続的な利潤よりも、目先の大きな利得を重視するようになる。中期的な事業健全性は、以前ほど気にかからないものとなってしまい、目先の富と一斉売却のほうに頭が向かってしまう。その過剰な利得は単なる棚ぼたで、自分が何か失敗したり計画をたてたりした結果ではないが、いったん手に入ってしまったら実業家はそれを容易には手放さず、その収穫を放すまいと頑張ることになる。こうした衝動を持ち、そうした立場におかれた実業家は、居心地の悪さから逃れられないのだが、それを抑圧している。自分の社会的立場や、経済の仕組みにおける自分の有用性や必要性について、それまで持っていた自信が、当人の心の中で失われてしまうのだ。自分の事業や階級の未来を危ぶむようになり、そしてその自信がなくなればなくなるほど、自分の財産にしがみつこうようになるのだ。実業家は社会の木鐸であり未来を作り出す存在であり、しばらく前にはその活動や報酬はほとんど宗教的なほど

敬われていた。あらゆる人物や階級の中で最も尊重すべき、賞賛すべき、必要不可欠な存在とされ、それを邪魔すると悲惨な結果になるだけでなく、そんなことはほとんど不敬とさえ思われている存在だった。その実業家がいまや、うさんくさい存在と見なされてしまい、自分が疑わしい存在として攻撃されていると感じ、不正で歪んだ法律の被害者だと感じ――そして投機屋で便乗屋としてみなされ、しかも自分でも半ばそれが正しいと知っている存在になってしまう。

金持ちな連中の得た財が、単なる博打のツキによるものだと思ったら、気概のある人物は自分だけが貧しいままでいようとは思わないだろう。実業家を便乗投機屋に変えてしまうということは資本主義に打撃を与えることだ。というのもそれは、心理的な均衡を破壊して不公正な報酬の永続を許すことになるからだ。正常利潤という経済ドクトリンは、だれもが漠然とは認めているものだが、これは資本主義の正当化には不可欠な条件なのだ。実業家を容認できるのはその実業家の利潤が、事業活動が社会に与えた貢献と、何らかの形で大まかに、多少なりとも関係している場合だけなのだ。

つまりこれが、お金の価値下落が既存経済秩序にもたらす第二の混乱となる。お金の価値下落は投資を阻害するのと同じく、事業というものを貶めてしまうのだ。

といっても、実業家は好況期ですら自分の例外的な利潤をすべて手元に残せるわけではなかった。各種の人気ある対処法が、それぞれの時代の邪悪を治療しようと無駄な努力を行った。そうした対処法それ自体――補助金、物価固定や賃料固定制度、投機家の吊し上げや過剰利潤に対する課税――が、いずれまさにその邪悪の相当部分を占めるに到ったのではあった。

やがて不況がやってきて物価が下がったが、これは在庫を持つ者たちに対して物価上昇と正反対の影響をもたらした。棚ぼた式の利潤にかわり、事業の効率性とはまったく関係ない過剰な損失がやってきた。そしてみんなが在庫をギリギリ最低限に抑えようとするために産業は膠着状態となった。ちょうどそれ以前には在庫を積み上げようとする活動が、産業を過剰に刺激したのの正反対だ。時代の問題として、投機よりは失業が台頭してきた。

7.1.3 賃金階級

経済学の教科書では、賃金は物価の動きに遅れてやってくるというのが定番だ。つまり賃金労働者の実質稼ぎは物価上昇期にはだんだん減ることになる。これは昔はしばしば正しかったし、現在ですら、自分の立場改善を要求しにくかったり組織力がなかったりする一部の階級では当てはまる。だが少なくともイギリスでは、そしてまたアメリカでは、労働の重要な一部分は、状況を利用して以前の購買力と同じ購買力を持つ名目賃金を獲得するだけでなく、実質賃金の改善を確保し、それを労働時間の削減と組み合わせることだった（そして今のところは仕事量を減らすことだった）。しかもそれを（イギリスの場合には）社会全体の富が減っている時期に実現することができたのだった。この通常の流れが逆転したのは、単なる偶然ではなく、はっきりした原因を指摘できる。

一部の労働階級――鉄道労働者、鉱山労働者、港湾労働者など――は、賃上げのための労組化が他よりも優れている。戦争の歴史上初めてのこともかもしれないが、陸軍での生活が、多くの点で人々の伝統的な要求水準を引き上げた――兵士は衣服も靴もしばしば食事も労働者よりよい待遇となり、その妻は戦時中には別離手当も追加され新たに稼ぐ機会も生まれたために、期待する待遇の水準も上がったのだった。

でもこうした影響は、(賃金を引き上げてほしいという) 動機はもたらしたかもしれないが、でもそれが実際の賃上げという結果をもたらすには、もう一つ別の要因が必要だった――投機家たちの棚ぼた利益だ。通常の事業からの利潤を超える、かなりの(それもとんでもない) 棚ぼた利益を得ているという事実のせいで、実業家たちは従業員のみならず世論一般からの圧力にもさらされた。そして金銭的に苦勞することなく賃上げという形でこの圧力に応えられたのだった。事実、実業家にしてみれば賃上げという身代金を支払い、その時点での自分のもうけを労働者たちと共有するのは、十分に元が取れる行動だったのだ。

だから労働階級は、(第一次) 大戦後の時期に、「便乗投機屋」を除く他の階級に比べ、**相対的な立場**を改善させた。一部の重要な例では、絶対的な立場を改善させたこともある――つまり労働時間短縮、名目賃金増大と物価高を考慮すると、労働階級の一部は実際に行った労働量に比べて、実質の報酬が以前より高くなったということだ。だがこうした状態自体は望ましいものだが、その**安定性**は、労働階級の報酬増加がどこからきているかという源を知らない限りわからない。それは各種階級への国民生産分配を決める経済要因が永続的に変わったためなのだろうか？ それともインフレと、その結果として価値の基準が乱れたことに伴う、一時的でやがて尽きる影響のせいなのだろうか？

不景気期間が労働階級に与える損失は、実質賃金の低下よりもむしろ失業という形を取る場合のほうが多い。そして失業者に対する国の支援により、この損失さえかなり抑えられている。名目賃金は物価に伴って下落した。だが1921-22年の不景気は、それまでの数年で労働階級が中産階級に対して獲得した相対的な優位を逆転させることはなかったし、その優位はさほど目減りさえしていない。労働時間の短縮まで考慮した場合、1923年にイギリスの賃金は戦前に比べて、生活費の上昇よりも目に見えて高い水準にあった。

7.2 お金の価値変化による生産への影響

理由が正しかろうとまちがっていようと、もし実業者が物価の下落を**期待する**なら、生産のプロセスは阻害されがちとなる。そして物価の上昇を期待するなら、生産プロセスは過剰な刺激を受ける。価値の物差しが変動しても、世界の富や世界のニーズや世界の生産容量はいささかも変わらない。したがって、それは生産される物の量や質に影響するべきではない。**相対価格の変動**、つまり商品ごとのちがった値動きこそが、生産の性質に影響を与えるべきである。なぜならそれは、各種の商品がきちんと正しい比率で生産されていないという印だからだ。だがこれは、**一般物価水準変動**にはあてはまらない。

一般物価水準の変動期待が生産プロセスに影響するという事実は、いまの社会における経済組織の特異な面に深く根ざしている。一般物価水準の変化、つまりは物差しの変化が、お金の借り手(生産を動かす意志決定をする人々)の貸し手(いったんお金を貸したらあとは何もしない人々)に対する支払い義務を一定に保ち、両者の間の実質的な富の再分配をもたらすことは、すでに見た通りだ。さらに、活動する側の集団(訳注: 実業者)は、そうした変化を予想したら、事前にその活動を変えて、お金の価値変動が生じた場合に他の集団に対して生じる自分の損失を最低限にしたり、自分がそこから得る利益を増やそうとしたりする。もしお金の価値下落を予想するなら、集団としては生産を抑えたほうがいいということになる。だがそんな形で生産遊休化がもたらされれば、社会全体としては貧しくなりかねない。もしお金の価値の上昇を予想するなら、借り入れを増やして生産

を増大させ、生産の努力に対して社会全体に報いられるだけの実質収益が得られないほど生産が増えてしまうかもしれない。ときにはもちろん、物差しの変化は、特にそれが予想外の場合、それが生産量に対して与える影響をはるかに超えて、片方の集団を犠牲にしてもう片方に利益をもたらすことになるかもしれない。だがこの傾向は、活動を行う集団が変化を予想する限りにおいて、私がこれまで述べてきた通りとなる*4。これは単に、生産の強度はおおむね現在の状況で、**実業家が**予想する実質利潤に支配されるのだ、ということだ。だがこの基準が社会全体にとって正しい物となるのは、利害の微妙な調整が価値基準の変動で台無しになっていない場合だけなのだ。

お金の価値の不安定性から直接生じるリスクもかなりあるのだ。時間のかかる生産プロセスの間、実業界には**お金で計った**支出が生じている――賃金など他の生産費用への支払いをしている――そしてこの支出分を、後の時点で製品を売って**お金を得る**ことで回収しようと期待している。これはつまり、実業界全体として常に、物価が上昇すれば儲けられ、物価の下落により損失を被る立場にあるのだということだ。実業界が好むと好まざるとに関わらず、金銭契約レジームの下での生産技法は、実業界に対し、常に大規模な投機ポジションを取るよう強制する。そしてそういうポジションを取りたくなければ、生産プロセスを縮めるしかなくなる。専門の投機家たちが、生産者の支援にやってきて、そのリスクの一部を引き受けてくれるという意味では実業界にある程度の機能別専門特化があるが、この事実によっても実業界がある程度の投機的立場に置かれるという事実は影響を受けない。

さてここから、一部の階級に利益を与え他の階級に損害を与えるのが、単に物価の**実際の変動**だけではないことがわかる（実際の変動の影響は本章セクション1での主題だった）。物価下落について**社会全体が抱く恐れ**も、生産プロセスを丸ごと阻害しかねないのだ。というのも物価が下落すると期待されたら、投機的な「強気」ポジションを取るだけの意欲を持つリスクテイカーは十分に見つからなくなる。これはつまり**実業家**たちは、お金を回収するはるか以前にお金を支出するような、長期にわたる生産プロセスに乗り出したがらないということだ――つまり失業が起きる。物価下落の**事実**は**実業家**に損失を与える。したがって、物価下落の**恐れ**は、実業家たちに稼動を引き下げることで保身を図るようながす。だが生産活動と雇用活動は、実業家個々人のリスク評価と、そのリスクを負いたがる意欲の総和に左右されるのだ。

この状況にはさらに拍車がかかる。物価の動向に関する期待は、それが広く共有されるなら、ある程度までその結果は累積的なものになるということだ。もし物価上昇が期待され、実業界がこの期待に基づいて行動するなら、まさにその事実が一時的な物価上昇を引き起こし、それがその期待を裏付け、その期待を強化してしまう。そして同様に、もし物価下落が期待されれば同じようなことになる。したがって、最初の勢いが比較的弱い物で

*4 給料や賃金をもらっている階級の利害は、その給料や賃金が実質価値で見るとより名目価値で見ると安定している傾向が高いため、不活発な資本家階級の利害と一致する。消費者の利害は、現金と財の購入との間で自分の浮遊リソースの分配を、消費に先立って変えられる限りにおいて、活発な資本家集団（訳注：実業家）の利害と一致する。そして消費者自身の利害にかなうように行われたその意志決定は、後者の活発な資本家集団（実業家）の利益をさらに強化することになるかもしれない。だがある一人の人物の利害は、その一部の側面においては片方の集団に属しつつ、別の側面においてはもう片方の集団に属するという事実は、この状況の救いにはならないし、またここでの議論にも影響しない。というのも、その人物のある側面での損失は、その人がもう片方の側面における行動を控えたところで、受ける影響はほとんどないも同然だからである。人は家では肉を食うが外では喰われる存在だという事実は、その人物を人畜無害の存在にすることはできないのだ。

あっても、それがかなりの上下動を引き起こしてしまいかねない。

この個人主義の致命的な病気を治療する最高の方法が、物価が全体として下がるのか上がるのかについて、はっきりした期待が絶対に生じないようにすることだと納得していただくことだ。そして、また、そうした物価水準の変動が起こっても、それが大きなものになるという深刻なリスクはないと思ってもらわなければならない。もし予想外かつ偶発的に、価格水準が穏やかに変動したとしても、富は再分配されることはあっても、それによって減ることはなくなる。

この結果を実現する手段として、最初の動きに影響を与える可能性のあるものを、それが空にあるものだろうとどこか別の場所にあるものだろうと、すべて排除しようとしても、まったく成功の見込みはないだろう。治療法はむしろ、価値の基準をコントロールして、そのままにしておく物価の一般水準変化の期待を作り出しそうなものが何か起きた場合には、監督当局が何か逆の傾向を持つ要因を繰り出すことで、この期待への対抗手段を講じられるようにすることだ。こうした政策は、期待を阻止したり実際の物価変動を避けたりするのに完全に成功はしないかもしれない。だがそれでも、価値の基準が偶然の原因に任せられ、意図的に中央のコントロールを外された状態で、政府や生産を麻痺させたり、あるいは酩酊させて過剰に走らせたりするような期待を作り出すのを、座して見守るといふ現在の政策よりもましだろう。

* * * * *

つまり物価の上昇と下落はそれぞれ独自の欠点を持つ。前者を引き起こすインフレは、一部の個人や階級――特に投資家に対して不公正となる。だから貯蓄にとってマイナスだ。物価下落をもたらすデフレは、実業家たちに損失を避けるべく生産を控えさせることで、労働と事業の貧窮をもたらす。したがってそれは雇用にひどい影響を与える。それに対応するものも当然成り立つ――つまりデフレは借り手にとって不公正であり、インフレは産業活動の過剰刺激につながるのだ。でもこちらの結果は先に強調したもののほど強くはない。なぜなら貸し手がインフレの最悪の結果から自衛するよりは、借り手がデフレから自衛するほうが容易だからだし、また労働は不況時の過小雇用の影響から自衛するよりは、好況時の働き過ぎから自衛するほうが容易だからだ。

だからインフレは不公正であり、デフレは不適切である。この二つのうち、ドイツのような過剰なインフレの場合を除けば、デフレのほうがひどいのではないか。というのも、貧窮した世界においては、金利生活者の不興を買うよりも、失業を引き起こすほうがひどいからだ。でもどっちのほうが悪いかについて腹を決める必要もない。どちらもよくないもので排除すべきだと合意するほうが易しい。今日の個人主義的資本主義は、それが貯蓄を投資家個人に任せて、生産を雇用者個人に任せるが故に、価値の安定した物差しを前提としており、そうした物差しなくしては効率的になれない――いや生き延びることさえできないかもしれない。

こうした深刻な理由のため、われわれは価値基準の制御を意図的な決断の下に置くことに対する根深い不信から、脱出しなければならないのだ。もはやお金の価値は、その大きな特性が、その重みこそちがえ天候、出生率、憲法などで決まるようなものの範疇にとどめておくわけにはいかない――そうしたものは自然の原因で決まったり、独立行動する個人多数の別個の活動の結果だったり、あるいは変えるのに革命が必要だったりするが、そうしたものに任せておくわけにはいかないのだ。

(初出：『平和の経済的帰結』1919年11月)

第 8 章

フランスのフラン

i. フランス財務大臣 (だれであれ、だれであろうと) への公開書簡 (1926 年 1 月)

ムッシュー

こちらの日刊紙で、貴殿とその先人たちによる新しい予算案策定と古い債務返済の日々のプロジェクトについて拝読しますと、パリではロンドンにいるこの私から見て、そちらの問題の技術的な分析と思えるものについて、ほとんど議論なさっていないという印象を受けます。したがって、議会の丘に予算を押し上げるという貴殿らのシーシュポス的な作業から一瞬だけ注意を向けていただき、ある根本的な計算をお示しさせていただけないでしょうか？

近年私はフランスのフランについていろいろ書いて参りまして、心変わりしたつもりはございません。2 年以上前に私はこう書きました。「フランの水準を長期的に決める要因は、投機や貿易収支ではなく、ルールでの冒険の結果ですらなく、フランスの納税者たちが稼いだ所得のうち、奪われてフランス金利生活者たちの請求に対する支払いに使われる割合である」。いまでも、貴殿らの計画はこの根本的な発想から発展させるべきだと私は考えております。

さて、望む均衡を実現するには二つの手法があるのは明らかです。納税者の負担を増やしてもいいし、金利生活者の請求額を減らしてもいい。前者を選ぶなら、税金はフランスの国民所得の四分の一近くを吸い上げることになります。これは実現可能でしょうか？他国の政治的な雰囲気について語っても安全なことがあるとすれば、最近の示唆を見るにつけ、フランスの間間は現在の水準で金利生活者たちの要求を満足させるだけの増税負担にはおとなしく応じないのではないかと判断するものです。そしてそんな増税が政治的に可能だったとしても、業績的に実現不可能でしょう。フランス財務省の目先医の仕事は、追加の税金をひねり出すことではなく、すでに存在する税金を徴収できるような業績マシンを構築することです。私が貴殿らの立場なら、政治家として新税などに一分たりとも頭を向けたりはせず、役職の財務部分に関する限り、すでに投票で認められた税金を集約して実施するほうに集中するでしょう。

これだけでは不十分なので、貴殿らの次の仕事は――フランス民衆の考えについての私の結論を受け容れていただけるならの話ですが――金利生活者の要求を減らす最善の手法をクールに考えることです。三つの手法が思い浮かびます。まず全般的な資本課税。第二

に、公債金利の強制引き下げ。第三に、金利生活者の金銭請求額の実質価値を下げるような物価上昇。疑問の余地なく、美德、正義、理論の面から見れば最初のものが最も望ましいものです。似たような状況にイギリスが置かれたら、私はこれを支持します。しかしながら、今日のフランスでは、こうしたプロジェクトは、増税を阻むのと同じ政治的、行政的な困難により敗北してしまう可能性が高いと思慮いたしますので、これについて論じて時間を無駄にはしません。二番目の手法は魅力的ですが、それは業績的な困難がないという点が大きいでしょう。おそらくフランスの一部当局はこれを支持すると考えます。それでも私が貴殿らの立場ならば、この提案も却下するでしょう。というのも一般的な資本課税やお金の減価とはちがい、この種の差別化というのは債務返済拒否というのが真の呼び名であり、国の債務返済拒否というのは、財政的な美德からあまりに極端かつ危険な逸脱なので、ギリギリ最後の緊急事態までは実施すべきではないからです。

したがって代替案の消去法により、出口は一つしかありません――国内物価の上昇です。すると話は財政の分野から物価水準、外国為替、フランス銀行にある黄金、外国投資の量、貿易収支へとやってきます。ここで、ある興味深いパラドックスに特にご注目いただかねばなりません。

歴代の財務大臣は、実は私が示唆した出口からの脱出を実現しようと精一杯頑張りました。彼らはすばらしいインフレを引き起こし、フランの黄金価値を、段階的に引き下げて、それが逆転したのはごくわずかな時期だけでした。それ以上彼らはどうすれば良かったのでしょうか？

お話ししましょう。歴代の大臣軍団は、あれだけ頑張りましたが、フランの国内購買力を適切に引き下げるのには失敗したのです。現在の貴殿らの困難は、紙幣のインフレや為替レート下落のせいではなく（というのもこうした出来事は常に、むしろ貴殿らを苦境から救う手助けとなるからです）、そうした要因がそれに比例する形で、金利生活者の金銭請求額の国内購買力を引き下げられなかったために、フランスの現在の問題は生じているのです。

以下の数字が、貴殿らの問題の本質を示しています。1925年十二月、外国為替市場におけるフランの黄金価値は、戦前平価の19%でした。世界の黄金価格は、戦前水準の158%ほどでした。したがって戦前を基準にすると、紙幣流通とフランの物価水準として、戦前の830% ($158 \div 19 = 8.30$) の水準が正当化されます。さて紙幣流通は現在、戦前の水準の1000%ほどで、ざっと外国為替の水準に対応しています――とはいえ、領土拡大と流通による金貨と銀貨の喪失により、おそらくはそれでも為替レートとの比較で見ると、戦前と比べると多すぎるよりは少なすぎるでしょう。

これに対して国内のフラン物価水準を見ると、まったく話がちがってきます。輸入原材料は、当然ながら国際的な平価まで上昇しました。でも生活費指数に入ってくる食品などの品目は、国内製品が圧倒的で、均衡価値よりはるかに低い水準です。1925年の卸売り食品価格は戦前の490%、パリの小売価格(13品目)は433%、そして1925年第3四半期には、パリの生活費指数は401%でした。こうした数字は実際の物価上昇を過小に見せているかもしれませんが、どうやらフランスの国内費用は戦前の5倍は上回っていないのは確かなようです。これはつまり、純粋な国内製品の価格は、現在の為替レートで変換すると、世界価格の半分強くらいでしかなく、実は黄金で見ると戦前の水準より低いということです。つまり通貨インフレは為替レートには完全に効いてきて、結果として輸入商品の価格には影響していますが、事項製品の価格にはほとんど影響していないということ

です。

さて納税者に対する金利生活者の負担は、納税者から採りあげて、金利生活者に渡されるフランの国内購買力で計測されます。だから国内価格が為替レートの下落と同じ速度で上がっていたら、国の債務元利返済の実質負担は少なくとも3分の1は下がっていたはずですが、したがって、財政的な困難の解決策は、国内物価水準の上昇以外に脱出の道はないとはいえ、それがさらなるインフレや為替レート低下を伴ったものでなくてはならないかどうかは、それほど明らかでないと思わせていただきます。

どんな国内物価水準で財政を均衡させたいかは、貴殿らがお決めになることです。次の段階は、この物価上昇をできる限り秩序だった科学的な方法でもたらすことです。外から拝見しておりますと、戦前の8倍から9倍の国内物価水準で十分に高いのではと見受けられます。この場合、さらなる大幅なインフレやフランの為替レート下落についてはまったく正当化されません。単に紙幣流通とフラン為替レートを現在の水準で安定化させ、国内物価がそれに対応して上がるだけの時間的余裕を与えればいいだけです。

現在の低いフラン建て価格はどうか説明できるでしょうか？ 思うにそれは(1) 時間要素：国内価格は動きが遅いのですが、いずれは本来の水準に到達します。(2) 以前よりもさらに大量の規模のたんす預金のため、出回る通貨の流通が鈍くなる。(3) フランス人による不安増大に伴う過大な外国投資が、為替を貿易に適切な水準より低く抑えている、(4) 賃料その他の法的規制などです。

こうした影響は、(1) については単なる時間の経過、(2) と (3) は国内不安の払拭で対処できるはずですが、したがって正しい戦略は、不安を消し去ってひたすら待つことです。そして不安をなくす方法は、まちががなく、税をどんどん追加することではなく、フランスの為替レートを、疑問の余地も批判の余地もなく、現在の水準近くで安定化させることです。

フランの為替レートを安定刺せるには？ 思われているほどむずかしくはありません。貿易収支は大いにフランス有利になっています。現在の国内価格水準は輸出を促進し、輸入を抑えます。フランス銀行の金属準備高は(現在の為替レートでは)発行紙幣の40%近くです。思いに唯一必要なのは、フランス銀行が今後最低2年間にわたり、ドルとフランの為替レートを何か決めて、それより悪くないレートで、フランに対してドルを無線源に供給すると宣言するのです。そしてフランス銀行は必要なら、そのために黄金準備も使うと宣言しましょう。選ぶレートはおそらく、1ドルが25フランから30フランの間どこかで、最初は30フランに設定しておき、いずれは25フランが実現されると期待するのが安全でしょう*1。この方式の成功は、フランス銀行の宣言が信用されるかどうかだけにかかっています。この安定性を背景に、これ以上のインフレなしに移行期を乗り切れるだけのお金が借りられるはずですが。

後は時間に任せるだけです。国内価格が次第に為替レートとの均衡水準まで上がり、徴税の仕組みが次第に改善されるにつれて、税収は毎月のように増えて、やがて歳出と均衡します。税金のうち、フラン額で固定されていて物価連動でないものは、もちろん物価上昇にあわせて引き上げるべきです。

フランス政府が鉄の決意を行使すべき問題が二つありますーフランの為替レートを、

*1 [これは運のいい当てずっぽうだった。というのも2年半後に選ばれた実際の数字は、1ドル25.5フランだったからだ。]

黄金を失うことになっても最低の数字に固定しておくこと、そして税金を全額徴収することです。これは不可欠な方策です。この段階では、増税の英雄的な試みは、まちがった方向性の試みであり、決して成功しないでしょう。

この方向性に反対する議論はなんでしょう？ まったく政治的なものだけです。物価をかなりの割合で引き上げないと成功しない政策は、大事な生活の普遍的な不人気に身を任せることとなります。国内価格と国外価格を均衡させる政策は、その不均衡で大儲けしている輸出業界の利害にとって被害が大きいです。前者はどのみち、納税者が金利生活者のために自分を犠牲にしない限り起こることであり、二つ目はフランが永遠に下落し続けられない限り、いすれ起きたことなのだという説明だけでは不十分かもしれません。

しかし、その反対側でも生じる、ある程度の重みを持つ政治的な配慮もあります。農産物の価格上昇は、これまで産物をあまりに安く売ってきた農家や百姓生産者に不人気にはならないはずですが。さらに政府は、賃金労働者や役人が苦しむようにするつもりはないことを明確にして、賢ければ、生活費のあらゆる上昇に対応して、今後二年にわたりあらゆる賃金や給与を自動的に四半期毎に引き上げる法律を可決するでしょう。

まあ、こうした思索はありのままのものとして提供いたします。それが貴殿らのお眼鏡にかなうものかはさておき、以下の問題について貴殿らが考慮せねばならないのはまちがいないと考える次第です。

1. 国内物価の上昇は、貴国の困難を解決できるでしょうか？
2. 物価上昇なしにその困難を解決できるでしょうか？
3. どのみち長期的には物価上昇は避けられないのでは？
4. もしそうなら、秩序だった物価上昇を支援し、しばらくは時間稼ぎをするほうが賢明では？
5. この方向を採用するにしても別の方向を採用するにしても、フラン為替レートをアンカーするために、フランス銀行の黄金を使うことに対する十分な反対はあるのでしょうか？

貴殿らの従順な僕
J・M・ケインズ

(初出： *The Nation and the Athenaeum*, 1926年1月9日)

ii. フランの安定 (1928)

人が政治家を非難するのは、首尾一貫しないからではなく、頑迷だからだ。彼らは人々の運命を解釈するのが仕事であり、それを支配するのが仕事ではない。要するに、彼らは既成事実を認めるのが仕事なのだ。この精神から、私たちはみんなポアンカレ氏が、首尾一貫性などに邪魔されずに仕事をしたことについて賞賛するものだ。長年にわたり、フラン切り下げなど国の破産であり恥だと宣言し続けた後で、彼はそれを戦前の黄金価値の五分の一ほどに固定し、これほどよい仕事について自分の足を引っ張る者がいれば、辞職すると脅しをかけた。

最終的に選ばれた数字はほぼ正しいようだ。フランスでは、戦前価値の六分の一 (1ポ

ンドが 150 フラン) のほうがよかったし、そのほうが安全だと論じるえらい権威もいる。だが五分の一ほどという水準 (一ポンドが 124.21 フラン) は、過去 18 ヶ月の実勢レートに適合しているという大きな利点がある。どんな関連統計を見ても、ポアンカレ氏がデフレをもたらす水準で安定化させるましがいを犯したと示唆するものはない。現在選ばれた水準よりもフランの価値が (黄金で見て) 下回ったことは、1925 年 12 月から 1926 年 11 月までの、国内価格がまだ為替レートの壮絶な変動に追いつけなかったあの狂乱の 12 ヶ月を除けば一度もなかった。さらに、金利生活者が納税者にかかる負担はなんとか耐えられる水準のまま、財政均衡が実現された。したがって、もっと低い水準を選ぶ十分な理由は、私には見あたらない。

この値は低すぎるだろうか? というのも、フランス国内での批判はこれが主流の論調なのだ。主要な試験は二つある。それは国内物価が適合した数字よりも低いだろうか? それは金利生活者にあまりに大きな犠牲を要求しているだろうか? 公式物価指数を額面通りに受けとるなら、物価水準はが適合しているフランの黄金価値は、戦前価値の五分の一よりは、四分の一 (一ポンドが 100 フラン) に近いと示唆している。だがフランスの物価指数は、かなり誤差の範囲が広い粗雑な代物だし、フランが現在固定された水準よりも高い価値を持っていた頃、すでに 2 年半が過ぎている。だから物価が上がるほうに調整するのを容認しても十分に許される頃合いだ――下方調整よりはずっとすばやく行われるはずだ。家賃はましがいなく上がる必要があるが、おそらく他の価格は、外国での黄金価格上昇に比べればほとんど上がらないか、上がってもごくわずかだ。金利生活者について言えば、かなり過激な資本課税が事実上導入され、そのまごつくような結果が山積みになった以上、すでに行われたことを元に戻すよう頼むのは図々しいだろう。だが実務的なレベルでの他の三つの議論が、おそらくポアンカレ氏を納得させた者なのだろう。フランのもっと高い値を選択するのは、ここまでクロウして実現した予算の均衡を乱しかねない。それは産業家の輸出業者たちを怒らせる――彼らは政治的な影響力を行使する手だてを持っている。そして――最も実体的な点として――それはフランス銀行に外為市場で損をさせることになり、その規模は 3 億ポンドにもものぼる。フランス銀行は政府機関として、これを現在のレートで買い入れたのだ。たとえば一ポンド 100 フランで固定するには、フランス銀行 6 千万ポンドが必要になり、そのうち相当部分は外国人に行く。これはまさに、ポアンカレ氏を含むあらゆるフランス人がピンとくる議論なのだ。

したがって、仕事は完了した。世界のマネーマーケットや株式市場から不確実性の要素を除くし、フランスの輸入業者や製造業者はもうためらう必要がないので、これまで使われずに無駄になっていた購買力が、活発な雇用に戻れる。したがってポアンカレ氏は、他のみんなをもっと元気づけてくれるようなことを――ひょっとしてそのキャリアで初めて――やりとげたのだ。

戦後期における、フランスとイギリスの命運のいくつかを比べるとおもしろい。イギリスでは、政府当局はフランスの同輩たちほどのご託を並べたことは一度もなかったし、金融のしっかりした原則すべてに対し、あれほど派手に違反して見せたりもしなかった。だがイギリスは、その移行期から出てきたときには戦争債務の重みがかえって増えており、アメリカへの支払い額は相変わらずで、デフ財政がいまだ悪化しており、前者のおかげで税負担は重く、後者のおかげで百万人が失業中だ。フランスはこれに対して、国内戦争負債の 8 割を損金処理してなくしてしまい、連合国には対外債務の半分以上を免除するよう説得した。そしていまやフランスはデフレの犠牲も回避できている。それなのにフラン

スはこれを、保守的な財政や資本主義の原則に対する評判をいささかも落とすことなく、なにやら画策して実現してしまった。フランス銀行はイングランド銀行よりもずっと強い立場になり、みんなはいまだにフランスこそが、悪質な貯蓄と金利生活者根性の最後の橋頭堡だと感じている。明らかに、よい子にしているも報われぬらしい。

ひょっとすると、イギリスは当然の報いを得たということなのかもしれない。フランスは原理原則も一貫性も放棄したが、常に避けられる犠牲は拒否してきたし、最後の最後には経験の教えに従ってきた。イギリスのわれわれは、理論の警告にも事実の圧力にも屈しようとはせず、頑固なまでに因襲にこだわっているのだ。

(初出：*The Nation and the Athenaeum*, 1928年6月30日)

第9章

景気拡大計画 (1929年5月総選挙)

I

金本位制復帰前の1924年の短い景気回復期を除けば、イギリス労働人口の一割以上が8年間にわたって失業している――これはイギリス史上空前の状況だ。労働省が失業中として集計した失業保険受給者は、1923年に初めて失業統計が作成されて以来、百万人を下回ったことがない。現在(1929年4月)では114万万人の労働者が失業している。

こうした失業水準で、失業保険基金の中から年間約5千万ポンドほどを支出することになっている。1921年以来、失業者たちに5千万ポンドの現金を支払ってきた――そしてその見返りは文字通り皆無だ。この金額があれば家が百万戸建った。郵便貯金の総貯蓄残高の倍近い。全国のあらゆる道路の三分の一が建設できる。われわれが保有する、あらゆる種類の鉱山全部の総価額をはるかに上回る。これだけあれば、国内の工業設備を革命的に刷新できる。あるいはこんな思い話から軽めの話題に移るなら、全世帯の3分の1に自動車を買って与えられるし、全人口が果てしなく映画を見続けられるようにもできる。

だがこれでも無駄のすべてにはほど遠い。失業者たち自身にとってははるかに大きな損失があり、それは失業手当と労働賃金全額の差となってあらわれるし、また大量と士気の喪失にもあらわれるものだ。雇用主の利潤喪失と、財務省の税収喪失もある。国全体の経済進歩を10年にわたり遅らせるという、計り知れない損失もある。

1924年生産センサスは、イギリスの就労者一人当たり年間総産出額を約220ポンドと計算している。これに基づく、1921年以来の失業による無駄はおよそ20億ポンドに上る。これは全国の鉄道を二度敷設し直すのに十分な金額だ。アメリカに対する我が国の債務を返済しできる。連合国がドイツに賠償金として要求している総額を上回っているのだ。

こうした統計数字をわかっておくことが重要だ。これを基準にすることで、ロイド・ジョージ氏の計画について考えられる費用の真の規模感が見えてくるからだ。彼の計算では、年間1億ポンドの開発事業が50万人を再雇用できる。この支出は、失業により毎年積み上がる無駄と損失に比べれば大したものではない。これは上で挙げた数字と比べればわかる。1921年から失業のために積み上がってきた損失の、たった5%にすぎない。国民所得の2.5%ほどだ。この実験を年額1億ポンドで3年にわたり続けたら、この全額が完全な無駄だったとしても、今後それに対して支払われるべき年間利払い額は、国の予算を2%も増やさない。要するに、これはかなりつつましい計画だ。それが穏健な悪を治療するための必死のリスクだという発想は真実の真逆だ。それは化け物のような異常事態を治療するための、無視できる程度のリスクでしかないのだ。

この計画には、それ自体としてやる価値があることとして正当化できないようなものは、何一つ含まれていない。だがその半分が無駄になっても、笑われはやはり前よりマシになる。ちょっとした大胆さを求めるための、これ以上の議論があるだろうか。ないも同然のリスクを冒すこれ以上の議論があっただろうか？

ふんぞり返って頭を振り続けると、ずいぶん賢そうに見えるかもしれない。だが手をこまねいている間に、失業者の使われない労働は銀行口座でわれわれの預金となって積み上がり、後日使えるように貯まったりはしないのだ。回復不能な形で無駄になって流れ去っている。取り戻せない形で失われる。ボールドウィン氏がパイプを一服ふかすごとに、何千ポンドもの負担が我々にかかってくる。

おそらく他のどんな反対論よりも頻出する反対論は、採算的な活動のために国が行う資金調達、その分だけ通常の産業に使える資本供給を減らしてしまう、というものだ。もしこれが事実なら、国の開発政策は実際には雇用を増やさない。単に普通の雇用を国の雇用に代替するだけだ。そうでなければ(とこうした議論は続く)、インフレになるしかない。だから、政府が有用な形でできることはほとんどないも同然。事態は絶望的だから、このまま成り行きに任せるしかない、というわけだ。

財務大臣が予算演説で行った主張はまさにそういうものだった。彼は下院でこう述べている「正統な財務省のドグマとして堅持されているのは、政治的、社会的な利点がどうあれ、国家の借入れと国家の歳出により追加の雇用はほとんど生じないし、また永続的な追加の雇用も、事実面からもまた一般原則から見ても、創り出せないというものです」。結論として彼は、ある程度の国家支出は仕方ないし、それ自体として賢明で正しいものだが、でも失業対策にはならない、と述べた。

この議論は、今の実情に照らしてみても、まったく根拠がないとわれわれは信ずる。

まず、この理屈を国が行う事業にだけしか当てはまらなくするようなものは、何も無い。もしこの理屈が少しでも成り立つなら、それはモリス社やクルトー社や、その他資本支出を伴うあらゆる事業活動にも当てはまるはずだ。我が国の産業の筆頭格が大胆に事業にのりだし、みんなで一億ポンドほどの新しい工場に資本投下すると発表されたら、みんな雇用の大幅な改善を期待するはずだ。そしてもちろん、その通りになるだろう。だがここで扱っている理屈がまともなものなら、そんなことにはならないはずだ。こうした事業精神に富む実業家たちは単に資本を他の用途から持ってきただけで、雇用の本当の増加など起こるはずがない、と結論せざるを得ない。それどころか、さらに驚くべき結論に導かれるはずだ。失業労働者をどんな手法だろうと吸収することは(慮外のインフレ以外では)不可能ということになるし、その道をふさいだ障害物は資本の不足以外の何物でもないということになる。これが何と、外国に毎年一億ポンド以上の規模で融資を行うのが常のイギリスでの話なのだ。

この議論はまちがいなく常識から出てきたものではない。一般の人はだれも、自分の頭で考えるなら、最近の住宅制度がなくても失業は同じくらいだったなどと信じたりはしない。だからほとんどの一般人は、ロイド・ジョージ氏の雇用対策が採用されたら、雇用される仕事は増えるというのにすぐ納得するのだ。

だがその議論は考えにくいにとどまらない。まちがっているのだ。新規投資が純雇用量を純増させるリソースは三つある。

第一の供給源は、現在失業手当を出すのに使っている貯蓄だ。

第二の供給源は、いま十分な融資が行われないので無駄になっている貯蓄だ。

第三の供給源は、対外純融資額の縮小分だ。

これらを順番に見よう。まずは第一の供給源だ。個人が貯蓄するというのは、一部の個人は消費するより大量に生産しているということだ。この余剰分は、資本設備増加に使えし、また使われるべきだ。だが残念ながら、使い道はそれだけではない。他の個人が、生産するより多く消費するのにも使える。

失業があるとそうになってしまう。自分たちに貯蓄を使い、国の装備を増やすのではなく、失業手当を支払っている。ロイド・ジョージ氏の方策が活用する貯蓄は、他の資本設備のための資金調達から奪うのではなく、一部は失業手当の支払いに使っている部分からくる。失業基金からだけでも、いまのイギリスは年額五千万ポンドを払い出している。そしてこれでも失業者を支える費用の総額ではない。

第二に、各個人の貯蓄は必ずしも投資という形にはならない。資本改善の投資額は、一方ではイングランド銀行の信用創造による。そしてもう一方では、事業者の投資意欲にもよる。そして事業者の中で最も重要なのは、政府そのものなのだ。現在、こうした要因で決まる投資の総額が、総貯蓄に必ず等しくなる状態から遠ざかっているので、この二つの不均衡が現在の問題の多くの根底にあるのだ。

投資が貯蓄よりも多いときには好況となり、雇用が強まり、インフレ傾向が生じる。投資が少ないと、不況になり異常な失業が生じる。これが現在の状態だ。

これに対して、信用拡大は必然的にインフレを引き起こすという反対論がよくある。だが、あらゆる信用創造がすべてインフレにはならない。インフレが起こるのは、戦争中とその後に行ったように、みんながすでに雇用されて、貯蓄がめいっぱい使われているのに、活動をさらに拡大しようとするときに起こるのだ。

資本投資の政策が、一般産業から資本を奪うのでなければインフレをもたらすというのは、好況の状況を扱っている場合には確かに十分成り立つ。そして資本投下の政策が無用に拡大されて、貯蓄需要が供給を上回るようになれば成り立つようになる。だがいまのわれわれは、現在ではそんな状態からはほど遠い。大量のデフレ性の余剰分を使い果たさない限り、インフレにつながるような開発政策の危険はこれっぽっちもあり得ない。現時点で資本支出への反対のため、インフレというでっちあげを持ち出すというのは、ガリガリに痩せて衰弱している患者に、食べる義の危険を警告するようなものだ。

これまでイングランド銀行による緩和された信用政策の邪魔をしていたのは、信用拡大は黄金の流出を招き、それがイングランド銀行には都合が悪い、という恐怖だった。

さて、もしイングランド銀行が自国事業の不景気のために、追加の信用が既存の金利では自国では吸収できそうにないときに信用量を拡大しようとしたら、これはまったくもって正しいだろう。市場金利が下がるので、新規信用の相当部分は外国の借り手へと向かい、結果としてイングランド銀行から黄金が流出する。だからイングランド銀行としては、現行金利で信用を吸収してくれる自国の借り手がいると事前にわかっていない限り、信用拡大をするのは危険だ。

だからこそ、自由党の計画はまさに現在の立場におけるファンダメンタルズに最適なのだ。それは信用拡大が安全になる必要条件をつくり出すのだ。

もちろん、イングランド銀行が政府の資本開発プログラムに忠実に協力し、それを成功させるよう最善をつくすのは不可欠だ。というのも残念ながら、銀行信用が少しでも拡大するのを防ぐデフレ政策を迫り、最高の計画を潰して、財務省が資金をつけた歳出が本当に射他の事業計画を犠牲にして行われるようにするのは、イングランド銀行として十分

に可能なことだからだ。

だから、信用拡大こそがこの状況での鍵となるというマッケナ氏の主張をわれわれは受け入れる。だが自国で具体的な用途をつくり出さずに、信用だけを拡大するならば、この追加信用が多すぎると外国人に貸し出されて、黄金として持って行かれるのではと不安に思っている。だからわれわれは、銀行信用量の増大は、おそらく雇用増大の必要条件だが、その増大分を吸収する自国投資プログラムは、信用の安全な拡大の必要条件だと結論する。

自由党の政策に必要な第三の資金源は、外国融資の純削減からくる。

貯蓄のかなりの部分は外国国債に向けられている。国の大規模な開発政策は、既存の失業歳出や、現在は無駄にされている貯蓄だけで全額まかなえないとして、国の借り入れ需要のためには他の借り手を排除しなければならないとするならば、その排除される借り手がイギリスの事業者でなければならない道理はない。資本市場の技法のため、ロンドンで現在実に大規模に資金調達している、外国政府や外国自治体になる可能性のほうがずっと大きい。イギリス政府融資でお門影響を受けるのは、債券市場だ。

さて外国による国債発行の量を減らすための方策はすべて、現在それ自体としてイングランド銀行に歓迎されるものとなる。為替のポジションは不安で危ういものだ。最近の銀行金利の上昇がそれを証明している。外国投資が減れば、為替への圧力が減る。なんといっても、イングランド銀行がまさにこれを目標として、外国の資金調圧に準公式の禁輸を維持していたのは、ほんの1、2年前のことではないか。この禁止令は粗雑な道具で、一時的な利用にしか向いていないから、その更新は奨めない。だがその禁止が満たそうとしていたニーズは、以前ほどの度合いではないにしても、まだ残っている。外国貿易の収支があまりよくない状況との関連で見ると、イギリスは外国に危険なほどたくさん投資している。そして危険なほど外国に投資しているのは、自国で貯蓄のはけ口が不十分だからだ。

だから資本支出政策は、それが単なるデフレ的余剰の吸収にとどまらない場合にも、現在では海外に流出する開発貯蓄を国内へと振り向けるのに使われ、これはイングランド銀行にとって利益となるありがたい結果だ、ということになる。

もし外国への融資が減れば、輸出が減るという反対論がある。われわれは、こんなことを予想すべき理由はないと思う。すでに述べたように、純外国融資の減少は、イングランド銀行の黄金備蓄に対する圧力を即座に軽減する。だが究極的には、その主要な影響の実現は輸出の減少ではなく、輸入の増加により実現する。というのも新しい方式は、ある程度の原材料輸入を必要とするし、現在失業している人は、再びまともな賃金を稼ぐようになったら、輸入食品の消費を増やすからだ。

つまりこれがわれわれの答だ。ロイド・ジョージ氏の計画に使われる貯蓄は、他の資本設備用の資金調達から振り向けられるのではなく、失業手当用の資金からくるものとなる。さらに使われる貯蓄は、現在は信用が不十分なために無駄になっている貯蓄からくる。新しい政策がもたらす繁栄そのものから提供されるものもある。そして残りは外国融資減少から得られる。

失業している労働のすべてが、国富の増大のために使える。それを活用する手段を見つけようとしたら財務的に破滅するとか、人が稼働しないままにしておくのが「安全第一」だとか考えるのは狂気の沙汰だ。

新しい投資はまさに、その失業している生産リソースを使って行うのだ。

すると残るのは、広範で単純で、まちがいなく議論の余地のない提案だ。失業労働を生産的な仕事に吸収するにあたりどんな現実の困難があるにしても、他の雇用形態からリソースが確実に奪われるなどということは絶対にあり得ない。

II

ここ数年の経済政策はすべて、財務省がによる部局的な債務借り換え問題へのこだわり支配されてきた。政府の借入れが減れば、それだけ国の債務を低金利の融資に借り換えられる可能性が高まるというのだ。だから借り換えのために彼らは、あらゆる公的借入れをできる限り抑えるように無理をして、国によるあらゆる資本支出も、それがどんなに生産的で望ましいものだろうと削減しようとする。その影響がどれほど協力で、しつこく、大きな影響を持つかについて、世間はまるで見当もつかないはずだ。

財務省は、進歩と事業性に富むあらゆるしっかりした計画に対して(可能などときには常に)ダメ!とドアを閉ざしてきた。さて、確かに資本支出を削れば、政府借入れの金利を引き下げる傾向をもたらすのは事実だ。だがそれが失業を増やして、国の状態を戦前並にしてしまうというのも、同じく事実なのだ。

予算面から見ても、この手口にそれだけの価値があるかどうかは疑問だ。この問題をそれ自体としてのよしあしだけで考えるなら、頭のある人でそれに賛成する人がいるとは信じがたい。資本市場は国際市場だ。われわれにはどうしようもない各種の影響が、一流証券の金利を左右するし、資本プログラムの拡大縮小でイギリス政府がそこに行使できる影響力は限られたものでしかない。仮に、かなり極端な例として、まあ0.25%の影響を及ぼせるとしよう。これを、借り換えのできる20億ポンドの戦債に適用すれば、年間利払いは500万ポンドほど下がる。これを失業基金からの支払いに比べてみよう――去年は5000万ポンドを超えていたのだ。

さらに、今後(たとえば)十年間で、世界的な理由から金利が異常に低くなる状況は十分あり得る――戦前だってそういうことは時々起きた。それは、世界的に異常な高金利における、異常に不利な環境で財務省がどんな手管を弄しても絶対に実現しないほどの低金利だ。借換を成功させるのはまさにそういう時だ。だから財務省が今日、0.25%や0.5%を節約できたとしても、そんなことをするのはきわめて不適切だろう。小銭を節約するために拙速な借換をするのはひどい大失敗だ。理想的な条件がそろうまでは待つべきだ。そうすればそのときの財務大臣が、何か大手柄をたてられるようになる。

だが予算上の利益や不利益とは別に、こうした話を根拠に国の資本発展を阻害するというのは、根深い思想的な混乱がある。金利は、2種類の正反対の理由で低下する可能性がある。それは貯蓄の供給が豊富だから、つまり投資に使えるお金が余っているから下がることもある。あるいは、投資の供給が不足しているから、つまり貯蓄を使うための望ましい目的が不足しているから下がることもある。さて、前者の理由からくる金利の低下は、明らかに国の利益に大いにかなうものだ。だが二番目の理由での金利低下は、意図的に投資のはけ口を制限したことで生じているなら、単に自分を窮乏させる悲惨な手口でしかない。

国は、ある個人が自分の所得すべてを当期消費に使い果たさないというだけのマイナス行動で豊かになるのではない。それは、そうした貯蓄を使って国の資本装備を増やすことで豊かになるのだ。

豊かになるのは、ケチではない。自分のお金を実り豊かな投資に使う人々なのだ。

人々に貯蓄をうながすのは、住宅や道路などを作れるようにするためだ。したがって、新しい資本改良を止め、そのために貯蓄のはけ口や目標を止めることで金利を下げようという政策は、自殺行為でしかない。こういう表現をすれば、こんな政策を支持する者はだれもいないだろう。だが実のところ、財務省が数年にわたってやっているのはこれなのだ。場合によっては、世論や他の政府部局や自治体の圧力が大きすぎて止められなかった。だが何かを締め落とせるだけの力があるときには、かならず潰している。

彼らの政策の不毛さと、その背後のしっかりした理由不在は、金利低下すら確保できないことで最終的に実証された。というのも、上で見た通り、貯蓄は有利な貿易収支から見て不釣り合いなほど大量に外国に流出しており、結果としてイングランド銀行は黄金を失う傾向にあるのだ。このポジションに対抗するため、銀行金利を引き上げねばならないのだ。

おかげで、われわれはあらゆる面で最悪の世界を手に入れてしまったことになる。国の装備は、全面的に最新になるどころかオンボロだ。事業利潤は低く、結果として所得税の税収は財務大臣がっかりさせており、彼は納税者の負担を軽減することも、社会改革の計画を推進することもできない。失業はととも高いまま。この繁栄不足は実際に貯蓄率を引き下げてしまい、おかげで低金利という当初の目的すら果たせない。だから結局は金利は高いままだ。

保守党政府が、いまいるような惨状にわれわれをひきずりこんだのは、偶然ではない。それは彼らの哲学の自然な結果なのだ。

「電話や電力を推進してはいけない。だって金利が上がるから」

「道路や住宅の建設も急ぐな。これは後に必要となるかもしれない雇用機会を使い果たしてしまうから」

「万人を雇おうとしてはいけない。だってインフレになるから」

「投資してはいけない、だってその元が取れるかどうかわからないじゃないか？」

「何をしてもいけない。だって何かをしたら他のことができなくなるから」

「安全第一！ 失業者百万人を維持する政策は、もう八年も促進されても大惨事にはなっていない。それを変える危険を冒すこともないだろう？」

「自分が実現できる以上のことは約束しない。したがって、何も約束しない」

こんな理屈がわれわれに押しつけられているのだ。

これは不況と衰退のスローガンだ――沈みゆく行政活力の臆病さと妨害と愚行だ。

否定、制限、無為――これが政府の合い言葉だ。彼らの指導下で、われわれはチョッキのボタンをしっかりとめ肺を押し潰すよう強制されている。恐怖と疑念と心気症じみた用心が、われわれを屋内に閉じ込めている。だが墓場にヨタヨタ向かうわけにはいかない。われわれは健康な子供だ。人生の呼吸が必要だ。恐れるべきことは何もない。その正反対だ。未来はわれわれに、過去が提供もしたことのないほどの豊かさと経済的な自由と個人生活の可能性を用意してくれているのだ。

われわれが、大胆になり、開放的になり、実験し、行動し、物事の可能性を試す自由があるのだと感じていけない理由などない。そしてわれわれに反対して、道をふさいでいるのは、フロックコートのボタンをきつく締めた老いぼれ紳士数名だ。そんな連中は、ちょっと親しげな不遜さで扱い、ボーリングのピンのようになぎ倒してやればいいだけなのだ。

その紳士たちも、最初のショックから立ち直ったら、少しは自分を楽しめるようになる

はずだ。

初出：『ロイド・ジョージにはできるのか？』（H・D・ヘンダーソンと共同執筆のパンフレット、1929年5月）

第 10 章

1930 年の大不況 (1930)

I

私たちは今年、現代史上最大の経済大災厄の影で暮らしている。世界はそれをなかなか認識してこなかった。だがいまや、街場の一般人ですら何が起きているか認識するようになった。そうした人々は、その理由や今後どうなるかがわからないので、今日では過大と言えそうな恐怖の中で暮らしている。その一方でこの災厄が迫りつつあったときには、その同じ人物は適正な懸念を抱いたりしなかったのだった。今や彼は、未来に疑念を抱いている。この人物は、心地よい夢から目覚めて事実の闇に直面しようとしているのだろうか？ それともいづれ過ぎ去る悪夢に陥っているのか？

こういう人は疑念を抱くべきでない。これまでのことは夢ではなかった。いまこそまさに悪夢であり、朝が来れば消え去る。というのも自然と人間の仕組みは、昔と同じく肥沃で生産的だからだ。人生の物質的な問題を解決する進歩の勢いは、減速していない。昔と同じくらいみんなに高い生活水準を提供できる――高いというのは、二十年前と比べてといことだ。そしてやがて、もっと高い生活水準を手に入れられるようになる。以前の私たちは、別にだまされていたのではない。だが今日の私たちは、とんでもない泥沼に入り込み、繊細な機械の操作でヘマをやったし、その機械の仕組みを理解していなかった。その結果として、私たちの富の可能性はしばらく無駄にさせられている――それがかなり長期にわたりかねない。

自分の内心にあるものを、読者の心にうまく十分に伝えられるか自信がない。素人にはいささか理屈っぽすぎるし、専門家には言葉足らずだからだ。というのも――だれも信じてくれないのだが――経済学というのは専門的でむずかしい話題だからだ。すでに科学にさえなりかけているのだ。だが、精一杯やってみよう――そのためには、現代のできごとを完全に理解するために必要な話の多くを、ややこしすぎるために抜かす必要が出てくるのだが。

まず、この不景気のすさまじい苛烈さは認識しておこう。世界の三大工業国――アメリカ、イギリス、ドイツでは、労働者 1 千万人が失業している。拡張できるだけの利潤――これは進歩の尺度だ――をあげている重要な産業はほとんどない。同時に、一次産品生産国では、鉱業と農業の産出はほとんどあらゆる重要な商品について、多くあるいはほとんどの生産者が生産費用をまかなえないほどの価格でしか売れない。1921 年にも物価は急落したが、このときの価格は好況期の水準からの下落で、生産者が異常な利潤を挙げていた状態からの下落だった。そして現代史において、去年起きたような、通常の水準からこ

れほど大規模かつ急激な価格低下が起きた例は他にない。だからこの規模は大災厄級だ。

生産が止まり、失業がピークに達するまでの経過時間は、いくつかの理由から、工業にくらべて一次産品ではずっと長い。ほとんどの場合、生産単位は秩序だった収縮プロセスを自分たちで実施するほど組織化されていない。生産期間は、特に農業だと長い。一時的な操業停止の費用も大きい。人々は自営の場合が多いので、働いてもいい収入の収縮にもっと素早く対応する。人を雇用から放り出すときの社会問題は、原始的な社会のほうが大きい。そして一次産品の生産停止からくる財務的な問題は、そうした一次産品が人々を支えるほとんどすべての産物であるときには、ずっと深刻になる。それでもわれわれは、一次産品の産出が製造業者とほとんど同じくらい制約される段階に急激に近づいている。そしてこれは、製造業者にとってさらに悪影響をもたらす。というのも、一次産業の生産者は製造業清貧を買うための購買力を持っていないからで、その逆も成り立ち、これが悪循環となる。

この窮状で、個別生産者は単独で行う限り個別生産者や生産者集団にとって有益となる方向性に、誤った期待をかけてしまう。だが単独でなら有益な行動も、全員がやるとだれの得にもならないのだ。たとえば、ある一次産業商品の産出を抑えたら、その商品を使う産業の産出に制約がなければその価格を上げることになる。だが産出がまわりすべてで制約されていたら、その一次産品の需要は供給とちょうど同じだけ下がり、だれも得をしない。あるいは、ある生産者や国が賃金をカットしたら、他の生産者や国がそれに追随しない場合には貿易で得られるものもそれだけ多くなる。だがあらゆるところが賃金カットをしたら、社会全体の購買力は費用削減と同じだけ下がるので、だれも得をしない。

だから、産出を抑えても賃金を抑えても、それ自体は均衡回復の役にたたない。

さらに、いずれ産出を(たとえば)戦前の物価水準に対応した低い名目賃金水準で再確立できたとしても、問題はそれで終わるわけではない。というのも1914年以来、国内国際で大量の公債発行による債務負担が契約され、これは金銭で固定されている。だから物価が下落するたびにこの負債の負担は上がる。というのも、それはその債務を定めているお金の価値を上げるからだ。たとえば、もし戦前の水準で物価が落ち着いたら、イギリスの国の債務は1924年より4割高くなり、1920年の倍になる。ヤング計画はドーズ計画よりもはるかにドイツに思い負担としてのしかかるが、それですらドイツは負担できないと合意されたのだった。アメリカが大戦において同盟国に貸したお金は、精算が行われた時点にくらべて、40-50%も多い財やサービスに相当することになる。こんな負担は、債務国である南米諸国やオーストラリアにとっては、債権者のために生活崇神を下げない限り返済不能となる。ローンを組んだ農業者や住宅購入者たちは世界中で、債権者に取って喰われることになる。こうした状況では、一連の倒産、債務不履行、返済拒否などが次々に生じるのを防ぐために必要な調整を、間に合うように実施できるかは疑わしい。そうした倒産などが連発すれば、資本主義の秩序は土台から揺らぐ。そこにはアジ、暴動、革命の肥沃な土壌が生じてしまう。すでに世界の多くの部分でそうなっている。だが、その間ずっと、天然資源や人間の装置は、昔と同じだけ肥沃で生産的なままなのだ。ヘマの結果として、機械がつかえているだけだ。だがここにあるのはエンジン点火装置の問題だから、自動車の時代は終わりだがたつく馬車に戻らなくてはならないなどと思込む必要はないのだ。

II

ここにあるのはエンジン点火装置の問題だ。だったら、もう一度エンジンを始動させるにはどうしたらいいのだろう？ 物事を逆にたどってみよう。

1. なぜ労働者や工場が使われていないのだろうか？ 産業家たちが、それを使って生産したものを、損を出さずに売れると思わないからだ。
2. なぜ産業家は損を出さずに売れないと思うのか？ 費用よりも価格のほうが下がったからだ――実際、費用はほとんど下がっていない。
3. なぜ価格が費用より下がったりしたのだろうか？ 費用というのは、自分の商品生産のためにビジネスマンが支払うものだ。そして価格というのは、それを売ったときにビジネスマンが手にするものだ。個別の事業や個別の商品の場合、この2つが等しくなることがあるのはすぐわかる。だが社会全体としては、ビジネスマンは支払うのと同じ金額を受け取れるはずだ。というのも、そのビジネスマンが生産過程で支払うものは、社会にとっての収入となり、その収入を社会はビジネスマンの製品と交換に払い戻すのだから。というのも、これこそは通常の生産、取引、消費の循環としてみんなが理解しているものなのだ。
4. いいや！ あいにく、そうではない。そしてここに問題の根幹がある。ビジネスマンが生産費用として支払うものが、生産したものの売上として必ず戻ってくるというのは正しくないのだ。好況時の特徴は、売上が費用を上回るということだ。不景気の特徴は、費用が売上を上回るということなのだ。そして、産出を減らしたり賃金水準を下げたりすることで総費用を減らし、均衡を必ず回復できるというのは妄想でしかない。というのも彼らの支出削減は、稼ぎ手の購買力を引き下げるし、その稼ぎ手は彼らの顧客でもあるから、売上をほとんど同じだけ減らしてしまうのだ。
5. だったら、世界の事業全体の総生産費用が、総売上等しくないなどということがなぜ起こるのか？ その不均衡は何に依存しているのか？ 私は答がわかったと思う。だがややこしすぎて馴染みがなさすぎるので、ここで十分に満足のいく説明はできない(別のところで正確に説明しようとした*1)。だからここではおざなりな説明しかできない。

まず、市場に売りに出る消費財を考えよう。そうした財の生産者の利益(または損失)は何で決まるだろうか？ 生産費用の総額は、別の見方をすれば社会の総収入と同じことだが、それが消費財の費用と資本財の費用とに何らかの割合で分割される。社会の所得は、これまた社会全体の収入と同じものだが、これも消費財購入の費用と、貯蓄との間で、ある割合で仕分けられる。さて、前者の割合が後者の割合より大きければ、消費財の生産者は損をする。というのも彼らの売上は、世間が消費財に払う支出と等しくなるが、財の生産にかかった費用よりも少なくなるはずだからだ(ちょっと考えればこれはわかるはずだ)。一方、もし後者の割合のほうが前者よりも大きいなら、消費財の生産者は普通より大きな利得を手にする。ここから、消費財の生産者の利潤を回復するには、世間がそうした財にかかる所得の比率を増やすか(つまりは貯蓄を減らすということだ)、生産のうち資

*1 拙著『貨幣論』でのこと。

本財の形をとるものの割合が大きくなるしかない(なぜなら消費財の産出はその分だけ少ない割合になるからだ)。

だが資本財は、そうした財の生産者が利潤を出していない限り、大規模に生産はされない。だから第二の問題にやってくる――資本財の生産者の利潤は何に左右されるのだろうか? それは、世間が貯蓄をお金などの形で流動的にしておくか、それとも資本財やそれに相当するものを買うのに使うかで決まる。もし世間が資本財を買いたがらなければ、資本財の生産者は損をする。結果として、資本財の生産は減る。その結果として、上で挙げた理由のせいで、消費財の生産者も損をする。要するに、あらゆる種類の生産者が損をする傾向となる。そして全般的な失業が起こる。この頃には、悪循環が確立し、一連の行動とその反応の結果として、事態はどんどん悪化して、何かが流れを変えるまで続く。

これが、複雑な現象を簡単にしすぎた図式となる。でも私はここに本質的な真実があると思っている。多くの変奏やフーガ的なお飾りや交響曲編成を重ねることはできる。でもこれが旋律だ。

すると、もし私が正しいなら、問題の根本原因は資本投資の市場が不十分なために新規事業がないことだ。貿易は国際的なので、世界全体としての新しい資本財生産の不足は、あらゆるところの商品価格に影響し、したがってあらゆる国の生産者の利潤も等しく下がる。

なぜ世界中で新資本財の生産が不十分なのだろうか? 私の意見ではそれは、いくつかの原因が合わさったせいだ。まず手始めに、それは貸し手の態度のせいだ――というのも新資本財は、相当部分が借金で生産されるからだ。さてそれは、貸し手だけでなく、借り手の態度のせいも同じくらいある。

いくつかの理由で、これまでも今も、貸し手は新企業が負担できる以上の金利を、融資に対して要求している。まず、その企業が戦後しばらくは、戦争の損耗が修復されている間は高金利を負担できたので、おかげで貸しては戦前よりずっと高い金利を求めるのになれてしまった。第二に、講和条約の債務を返済するために、政治的な借り手が存在していたし、また新たに復活した金本位制を支援する銀行の借り手がいたし、株式市場の高騰に参加したがる投機的な借り手もいたし、最近では物価下落で生じた損失を補うための困窮した借り手もいて、その全員が必要とあればどんな高金利でも支払ってくれる用意があったから、これまで貸し手たちはこうした各種の借り手から、まともな新事業でまかなえるより高い金利を確保できた。第三に、世界と国内の投資習慣が落ち着いていないので、多くの貸し手がまともな利率条件で融資できる国が限られてしまっている。世界の相当部分は、あれやこれやの理由で、貸し手に信用されておらず、だからあまりに大きなリスクプレミアムを要求し、それが新しい事業すべてを絞め殺すほどのものとなっている。過去二年にわたり、世界の三大債権国のうち2ヶ国、つまりフランスとアメリカは、長期融資の国際市場からリソースをほぼ完全に引き揚げてしまった。

一方、貸し手の及び腰に対応するのが、借り手の同じく及び腰だ。というのも物価下落は借金をした人々には悲惨な結果をもたらしたし、新規事業を先送りした人は、その先送りで得をしたからだ。さらに、貸し手を怖がらせるリスクは、借り手も怖がらせる。最後にアメリカでは、過去五年で行われた新規の莫大な資本事業のおかげで――少なくとも事業不景気の雰囲気が続く限りは――さらに儲かる事業機会がかなり使い果たされてしまった。1929年半ばには、新しい資本事業はすでにアメリカ以外の世界全体で不十分な規模となっていた。その挙げ句の打撃として、アメリカ国内での新規投資も崩壊してしまい、

いまや 1928 年より 2-3 割減っている。だから一部の国では、儲かる新規事業の機会は以前より限られたものとなっており、それ以外の国では以前より高リスクになっている。

だから、まともな新規投資をめぐり、貸し手の考えと借り手の考えとの間には大きな溝ができてしまっている。結果として、貸し手の貯蓄は新資本事業の資金源として使われるのではなく、事業損失や返済不能の借り手への資金提供に使われてしまっているのだ。

この時点での不況は、心理的な理由で少し行きすぎている。だからちょっとした上向きの反応は、いつ起きてもおかしくない。だが私の判断では、貸し手の考えと生産的な借り手の考えが再び一致しない限り、本当の回復はあり得ない。一部は融資がもっと低金利で、広い地理的な領域に出されるようにならないといけないし、一部は借り手がよい精神を回復して、もっと借りる意欲を見せねばならない。

現代史上で、この両者の溝がこれほど広く、橋渡しがこれほどむずかしかったことはない。私たちが自分の意志と知性を曲げ、この診断が正しいという確信に力づけられ、この路線に沿った解決策を見つけようとしめない限り、この診断が本当に正しいのであれば、不況は恐慌へとつながり、それが何年も続いて、あらゆる国の物質的な富と社会の安定に、言うも恐ろしい被害が生じるだろう。真剣に解決策を見つけようとしめない限り、本稿暴騰の私の楽観論は実現しない――少なくとも近い将来には。

将来の政策の方向性を示すのは、この論説の範囲を超える。だが最初の一步を踏み出せるのは、主要債権国の中央銀行当局以外にない。またどれか一つの中央銀行が、単独行動で十分な結果を出すことはできない。アメリカの連邦準備銀行、フランス銀行、イングランド銀行の決然とした行動は、症状や事態を悪化させる状況を病気そのものとかんちがいしているほとんどの人々がすぐに信じるよりもずっと大きな成果をあげられる。あらゆる点で、最も有効な療法は、こうした三大債権国の中央銀行が、国際長期融資市場における不安を一層するための大胆な方策を、手を組んで実施することだ。これはあらゆる場所での事業や活動を復活させ、物価と利潤も復活させるから。やがては世界の商業の車輪が再び回り始める。そしてフランスが、黄金の安全と称するものを抱きしめて、新しい富の創造という冒険を遠慮しておくことにした場合ですら、イギリスとアメリカは似たような考え方で行動を共にし、そこそこの時間でマシンを再始動できるはずだと思う。それはつまり、彼らが何がいけないのかについて、自信をもった確信により力を得た場合ということだ。というのも、今日の英仏海峡の両側と大西洋の両側で当局の手を縛ってしまっているのは、この確信の欠如が主な原因だからなのだ。

(初出 *The Nation and Athenaeum* 1925 年 1 月 24 日)

第 11 章

節約 (1931)

(i) 貯蓄と支出 (1931 年 1 月)*¹

現在進行中の、商業や雇用の低下や事業損失は、世界の現代史で生じたものの中で最悪のものに匹敵します。これを逃れている国は一つもありません。世界中の何百万もの家庭に今日存在する窮乏と――そしてときにはそれよりひどい――懸念はすさまじいものです。世界の 3 大工業国、イギリス、ドイツ、アメリカでは、私の推計だと工業労働者 1200 万人が働いていません。でも世界の農業大国――カナダ、オーストラリア、南米での人間の悲惨がそれ以上でないかどうか、自信がありません。こうした国々では何百人もの小規模農家が、農産物価格下落により収穫後の売上が生産費用よりずっと低くなって破滅しつつあります。というのも小麦、羊毛、砂糖、綿などの主要産品や、実のところほとんどあらゆる商品の価格下落はとにかく壮絶だからです。こうした価格のほとんどはいまや戦前水準より低いのです。でも費用は、戦前水準よりはるかに高い。一、二週間前、リバプールの小麦は 250 年前のチャールズ二世の御代以来最低の価格で販売されたそうです。農民はどうしてこんな状況で生きていけるのでしょうか？ もちろん、生きていけるわけがありません。

安いのはいいことだと思うかもしれませんがね――そして一部の緊縮派の人々はまさにそう信じています。というのも生産者の損は、消費者の得だから、というわけです。でもそれはまちがっています。というのも働いている人は――そして大半の人は働いています――生産しないと消費できないからです。だから生産プロセスをじゃまするものは、必然的に消費のプロセスもじゃますることになるのです。

なぜかといえば、あらゆるものの費用と価格が同じように下落するには、いろいろと障害があるからです。たとえば、ほとんどの製造業者の賃金費用は、実質的に以前と同じです。悪循環の働きがわかるでしょう。羊毛と小麦の値段は下がる。小麦とウール医療のイギリスの消費者にとってはありがたいことです――そう思えるかもしれませんが。でも羊毛や小麦の生産者は、製品からの売上げがあまりに少ないので、通常のイギリス財の購入ができません。するとイギリスの消費者でもあり同時にそうした財を作る労働者でもある人々は、気がつくとも失業しているわけです。物価が下がっても所得が下がったら何の役にもたちません。

スカイ島を訪れたジョンソン博士が、卵 20 個を一ペニーで買えると聞かされたとき、

*1 放送での演説

彼はこう言いました。「ここからあなたの惨めな島で卵が豊富だという結論は出せませんな。ペニーのほうの方が足りないという結論になります」

生産の技法における効率と技能の向上による安さは確かに便益です。しかし生産者の破滅につながる安さは、起こり得る経済的惨事の中でも最大級のものです。

私たちが事態を深刻に捕らえていないと言ったらウソになります。しかし、十分に深刻に捕らえているかどうかは疑問です。何百万人もが失業を余儀なくされている状況では、実にすごいことができるだけの潜在的な富が無駄に流れているのです。何百万ポンド分もの財が、現在失業している労働者や工場により毎日生産できます――そして労働者たちはそうなったら幸福だし状況もよくなります。私たちは腰を落ち着けて、深い決意とどんな犠牲を払っても行動するという、戦争で見られるような精神で事態を修復すべきなのです。それなのに巨大な惰性が足を引っ張っているようです。今日の立場の特異なところは――私が見たところ――だれかが提案したほとんどあらゆる療法については、もちろん良し悪しはあるものの、どれも何かしら見所はある、ということです。競合する政策はすべて、何かしら提供するものはある。それなのに、私たちは何も採用しないのです。

最悪なのは、何もしないための絶好の口実が一つあるということです。かなりの部分まで、治療法は私たち自身の力の外にあります。問題は国際的なものだし、イギリスほど外国貿易に依存したくには、自分で実現できることにはかなり狭い限界があります。でも、私たちが何もしない理由はこれだけではありません。もう一つの主要な理由は、私が思うに、どんな種類の行動が役にたつて、どんな行動は役立たずかについて、深刻な誤解があることです。今日では憂国の士がたくさんいて、自分たちや隣国がこの状況を改善するためには、いつもよりも**貯金を増やすのが**ベストだと思っています。自分の所得のうち、いつもよりも多くの部分を使わずにおくと、それで雇用を助けたつもりになるのです。もし彼らが町や郡の議員なら、こうしたときの正しい道筋は、新しい施設や新しい公共事業への支出に反対することだと信じています。

さて、状況次第ではその通りかもしれませんが、現在の状況では不運なことに、これは大まちがいです。ひたすら有害で見当違いです――真実の正反対です。というのも貯蓄の目的は、労働を住宅、工場、道路、機会などの資本財生産のために解放することだからです。でもすでにそうした目低位に使える大量の失業余剰があるなら、貯蓄の効果というのは単にこの余剰を増やし、したがって失業者数を増やすことなのです。さらに、人が何らかの形で仕事から放り出されたら、その人の購買力が減るので、それがいまや彼の変えなくなったものを生産していた人々の間に失業をさらに広げます。だから悪循環が起こってポジションはどんどん悪化します。

精一杯の推測ですが、あなたが五シリング節約するたびに、だれかが一日失業します。あなたがその五シリングを貯金したことで、一人一日分の失業が増えるのです――節約額が増えればそれに比例して失業も増えます。その一方で、何かを買えばそれだけ雇用が増えます――ただし、この国での雇用を増やしたいなら、イギリスの国産財でなくてはなりません。結局のところ、これは実に単純な常識です。というのも、あなたが何かを買えば、だれかがそれを作らなければならないのです。そして何かを買わなければ、店の在庫もはけないし、追加注文も出さないのです、だれかが仕事から放り出されるのです。

ですから、おお憂国の主婦の皆様、明日早朝から町に繰り出して、そこらじゅうで広告されている、すごい大セールに出かけなされ！ ご自分のためにもなりますぞーというのも物がこんなに安かったことは、夢にも見ないほど安かったことはないからです。ご家

庭のリネン、シーツ、毛布を大量に、この先ずっと必要なだけ買いこみましょう！そしてさらに追加で、自分が雇用を増やし、有用な活動を立ち直らせて国の富を増やし、ランカシャー、ヨークシャー、ベルファストに機会と希望を与えているのだという喜びも味わってください！

これはただの一例でしかありません。自分や家計の最もまともな必要性を満たすのに必要なことを、何でもやってください。改良修理を行って、建設してください。

というのいま必要とされているのはチョッキのボタンを締めることではなく、もっと拡張的な、活動的な雰囲気になることなのです――いろいろやって、買い物をして、物を作ることです。これはどれも、本当に当たり前の常識のはずです。というの、極端な場合を考えてみてください。みんな所得を使うのを全部やめて、全額貯金したとしましょう。すると、あれれ、みんな失業してしまいます。そしてすぐに、だれも支出できる所得なんかなくなってしまいます。だれも一文も豊かにならず、最後にはみんな飢え死にしてしまいます――お互いから買い物をせず、お互いの洗濯物を引き受けないことにしたら、そうなっても当然です。みんなそうやって生きてるんですから。これは地方自治体の仕事についてもあてはまります。いやむしろ、地方自治体はなおさら頑張るべきなんです。いまこそ地方自治体は、各種のまともな修理改良に精を出すべきなんです。

この患者に必要なのは急速なんかではありません。運動です。人を働かせたいなら、手控えたり、発注をやめたり、活動しなかつたりするわけにはいきません。それどころか、あれやこれやの活動こそが、経済の進歩と富の生産の車輪を再び回せるのです。

全国的にも、壮大かつ壮麗な各種計画が設計実施されるのを見たいものです。数日前に、テムズ川南岸に、ストランド街と並行した大きな新しい道、広いプールバールを、ウェストミンスターとシティを結ぶ新しい大往来として作ろうという計画を目にしました。これぞ正しい発想です。しかしもっとでかいものが見たい。たとえば、ウェストミンスターからグリニッジまでの南ロンドンを全部つぶして、それをまともな形にしましょう――職場に近いあの便利な地区に、ずっと多くの人が、現代生活の利便性すべてを備えたはるかによい建物に住めるようにして、同時に何エーカーもの広場や街路、公園、公共空間を整備して、完成したら見るも壮大なものでありながら、人間生活にとって有用で便利なものを、現代の記念碑として作るのです。それで人が雇用されるでしょうか？ されるに決まっています！ 人が何もせず惨めなまま失業保険をあてにしているほうがマシでしょうか？ そんなわけがない。

つまりこれが、いま私がみなさんに残したい主な主張なのです――まずこの状況のひどい重要性を強調することです。労働人口の四分の一が失業しているのですから。次に、その問題は世界的なもので私たちだけでは解決できないこと。そして三番目に、それでも私たちが自分でできることがあります、そのできることというのは、活動、何かをやって、支出して、偉大な事業を実施することにあるのだ、ということです。

しかし、最後にもう一つお示ししたい主題があります。一部の人が私の提案に少し怖気をふるっている理由の一つは、たぶん私たちが、その人たちにとってはぜいたくすぎると思うものにお金を出すにはあまりに貧乏過ぎるのでは、という恐怖のせいだと思います。その人たちは、私たちが貧しく、実際よりはるかに貧しくて、私たちとして主に必要なのは布にあわせて服の裁断をすることであって、それはつまり消費を切り詰め、生活水準を下げて、もっと頑張って働き、消費を減らすことなのだと思います。そしてそれこそがこの窮状の森からの出口なのだ、とね。この見方は、私が見るに、事実と整合したもの

ではありません。布はたくさんあって、足りないのはそれを服へと裁断する勇気なのです。ですから、この国の経済的な強さについて、もっと充足した見方ができるような、元気の出る事実をいくつかご紹介したいと思います。

まず、言うまでもないことを改めて指摘しておきましょう。イギリス人口の大半は、史上空前の生活水準です。労働人口の四分の一近くが失業していますが、その人々ですら他のほとんどの国で働いている人でもあり得ないほどの高い生活水準で私たちは支えているのです。そらなのに、国富は毎年増えつつあります。たとえばフランスやドイツよりはるかに高い賃金を払い、四分の一の遊休人口を支え、さらに住宅屋道路や発電所などをすさまじい規模で増やしたあとでも、まだ外国に貸せるだけの余剰があり、その余剰は 1929 年には他のどんな国よりも多く、アメリカすら上回る規模だったのです。

どうやってそんなことが実現できているのでしょうか？ 私たちがひどく非効率で、あまりにぜいたくすぎ、どんどん貧しくなっているという悲観論者たちが正しいなら、明らかにこれは不可能なはずです。それができるのは単に、悲観論者たちがまるっきりまちがっているからです。もっとうまく状況を仕切って、こんな泥沼に入りこまなければ、もっとはるかに豊かにはなれていでしょう。でも私たちは非効率でもなく、貧乏でもなく、資本を食い潰して暮らしているのでもないのです。正反対です。労働と工場は、かつてよりすさまじく生産的なのです。国民所得はかなり急速に増えています。そうやって私たちは現状を実現しているのです。

数字をいくつかお示ししましょう。1924 年というごく最近の日付と比べても、イギリスの 1 人当たり生産産出は、おそらく一割増えたはずです。つまり、同じ量の富を生産するのに、雇う必要のある人間は一割少なくてすむのです。戦前に比べると、1 人当たり産出は二割方増えているはずです。お金の価値の変化を無視しても、国民所得は――1929 年という大量失業の年でも（もちろん現在はこれほどではないはずです）――それは年額 1 億ポンドずつ増えていたはずです。そしてこれが何年も何年も、毎年続いているのです。同時に私たちは、所得の分配において、平等性の方向に向けてほとんど革命的な進歩を続けています。

したがって、私たちが苦しんでいるのは若者の成長の痛みなのであって、歳寄りのリューマチなんかではないと自信を持って下さい。私たちは機会を十分に使い損ね、生産力と生産的エネルギーの大幅増大のはけ口を見つけられずにいるのです。だから、角を引っ込めてはダメです。それを押し出さないと。活力と大胆さと事業精神が、個人レベルでも国のレベルでも、絶対にこの治療法なのです。

(初出： *The Listener*, 1931 年 1 月 14 日、放送は 1931 年 1 月.)

(ii) 節約報告書 (1931 年 8 月 15 日)

(訳注：1931 年 7 月に、財政専門家のジョージ・メイを議長とする「国民支出委員会」による報告書が提出された。この委員会は財政赤字がポンドの取り付け騒ぎにつながり、イングランド銀行の黄金の流出をもたらしているという危機感から組織されたもので、したがって提言は、財政赤字をどう減らすか、というものだった。結論は、増税はすでに限界なので歳出を減らせというもので、教師、警官、古参の軍人の給料を削り、また公共事業や社会サービスもなくし、失業保険は 10% カットが提言された)

節約委員会の報告書は、いくつかの観点で検討できます。それはきわめて価値ある文書です。というのもそれは、政策の一部の重要な点について、何らかの腹を決めろと迫るものだからです。特にそれは、国際価格の鉄火をイギリスの給与や賃金に移転させることでデフレを本物にしてしまうつもりかどうか決めろと言っています。でもそれが本当に私たちの意図なら、そのプロセスが学校教師や警官だけで終わるようなふりをするのはバカげています。委員会報告書の議論は、行きすぎているか、あるいは不十分なのです。しかし、私がここで論じたいのはこの問題ではありません。私を見る限りでは、報告書についてこれまで無視されてきた側面だけに話を限定するつもりです。

同委員会は、自分たちの計画で考えられる波及効果について、失業の規模に対するものも、税収への影響もまったく考えた様子がありません。彼らは、所得を減らし、現在雇用されている人々を失業させることで、イギリス市民の購買力を減らすよう提言しています。この購買力の低下が他のところでの増加により相殺されると思うべき理由は何も出ていません。というのも彼らの発想は、政府は提案された節約を利用して、税金を減らすのではなく、借入金を減らすべきだというものだからです。ひょっとすると、頭の中どこかで彼らは、何か固定された融資基金があって、その全額が常に貸し出されていて、政府の借入金が減れば、必然的に民間企業がもっと借りるようになるのだと思っているのかもしれない。しかし、これをしっかりした具体的な形に翻訳しようとしてみたら、これをよく考えた結果として信じるわけにはいかないはずですよ。

彼らの提案は、工業賃金の減少により生じそうな貿易収支への利点についてすら何も触れません。というのも、彼らが提案したものには、生産費用削減につながるよう計算されたものは何もないからです。それどころか、雇用者の保険料負担を増やすことで、むしろ工業賃金を上げようと提案しています。

だから、この報告書で脱落している段落を私たちが書いて、提案された形で購買力を減らすことで生じそうな結果について、少し見当をつけてみましょう。

購買力引き下げの一部は、外国財の購入減少につながると予想できます。たとえば失業手当が削られたら、失業者は財布の紐をしめて、輸入食品を減らさねばなりませんね。この部分では、状況は改善します。一部は貯蓄を減らすことで節約されます。たとえば教師の給料が削られたら、教師たちは貯蓄を減らすか、過去の貯蓄を取り崩して、慣れた生活水準を維持しようとするでしょう。でもそれ以外の部分では、イギリスの生産者たちは消費者（警官、教師、失業手当をもらっている人々など）の支出から自分たちの手元に届く売上は、総額でまあ7千万ポンドほども下がることになるでしょう。この損失に対応するためには、自分の支出を減らすか、自分の雇い人を放出するか、その両方をするしかありません。つまり、政府の罦みに倣うしかなく、するとまた同じような結果がそこから引き起こされ、それがどんどん続きます。

この全体としての結果は必然的に、失業手当をもらう失業者数の大幅増加であり、結果として所得や利潤が減ることから税収も下がります。実際、政府が財政赤字を減らす即座の結果は、借入金を使った追加の資本投下を行う場合の正反対となる。いずれについても厳密な定量的結果を予想はできないけれど、でもだいたい同じものになります。委員会の提言の一部は、たとえば道路、住宅、植林についてのものは、失業対策としての公共事業の根底にある理論がすべてまちがっているのだと暗黙に述べています。そして、実質的にはこの原理に基づく政策の逆転を要求しています。それなのに彼らは、その主張を説明

する手間はかけません。たぶん実に単細胞な人たちなので、お金を使わないことのメリットが明らかだと思っているのでしょう。あまりに単細胞すぎて、ここで論じている問題の存在すらわかっていないのかもしれませんが。でも、彼らはかなりの重みを持つ意見に真っ向から逆らっているのです。というのも、失業対策としての公共事業への主要な反対論は、適切な計画を考案する実務的な困難に基づくもので、別に原理的なものではないからです。でもすでに実施されている手段を逆転させろという提案は、実現可能性だけでなく、原理自体を否定することになります。

ちょっと拙速ながら、例示のためだけであっても、委員会提言に沿った1億ポンド節約を採用したときの、目先の結果の規模について大ざっぱな検討をお示ししたいと思います。以下のようなものが出てくるはずです。

- (1) 失業者は25-40万人増加
- (2) 貿易赤字は、ざっと2千万ポンドほど減少
- (3) 世間一般の貯蓄は1千万から1500万ポンドほど減少
- (4) 事業利潤が2-3千万ポンド減少
- (5) そうした利潤が定款した結果として、その利潤に依存するビジネスマンの個人支出が1千万から1500万ポンド減少
- (6) 委員会の提言採用でもたらされる事業「不安」解消といった心理的影響を考慮したうえで、事業利潤低下の結果として生じる民間事業者が国内で行う各種資本建設や運転資金の総計が、500万から1000万ポンド減少
- (7) 予算節各1千万ポンドが、税収減少と失業増加の費用により部分的に相殺された結果として、政府の財政赤字の純減は5千万ポンドは超えない

具体的に挙げた数字は、もちろん憶測です。でも $(2) + (3) + (4) - (5) - (6) = (7)$ はまちがいありませんし、ここで(7)は政府財政赤字の減少ですが、これは必然的な真実です――これは $2 + 2 = 4$ と同じくらい必然的です。ここには理性的に議論が分かれるような部分はまったくなく、この等式に入る各種の費目の規模についてあれこれ言えるだけです。たとえば、(6)は減るどころかむしろ増える、と主張する人もいるでしょう。そしてこの費目が大きく増えたら――これは、まともな理屈ではあり得ないことだと私は判断しますが――提案されている政策の有効性はまったく変わってきます。

現在、あらゆる政府は大規模な財政赤字を抱えています。というのもあれやこれやの形での政府借入れは、事業損失が、現在のような激しい不況の中で、生産を完全に停止させてしまうほどのものにならないよう帽子するための、言わば自然の対処療法だからです。借入れが、少しでも役にたつような公共事業のためであるほうが、失業手当(あるいは退役軍人のボーナス)を支払うための借入れであるよりは、あらゆる面でずっとよいのです。しかし不景気が現在の規模で続く限り、これが唯一の有効な選択肢だし、どんな目的だろうと政府の借入れは(あるいは減債基金の取り崩しでも同じ効果があります) 実際問題として避けられないものです。というのもこれは、ひょっとするとありがたいことかもしれませんが、人間性の弱さが、確実に人間の心得違いを救いにやってきてくれるところだからです。

これは別に、自分たちを救う方法が他にないと言うものではありません。私はここで――たとえば――関税や通貨切り下げ、あらゆる金銭所得を減らすという全国協定などの利点として考えられるものは考慮していません。単に、節約委員会の提言が、予算の赤字国

債発行分を減らす手段として採用された場合に期待される結果を分析しているだけです。そして、誤解を避けるために、彼らの提言のうち、関税以外の追加の増税部分は気に入ったとは申しておきましょう――というのも彼らは、有能で広く考えて自分たちの仕事をやっているからです。

私自身の予算方針は、この不景気が続く限り、減債基金の積み立てを停止し、失業基金のための借入れを続け、歳入関税をかけることです。不景気からの脱出のためには、かなりちがった手法を検討しなくてはなりません。不景気が終わり、民間企業による新資本の需要が通常まで回復し、雇用もよくなって税収も回復したら、そのときに減債基金を復活させ、生産性の低い国家事業について批判的に検討すべきでしょう。

(初出 *The New Statesman and the Nation* 1931年8月15日)

(iii) 節約法案 (1931年9月19日)

(訳注：前節での委員会提言報告書を受けて、1931年8月には保守党と労働党の双方の提案により、報告書の内容がほぼそのまま法案化された。教師および警官の給与と軍人の恩給の削減、失業手当の1割カット、公共工事大幅削減などによる歳出の大幅カットを含む内容となっていた)

予算と節約法案は愚かしさと不公平だらけです。多くの本当に自己犠牲的で善意の人々の、道徳的なエネルギーや熱意がこれほど見当違いの方向に向いているというのは、まさに悲劇です。

国の政策の狙いは、この緊急事態に対応するためには、主に貿易収支を改善するものであるべきで、二番目に産出を減らすのではなく増やすような形で、税収を通常の経常的な産出と等しくして、それにより国民所得と歳入を増やしつつ、社会正義の原理を尊重することです。実際の政府の方針は、このすべての基準で落第です。貿易収支には比較的まったく影響がありません。失業をかなり増やして歳入を減らします。そしてそれは、私が考えられないと思ったほど壮絶に公平性の原理を踏みにじるものです。

最後の点から始めましょう。善意の人々の所得は2.5-3.5%カットされています。学校の先生たちの給料は15%もカットされ(原注：後に10%に減った)、さらに追加の税金も支払いが必要です。たまたま公務員だからというだけで、この階級に目をつけて、差別的な待遇をするというのは化け物じみたやり方です。特にこれがとんでもないのは、近年では高い資格能力を持つ教師をこの職に呼び込もうとして、ある種の期待を彼らに対してぶら下げて見せるという努力が行われてきたからです。さらに、既存の契約を解消するようにするなどという提案までされています。学校の先生たちが財政のモロク神への生け贄として犠牲に選び出されるというのは、内閣の閣僚たちが自分たちを追い込んだ、ヒステリーと無責任の状態を十分に証明するものです。

学校の先生たちというのは、不公正の最もはなはだしい例です。でも同じことが程度の差はあれ、公務員たちの生活水準への様々な形での攻撃にもあてはまります。国に奉仕する人々が、最もお手軽に手を出せるからというだけで差別するという原理は、正しくありません。少なくとも「犠牲の平等性」という言葉が使われていなければ、この場合にはもう少しまっとうなものとなったでしょう。

さらに、政府の計画はまちがっているだけでなく、バカげています。雇用に対するその直接的な影響は悲惨なものになります。失業手当は一割減らされますが、失業者の量はその割合以上に増えるのはまちがいないことです。それはこれまで、民間投資の崩壊の結果を軽減すべく行われた、あらゆる部分的な試みは無謀にも逆転しようとするものです。そしてこれは、通称「財務省ビュー」の最も極端な形での勝利となります。購買力が削減されるだけでなく、道路建設、住宅なども見直しです。地方自治体もそれに追随することになっています。もしこのすべての根底にある理論が受け容れられるなら、その果ては自分でジャガイモを育てている幸せな人々以外はだれも雇用されなくなるというものです。各人が節約のために、他のだれからもサービスを買うのを拒否する結果がそれです。減債基金を維持するために道路基金を取り崩すなどというのは、現在の状況ではキチガイ沙汰です。

最後に、貿易収支の問題があります。結局のところ、緊急事態という点では、これが主要なポイントだったはずですが。広範に言って、生産費用は変わらないままです。学校の先生の給料をカットしたところで、世界市場を取り戻す役にはたちません。政府が直接左右できる、そうした賃金などは、輸出貿易にいために最も削減する意味がないものだったりするのです。こうしたすべては、賃金全般に対する攻撃の序曲なのだとするのは悪質な歪曲なのだと聞かされています。しかし、他の賃金も削減しない限り、これは無意味以下の意味しかないはずですが。でも一方で政府は、彼らの活動が生産費用を引き上げる点の一つだけあることに気がつきました。それは、従業員保険料支払いです。これは実質的に、雇用に対する人頭税です。だからまちががなく自分たちが発狂しているのだと証明するために、政府はその従業員保険料を増やすことにしたのです。

この政府計画が貿易収支の改善に貢献するやり方は二つしかありません。だれかが失業したり貧窮化したりすれば、消費を減らすしかありません。この消費削減の大半は、他のイギリス人の事業損失と失業を引き起こすだけです。でもその一部、五分の一ほどでしょうか、それは輸出を減らすことになります。しかしこれですら、輸入が減ればそれだけ輸出も減るのだと考える自由貿易論者が正しいのであれば、役に立たないでしょう。そして輸入を減らすにしても、これは実に無駄の多いやり方です。もう一つの方法は、失業の量と失業しているときの痛みをどちらも増すことです。というのもこれは、賃金引き下げが受け容れられる可能性を少し高めるかもしれないからです。節約は、リソースを解放する以外に何ら目的も意味もありません。賃金引き下げで解放されるもののごく一部分は、貿易収支を改善するでしょう。残りは校内の工場と労働のリソースとなり、これはみんなすでに、使われない余剰がたっぷりあるものです。

つまり政府の計画は、ずいぶん私たちに犠牲を要求するものですが、基本的に見間違いであり、失業と悪化する貿易収支という双子との問題の解決には役に立たないのです。

この貿易収支悪化は、学校教師の給料をゼロにしたところで、じきに金本位制を潰してしまうでしょう。それに対抗するための手段として残されているのは、通貨切り下げ、直接的な手法による輸入のすさまじい制限、賃金と給与の大幅削減、私の計算では3割減が必要でしょう、あるいは国際ポジションの決定的な変化です。賃金を引き下げると、すさまじい工業紛争が生じ、数週間でイギリスは金平価から転落することになります。だからこれは現実的には、通貨切り下げにかわるものとはなりません。だから、内閣として検討すべき政策は三つしかないのです。最初の最も穏健なものは、輸入制限計画です。二番目は、金平価を捨てつつ、あまりポンドが下落しないようにすることです。第三は、金本位

制諸国に最後の機会を与えるための、国際会議を招集することです――これはつまり最も決定的なものであり、これまで開催されたどんな会議ともちがうものとなります。それ以外はすべて時間の無駄です。この最後の選択肢の利点は、これだけがいかに小さなものとはいえ、国際ポジションの緩和の可能性を与えてくれるということです。それがないと、外国投資からの収入は、関税や通貨切り下げでは相殺できないほどの規模で失われることになってしまうのです。

(初出 *The New Statesman and the Nation* 1931年9月19日.)

第 12 章

金銭価格崩壊が銀行に与えた影響 (1931 年 8 月)

一年前は、経済状況の主要な特徴は、農業、鉱業、製造業、輸送業が通常の利潤を上げられず、そこから生じる失業と生産リソースの無駄だった。今日世界の多くの部分では、最大の懸念材料となっているのは、銀行の深刻な窮状だ。1931 年 7 月の衝撃的なドイツ危機は、もう少しみんなが予想しておいてもよかったものではあったが、本質的には銀行危機だった。ただしもちろん、政治的な出来事と政治的な恐怖が先立ってはいたが。あの頭でっかちなポジションは、究極的に地に崩壊したが、それがそもそもできてしまったこと自体が、私に言わせればしっかりした銀行の原理に対する犯罪だ。それができあがっていく様子を、人々は驚愕と恐怖をもって眺めた。だがその崩壊をもたらした主要因となる事実は、個別の銀行家には責任がなく、ほんの少数の人々しか予想していなかった要因だった――つまり、金のお金の価値がすさまじく変わり、結果として金本位制を採るすべての国で、債務者の債務負担が、黄金で見た返済額という点で大幅に変わってしまったことだ。

まずは議論の最初から始めよう。我々の資本の富を構成する実物資産は大量にある――建物、商品在庫、仕掛かり中や輸送中の財などだ。だがこうした資産の名目的所有者は、それを所有するために**お金を借り**ることが珍しくない。だから富の所有者たちはその分だけ、実物資産ではなくお金に対して請求権を持っている。この「資金調達」のかなりの部分は銀行システム経由で行われ、銀行は銀行に対してお金を貸す預金者と、実物資産購入のために銀行が融資を行う借り手顧客との間に入って、自分で保証を行う。この実物資産所有者と富の所有者との間の、お金のヴェールの導入は、現代世界のことさら大きな特徴だ。主要な銀行システムに対して近年では信頼が高まったせいもあって、この慣行はすさまじい規模にまで成長した。たとえばアメリカでの各種の銀行預金は、500 億ドルに上る。イギリスでは 20 億ポンドだ。これに加えて、個人が持つ大量の担保による借金や不動産担保ローンがある。

これらすべては、一般論としてはお馴染みだろう。またお金の価値が変わると、お金の請求権を持つ人々と、お金を借りている人々との相対的な立場が大幅に変わってしまうのもお馴染みだ。というのももちろん、物価下落はお金の請求権の価値上昇と同じことで、実質的な富が債務者から債権者に有利なほうへと移転するので、実体資産の相当部分が預金者の請求権となり、それを買うために借金をした名目的な資産所有者の持ち分は減る。物価変化が波乱含みなのは、これも原因なのはみんな知っている。

だが注目して欲しいのは、物価下落のこのお馴染みの特徴ではない。それがもたらすさらなる展開のほうだ。これは通常なら無視できるが、お金の価値変化が**とても大きいとき**――それがおおむねある決まった量を上回るとき――には俄然重要になる。

お金の価値のわずかな変動は、過去にしょっちゅう起きたし、預金者と債務者との間に自分の保証をはさんだ銀行には大きな問題とはならない。というのも銀行は事前に、特定資産と実物資産の価値変動をある程度は見込んでいるからで、このために借り手に対して便宜的に「マージン」と呼ばれているものを要求する。これはつまり、借り手が貸し手に提供する「担保」の価値のうち、一定の割合までしか融資しないということだ。経験的に、通常の状態すべてでそれなりに安全とされる「マージン」は、伝統的に決まっている。この比率はもちろん、場合によってかなり広範囲に変動する。だが転売可能な資産では、20-30%の「マージン」が伝統的に適切とされ、50%のマージンとなるとずいぶん保守的と思われる。だから、資産の金銭価値の下落がこの伝統的な数字の範囲内に十分おさまるなら、銀行への直接の利害はそんなに大きくはならない――彼らはバランスシートの片側では、預金者にお金を借りていて、反対側では、お金を貸し出しているので、お金がどんな価値だろうと彼らの知ったことではない。だが、資産の金銭価値が短期間のうちに、お金を貸す担保となっていた資産の相当部分について伝統的な「マージン」を**超えるほど**下がってしまったらどうなるかを考えよう。銀行にとってのひどい可能性はすぐに明らかとなる。ありがたいことに、これはとても稀な出来事で、ほとんど一度限りと言ってもいい。というのも1931年以前の世界では、現代史上で一度も起きたことがないからだ。インフレがきわめて長く続いたときに、そうした国の資産の金銭価値が大きく**上方**に動いたことはある。だがこれは、他の面ではいかに破壊的だろうと、銀行のポジションを阻害するようなことは何もなかった。というのもこれは「マージン」の量を増やしたからだ。1921年の不景気では大規模な下方への動きがあったが、これはほんの数ヶ月か数週間しか続かなかつたきわめて高い水準からの下落だったので、銀行融資のうちそんな価値に基づいて行われたものはごくわずかだったし、そんな価値は信頼されるほど長続きはしていなかった。実質資産の金銭価値がほとんどあらゆる分野で、過去2年のように世界的に崩壊したことは、これまで**一度も**なかった。そしてやっと、過去数ヶ月ほどの間に――あまりに最近すぎて、当の銀行家たちすらまだそれをほとんど理解していない――多くの場合にそれは伝統的な「マージン」の量を超えるようになった。マーケットの用語でいうと「マージン」が尽きた。この厳密な細部は、部外者はおそらく気がつかないことだろうが、それも何か特別な出来事――何かほとんど偶発的な出来事――が起きて状況が一気に危険に表面化するまでだ。というのも、状況がよくなるのを銀行が静かに待って、その間に自分の融資の担保の多くが、もはや融資を行ったときほどはよくないという事実を無視すれば、表面では何も起きないし、パニックする必要もない。それでもこの段階ですら根底にあるポジションは新規事業にはきわめて悪い影響があるだろう。銀行としては、自分たちの融資の多くが実は「凍結」されていて、自発的に持ちたいよりも大きな潜在シルクを抱えていることを知っているのだから、残りの資産はできるだけ流動性が高く、リスクなしのものにしたいと思ってしまう。これは各種の静かで目に見えない形で新規事業に影響する。というのもしれば、銀行は通常よりも、自分たちのリソースの凍結をもたらすようなプロジェクトの資金調達について、通常よりもすべて乗り気でなくなるということだからだ。

さて、いま注目してほしい要因の定量的な重要性を推計するにあたり、各種の財産の価格がどうなっているかを考える必要がある。まず一次原材料や食料などの国際商品があ

る。こうしたものは、銀行にとってきわめて重要だ。というのもこうした商品の在庫は、倉庫にあるのものも、輸送中のものも、仕掛かり品や在庫の製造物に含まれているものも、相当部分が銀行により資金調達されているからだ。過去 18 ヶ月で、こうした商品の価格は平均で 25% ほど下がった。だがこれは平均であり、銀行はある顧客の担保を他の顧客の担保と通算したりはできない。最大級の商業的重要性を持つ個別商品の多くは、価格が 4-50% かそれ以上も下がっている。

次に大企業や、世界中の株式市場でマーケットリーダーとなっている企業の通常株または一般株がある。ほとんどの国では平均的な下落幅は 4-50% だ。そして、これまた平均だから、二年前には優良株とされていた銘柄の中ですら、はるかに大暴落した個別銘柄はある。さらには債券や固定金利証券がある。最も優良な分類のものは、実は少し上がったか、最悪でも 5% 以上は下がっていない。これは一部の分野では面に見えて役にたった。だが他の多くの固定金利証券は最高のグレードではなくても、昔もいまもよい証券なのに、10-15% も下がった。そして外国の国債はご存じの通り大暴落している。こうした下落は、もっと穏健なときですら、きわめて深刻なものだ。というのもこうした債券は（イギリスはちがうが）しばしば銀行が直接保有しているからだ。だから彼らを損失から守ってくれる「マージン」がないのだ。

商品と証券の価格低下は、大まかに言えばほとんどの国に同じような影響を与えた。次の資産カテゴリー――そしてこれは量的にとっても重要だ――つまり不動産となると、実態は国ごとに大きくちがってくる。イギリスと、おそらくフランスもそうだが、大きな安定要因は不動産価値がずっと比較的しっかりしていることだ。この部門では価値低下が起きて折らず、結果として不動産ローン事業はしっかりしており、不動産担保の融資の多くは無傷のままだ。だが他の多くの国では、停滞はこの資産区分にも影響している。特にアメリカでは農地価格が暴落し、また最近建設された都市物件の多くは、今日では元の建設費の 6-7 割にも満たない価格だし、それをずっと下回ることも多い。これが起きた場所では、問題はすさまじく悪化している。金額がとても多いし、さらにそうした物件は通常、比較的风险から自由だと思われているからだ。

最後に、顧客の事業用に銀行が行った融資や前渡し金がある。これは多くの場合、最悪の状況にある。これらの担保は主に、資金提供された事業の、実際および見込みの利益だ。そして現状では、原材料生産者の多く、農民、製造業者の多くの区分については、事態が間もなく改善しない限り、利潤などないし、債務不履行がどう見ても確実だ。

まとめると、不動産を除けば、どんなに有用で社会の厚生にとって重要だろうと、あらゆる種類の資産ですさまじくほとんど空前の価値低下にあわなかったものはない。これは、すでに述べた通り実際の資産と資産保有者の間に広範にわたり、お金のヴェールがかかるような形で組織されている。実際の資産の表向きの所有者は、実際の富の所有者からお金を借りることでそれを資金調達している。さらに、そのほぼすべてがまとめられているのは、銀行システムを通じてのことだ。これはつまり、銀行は報酬と着替えに、そこに保証をはさんだ。本当の借り手と本当の貸し手の間に銀行は建っている。本当の貸し手に保証をつけたわけで、この保証がなりたつのは、本当の借り手の所有する資産の金銭価値が、それについて先渡しされたお金の相当する価値を持つ場合だけだ。

この理由から、現在我々が体験しているほど激しい金銭価格の下落は、金融構造すべての堅牢性を脅かす。銀行や銀行家たちはその天性からしてめくらだ。何がやってくるのか見えていなかった。一部の銀行家たちは、彼らが公平で「自然」で避けがたい戦前の物の

価水準だと考えたもの、つまり彼らの頭がその成長期に慣れ親しんだ物価水準への下落を、おめでたくも歓迎したほどだった。アメリカでは一部の銀行家たちは、「経済学者」を名乗る連中を雇い、その連中は今日ですら、我々の問題は一部の商品やサービスの価格が十分に下がっていないせいなのだと語る。そして、彼らが治療と称するものは、それが実現したら自分たちの期間の債務返済能力にとっての悪夢だという自明な事実すら考慮しない。ああ！ 残念ながら「しっかりした」銀行家というのは、危険を予想して避ける人物ではなく、自分が破滅したときには仲間とともに伝統的かつ正統的なかたちで、一連託生で破滅するので、だれもその人を悪く言えないという人物なのだ。

だが今日、彼らはやっと認識しはじめた。多くの国で銀行家たちは、顧客のマージンが尽きたら、彼ら自身がギリギリのところに来てしまうのだという事実、不愉快ながらも気がつき始めた。もし今日、あらゆる怪しい資産について本当に堅実な査定が行われたら、世界中の銀行の相当部分は債務超過になっていることがわかるはずだと思う。そしてデフレがさらに進めば、その割合は激増するはずだ。ありがたいことに、我が国がイギリスの銀行は今のところ――各種の理由で――最強のものに含まれる。だがどんな銀行でも耐えられないデフレ水準はある。そして世界の相当部分について、特にアメリカでは、銀行のポジションは世間の目から部分的に隠されているとはいえ、この状況で最も弱い要素かもしれない。現在の出来事のトレンドがこれ以上進行したら、何かが壊れるのはまちがいない。何もしなければ、本当に危機的な破綻が生じるのは、世界の銀行においてとなる。

現代の資本主義は、お金の価値を以前の数字に向かって増やすか、あるいは債務超過やデフォルトや、金融構造の相当部分の崩壊に直面するかを選択していると私は信じる――そしてそうしたデフォルトや金融構造が崩壊した後は、我々はみんな予想通りの貧しさと、ずっと朗らかな状態から始められるのではなく、無駄と混乱と社会不正の時期を苦しみ、民間の財産や富の所有権が全般的に再編されることとなるだろう。我々の多くが個人として「破滅する」が、集合的には以前と何も変わらない。だがつらさと興奮の中で、状況に対処するもっとよい方法を見つけるかもしれない。

現在の兆候を見ると、世界の銀行家たちは自殺したくてたまらないらしい。あらゆる段階で、彼らは十分に劇的な療法を採用したがらなかった。そしていまや、事態はあまりに進行してしまったので、もはやどんな出口を見つけるのも、とんでもなくむずかしくなってしまった。

銀行家の仕事の必然的な一部は、上辺をとりつくろって、人間離れした伝統的な立派さを示して見せることだ。このようなことを生涯にわたってやってきたせいで、彼らは最も妄想じみた、現実離れした人々となっている。彼らのポジションが問答無用のものであるというのがその商売においては当然となっているので、手遅れになるまで自分自身でもそれを疑問視しようとはしない。彼らは正直な市民ではあるので、自分が暮らす邪悪な世界の災禍に対して、正当な糾弾を感じはする――その災禍が実現した場合には。だが、彼らはそれを予見しない。銀行家の陰謀ですと！ そんな考えはバカげております！ そんなものがあればねえ！ だから、彼らがもし救われたとしても、それは彼ら自身のおかげなどではまったくないだろう。

(本書初出 (訳注: アメリカの『ヴァニティ・フェア』向けに書かれたものだが、その後大幅に加筆、先にこの本に掲載されて、その後雑誌には1932年に掲載)

第III部

金本位制へ逆戻り

第 13 章

呪わしき黄金欲 (1930 年 9 月)

黄金を価値の基準として選んだのは、主に伝統に基づいてのことだった。代用通貨の発達以前には、これまで何度も語られた理由から、ある価値の貯蔵を保持したり、購買力を示したりする最も適切な商品として、一つか複数の金属を選ぶのは自然なことだった。

四千年だか五千年だか前に、文明世界は黄金、銀、銅をポンド、シリング、ペンスとして使うことに落ち着いたが、一番重視されたのは銀で、次が銅だった。ミュケナイ人たちは黄金を第一位にした。次に、ケルトかドーリア人の影響で、ヨーロッパと地中海の岸辺にはしばし、銅にかわって鉄が侵入してきた。アケメネス朝ペルシャ帝国は、金と銀を固定比率で定めた複本位制度を維持しており (アレキサンダー大王がこれをひっくり返した)、彼らの躍進で世界はまた黄金、銀、銅に落ち着いて、銀がまたもや一番重要な位置についた。そしてその後銀の長い覇権が続いた (ただしコンスタンチノーブル調ローマ帝国での黄金の影響力復活を除く)。そこに金銀複本位制の半分成功した試みが何度か入り込み、特にそれが 18 世紀と 19 世紀前半には顕著で、黄金の最終的な勝利でそれが終わったのは、第一次世界大戦のわずか 50 年前だった。

フロイト博士は、特に黄金が強い本能を満足させてシンボルとして機能する、人類の無意識奥深くにある特異な理由について述べている。エジプトの神官階級が古代にこの黄色い金属に吹き込んだ魔術的な性質は、完全に失われたことはなかった。だが価値貯蔵手段としての黄金は常に献身的なパトロンを持っていたが、購買力の唯一の基準としての黄金は、ほとんど成り上がりと言ってもいい。1914 年には、黄金が法的にその地位をグレートブリテンで持っていたのは百年足らず (ただし事実上は二百年続いていた) だし、他のほとんどの国では六十年かそこらだ。というのも、かなり短い何回かの時期を除けば、黄金は希少すぎて、世界の主要な通貨媒体のニーズを満たしきれなかったのだ。黄金は今も昔もずっと、きわめて希少な商品だ。現代のライナー船は、一回の航海で、過去七千年にわたり浚渫または採掘された黄金をすべて、太平洋を越えて運べる。五百年から千年の間隔で、新しい黄金の供給源が発見される -- 19 世紀後半はまさにそうした時期だった -- そして一時的な豊富さが生じる。だが原則として、一般的には、黄金は常に不足していた。

近年では、アウリ・サクラ・ファメス (呪わしき黄金欲) は、セックスや宗教の分野ですらこれまでに何にも与えられたことのない、すさまじく畏敬まみれの、敬意の装いで己を包もうとしてきた。これが金銀複本位制に対する苦戦の挙げ句の勝利を勝ち取るために必要な甲冑として身につけられたのか、そして黄金支持者たちが主張するように、黄金こそは兌換紙幣という疫病に対する唯一の予防薬だからいまだにそれがまとわれているのか、はたまたそれがフロイト的なごまかしの外套なのかは、ここで探究するほど興味深い話では

ない。だが、読者にはすでにご存じのことを改めて指摘しておこう――つまり黄金は保守主義の道具の一部となり、偏見なしで扱われることがほぼ期待できない話題の一つになった、ということだ。

それでも一つ大きな変化――おそらく最終的には致命的な変化――が我々の世代によって引き起こされた。戦時中、個人は自分たちのわずかな蓄えを、全国的なるつぼに投げ込んだ。戦争はときに黄金を分散させるのに貢献してきた。ちょうどアレキサンダー大王が、ペルシャの神殿に貯め込まれた黄金を散逸させ、ピサロがインカに貯め込まれた黄金を散逸させたように。だが今回我々は、黄金を中央銀行の金庫に集中させた。そしてこの銀行は、それを放出していない。だからほとんど世界樹で、黄金は流通から退出させられてきた。もはや手から手へと渡りはしないし、その金属の触感は人間の貪欲な掌から奪われてきた。小さな家計の神々は、かつてはお財布や靴下やブリキの箱の中に入っていたが、それが各国の単一の黄金像に飲み込まれ、それは地下に住んでいて人に見られることがない。黄金は見えなくなった――再び地中に戻った。だが神々がもはや黄色い装いで地上を歩く姿を見せなくなると、人々はそれを合理化しはじめる。そして間もなく、何も残らなくなる。

こうして、商品貨幣の長い時代がついに、過ぎ去って、代用通貨の時代がやってきた。黄金はもはや硬貨でもなく、ためこむものでもなく、富に対する具体的な権利主張でもなく、個人の手がそれを物質的に握っている限り消え去ったりしない価値を示すものでもなくなった。それははるかに抽象的なモノとなった――単なる価値の基準だ。そしてその名目上の地位は、中央銀行集団の中でときどきかなりの少量がやりとりされることで維持されているにすぎない。そのやりとりは、中央銀行のどれかがその管理している代用通貨を、近隣諸国のふるまいに対して適切とされるのとはちがう度合いでインフレにしたりデフレにしたりしているときに起こる。この手渡し集会もちょっと古くさくなってきている。そのために無用な渡航費がかかるからだ。最も現代的なやり方は「お取り置き (ear-marking)」と呼ばれるもので、場所を移さず所有権だけを変える方法だ。そこからだと、あとほんのわずかで、中央銀行同士の取り決めにより、正式に黄金の支配をまったく否定しなくても、実際に彼らの金庫の中に埋まっている金属の量が、現代の錬金術によって彼らの好きな量へと変わり、そしてその価値も彼らが好きに選べるようになるだろう。だから黄金は、もともと点にその連れ合いたる銀とともに、太陽と月として天に座していたのに、まずはその聖なる属性を脱ぎ捨てて独裁者として地上に降り立ち、次に銀行を内閣とする立憲君主というつまらない地位に凋落し、そして共和国を宣言する必要は永遠になくなるかもしれない。だがまだこれは先の話だ――そして実際の進展はまったくちがったものになるかもしれない。黄金の友人たちは、革命を避けたいのであれば極度に賢く穏健に立ち回らねばならない。

(初出：『貨幣論』1930年9月)

第 14 章

様々な通貨政策目標の比較 (1923)

最お金の不安定性は、アメリカ以外のほとんどの国では、二つの要素の組み合わせだ。一つはその国の通貨が標準価値であるはずだったもの（つまり黄金）で見て安定を続けられなかった、ということ。そして黄金それ自体が購買力で見て安定しなかったということ。この二つの要因のうち、主に前者ばかりが注目を集めていた（たとえばクンリフ委員会）。しばしば思われているのは、金本位制の回復、つまりそれぞれの通貨が黄金に対して固定レートで兌換性を持つことが、なんであれわれわれの目的だということだ。そして、議論になっている主要な問題は、通貨を戦前の黄金価値に戻すべきか、それとも現在の実勢に近いもっと低い水準に戻すべきかというものだと思われている。要するに、デフレか平価切り下げかの選択だと思われているのだ。

この想定は拙速だ。過去五年にわたる物価の動向を見れば、ずっと金本位制を維持し続けたアメリカも、他の多くの国と同じくらい激しい物価変動に苦しんだのは明らかだ。そしてイギリスにおいては、為替レートの不安定性よりも、黄金の価値の不安定性のほうが大きな要因だったこともわかる。これはフランスについても同様だし、イタリアでもその規模は似たようなものだ。逆にインドは、すさまじい為替レート変動に苦しんだが、価値の尺度はこれから見るように、他のどんな国よりも安定していた。

だから為替レートを固定したところで、通貨の問題が消えるわけではない。それどころか、そんなことをしたらかえって事態をコントロールできなくなるかもしれない。安定化の問題にはいくつかの側面があり、それを一つずつ検討しなくてはならない。

1. **平価切り下げ vs デフレ** 価値の基準を、黄金にもとづくかどうかはさておき、現在の価値付近で固定したいだろうか？ それとも戦前の値に回復したいだろうか？
2. **物価安定 vs 為替レート安定** 国の通貨の価値が、購買力で見て安定したほうがいいのか、それとも他の外貨のどれかに対して安定したほうがいいのか？
3. **金本位制への復帰** 上の二つの問題についての答えから見て、金本位制は理論的にいかに不完全だろうと、実務面でわれわれの目的を達成するための、手持ちの手法として最高のものなのだろうか？

14.1 平価切り下げ vs デフレ

国の通貨量と、それがお金として持つべき購買力との比率を引き下げることで、その通貨が黄金や商品で計った交換価値を引き上げるといふ政策は、便宜的にデフレーションと

呼ばれる。

それに代わって、通貨の価値を現在の価値近くで安定化させ、戦前の価値を考慮しないという政策は、**平価切り下げ**と呼ばれる。

1922年4月のジェノヴァ会議まで、この二つの政策は世間的にはっきり区別されていなかったし、両者の激しい対立はその後もまだまだ理解されていない。現在（1923年10月）ですら、政策として通貨の価値を安定化させたいのか引き上げたいのかを明確にしたヨーロッパの国は、ほぼ一つもない。国際会議の推奨は、現在の水準での安定化だ。そして実際の多くの通貨の価値は、上がるよりはむしろ下がっている。だが他の指標からすると、ヨーロッパの中央銀行の内心の望みは、チェコスロバキアのように成功するにせよフランスのように失敗するにせよ、**通貨の価値を上げることだ**。

デフレに反対する単純な議論は二種類となる。

一つには、デフレが**望ましくないのはその影響が、常に有害なものとして既存価値の変化となり、事業にとっても社会安定性にとっても有害なやり方で富の再分配を行うからだ**。デフレはすでに見た通り、社会全体から富を金利生活者階級など、各種お金の受益権保有者に移転する。インフレのちょうど逆だ。デフレは特に、あらゆる借り手、つまり商業、製造業、農業などの借り手から貸し手に富を移転させ、活発な階級から不活発な階級に富を移してしまうのだ。

だが納税者を弾圧して金利生活者を豊かにするというのが主要な長期的結果ではあるが、その移行期にはもう一つ、もっと暴力的な鳴動がある。国のお金を、現在の価値からだんだんあげて、財で計った価値を今の（たとえば）100パーセント増しにするという政策は――ここは第一章の議論の繰り返しになるが――あらゆる商人や製造業者に対し、これから当分の間、手持ちの在庫や原材料は持っているだけでだんだん価値が下がると告げるに等しく、そしてその事業の資金調達を借り入れで行う人すべてに対して、遅かれ速かれその負債のさらに100パーセントを失う（というのも商品で計れば借りた分の二倍の商品を返さねばならないことになるから）と告げるに等しい。現代の事業は主に借り入れでまかなわれているので、こうしたプロセスが起こったら必然的に停止してしまう。あらゆる事業者は、その期間は休業するのが最も利益になる。そして支出を考えている人はみんな、発注をなるべく遅らせるのがいいことになる。資産を現金に換え、リスクを手控えて活動を広げないようにするのが賢者となる。そして田舎で引退して、確実に約束された手持ち現金価値の安定的な上昇を待つのが賢いことになる。デフレ期待の見込みが高いだけでも十分にひどい。それが確実となれば大惨劇だ。現代実業界の仕組みは、お金の価値が下がるときよりも、上がるような変動に対してはなおさら適応できていないのだ。

二つ目の点として、多くの国では、デフレが望ましいときですら**実施不可能だ**ということがある。つまり通貨を戦前の水準まで戻すほどのデフレは無理ということだ。というのも、それが納税者に課す負担が支持不可能な規模だからだ。これについては、第二章の記述に付け加えるべきものは何もない。実務的に実施不可能というだけなら、この政策はまったく無害なものですんだかもしれないが、これが代替政策の道をふさいでいるため、不確実性の時期と大幅な季節変動の期間が引き延ばされ、無理に実施しようとして実業がかなり妨害されるという害を生む場合さえある。通貨を戦前と同水準に回復させるのが、フランスとイタリア政府の公式政策として未だに宣言されているという事実のため、それらの国々での通貨改革に関する理性的な議論はすべて妨害されてしまう。何らかの理由で自分が「正しい」ような顔がしたいと思う人々――そして金融業界にはそういう人が多い

ーは馬鹿げたことを言わなくてはならないように感じてしまう。イタリアはしっかりした経済学的見方が大きな影響力を持ち、通貨改革の機がほぼ熟しきっているようなのに、ムッソリーニ氏がリラを以前の水準にまで引き上げると脅している。イタリアの納税者とイタリアの事業者にとっては幸いなことに、リラは独裁者の言うことであっても耳を貸さないし、通貨に下剤を処方するわけにもいかない。だがこうした物言いは有益な改革を遅らせてしまいかねない。自分の政策を別の言い方で述べたら以下のようなものになると理解していたのであれば、あれほど優秀な政治家が虚勢と放談の中ですらそんな政策を主張したかどうか怪しいものだ：「余の政策は賃金を半分にして国の債務負担を倍増させ、シチリアがオレンジやレモンの輸出で得られる価格を半減させることである」

* * * * *

もし多くのヨーロッパ通貨について、戦前の黄金価値への復帰が望ましくもなく、可能でもないなら、この望ましからぬ不可能性をほとんどのヨーロッパ諸国が宣言する政策として確立させてしまった力や議論とはどんなものだろうか？ 以下のものが最も重要だ：

1. その国の通貨の黄金で見た価値を、戦争がもたらした低い水準にとどめておくのは、金利生活者階級など名目通貨建てで収入が固定されている人々にとって不公平であり、契約不履行とすら言える。その価値回復は信義に基づく負債を返すことになる。

固定金利証券を戦前から持っていた人々に対する損害は議論の余地がない。真の正義のためには、確かにその人々の金銭収入について、単に黄金での価値ではなく購買力を回復させることが必要かもしれない。だがこれを本当に提案している人は、実はだれもいない。そしてこうした投資は黄金の塊で行われたのではなく、その地域の法定通貨で行われた以上、名目上の正義は破られていないのだ。それでも、この投資家階級が別個に対応できるのであれば、平等性と、それなりの期待を満足させるという便宜性はこの主張を支える強い議論となるだろう。

だが実際の状況はこういうものではない。戦争国債の莫大な発行は、戦前の固定金利証券の保有高を微々たるものにしてしまった。そして社会はこの新しい状況におおむね適応したのだ。デフレにより戦前の証券保有価値を回復するというのは、戦争債の価値と戦後の債券の価値も同時に引き上げることになり、したがって金利生活者の総受給高を、本来正当に受給すべきもの以上に高めてしまうどころか、社会の総所得の中で耐えがたいほどの高比率にしてしまうことだろう。実のところ、正義をきちんと重みづけするなら、話は逆になる。いま残っている金銭契約のうち、お金が1913年に持っていた価値に基づいて交わされたものよりも、現状にはるかに近い価値のときに交わされたもののほうがずっと割合として多いのだ。したがって（デフレで）債権者のごく少数に対して正義を行うと、大半の債務者に対してものすごい不正を行うことになってしまうのだ。

したがって、通貨の価値下落が長く続いて社会が新しい価値に適応できているなら、デフレはインフレよりもひどい。どちらも「不公正」であり、まともな期待を裏切るものではある。だがインフレは国の債務負担を軽減して事業を刺激することで、貸し手のほうにも少しは利益があるのに対し、デフレは借り手側に何ももたらさない。

2. 通貨を戦前の黄金価値に回復させるとその国の財務的な栄誉が高まり、将来の安心感/信頼を促進する。

ある国が戦前の通貨価値水準をかなり早めに実現できそうな場合、この議論は無視できない。これはイギリス、オランダ、スウェーデン、スイス、(そしておそらく)スペインにあてはまるが、それ以外のヨーロッパ諸国はだめだ。この議論は、法定通貨の価値を少し上げることはできても、どう見てもかつての価値への復帰が無理な国には拡張できない。この議論の本質は、戦前とずばりまったく同じ価値水準が回復されるべきだという点にある。イタリアの財務的な栄誉にとって、リラが英ポンドに対して100の水準で安定しようと60の水準で安定しようと大差ないはずだ。そして、60と100の間でうろうろ変動するよりは、きっかり100のまま動かないほうが、その栄誉には貢献するだろう。

だからこの議論は、通貨が黄金で見て、以前の価値から(ざっといえば)5-10パーセントくらいしか変わっていない国にしか当てはまらない。そうした場合にこの議論の説得力は、以下で論じる問題にどう答えるかで左右されるのではないだろうか。つまり、自分を将来にまで、過去にしたように絶対的な金本位制に縛り付けたいか、ということだ。もし手持ちの他のあらゆる代替案よりもそういう金本位制がいいというなら、そして通貨への将来的な「信頼/安心感」がその購買力の安定ではなく、黄金で見た価値の固定に依存しているのであれば、5-10パーセントくらいならデフレの試練に耐える価値はあるかもしれない。この見方は、百年前に似たような状況でリカードが述べたことと同じだ*1。だがもし将来に向けて、黄金との固定レートではなく物価水準安定を狙うことに決めるなら、もはや問題自体がなくなる。

いずれにせよ、この議論はここでの主要な結論には影響しない。つまり、通貨が長期にわたり大幅な価値下落を経験した国における正しい政策は平価切り下げであり、商業や賃金がすでに適応した既存の価値近辺に通貨の価値を固定することなのだ。

3. 国の通貨の黄金で見た価値が増えるなら、生活費が下がるから労働者も助かるし、外国の財が安く買えるようになるし、黄金で固定されている対外債務(たとえばアメリカに対するもの)の返済も楽になる。

この議論は、ひたすら妄想でしかないのだが、他の二つと同じくらいの影響力を持っている。もしフランの価値が上がれば、フランで支払われる賃金で買えるものはまちがいはなく増えるはずだし、フランスの輸入品は、フラン建てで支払う場合、その分だけ安くなるというのがこの主張だ。全然ちがう! フランの価値が上がれば、財だけでなく労働ももっとたくさん買える——つまり賃金が下がるということだ。そしてフランスが、輸入品の購入のために輸出する品は、輸入品と同じくフラン建ての価値が下がる。また長期的に見て、一ポンド4ドルでポンドが落ち着こうと、戦前水準になろうと、イギリスがドル債務の返済のためアメリカに移転しなくてはならない価値分の財は少しも変わらない。この債務負担は、その債務を規定している黄金の価値に依存するのであって、ポンドの価値に依存するのではない。どうやらお金というのが単なる中間物でしかなく、それ自体としては意味のないもので、手から手へと渡り、受け取られては消費され、そして仕事が終われば国富の総計から消え去るものなのだ、ということはなかなか理解しにくい。

*1 以下の??ページ参照。

14.2 物価安定 vs 為替レート安定

第三章での但し書きはあるものの、ある通貨のその他世界通貨に対する為替レート（議論を単純にするため、ここでは外国通貨が一つしかないとしよう）は内外物価水準の関係で決まるので、内外物価水準が**どちらも**安定でなければ、為替レートは安定にならないということになる。したがって、外国物価水準には手出しできない以上、こちらは自国の国内物価水準に任せるか、あるいは外部からの影響で為替レートが引っ張り回されるのに任せるかのどちらかになる。外国物価水準が不安定なら、国内物価水準と為替レートの**両方**を安定に保つことはできない。だから選択を迫られる。

戦前期、ほとんど全世界が金本位制だった頃、われわれはみんな為替レートの安定性を支持して物価安定性に反対し、そして自分たちの手の及ばない原因による物価変動の社会的結果を受け入れる用意ができていた。そうした外的な原因としては、外国での新しい金鉱発見や、外国の銀行政策変化などがある。だがそれに従ったのは、部分的にはこれほど自動的でない（だがかもって根拠のある）政策になど決して身を委ねたくなかったからだ。そして部分的には、そこで経験される物価変動が実はかなり穏健だったからだ。それでも、他の選択肢の強力な支持者もいた。特にアーヴィング・フィッシャー教授の補填つきドルという提案は、あらゆる国が同じ計画を採用しない限り、外国為替レートの安定性よりも、国内物価の安定性を重視するという方針を実践するに等しいものだった。

何が正しい選択かは、必ずしもあらゆる国で同じというわけではない。それは部分的には、その国の経済生活における外国貿易の相対的な重要性にも依存する。それでも、ほとんどあらゆる場合には物価安定性を重視するという想定がある（物価安定が実現できるならの話だが）。為替レートの安定性は、外国貿易に従事する人々の効率性と繁栄に貢献する、利便性という性質のものだ。これに対して物価の安定性は、第1章で述べた各種の弊害を避けるためにきわめて重要だ。契約や事業上の期待の中で、安定した為替レートを想定するようなものはイギリスのような貿易国でさえ、国内物価の安定性を想定する契約や期待に比べ、はるかに少ないはずだ。これを否定する主要な議論というのは、為替レートの安定性のほうが実現しやすい、なぜならそれは自国と外国で同じ価値基準が採用されれば実現できるから、というものらしい。一方で国内基準は、物価指数の安定性を維持するように調整するのが科学的なイノベーションとして困難であり、これまで一度も実践されたことがない、というのだ。

いずれにしても固定為替レートの回復こそ目指す目標だという考えなしの想定は、ときに見られるいい加減な検討ですませてはいけないのだ。大半の国が同じ基準を採用する見込みが当分なさそうなら、この議論は特に成り立つ。金本位制を採用することで、ほぼ世界中の他国に対する為替レートの安定性を実現でき、他の基準はすべて孤立した奇行に見えるのであれば、確実性と便利さという確固たる長所がある金本位制を選ぶのが賢明だろう。とはいえその場合ですら、商人にとっての便宜や実物金属に対する原始的な情熱だけでは、黄金の王朝を維持するには不十分だったと私は思う。それには別の、半ば偶発的な状況が必要だった。つまり過去何年にもわたり、黄金が安定した為替レートだけでなく、全体としては安定した物価水準も提供したということだ。実は、安定した為替レートと安定した物価というのは、これまでは大きく相反する選択肢ではなかった。そして南アフリカの金鉱開発以前に、継続的に下落する物価水準に直面していたように見えたとき、金銀

複本位制論争がきわめて熾烈だったことは、それまでの金本位制が物価安定を深刻に阻害すると思われたとたんに、どれほどの反対が生じたかを示すものだ。

実のところ、国際的な黄金の流れを規制する戦前の仕組みが、各国間で最近生じたほど大幅で突然の物価水準の差に対応できたかは怪しい。戦前レジームでは、ある国と外の世界との為替レートは固定されていて、国内物価水準をそれに合わせて調整しなければならなかった（つまり国内物価が外部の影響に主に左右された）。この仕組みの欠陥は、その仕組みがあまりに遅くて鈍感だったということだ。戦後レジームでは、物価水準は主に国内の影響（つまり国内通貨と信用政策）に依存したので、外国との為替レートはそれに合わせて調整することになった。するとこんどはあまりに急激で過敏となり、結果として単なる移行期に激変することになった。それでも、変動が大きくて突然だと、均衡維持にはすばやい対応が必要だ。そして素早い対応の必要性こそは、戦前の手法を戦後の状況に適用できなくしたものだし、そのためにみんな、為替レートの最終的な固定を宣言したがないのだ。

変動為替レートということは、相対価格が政治や気分の実にささいな影響と、さらには季節的な貿易の周期的な圧力で激変するということだ。だが同時に、戦後の手法はどんな原因で生じたものだろうと国際収支バランスの実質不均衡に対し、きわめて急速で強力な矯正手段だということでもある。そして、自分の身の丈を越えて外国で支出したがる国々を防止するすばらしい手法でもある、ということだ。

だから、内外物価水準の既存均衡に対して激しいショックがあると、戦前手法は実務面では破綻しかねない。それが国内物価の再調整を十分にすばやく導入できないからだ。もちろん理論的には、戦前の手法も遅かれ早かれ有効に機能はして（ただしその条件として黄金の移動が制限なしに行われねばならない）、物価のインフレかデフレが必要なだけ起こることになる。だが実際には、通常は実際の通貨やその裏付けとなる金属が外国に流れる速度や量には限界がある。もしお金や信用の供給が、社会や事業の仕組み上可能な物価下落よりも急激に減少するなら、耐えがたい不便が生じる。

14.3 金本位制への復帰

ここまでのわれわれの結論は、したがって、国内物価水準の安定と外国為替レートの安定性が相容れない場合には、物価安定のほうが通常は望ましいということだ。そしてこのジレンマが熾烈な場合には、為替レートを犠牲にしても物価安定を維持することが、ありがたいとも言えるが、最も抵抗の少ない道筋となる、ということだ。

金本位制の復活（そのレートは戦前の水準だろうと他のレートであろうと）は、明らかに国内物価の完全な安定性は与えてくれない。他の国がすべて金本位制に戻れば、外国為替レートの完全な安定性を与えてくれるだけだ。だから復帰が望ましいかどうかは、全体として、二つの理想の間で実用的な妥協として最高のものを与えてくれるかどうかにかかってくる。

もっと科学的な基準に反対して黄金を支持する人々は、その主張を二重の論拠に置いている。実務的に黄金がそれなりに安定した価値の基準を提供したし、今後もそうしてくれるという論拠、そして実務的に管理当局が十分な知恵を持っていないことも多いので、管理通貨は遅かれ早かれ残念な結果になるという論拠だ。保守主義と懐疑論が手を携えている――これはしばしば起こることだ。迷信もそこに加わるかもしれない。というのも黄金

は未だに、その匂いと色彩という榮譽を享受しているからだ。

一九世紀の変動する世界において、黄金が価値の安定性を保ったというかなりの成功は、確かにめざましいものだ。これについては第一章で賞賛した。オーストラリアとカリフォルニアの発見後に、それは危険なまでに価値低下を見せ、そして南アフリカでの採掘以前には、それは危険なほど価値が上がり始めた。しかしいずれの場合にもそれは自己矯正して評判を保った。

だが将来の条件は過去の条件とはちがう。戦前にバランスらしきものを維持した特別な条件が続くと期待できる根拠は十分にはない。というのも、一九世紀の間に黄金が見せたよい振舞いの根底にある説明とはどんなものだろうか？

まず、たまたま他の方面での発展とおおむね同じスピードで、金鉱が発見されていったというものがある――この対応関係はすべて偶然によるものではない。というのも当時の進歩は、世界の地表面をだんだん解放して活用していったのが特徴だったので、もっと僻地にある金鉱脈もそれに応じて発見されるようになったことも不自然ではない。だが歴史のこの段階はいまやほとんど終わりかけている。重要な金鉱脈の発見以来、すでに四半世紀がたっている。物質的な進歩は、いまでは科学技術知識の成長に依存する部分が大きく、それを黄金採掘に適用するのも間欠的になりそうだ。黄金抽出手法に大きな進歩が生まれるまで何年もかかるかもしれない。そして天才化学者が、過去の夢や忘れ去られたインチキを実現し、非金属を貴金属に変えるという幽玄なる手法や、海水から黄金を抽出するというあぶくのような手法を実現させないとも限らない。黄金は、希少すぎるか安すぎるかのどちらかになってしまう。いずれの場合でも、偶然の出来事が続いてこの金属の価値を安定に保ってくれると期待するのは、あまりに虫が良すぎる。

だが、安定化をこれまで支援してきた別種の影響があった。黄金の価値は、ある一つの人間集団の政策や意志決定に依存するものではない。そして供給のそこそこの割合は、市場を氾濫させることなく、芸術やアジアにおける抱え込みへと向かった。だから黄金の限界価値は、その金属が他のモノに対して持つ安定した心理的推定に左右されることになったのだ。黄金には「内在的価値」があり、「管理」通貨の危険から逃れているというのはこういう意味だ。黄金の価値を決める**独立した各種**の影響は、それ自体として安定化をもたらす影響となった。黄金の備蓄量が、世界の多くの紙幣発行銀行が維持する負債に対して持つ割合は、恣意的で変わりやすいものだが、これも計算不能な要素を導入するどころか、安定性の一要因となった。黄金が豊富で中央銀行のほうに流れてくると、黄金準備高の比率が少し上がるのを容認することで吸収できたし、それが比較的希少になると、中央銀行が自分たちの黄金準備高を実用的な目的に使う意図はまったくなかったという事実のため、そうした銀行のほとんどは黄金準備高比率が減るのを平然と見守れたのだ。南アフリカの黄金がボーア戦争終わりから1914年までに示した流れの大半は、ヨーロッパなどの国々の中央黄金準備高に流れ込んで、物価には最小限の影響しか与えなかった。

だが戦争が大きな変化をもたらした。黄金自体が「管理」通貨になったのだ。東洋のみならず、西洋も黄金を貯め込むようになった。だがアメリカの動機はインドの動機とはちがう。いまやほとんどの国が金本位制を廃止したので、この金属の供給は、その主要利用者たちが実際に使うニーズだけに手持ち量を抑えたなら、ほとんど不要になってしまう。アメリカは黄金をその「自然」価値にまで低下させることができなかった。そんなことをすれば、結果として自国通貨の基準が価値低下してしまうからだ。だからアメリカは、ランド（南アフリカ）の鉱夫たちががんばって地上に運び上げた黄金を、ワシントンの金庫

に埋めるという高価な政策を執らざるを得なくなっている。その結果、いまの黄金は「人工的」な価値を持たされており、その価値の将来動向はほぼ完全に、アメリカの連邦準備理事会の政策次第となっているのだ。黄金の価値はいまや、自然による偶然の贈り物の結果と、無数の当局や個人による独立した活動の結果などではない。他の国々が次第に金本位制に戻ってきたとしても、この状況が大きく変わることはない。金兌換基準に何か変奏を導入し、人々のポケットから黄金がおそらく永遠に消え去るという傾向のため、金本位制諸国の中央銀行が厳密に**必要とする黄金準備高**が、提供される供給量に比べてかなり不足するということになりそうだ。だから黄金の実際の価値は、最も強力な中央銀行三つか四つの政策に依存することになる。こうした中央銀行が独立して行動するにしても、協調して活動するにしても同じだ。逆に、もし準備高として保有する黄金や流通している黄金の利用に関する戦前の慣習を復活させたとしよう――これは私見ではずっと可能性の低い代案だ――するとカッセル教授が予測したように、黄金の深刻な不足が生じ、したがってその価値はだんだん上昇するだろう。

また、アメリカの造幣局がこれ以上は黄金を受け取らないことにして、アメリカが黄金の部分的な非金銭化を進める可能性も無視できない。黄金の輸入を無制限に受け入れるというアメリカの今の政策は、伝統を維持して移行期における信頼/安心を強化するという意図での一時的手段としてなら、正当化できるかもしれない。だがこれが永続的な仕組みだと考えると、愚かしい支出だという以外の判断は下しようがない。連邦準備理事会が、黄金の流入、流出に関係なくドルの価値を一定に保ちたいなら、とても高価で要りもしない黄金を造幣局で買い取り続けるのは何のためだろうか？ もしアメリカの造幣局が黄金の買い入れをやめることにしても、黄金の実勢価格以外はすべてが、以前とまったく変わりなく続くことだろう。

黄金の価値の将来安定性に対する信頼は、したがってアメリカが要りもしない黄金を受け入れ続けるほど愚かであり続けるか、そして受け入れる場合にはそれを固定価格に維持するほど賢明であり続けるかどうかにか依存している。この二重の出来事は、アメリカ国民が何一つ理解せず、連邦準備理事会がすべてを理解しているというコラボレーションを通じてなら実現できるかもしれない。だがこのポジションは危うい。そして、自分たちの将来の通貨基準をどうするか選べる立場の国にとっては、あまり魅力的なものではない。

この黄金の安定性見通しに関する議論は、何も制約のない完全な金本位制回復を支持する第2の主要議論をあらかじめ予想することで部分的に答が出ている。その第2の主要議論とは、金本位制が危険な「管理」通貨を避ける唯一の手段だ、というものだ。

これまでのわれわれの体験から見て、慎重な人々が財務大臣や国立銀行とは独立の価値基準を所望するのは自然なことだ。現在の物事の状態は、政治家たちの無知と気まぐれが、経済分野に破滅的な結果をもたらす機会をたっぷり提供してしまった。政治家や銀行家の経済学や金融に関する一般的な教育水準は、イノベーションを実施したり安全に運用したりできるとはとても思えない代物だと思われる。それどころか、為替レートを安定化させる主要な目的は、まさに財務大臣たちを縛り付けることだと思われるのだ。

これらは金本位制放棄をためらう根拠としてはもっともなものだ。だがこの見方が根拠としている経験は、政治家や銀行家の能力について、決して公平なものとはいえない。われわれが経験を有する非金属の通貨基準は、冷静に実施された科学実験にはほど遠いものだからだ。それは戦争やインフレ課税の結果として、仕方なしに採用された最後のよりどころでしかなく、その時点で国の財務は崩壊しているか、状況が手に負えなくなっている

かだったからだ。当然そうした状況にあつて、金本位制放棄は惨劇を伴ったり、惨劇の序曲だったりしただろう。だがそこから平常時に何が可能かについて論じることはできない。価値基準の規制管理が、これほどの社会的必要性もないのに成功裏に実施される他の多くの活動に比べ、本質的に特に難しいとは思えない。

もし本当に神意が黄金を見守っていたり、自然が出来合いの価値基準を提供してくれたりしたのであれば、私はわずかな改良だけのために、価値基準の管理を理事会や政府のありべき弱点や無知に委ねたりはしないだろう。だが、いまの状況はそういうものではない。出来合いの基準などない。経験から見て、緊急事態においては財務大臣たちを縛るわけにはいかない。そして――最も重要なこととして――紙幣と銀行信用の現代世界においては、望むと望ままいと、「管理」通貨から逃れる道はないのだ――黄金への兌換性は、黄金自体の価値が中央銀行の政策に依存するという事実を変えはしない。

いまの最後の文は、立ち止まって考えて見るだけの価値がある。これは戦前に教わり教えてきた、黄金準備高のドクトリンとは大幅にちがっている。かつては、必要以上の黄金を抱え込むほど浪費家の中央銀行も、必要以下の黄金しか持たないほど不謹慎な中央銀行もないだろうと想定されていた。ときどき黄金は流通に流れ出したり、外国への輸出で流出したりはする。そうした場合に必要な量は、中央銀行の持つ負債と大ざっぱに一定比率を保っていることが経験的に示された。そしてその比率よりも明らかに高い比率が、他の不測の事態に備え、安心感を生み出すために追加で上乘せされた。そして信用創造は、この比率の維持を主に眺めつつ規制された。たとえばイングランド銀行は、黄金の流れに流されて、流入や流出を容認してそれが「自然な」結果を生み出すに任せ、それが物価に与える影響を防止しようなどという発想でそれを制限することは一切なかった。すでに戦前から、この仕組みはその人工性のために危うくなりつつあった。そこで「比率」は、時間の経過につれて事実との関連性を失い、ほとんど単なる因習でしかなくなっていた。その比率が今より高かろうと低かろうと、何も問題は生じなかったはずだ*2。戦争がこの因習を破壊した。というのも黄金を実際の流通から引き上げたことで、この因習の背後にある現実性の要素の一つが破壊され、兌換性の停止がもう一つを破壊したのだから。銀行割引歩合を規制するのに、意味をすべて失ってしまった「比率」を参照するのは馬鹿げて見えただろう。そして過去十年かけて新しい政策が生まれてきた。銀行割引歩合は今や、不完全かつ実験的ではあっても、事業安定性と物価安定性のための信用拡大と収縮を規制するために活用されている。それがドルとの為替レートの安定性を実現するために使われている限り、国内物価の安定性と一貫性を持たないのであれば、戦前政策の遺物がそこには存在し、相容れない狙いの中で妥協が図られているのだ。

金本位制への復帰を支持する人々は、われわれの実際の実務がどれほどちがった方向へ漂ってきたかを必ずしも十分に理解していない。金本位制に復帰したら、銀行割引歩合についても戦前の考え方に戻り、黄金の流れが国内物価に対しても好き勝手な影響を与えるに任せ、信用サイクルが物価と雇用の安定に与える悲惨な影響を緩和しようという試みを放棄すべきなのだろうか？あるいは現在の政策の実験的なイノベーションを継続して発展させ、「銀行レシオ」を無視して、われわれの必要性をはるかに上回る黄金の集積や、必要性をはるかに下回る枯渇を容認すべきなのだろうか？

正直言って、金本位制はすでに野蛮な遺物でしかない。イングランド銀行総裁以下あら

*2 これについて私が1914年に書いたことを参照してほしい。 *The Economic Journal*, xxiv. p. 621.

ゆる人々は、いまや事業や物価や雇用の安定性確保に主に興味があつて、どうしても選択しろと言われたら、意図的にこうしたものを犠牲にしてまで、破綻したドグマを採用することはたぶんないだろう。そのドグマにおけるかつての価値は一オンスあたり3ポンド17シリング $10\frac{1}{2}$ なのだ。古びた基準の支持者たちは、それが現代の精神からも必要性からもいかにかけ離れているかを見ようとしな。規制管理された非金属基準はだれも気がつかないうちにすべりこんできた。それは実在するのだ。経済学者たちがうとうとしている間に、百年前からの学術界の夢が、その帽子と外套を脱ぎ、紙製のボロに身を包み、悪い妖精たち――常によい妖精たちよりはるかに強力――つまり邪悪な財務大臣たちを手段として現実界に忍び込んできたのだ。

こうした理由から、金本位制復活を唱える開明的な支持者たち、たとえばホートレー氏などは、それが「自然」通貨への復帰だから歓迎しているわけではなく、かなり決然と、それが「管理」されたものになるよう意図している。黄金というのは単なる立憲君主としてのみ復帰させるもので、その古代の独裁的な力をはぎ取られ、銀行議会の助言に従わざるを得なくなっている。ジェノヴァ通貨宣言を起草した人々の内心にあった発想を採用するというのが、ホートレー氏の金本位制依存にとっては不可欠な条件となる。かれは「通貨発行の各中央銀行間に絶え間ない協力慣行」(決議3)を想定し、また黄金為替レート基準に基づいた「黄金の購買力の無用な変動を防ぐよう」(決議11)設計された国際条約を要求している*3。だが「黄金の将来的な購買力をめぐる困難を阻止する手立ての有無」を無視して金本位制を復活させるべきだとは言わない。「国際的な行動を推進するのは容易ではないし、それが失敗したら、当面の最も賢明な方向性は、ポンドを金属にしぼりつけることではなく、ポンドを商品で見たときの安定性に専念することだろう。金属の変動については予測できないからだ*4」

こんな支持論を前にすると、そもそもなぜ黄金を少しでも持ち出す必要があるのか尋ねたくなるのも当然だろう。ホートレー氏はこの妥協についてすぐ思い出す支持論、つまり気分と伝統の力については何ら強調していないし、イギリス人は君主の首をはねるよりは権力を奪うほうがお気に入りだという議論も挙げていない。だが他に三つの理由を提示している。(1) 黄金は国際債務収支の決済のため、流動性のある準備高として必要なのである、(2) それが古いシステムから切り離されないまま実験を可能にしてくれる、(3) 黄金生産者の既存利権を考えねばならない。だがこうした目的は、次章での私の提案でほぼすべて達成されているので、ここでそれを論じる必要はない。

一方で、国際協力が金本位制をうまく運営するだろうという敬虔なる希望に基づいて、金本位制を復位させることについては深い反対論がある。世界の現在の黄金配分だと、金本位制復活はどうしても、物価水準と信用サイクルの扱いをアメリカの連邦準備理事会に任せるということになってしまう。きわめて親密で親しい協力が同理事会とイングランド銀行との間に確立されたとしても、力の相当部分はアメリカ側にあることになる。理事会は、やろうと思えばイングランド銀行を無視できる。だがイングランド銀行は理事会を無視しようとするれば、場合に応じて黄金を浴びせかけられたり、黄金を奪い去られたりすることになる。さらに、イングランド銀行がアメリカ側の政策を牛耳ったり、あるいはイギリスの利益になるようにアメリカの割引率に影響を及ぼしたりする試みがあるのではと、

*3 *Monetary Reconstruction*, p.132.

*4 *Loc cit* p.22.

アメリカ人たちの間で大いに疑念が持ち上がるのはまちがいない（アメリカ人はそういう傾向を持つのだ）。またイギリスとしても、世界の余った黄金を死蔵するための、無駄な支出についてある程度負担するしかなくなる。

現在の状況では、イギリスとしての行動の自由をアメリカの連邦準備理事会に委ねてしまうのは、性急だろう。同理事会が急を迫られる状況で、勇気と独立性を持って行動できるかどうかについては、十分な経験をまだ持っていない。連邦準備理事会は、派閥的な利害の圧力から逃れようと苦闘している。だがそれが完全に成功するかどうか、まだ確信がない。同理事会は、未だに安いお金を要求する勢力のせっかちさに圧倒されかねないのだ。イギリスからの影響があるのではという疑念は、同理事会の力を強化するどころか、世間的な要求への抵抗力を大幅に弱めてしまう。また、理事会自体の弱さやまちがいはまったく別の話として、同じ政策を同時に適用するのが、両方の国にとって利益になるかどうかは、必ずしもはっきりしない。信用サイクルの発展とビジネスの状態は、時に大西洋の両岸で大幅にちがっているかもしれないのだ。

だから、物価と信用と雇用の安定性を何より重要と考える私としては、古くさい金本位制がかつて与えてくれたような安定性のかけらですら与えてくれるとはまるで確信できないこともあって、戦前の水準での金本位制復帰政策は拒絶するものである。同時に私は、ホートレー氏が提案したように、アメリカと共同で「管理型」金本位制を試みるのが賢明かどうかとも疑わしく思う。なぜならそれは、古い金本位制のあまりに多くの欠点を残しつつ、長所は残っておらず、さらにそれがイギリスをあまりにアメリカ連邦準備理事会の政策や望みに依存させることになってしまうからだ。

拙著『お金の改革論（貨幣改革論）』（1923年10月）

第 15 章

将来的なお金の管理についての建設的提言（1923）

本書の議論と分析を満足させるような、しっかりした建設的な仕組みというのは、以下のようなものを提供しなくてはならない：

- I. 国内物価水準をできるだけ安定させるように、通貨と信用の供給を制御する手法。
- II. 純粋に一時的な為替レート変動を避けるために、外国為替の供給を制御する手段。その一時的な変動とは、季節性などの影響によるもので、内外物価水準の関係の長期的変化から生じたものではない。

大英帝国における理想の仕組みは、（第一次）大戦以来、なかば場当たりに発達してきた実際の仕組みを適応させることで、ごく簡単かつすぐに実現できるはずだ。

I. 私の最初の要件を満たす優れた建設的な仕組みは、今ある仕組みをもっと意図的で自覚的な方向に進めるだけで実現することになる。これまで財務省とイングランド銀行は、対ドル為替レートの安定性（それもできれば戦前の平価で）を目標として設定してきた。ドル（または黄金）の価値がどう変動してもこの目標にこだわるつもりかどうかは明らかでない。つまり、（両者が相容れない場合）ポンド建ての物価安定を犠牲にしてまで、対ドル為替レートの安定を図るつもりかどうかはわからない。いずれにしても、私の仕組みではポンド建ての物価安定性を**優先的な**目標として採用する必要がある——でも、アメリカの連邦準備理事会と協力して共通政策を持つことで、為替レート安定を二次的な目標にするのがこれで阻害されるわけではない。アメリカ連邦準備理事会がドル物価を安定にしておける限り、ポンド物価を安定にするという目的は、ポンドの対ドル為替レートを一定に保つという目標と同じになる。私の提言は、アメリカ連邦準備理事会がドル物価を安定させておけない場合には、単に為替レートを固定水準に保つというためだけに、ポンド建て物価をも道連れにさせるべきではないという決意さえあればいいのだ。

もしイングランド銀行、イギリス財務省とビッグファイブの銀行たちがこの政策を採用するなら、この三者はそれぞれ、銀行割引歩合、政府の借り入れ、事業用前渡し融資においてどんな基準を使うべきだろうか？ 最初の問題は、その基準が厳密な数式であるべきか、それとも手持ちデータに基づく状況に応じた総合的判断であるべきか、ということだ。為替レート安定性よりも物価安定性を重視しろという議論の先駆者であるアーヴィング・フィッシャー教授は、「補填つきドル」という形で前者を支持した。この「補填つきドル」は、ある物価指数を参照して自動的に調整されるもので、人の判断はそこにまった

く入り込まない。だがフィッシャー教授は、戦前の黄金準備高や黄金比率のシステムになるべく簡単に接ぎ木できるような手法を提案するという利点を重視されていたのかもしれない。いずれにしても、私はこれほど杓子定規な仕組みが賢明か、そして実施可能かどうかとも疑問だと思う。矯正手段を講じるとき、物価の変動が実際にはじまるまで待つなら、もはや手遅れになっているかもしれない。「対抗措置が必要なのは、過去の物価上昇ではなく、未来の物価上昇なのである*1」。信用サイクルは惰性が強いという特徴があるので、物価変動は累積的になりがちで、ある時点までは物価の変動が同じ方向へのさらなる変動を招くことになる。フィッシャー教授の手法は、黄金の価値の長期トレンドに対応するものとして改変適用できるだろうが、もっと有害なことも多い短期的な信用サイクル変動には適用できない。それでも、実際の物価変動で必要になるまで手をこまねているのは推奨できないにしても、もし標準的な複合商品価格を反映した公式の指数がまとめられるのであれば、当局がこの複合商品を価値基準として採用して、この複合商品価格が標準値から数パーセント以上、上がるのも下がるのも全力をあげて阻止するようにすることで、安心感を醸成できるし、また価値の客観的な基準も得られる。これは戦前に、黄金価格が数パーセント以上変動するのを全力で阻止したのと同じやり方だ。標準複合商品の厳密な構成は、そこに含まれる各種の構成要素の相対的な経済的重要性の変化にともなって、ときどき変えればいい。

実際の物価動向を除けば、監督当局の行動を決めるべき基準について言うと、信用サイクルの診断と分析について適切に対処するのは本書の範囲を超える。研究がこの問題に深入りすれば、それだけ銀行割引歩合などにより信用拡大をコントロールするタイミングや手法について厳密に理解できるようになる。だがそれまでも、当局が判断の根拠とすべき一般的な経験がすでにかなりあるし、それはますます増大している。実際の物価変動はもちろん、最も重要なデータとなる。だが雇用、生産量、銀行の感じる実質的な融資需要、各種投資の利率、新規株式発行額、流通にまわる現金のフロー、外国貿易統計や為替レート水準などはすべて考慮されるべきだ。主要な点としては、こうした使える手法を通じて当局が追求すべき目標は、物価の安定性であるべきだ、ということだ。

II. この主要目的と、為替レートの最大限の安定性とをどう組み合わせるのが最適だろうか？ 両方のいいとこ取り――長期的な物価の安定性と、短期の為替レート安定性――ができるだろうか？ 金本位制のすばらしい利点とは、第 3 章で分析したように、一時的な影響に対する為替レートの過剰な敏感さを克服できるということだ。もしできることなら、この長所を確保しつつ、黄金自体の価値の大きな変動に身を委ねたりしないですませられるようにするのが目標となるだろう。

もしイングランド銀行が黄金価格規制の仕事を引き受けるなら、この方向でかなりの成果があがると私は思う。これはイングランド銀行が割引率を規制しているのとちょうど同じことだ。「規制」はするが「ペグ」はしない。イングランド銀行は戦前とまったく同じように、黄金の売買価格を持ち、その価格は銀行割引歩合と同じように、かなりの期間にわたって変えないようにすべきだ。だがそれは、銀行割引歩合が固定されていないのと同じように、がちり固定したり「ペグ」したりするのではない。黄金についてのイングランド銀行売買価格は、毎週木曜日の朝に、手形の割引率発表と同じ時間に発表される。そして売買価格の差は、戦前のマージンと同じで、1 オンスあたり 3 ポンド 17 シリング 10 $\frac{1}{2}$

*1 ホートレー『お金の再構築』p. 105.

ペンスから、3ポンド17シリング9ペンスの間となる。ただし価格のあまり頻繁な変更を避けるため、その差は $1\frac{1}{2}$ ペンスより多くてもいいかもしれない――たとえば $\frac{1}{2}$ から1パーセントなどだ。イングランド銀行としてある程度の期間は固定価格で黄金を売買することにすれば、ドルとポンドの為替レートもそれに対応した範囲内で安定し、ちょっとした風向きの変化でいちいち変わるのではなく、銀行がポンド物価安定性のために変えるべきだとしっかり判断したときにだけ変わることになる。

もし銀行割引歩合と黄金価格の相乗効果で、黄金の過剰な流入や流出が生じているなら、イングランド銀行は安定性を崩すそのフローが、国内要因で生じているのか外国要因で生じているのかを見極める必要がある。考えをはっきりさせるため、仮に黄金が流出しているとしよう。もしその原因が、商品に対するポンドの価値が下がっているせいなら、正しい対処法は銀行割引歩合を上げることだ。もしそれが、黄金の価値が商品に対して上昇傾向にあるせいなら、正しい対処法は黄金の買い取り価格を引き上げることだ。だがこのフローが季節変動など一時的要因によるものなら、そのまま放置すべきだ（もちろんここでは、銀行の黄金準備高が必要になりそうな量に等しいものと想定している）。その場合には、現状に対応した反動がおきたときに、事態は自然に解決される。

イングランド銀行が、取引される黄金の売買価格だけでなく、三ヶ月先物の黄金についても売買価格を毎日即座に発表するなら、ここで提案した仕組みの本質的な特徴はそのままに、手法面での改良となることだろう。現物と先物の発表価格差（差があればだが）は、先物の現物に対するディスカウントかプレミアムとなるが、これはイングランド銀行がロンドンにおける金利をニューヨークより低くしたいか高くしたいかを示す。イングランド銀行による先物価格発表があれば、先物取引における自由市場のしっかりした基盤となり、戦前と同じような短期的なロンドンとニューヨーク間の資金移動に貢献すると同時に、実物の金塊が行ったり来たりするのは最低限にとどめられる。

読者は、私が提案しているシステムにおいて黄金にも役割を残していることを見て取れるだろう。究極の安全措置と、緊急に必要となったときの準備高としては、黄金以上のものはまだない。だが、黄金の利点を手に入れるのに、法定通貨を黄金の各種むら気にすべて黙って従わせ、その実質購買力の予想できない将来変動に委ねる必要はないと強く主張したいのだ。

拙著『お金の改革論（貨幣改革論）』（1923年10月）

第 16 章

銀行頭取たちの演説について (1924-1927)

(i) 1924 年 2 月

この国には年に一度、五大銀行の支配者たちが、顧客に融資を受け容れさせるというだれにも感謝されない仕事を一日だけ控え、帽子とガウンを身につけ、講師の演壇に立って、自分たちの仕事の理屈を説明するという、実にありがたい習慣がある――一種の乱痴気騒ぎで、その間は我々全員が、武器としての言葉という点では一時的にせよ平等なのだ。だがこの機会はそれ以上のものだ。それは表象的な意義がある――それは言わば金融版のファッショングラフィアとして機能するのだ。彼らは今年、金融政策についてどんな話のネタを見つけたのだろうか？

まったくそれに触れなかったのは、ウェストミンスター銀行のウォルター・リーフ氏だけだった。他の四人はみんな、何かしら語った。それは二人ずつの対に分類できる。ロイズ銀行のビューモント・ピーズ氏、ナショナルプロヴィンシャル銀行のサー・ハリー・ゴッシュェンは、そうしたことを考えるか語るだけでも、不適切か、少なくとも望ましからぬものがあると感じている。そして他の二人、パークレーズ銀行のグッドイナフ氏とミッドランド銀行のマッケナ氏は、議論を敬遠するどころか、そこに大胆に参加する。

ピーズ氏は、すでに述べたように、思考を否定する――彼の言い方では思考ではなく「精神的な柔軟性の利用」だ。彼は「まっすぐ事実と直面し、それを回避するための小賢しい手口を見つけようとしなさい」ことを望んでおり、貨幣数量説から生じる問題は、脳と人間性の両方の問題を持つが「まちががなく後者は重要性において劣るものではない」と主張する。要するに、金本位制は道徳や宗教の範疇のものであり、自由な考えなど論外ということだ。彼はさらに続ける。「あらゆる通常の株式銀行(市中銀行)についていえば、純粋に金銭的な理由で方針を決めたりはしないと思う。これはつまり、主要な考慮事項は交易の必要性が登場する場合に応じて対応することであって、何か特定の理論への準拠など考慮しないということだ。銀行の行動は取引の流れの原因ではない。取引に追随するものであり、それに先立つのではない」。これは全般的には正しい物事の説明であり、ピーズ氏がそれを強調したのは、彼の演説の中で最も価値が高い部分だった。まさに市中銀行の反応におけるこうした自動的な要素こそが、銀行のバランス規模と割引率に関するイングランド銀行の政策をあれほど重要なものとしているのだ。ピーズ氏は、現時点では特に具体的な基準の策定に向けた具体的な手だてを講じるべきだとは提案しない。それでも彼は

「いずれ我々が金本位制に戻ると期待している。金本位制は、多少の欠点や困難はあるが、実際問題として過去にうまく機能してきたからだ」。

サー・ハリー・ゴッセンは、ピーズ氏のさらに上をいく楽しい一節を述べていて、これは全文引用に値する。

最近ではインフレとデフレの比較優位についてあまりに無責任な議論が多すぎると思わざるを得ない。この種の議論はご近所に対し、私たちがこうした方向のどれかを採用するのではないか、そしてその場合はどちらを選ぶだろうか、という疑問を引き起こすだけだ。私は物事を自然な成り行きに任せるべきだと考える。

こうした芸の無い考えに対しては、笑うべきか怒るべきか？ いちばんいいのは、サー・ハリーをご自身の成り行きに任せることかもしれない。

さてこうした呆れるほどのやかまし屋どもは置いておいて、グッドイナフ氏とマッケナ氏の演説を見ると、合理的でキワドイとすらいえそうな会話が目に入る。目先の政策については、両者はおおむね意見が一致している。金融政策が物価水準を左右できるし、したがって我々の運命は我々自身が握っているのであり、採るべき正しい方向性は、十分に考えて議論する必要があるという点で意見は一致している。だがグッドイナフ氏は銀行金利のほうを重視し、マッケナ氏は銀行の手持ち現金リソース量を重視する。二人とも現時点ではクニリフ委員会によるデフレ政策の復活にはまったく賛成しない。二人とも信用の拡大収縮の基準としては、外国為替ではなく国内状況を見ている。だがマッケナ氏は雇用水準を見ているのに、グッドイナフ氏は国内価格の安定性をもっと重視している。グッドイナフ氏は述べる。「通貨問題についての見方をまとめると、私は通貨と商品の既存の均衡をなるべくそのままに維持することを目指すべきだと考える(後略)」。だがどちらも、そこそこの物価上昇は気にしない。ただし(マッケナ氏の場合は)国の生産的な氏ロースがそのキャパの限界に達していないこと、(グッドイナフ氏の場合は)その物価上昇が商品の投機的な出し惜しみや、イギリスの物価がアメリカの物価との相対で上がっていないことが条件だ。我々の究極の目的について、マッケナ氏は語らない。だが「インフレとデフレの中道を目指す」という現在についての彼の進める政策の、永続的な追求を支持しないと示唆するものは、彼の演説のどこを見ても見あたらない。つまり、グッドイナフ氏のように、ある範囲内の全般的な物価安定性と、信用サイクルの邪悪を軽減するために意図的に金融政策を活用する、ということだ。「取引の上限変動はどうしても生じるが、賢い金融政策は常に周期運動が極端に走るのを防げる。インフレ性バブルの投機的な過剰と、長期化した停滞による残酷な貧窮化はどちらも防げる。このどちらも、理解可能だったり予防できたりする原因を持たないような、不可避の邪悪として甘んじる必要などないものだ」。これに対してグッドイナフ氏は、当面は金本位制追求は控えつつも、上で引用した演説をこう続ける。「(前略)ただし常に究極の目標である金本位制への復帰は念頭に置くべきだ」。一方、アメリカにおけるインフレ的な動きに期待をかける。それがポンドをかつての金平価にちょうど引き戻してくれて、現在の商品との平価には何も混乱を引き起こさないでくれればいいと言うのだ。

こうした演説の差し引きの純結果は何だろうか？ それは国内物価水準の安定化と、信用サイクルの平準化が、望ましくて実現可能な目標だという通貨改革者たちの手札を大いに強化してくれるものだ。また、安心させてくれるものでもある。というのも、シティで最も影響力ある人々のうち、二人は目先の実務的な重要性を持つあらゆる点をはっきり頭

に入れていることがわかるからだし、影響力を正しい方向に使ってくれるものとあてにできるからだ。マッケナ氏とグッドイナフ氏はどちらも上の狙いに共感している。またやかまし屋どもがこうした発想にはっきり反対していると言うのは、不公平になるだろう(あることを考えるのも別のことを考えるのも、彼らにとっては同じくらい不適切で、同じくらい精神的な柔軟性を必要としてしまうだろう。彼らの単純性はまったく無差別なのだ)。もし「事実をしっかりと見据えて」だの「儉約と頑張り」といったキャッチフレーズ集を超えて、手を取って優しく導いてあげたら、彼らですら意図的に物価をあんていさせ、水平な竜骨で取引を行うのに特に反対していないし、投書は物価の「自然な成り行き」に「介入」するあらゆる提案に対して、誕生前の子供の性別を見極めようとする試みと同じくらいの反発を感じるかもしれないが、実はそうした物事を何か完全な偶然の手法により決めるという本能的な嗜好に、本気で固執するほどの気概はないことがわかるかもしれないのだ。

(初出 *The Nation and the Athenaeum*, 1924年2月23日)

(ii) 1925年2月

またもや銀行頭取たちは、金融ファッショングラビアを掲げて、我々の検分に供してくれた。但し書きはいろいろだが、グラビアそのものはほとんど同じだ。最初のもは、金本位制との結婚こそがあらゆる状態の中で最も望まれ、最も緊急で、最も荣誉あり、最も美德を持ち、最も反映し、もっとも祝福されたものだとして締め敷いている。他のものは、花婿候補に対して結婚というのが、いまは自由に決められる多くの重荷を背負わされるということだと思知らせるためのものだ。それが良かれ悪しかれそうなのであり、それを遵守して従うのが彼のためであり、自分の独身事業の処遇に適切な物価と銀行金利を選べた幸福な日々は、もう終わりなのと言われる――が、もちろん、結婚したらデートのお誘いはたくさんくる。そしてG嬢はたまたまアメリカ人なので、将来には彼にとって、卵とベーコンの価格よりはグレープフルーツとポップコーンの値段のほうが重要になるといふ。そして一言で、あまり慌てるなよと言われる。この頭取たちの一部は死んだときに永遠に完全な至福を享受できるだろうかと尋ねられたとき、もちろんそう信じていると答えたものの、そんな不快な話ではできればしたくないと答えた人物のようだ。

昨年と同じように、二つまったくちがう話題がある――金本位制の抽象的な利点、そしてイギリスが復帰する日付とその方法だ。前者はマッケナ氏が公正にもこう述べている。「まだ積極的な意見よりは検討の段階にあるし、正統と一般に見なされている教義の定式化された体系はない」。私はさらに検討して考察した結果として、通貨改革こそは経済の厚生を高めるための最も重要で有意義な手法だとますます得心して支持するに到っているが、その支持者たちは自分の議論をもっと十分に、明確に、単純に述べないと、古い習慣と全般的な無知をひっくり返すことはできないだろう。これは一日にして勝敗が決まる戦いではない。急いで金本位制に駆け戻ればこんな議論はすぐに解決すると思っている人は、状況を誤解している。それは発端でしかない。問題は、来年の公式な決断で決まるのではなく、その後で何がおきるかという実際の経験と、対立する勢力の相対的な明瞭さや完全性の組み合わせで決まる。たとえば偉大なオーバーストーン卿の著作の読者は、百年前の通貨改革者たちがイングランド銀行の反対を押しきって戦前の銀行金利と銀行準備の

政策 (これは当時は大きな利点だった) を確立するために、どれほど長いことかかったか、どれほど苦く悲惨な経験が必要だったかをご記憶だろう。

もう一つの問題は、実務的な目先の重要性を持つ。昨年それは、意図的なデフレによって事態を加速するのが適切かどうかという問題だった。今年それは、金輸出の禁止を取りのぞくことで自体を加速するのが適切かどうかという問題だ。今年も去年と同じく、銀行家たちは実務的な問題に直面して、いささか不安げだ。たぶんこの不安は、以下の理由で正当化されると思う。

多くの人々と同じく、私は長いことアメリカの金融状況は、遅かれ早かれ、物価水準の上昇とバブルの発端をもたらす可能性が高いと論じてきた。そして、そうした状況においては、いつもの手法でこちらの物価水準は抑え、ここでの信用状況が、アメリカを追随しないようにするのが正しい政策だとも述べてきた。もしそれが成功すれば、この政策の結果はポンドの為替レートがだんだん改善することだ。そして、ポンドの為替レートが戦前の平価に戻るくらい高まるのを正当化するには、アメリカでそんなに激しいバブルはいらない。だから私は過去 2 年間にわたり、ポンドが遅かれ早かれ、戦前の平価に戻るのには、イングランド銀行のしっかりした金融政策と、アメリカ FRB のあまりしっかりしない金融政策との組み合わせで生じる、望ましく十分可能性のある結果なのだと主張してきた。

実際には何が起きたのだろうか？ 1923 年春のアメリカではバブルめいた条件が発達しつつあるように見えた。だが主に FRB の行動のおかげで、この動きは止まった。だが 1924 年 7 月以来、強い持続的な上方への動きが見られ、これは――いつもながら FRB の政策次第ではあるが――もっと続きそうだ。以前に見られたアメリカの物価上昇は、きちんとポンドの為替レート改善をもたらした。そしてそれが逆戻りしたら為替レートも逆戻りした。同様に、過去六ヶ月のアメリカ物価の動きは、ポンド為替レート改善をもたらした。これは世間的にも注目された。マッケナ氏が指摘したように、ポンド価格はドル価格掘り少し安定しているし、その安定性の高さは必然的に、為替レートの不安定さをもたらした。

だが過去六ヶ月の動きは異常な要因でややこしくなっている。ポンド為替レートの改善は、金融政策だけで説明できるより大きい。確かに短期金利は実質的にニューヨークより 0.5% 高いままだし、イギリスの物価上昇はアメリカの物価より少し上がり方が低い。だがそうした影響はすべてを説明するほど強くないことは一般に合意されている。商務庁収益率を見ると、過去一年でニューヨークからロンドンに向けた、1 億ポンド規模の資本勘定の資金移動があったことが分かる (しかもその大半はおそらく年の後半だ)。これは (割合は計算しづらいが) これまでロンドンで保有されていた外国の収支勘定が戻ってきたこと、ドーズ方式で不安が消えたことからアメリカの欧州投資が増えたこと、さらにウォール街の投資ブーム、そしてドルに対してポンドの価値が改善するという見込みでの投機的なポンド買いのせいだ。この空前の動きは、状況に不安定さをもたらす――それが同じ規模でずっと続くとは期待できず、いつ何時でも部分的に逆転しかねない。したがって、輸入に対する輸出を回復するか、永続融資に対する金利を現在の (私の判断では多すぎる) 外国向け新規投資流出を抑えられるくらいに引き上げることで、債務を調整しなおすための休憩が必要だ。現時点で我々は、ニューヨークから短期で借りたものを、長期で (オーストラリアなどに対して) 貸し出すという危険に陥っている。イギリスの戦前のポジションが強かったのは (短期国債市場を通じて) 大金を短期で貸して、それをすぐに取り返せるようにしておいたことだった。現時点では、このポジションはおそらく一時的とはいえ、部分的に逆転している――これはそれ自体として警戒すべき原因の一つだ。

次に起こるのは何だろうか？ 主要な可能性は2種類ある。アメリカFRBは、アメリカのバブル条件は危険になりつつあると結論づけて、状況をしっかり掌握するというものだ。これは彼らが二年前にやったことで、ほぼまちがいないいまのFRBがやるべきことだ。この場合、状況は18ヶ月前の状況とほぼ同じところに逆戻りして、我々は当時と同じく、ドル為替が平価以下の安定したポンド物価か、為替レートを平価に保とうとして厳しいデフレに直面するかのどちらかになる。黄金の自由輸出禁止令廃止を拙速に発表すると、事前に後者の選択肢しかなくなってしまう――これは二年前に意図的に拒否した選択肢だ。これは狂信主義者の望んでいることだ。だがいまのイギリスのような失業率では、賢明なこととは言えない。

もう一つの選択肢は、FRBが事態を成り行きに任せるというもので、その場合はドル物価がずっと上がると期待される。1924年の一部では、FRBの公開市場操作の方針は明確にインフレ性のもので、それがこれまで敬虔された物価の急上昇の大きな原因となっている。現時点では、彼らの政策はもっと用心深い。だが何か安定した、熟慮による政策があるという明確な示しはない。ポンドの為替レートを上げようという我々の努力への見当違いの共感が、彼らの行動を遅らせる要因となっている可能性はある。そして彼らがこれ以上行動を遅らせるなら、バブル条件がまちがいをなく確立される。この場合には、ポンドを戦前の平価に戻すのは簡単きわまりないことだ。ポンド価格が釣られて上がるのを抑えるように設計した、しっかりした通貨政策は、大きなデフレなしに目的を果たしてくれるはずだ。だがそれだからといって、黄金の禁輸を解除すべきだということにはならない。現在のドルはバブルの結果としてピーク近くにあり、イギリスはそれを完全には享受していない状況だ。信用サイクルのこの時点でポンド物価をドル物価に連動させるのは、問題を自分で呼び込むに等しい。というのもアメリカのバブルが破裂したら、その後の停滞が全部降りかかってくることになってしまうからだ。ポンド物価とドル物価を連動させても、イギリスの厚生に直接のリスクが生じないための条件は、ドル物価の平均水準が、禁煙よりも少し**高めの水準**で安定したように見えたときだ。

禁輸解除は、ポンドがドルと**本当に**平価にあり、それが続くのだという発表に等しい。正しい手順としては、まず事実を確立して後から発表すべきであり、先に発表してから事実を変えるのはやめたほうがいいと思う。だから禁輸解除は、戦前条件回復の最終段階であるべきで、最初にやることではない。この問題について唯一の堅実な発表は、ポンドがかなりの時間にわたり平価を維持し、そしてそれに伴う根本的な調整がしっかり行われるまでは禁輸は解除されない、というものだ。同時に――もし平価に戻りたいなら――銀行金利を引き上げて外国での国際発行を抑えることで、平価の**事実**を実現するための手を講じるべきだ。私は――平価への復帰にはいささかの意義も見出さないが――こうした手段は、イギリス国内の状況安定化に貢献するものとして大いに支持するべきだと考える。私は銀行金利を少し上げても、現在の物価水準の傾向から見て、貿易や雇用の量に対して特に害は与えないと思うし、どのみちイギリス国内の均衡維持で、いずれは金利引き上げが必要になると考えている。銀行頭取の数人は、銀行金利引き上げを伴わない限り、黄金禁輸解除を支持していると宣言した。これが、禁輸解除を支持しないという婉曲表現でない限り、彼らの現状分析は理解不能だ。

手持ちの紙幅で、管理通貨を永続的に維持したい理由を説明するのはとても無理だ。その理由として最も重要なものは、貿易と雇用の変動は、現代社会の経済的な病の中で最大であり、しかも最も治療しやすいものだという信念からきている。それは単に我々の信用

と銀行システムの病気でしかなく、通貨統制を手中におさめておけば、治療法を適用するのも簡単だと思うからだ。だがこうした根本的な問題は避けつつも、結論としていま述べたことと関連した実務的な議論を一つ述べておきたい。

金本位制というのは実務的には、アメリカと同じ物価水準と同じ金利水準 (大まかに言って) を持つということではない。すべては、シティとウォール街をガチガチに結びつけるためのものなのだ。私は財務大臣とイングランド銀行総裁および我々の運命をこっそり決めてしまう無名の人々たちに、これは危険なやり方かもしれないということを考えて欲しいと懇願するものだ。

アメリカは、すさまじく果てしないクレッションドの中で暮らしている。私たちにとっては失業と悲慘をもたらす大幅な変動は、彼らにとっては全般的な上昇にかき消されてしまっている。経済活動のすべてが、毎年数パーセント規模で拡大している国は、一時的な調整不良は避けられないが、一方でそれに十分耐えられる。これは 19 世紀の相当部分におけるイギリスの状態だった。私たちの成長率があまりに大きく、細かい安定性など不可能だったし不可欠でもなかった。だがいまのイギリスはちがう。イギリスの成長率はせいぜいが緩慢なものだし、急成長時代には見過ごしにできたし、アメリカはいまだに見過ごしにできるような経済構造の欠点がある。いまや致命的なものとなる。1921 年の停滞は、イギリスよりアメリカのほうで激しかったが、1922 年末には回復がほぼ終わっていた。イギリスは 1925 年になっても、百万人が失業した状態が続いている。アメリカは今後の数年で、工業や金融の嵐に苦しむかもしれないが、アメリカはそんなことは気にしない。だがもしイギリスがそのご相伴にあずかれれば、溺れかけるかもしれないのだ。

そしてさらに検討事項がある。戦争前のイギリスは世界中に大金を課して、すぐにその返済を要求できた。アメリカへの投資のおかげで、イギリスはアメリカへの債権国となった。他のどんな国よりも、外国投資に使える余剰がはるかにたくさんあった。当時は FRB がなかったのだから、アメリカの銀行は弱いし無秩序だった。実は我々イギリスこそが、金本位制連合における主要パートナーだった。だが金本位制への復帰がこうした条件への復帰だと思っている人々は、バカでめくらだ。いまやイギリスはアメリカの債務国だ。アメリカの去年の外国投資はイギリスの 2 倍で、そうした投資にまわせる彼らの真の純収支はおそらくイギリスの 10 倍はある。アメリカはイギリスの 6 倍の黄金を持っている。過去一年でのアメリカ FRB における預金の単なる増加分を見ても、イギリスの預金の総額の半分はかなり近いほどだ。ロンドンとニューヨークの間で、どちら方向だろうと黄金や短期融資が動けば、アメリカにとっては単なるさざ波でしかないものが、イギリスには太平洋の大暴風雨となる。アメリカの銀行家や投資家たちの、外国融資についての流行が変われば、彼らにはどうでもいいことでも、イギリスは震撼しかねない。黄金や短期融資や外国債券が大西洋を無制限に損失の危険もなしに往き来できるなら、同じ規模の変動でも、イギリスへの影響はアメリカとは比べものにならない規模となる。イギリスが金本位制に戻るのには、アメリカには結構なことだから、早い時期からそれを支持してくれるはずだ。だが長期的にアメリカが、彼らの取り組みでこちらの便宜を図ってくれるとか、そうすべきだとか信じるのはまちがっている。

こうしたリスクに対比すべきははっきりした利点は何かあるのだろうか？ 私は知らない。我々が銀行頭取たちは、「心理的」利点について語る。だが「十人のうち 9 人が」期待する利点なんかいくらあっても、それが実際にまったく実現しなかったら、まったくシャレにもならない。

イギリスの銀行頭取たちが「1914年に戻れ」と叫ぶ以外に何も言うことがなく、それが実現可能な再考のものだと信じているというのは、満足できることではない。この問題を研究している大半の人々は、イギリスの信用システムの欠陥は、部分的には欠乏の中で野失業というパラドックスをもたらす混乱の一因なのだと考えている。「五大銀行」は社会に対して莫大な責任を負っている。だが彼らはあまりに巨大で、ある意味ではとても弱いので、彼らとしては格言だの因襲だの定番だのにしがみつきたい誘惑が強い。そして彼らの頭取たちが根本的な経済問題を議論するとき、そのほとんどの人は、馴染みのない分野に立っている。それでも、こうした問題についてのあまりの保守主義と、検討精神のあまりの少なさが、長期的には彼らの平穏や安全に貢献するかどうか、怪しいものだ。イギリスの個人主義的資本主義は、もはや単なる拡大の勢いに依存できないところにやってきた。だからイギリスは、経済という機会の構造を改善するという科学的な作業に取りかからねばならないのだ。

(初出 *The Nation and the Athenaeum*, 1925年2月21日)

(ii) 1927年2月 (金本位制への復帰後)

我らが旧友である銀行頭取たちの声は春の訪れを告げるものだ。今年の彼らはいささか落ち込んだ様子の口ぶりだ――ただしサー・ハリ・ゴッセンは、「意気消沈する理由など」見えず、これまでの年と同じく「我が国の産業全般に、これほどの期待と、まさに樂觀論の気分がみなぎっていた年は記憶にない」ほどなのだと述べる。ビューモント・ピーズ氏は、ロイズ銀行の事業を分析する重要な数字をいくつか公開してくれたことで、有益な奉仕をしてくれた。これは、情報を隠すのではなく与えるという新しい方針の皮切りとなるものだ。ウォルター・リーフ氏は、企業合併の傾向についてしっかりした見解を述べたし、同時に株の保有が分散しつつあることも指摘した。さらにこの避けがたい発展を正しい方向に導くにあたって、国が多少は責任を負うことが必要だとも述べている。だが金融政策の未来については、マッケナ氏――そしてある細部についてはグッドイナフ氏――以外はだれも触れていない。そこでサー・ハリ・ゴッセンは、藪の中でさえずっていたくとして、マッケナ氏に加わって、地表から数センチにわたり掘り下げてみよう。

マッケナ氏は、過去五年において、アメリカが圧倒的に繁栄しているのに、イギリスは不景気だったことを思い出させてくれた。彼は、「イギリスとアメリカの金融政策の大きな乖離が、この現象をある程度説明してくれる」と宣言した。彼はその乖離の指標として、銀行の預金残高が、アメリカでは拡張しているのに、イギリスでは収縮していることを指摘する。具体的には以下の通りだ。

彼はかなり詳しく、きわめて重要ながあまりに理解されていないこととして、イギリスの預金残高は狭い制約の中以外では、預金者や五大銀行に左右されるのではなく、イングランド銀行の政策で決まるということを説明した。そして彼は、イングランド銀行が政策を改定しない限り、この国では目に見えた生産規模拡大や雇用拡大は期待できないのだ、と結論した。

マッケナ氏の議論のあらゆる細部に同意するわけではないが、彼の診断は大筋において正しいとは確信している。彼は、真実が太陽のようにはっきりしているというのに、シティが夜中のごとく見ていない金融政策のいくつかの根本原理が持つ決定的な重要性につ

1922 年の預金残高=100

	アメリカ	イギリス
1922	100	100
1923	107	94
1924	115	94
1925	127	93
1926	131	93

いて、社会や同僚たちを教育しようというこだわりにより有益な活動をしてくれた。

それでも、彼は私に言わせると、問題の半分について尻込みした。イングランド銀行の政策逆転は、金本位制の維持とどこまで整合するもので、それにはどんな条件が必要なのだろうか？ イングランド銀行は、その新しくできた黄金の足枷をはめた状態で、マッケナ氏の政策が求めているほど自由なエージェントと言えるのだろうか？

重要なのは、一般物価水準という何やら抽象化されたものではなく、様々な目的ごとにお金の価値を計測する、様々な価格水準の関係なのだ。繁栄は、金融要因に左右される部分は、こうした各種の価格水準が相互にいちんと調整されているかどうか依存する。イギリスの失業と貿易の低迷は、国際取引における商品のポンド価格と、平均的なイギリス人が金銭所得を使うための、ポンドの国内価値との以前の均衡が、破綻してしまったことで生じている。さらに、全般的に低いポンド価格という新しい均衡への以降が成功しているのと同じだけ、我々は国の債務負担を増やし、財政の問題を悪化させる。イングランド銀行と財務省が、保護された物価水準を、保護なし価格とのかつての均衡水準まで下げるのに成功したら、彼らはそれによって、国の債務の実質負担を、二年前に比べて 10 億ポンドほど増やしたことになる。

さてマッケナ氏は、二年前に明らかに存在した不均衡は、その後消え去ったと想定しているようだ。彼によると「今日では、こうした問題は歴史的な意義しかない」と語る。だが証拠を見ればこの見解は支持されない。消えたどころか、物価水準の乖離は二年前より実は大きくなっているのだ。

だったら、それまで我々はどうやって暮らしてきたのだろうか？ 銀行頭取たちの唇にのぼる楽観論の本当の根拠は、我々のリソースに対する需要急変すべてに我々が答えられてきた、ということにあるように思う。これは一見したほど大きなパラドックスなのだろうか？ あるいはそんなに安心していい話なのだろうか？

収支の差を均衡させたのは、まちがいなく一部はかつて保有していた巨大な安全バッファを利用したからで、一部は石炭ストライキの間に、他の世界に対する短期債務を増やしたからだ。戦争前には国際収支はおそらく、資本取引以外はイギリスに有利で、現在価値で見ても年間 3 億ポンドくらいだったろう。戦争と、固定金額の支払いの価値が低回したため、この年間余剰を 2.25 億ポンドに下がっただろう。つまり、今日の輸出貿易が 1913 年ほど繁栄していたら、このくらいの黒字になったはずだ。相対的に高い国際価格水準のせいで、グロスで輸出 2 億ポンドを失ったとしよう。つまりは全体の四分の一、またはおそらくネットで 1.5 億ポンド、つまり、輸入原材料を使った輸出の喪失分を差し引き、そして結果としてそうした輸出品生産で直接間接に雇われていた 100 万人ほどが失業したと考えよう。こうした数字はもちろん、だいたい考えられそうな数字のきわめて大まかな

例示であって、統計的な事実の科学的な推計ではない。

するとイギリスの国際収支はどうなるだろう？ まだ年額 7500 万ポンドの黒字ではある。だからこの金額以上に外国に投資しなければ均衡する。保護された物価水準が高くて、これでいつまでもやっていける。外国貿易の四分の一を失い、百万人が失業はしていても、ロンドンのシティが外国に投資できるだけの余剰は残るし、何よりものごほうびとして、金本位制は完全に安泰だ。金本位制は、別の通貨政策に比べれば国富を年に 1.5 億ポンド減らしたかもしれない。いいじゃないですか！ リーフ氏が述べるように「我が国の経済的な強さの備蓄は、だれも予想しなかったほど大きいのだ」。財務大臣の放言では「我々は思っていたよりタフだ」。要するに、それだけ負担できるということだ！

石炭ストライキの時期の特別損失は、上では考慮していない。これは 1 億ポンドくらいだったようで、短期の借入れを増やすことで対応が行われ、一部は収支悪化の精算におけるいつもの遅れの助けと、一部は相対的に魅力的な割引率のため、外国の収支がロンドンに引き寄せられたことでまかなわれた。

国の政策の未来を決めるに当たり、三つの選択肢がある。

- (1) あらゆる犠牲を払って、巨額の輸出と巨額の外国投資という戦前の均衡を回復しようとしてもいい。金本位制への復帰で、これをやるには賃金を全面的に引き下げるか(これは首相が否定した)、外部の黄金価格が大幅に上がるのを無為に待つしかなくなってしまった。
- (2) 貿易が抑えられ、百万人が失業という上で述べた疑似均衡をいつまでも続けてもいい。この疑似均衡は、これまでのイングランド銀行の政策の結果だが、たぶん彼らの意図したものではないだろう。これがしばらく継続できない理由はないと思う。ノーマン氏は、石炭ストライキの結果が遅れたため、この先以後子との悪い時期を経験するかもしれない。だが最悪の事態になっても、外国投資の禁止を部分的に復活させるだけで十分かもしれない。
- (3) 三つめの方策は、輸出貿易の喪失と、それに伴う外国投資の減少を受け容れ、それまで輸出産業で雇われていた労働と、これまで外国投資で吸収されていた貯蓄を、国内での生産効率改善と生活水準向上に振り向ける、というものだ。もし金本位制への復帰が最終的にこの結果をもたらすことになれば、金本位制は実は姿を変えた恵みだったのかもしれない。というのもこの方向性は、長い論説の最後に箇条書きにすべき実に多用な利点を持っているからだ。大衆の生活水準のさらなる改善は、我々がこの選択肢を採るかどうにかかっていると思う。

これで話はマッケナ氏に戻る。信用拡大を支持した彼の狙いは、失業者を国内産業の一般的なクレッシェンドで吸収し、間接的に全面生産の規模の経済を通じて輸出産業を少し助けることだったのだろうと思う。要するに、彼は三番目の道を支持している。というのも信用拡大で国内保護価格を下げたり、適切な規模の経済をもたらしたりするなど、ほぼ期待できないからだ。これまでのいくつかの状況と同じく、マッケナ氏は金本位制の復帰がもたらす影響について、実際に抱いているよりも大きな信頼感を抱いているようなふりをするので、自分の考えに対して不当な扱いをしているように思う。

さて金本位制の制約の中で、これはとてもむずかしい政策だし――石炭ストライキのおかげで増えたはずの借金 1 億ポンドを考えると――危険なものである可能性さえある。マッケナ氏がイングランド銀行総裁で好き勝手にできるなら、彼は黄金平価をいじしたま

ま、失業者を大幅に減らせると思う。だがノーマン氏は、ご自分の性向という制約の中で、それを実現できるだろうか？

(初出 *The Nation and the Athenaeum*, 1927 年 2 月 12 日)

第 17 章

チャーチル氏の経済的帰結 (1925、 抜粋)

この論説はイギリスの金本位制復帰直後に書かれた。

(i) チャーチル氏のごまかし

ポンドの外国為替価値は現在、黄金で見た戦前の価値から 1 割ほど下がっているが、それを戦前水準まで引き上げるとなると、何かを外国に売るときには、外国の買い手は**向こうのお金で 1 割増しの金額を払うか、我々が自分のお金で 1 割減の金額を受け容れねばならない**ということだ。これはつまり、他のところで物価が上がっているのではない限り、石炭にせよ鉄にせよ貨物輸送にせよ何だろうと、ポンド建て価格を 1 割下げないと競争力が保てないということだ。だから為替を一割下げるという方針は、輸出産業のポンド売上を 1 割減らすということになる。

さて、こうした産業が輸送や料金やその他あらゆるものの費用も 1 割下がっていることになれば、自分の値段も下げて別に困ることはない。だが、もちろんそんなことは起きない。彼らはイギリス国内で生産された各種の商品を使うし、その従業員もそうした商品を消費する。だから、賃金や国内費用がすべて一割下がったのではない限り、彼らとしても自分の価格を一割カットなどはできない。一方、輸出産業の中でも体力のないところは、破産状態にまで陥っている。黄金の価値事態が下落しているので、あらゆる国内価格と賃金がすべて下がるのではない限り、そのポジションを回復するのは不可能だ。だから為替レートを 1 割改善しようというチャーチル氏の政策は、遅かれ早かれ、みんなの賃金を 1 ポンドにつき 2 シリング下げるといふ政策となる。結果を願うものは、その手段をも願うことになる。政府が現在直面しているのは、自分自身の危険で無用な決断を実施するという、居心地の悪い仕事なのだ。

均衡からの逸脱は、昨年 (1924 年) 10 月に始まり、一歩ずつ、まずは課あわせレートの改善――当初は金本位制への復帰予想が引き起こし、そしてその後は復帰の事実が引き起こしたものであり、ポンドの内在価値改善によって生じたものではない*1。商務局の会長

*1 この見方は財務省通貨委員会でも共有されている。彼らは、昨秋と春の為替レート改善は、金本位制に復帰しないと意地できないと報告している。言い換えると、金本位制復帰前の為替レート改善は、この出来事を投機的に予想した結果であり、資本の移動によるもので、ポンド自体の内在的な改善によるものではないということだ。

は下院での証言で、金本位制復帰による輸出産業への影響は「すべてよいもの」だったと述べた。財務省は、金本位制への復帰が石炭産業の現状に与えた影響は、メキシコ湾流と同じくないも同然だという見解を表明した。こうした見解はバカもいいところだ。大臣たちとしては、金本位制への復帰がこれだけの犠牲に見合った価値を持ち、犠牲が一時的なものなのだという主張をするのは勝手だ。また、現在その打撃を最も強く感じている産業は、独自の民間としての問題を抱えているのだと主張してもいいし、それも多少は事実ではある。全般的な原因が作用すると、他の原因のために弱い部分がひっくり返るのは確かなのだ。だがインフルエンザ流行が、心臓の弱い人々だけを殺すからといって、インフルエンザが「すべてよいもの」だとか、メキシコ湾流と同じくらい死亡率に影響しないなどと言うことは許されない。

影響をなおさら厳しいものにしてしているのは、一年前の問題が解決されたわけではないことだ。その頃のポンド賃金とポンド生活費は、アメリカでの価値とは整合していたが、他のヨーロッパ諸国と比べるとすでに高くなりすぎていた。また輸出産業の一部が工場と労働を欠けすぎていて、資本と労働者の一部を国内産業に移転するほうが望ましく、長期的には不可欠だったということもあり得る。だから、私たちはすでにやっかいな問題を抱えていたわけだ。そしてポンドの国際価値引き上げに対する反対論の一つは、それがすでに存在していた国内価値と国際価値の乖離を抑えるところか大いに悪化させる、というものだった。そしてそれがイギリスをデフレにさらすために、労働を自国産業へと移転させるような、自国での活発な資本拡張手段を必然的に先送りになってしまう、というものだった。黄金で測ったイギリスの賃金は、いまや一年前より 15% 上がっている。黄金で見たイギリスの生活費をベルギー、フランス、イタリア、ドイツと比べると、いまやあまりに高すぎるので、そうした国々の労働者は黄金で見てイギリスの労働者より三割低い賃金を受けとつても、実質賃金額として苦しむことはない。我が国の輸出業者が苦勞しているのも当然だろう！

イギリスの輸出産業が苦しんでいるのは、彼らがまっ先に 1 割カットを要求されるからだ。全員が同時に同じ規模の削減を受け容れたら、生活費も下がるから、名目賃金が下がっても、以前と実質賃金はほぼ変わらない。だが、同時削減を実現するような仕組みは存在しない。だからイギリスのポンドの価値を意図的に引き上げるといのは、それぞれの集団との争いを順番に行い、その最終的な結果が公正になる見通しもなく、強い集団が弱い集団を食いものにしないという保証もないということになる。

労働者階級も、事態について内閣の大臣方よりマシな理解をするとは期待できない。最初に攻撃される人々は、自分たちの生活水準低下に直面する。というのも、他のみんながうまく攻撃されない限りは、生活費は下がらないからだ。だから彼らは、自衛して当然だ。また最初に名目賃金引き下げにさらされる階級は、これが後でそれに対応するだけの生活費低下によって補償されるという保証も得られない。引き下げられた賃金分は、他の階級の懐に入る可能性だってあるのだ。だから、できるだけ抵抗を続けるだろう。そして、経済的に最も弱い人々が地に打ち倒されるまで戦争が続く。

こうした状況は、富の生産能力が減ったことによる仕方のない結果なんかではない。よい経営さえ行えば、実質賃金が平均で引き上げられない理由などないはずだ。それは見当外れの通貨政策の結果なのだ。

この議論は、金本位制そのものに反対する議論ではない。それはまた別の話なのでここでは触れない。ここでの議論は、金本位制に復帰するにあたり、あらゆる金銭価値すべて

に大幅な再調整を必要とする水準を選んだことに対する反対論だ。チャーチル氏が、平価を戦前水準より低く固定して金本位制に復帰したなら、あるいはイギリスの金銭価値が戦前平価に調整されるまで待っていたら、こうした個別議論は何の力も持たない。だが昨春の実際の状況の中で、彼があのような行動を採ったのは、自分からもめ事に飛び込んでいったようなものだ。というのも彼は、名目賃金やあらゆる金銭価値を無理に引き下げようコミットしつつ、それをどう実現するのかまるで考えていなかったのだ。なぜそんなバカなことをしたのだろうか？

理由の一部は、まちがいを犯すのを防ぐような直感的判断力がないからかもしれない。一部は、そういう直感的な判断力がないため、伝統的な金融屋の騒々しい声に圧倒されたせいかもしれない。そして何よりも、おそらく自分の専門家たちにひどくまちがった手ほどきを受けてしまったのだ。

たぶん彼の専門家たちは、深刻なまちがいを二つでかした。まず、彼らはポンドを戦前の黄金平価に回復させることで生じる、金銭価値の調整不良の度合いを計算まちがいをしたのではと思う。それはたぶん、この問題とは無関係か不適切な価格指数にばかり注目したせいだ。もしポンド価値が為替レート改善に対応した調整を行っているか知りたければ、たとえばリバプールの生綿花の値段を検討しても意味はない。というのも輸入原材料の場合、国際価値との平価は、ほぼリアルタイムで必然的に維持されているからだ。だがここから、港湾労働者や家政婦の名目賃金や、郵便料金や列車の切符代もまた、外国為替とリアルタイムで価値を調整していると論じるのは不適切だ。だがどうも、財務省はこれをやったらしい。彼らはいつもの卸売り物価指数を、イギリスと米国で比べた。そしてこれらは少なくとも三分の二は、国際取引の原材料で構成されているので、価格は必然的に為替レートに沿って調整されている――国内価格の真の乖離は、本当の値の数分の一にまで薄められてしまう。このため彼らは、埋めるべきギャップは真の値である 10-12%ではなく、2-3%程度だと思い込んでしまった。生活費指数、賃金水準指数、製造業輸出価格指数を見れば、本当の値がわかっただろう――こちらの指数のほうが、ここでの狙いのためには卸売り指数よりずっとよい大ざっぱな道しるべとなる。特にこうした指数がどれも一致するならなおさらだ。

だがチャーチル氏の専門家たちはそれ以外にも、国内のお金の価値を全般的に減らすときの技術的な困難を見くびっていたのだと思う。ポンドの価値を1割上げると、10億ポンドほどを私たちから取り上げ、金利生活者のポケットに移転することになる。そして国の負債の実質負担を7.5億ポンドほど増やす(そして戦争以来、苦勞して貯めてきた減債基金の便益を一層してしまう)。これだけでもかなりひどいが、避けがたいことでもある。だが、同時に他の金銭支払いをすべて一割下げの方法があるなら、他には悪いことは何も起きない。そのプロセスが完了すれば、みんな以前とほぼ同じ実質所得を手にする。たぶん彼の顧問たちの頭は、空想上の学術世界にまだ暮らしていて、マスコミの経済部長だの、クンリフ委員会や通貨委員会の委員たちだのといった類の連中しかおらず、必要な調整がイングランド銀行の「しっかりした」政策から「自動的に」生じるのだろう。

理屈からすれば、輸出産業は確かに最初にやられるが、そこが衰退しても、それがひつようならば強いお金と信用制約と組み合わさることで、社会全体に均等かつかなり急速に分散される、ということのなる。だがこの理論の教授たちは、その分散がどう起こるのかをわかりやすく説明してくれなかった。

チャーチル氏は財務省通貨委員会に対して、この問題についての助言を求めた。そして

予算演説の中で、彼らの報告書が「筋道だった議論のまとめを行い、それがイギリス政府を納得させた」と断言している。彼らの議論――もしその漠然としたお粗末な妄想を議論と呼べるものなら――は公開されていてだれでも読める。彼らのはっきり言うべきだったのに述べていないことは、以下のように表現できる。

「チャーチル殿、あなたが何度も宣言したせいでもたらされた、金本位制復帰の期待による為替レート改善が起りましたが、名目賃金や生活費や、輸出品に対して要求している価格は、それにあわせた調整が進んでおりません。一割ほど高すぎるのです。したがって、為替をこの黄金平価で固定したら、外国での黄金価格の上昇に賭けるか(そうなれば外国人たちは私たちの輸出品に対してもっと高い黄金価格を払うようになります)、あるいは名目賃金や生活費を必要なだけ無理矢理押し下げるといふ政策にコミットすることになります。

警告しておきますが、この後者の政策は容易ではありません。まちががなく失業や工業紛争を引き起こします。一部の人が考えるように、実質賃金が一年前にすでに高すぎたなら、話はもっとひどくなります。というのも、お金で見た賃金削減の必要な幅は、それだけ大きくなるからです。

外国での黄金価格上昇に賭けたら、成功する可能性はかなりあります。が、絶対に確実とは言えず、他の事態への備えも必要になります。もし金本位制の利点がそんなに大きく緊急性が高くて、それを確保するために悪役を買って出て厳しい行政行動を採る覚悟があるのであれば、おそらく次のようなやり方になるかと存じます。

まず、輸出産業は大不況に陥ります。これ事態は結構なことです。というのも、賃金引き下げに好適な雰囲気を作り出すからです。生活費は少し下がります。これも有益です。というのもこれは賃金引き下げのよい口実になるからです。それでも、生活費の下落は不十分となるので、結果として輸出産業は賃金が国内で保護された産業でも落ちない限り、十分に価格を引き下げられなくなります。さて、国内保護産業での賃金は、単に保護されない産業で失業があるからというだけでは下がりません。だから、国内保護産業でも失業を確実に起こさなくてはなりません。これをやるには信用規制をやることです。イングランド銀行の信用制限を通じて、意図的に失業を幾らでも悪化させて、賃金が**本当に**下がるのに必要な水準にできます。このプロセスが完了すれば、生活費も下がっていますので、そうなれば、運が良ければ出発点と同じところに戻ってこられます。

しかし警告しておきますが、これは通常のやり方の範疇をいささか逸脱するものとなり、賃金を下げるために意図的に失業を強化しているなどと認めるのは政治的に安全ではありません。だから、起こっていることすべてを、思いつくどんな理由のせいにしてもよいので、真実だけは話してはなりません。おそらく公共の場で真相を一言でも語って安全になるまでには、二年はかかるかと思慮します。その頃になれば、あなたはすでに退任しているか、あるいは調整は、なんらかの形で完了していることでしょう」

(ii) 貿易収支とイングランド銀行

高い為替レートの影響は、輸入品と輸出品のポンド建て価格を下げることだ。結果として、輸入は奨励され輸出は抑えられ、おかげで貿易収支がこちらの不利に作用することになる。この段階で、イングランド銀行が関心を持つ。というのも、何もしないと貿易赤字分を黄金で支払わねばならないからだ。イングランド銀行はこのため、二つの実質的な対処方法を適用した。一つは、外国融資を禁止することで、通常外国融資を邪魔したこと、そして最近では植民地への融資も禁止した。そして二番目の療法は、ニューヨークよりもロンドンでの国際利率を1%高くするという前代未聞の状況を維持することで、アメリカがイギリスに融資してくれるよう奨励することだ。

この二つの手法がイギリスの収支を均衡させるのは疑問の余地がない――その効力はかなり続くかもしれないとさえ思う。というのも、イギリスはかなり強味を持った立場から出発しているからだ。戦争前の外国融資能力は、商務局によると、1.81億ポンドほど、現在の物価水準だと2.8億ポンドに相当する。そして1923年ですら商務局推計によると、純黒字は1.02億ポンドと推計している。新規の外国投資は即座の収益はまったくもたらさないのだから、ここから我が国は、外国投資を減らすことで債務不履行のリスク一切なしに輸出を年1億ポンド減らせるということになる。金本位制の維持に関する限り、外国投資を1億ポンド持とうが、失業1億ポンドを持とうがどうでもいいことになる。もしかつて輸出品を生産していた人々が失業しても、金融的な均衡は完璧で、かつてそうした輸出として払われていた融資が、いまや同じだけ削減されるなら、イングランド銀行の総裁は黄金を失うリスクはまったくくない。さらに、借り手としてのイギリスの信用はまだとても高い。十分高い金利を支払えば、どんな赤字にも対応できるだけでなく、総裁は週ごとの収支決算の中で公開したいと思う黄金料を幾らでも借りられるのだ。

商務局長官の計算では先の五月末で終わった年度の間に、貿易収支は赤字ではなく、ほぼ収支トントンだったかもしれないと計算している。これが正しいなら、いまは相当な貿易赤字になっているはずだ。さらに、外国投資の禁止は部分的にしか性向していない。あらゆる外国による債券発行を止めることはできないし、イギリスの投資家がニューヨークから直接証券を買うのも止めようがない。だからここで、イングランド銀行のもう一つの治療法がやってくる。ロンドンの割引率を、ニューヨークの割引率より十分に高くしておくことで、ニューヨークのマナーマーケットが、ロンドンのマナーマーケットに十分な金額を貸し付けて、貿易赤字と、イギリスの投資家たちが禁止にも関わらず買い続けている外国投資をどちらも相殺できるはずだ。さらに、いったんニューヨーク短資市場から資金を惹きつけるために高金利を提供したら、借入れを増やす必要がなくても、すでに借りたものを維持するために、それを続けるしかなくなる。

それでも、ロンドンでの資金金利を、ニューヨークからの融資を惹きつけて維持するだけの水準に保つという政策は、J・P・モルガン氏からの融資で為替レートを維持するという、イギリスがこれまで大いに非難してきたフランスの政策と重要なちがいは何一つない。イギリスの政策がフランスとちがうのは、高い割引率がアメリカのお金を惹きつけるためだけのものではなく、自国内での信用を抑える方針の一部だという点だ。この側面を次に見る必要がある。

融資国から借入れ国に変身することで失業費用をまかなうというのは、明らかにひど

い方針だし、イングランド銀行の当局者たちもこの見方に同意するのはまちがいないはずだ。外国の債券発行禁止は嫌だし、ニューヨークから短資を惹きつけねばならないのも嫌っている。こうしたことは、少し余裕を作るためにやることはあっても、自分たちの原理原則に従って暮らすのであれば、その余裕は彼らが婉曲的に「根本的な調整」と呼ぶものを実施するのに使わねばならない。この狙いを実現したいなら、彼らとしてできることは一つしかない――つまり、信用を制限することだ。これが現状においては、黄金平価の正統的な政策となる。貿易赤字は、イギリスの価格が高すぎることを示しているし、それを引き下げるには、高いお金と信用の制限だ。この薬が仕事を終えたら、外国融資を制限したり、外国から借金したりする必要もなくなる。

さて、これは普通の用語で言うときどういう意味だろうか？ イギリスの問題は名目賃金を減らすことで、それにより生活費を下げることだ。これは、この円環が閉じたときには実質賃金が、以前と同じくらいか、それに近いくらいの高さになっているということだ。信用制限はどのような仕組みでこの結果を実現するのだろうか？

その仕組みとは、失業を意図的に悪化させるというものに他ならない。信用制限の狙いは、こうした場合には、雇用者から既存の物価や賃金の水準で労働を雇用する財務的な手段を奪うということだ。この政策が目的を実現するためには、無制限に失業を悪化させ、労働者たちが厳しい事実の圧力の下で、必要となる名目賃金削減を受け容れるようになるまでそれを続けるということだ。

これが通称「しっかりした」政策であり、ポンドを――イギリスの労働が持つ購買力で見した場合に――まだ実現していない水準の黄金価値に固定するという拙速な行動の結果として要求されたものだ。それでもこれは、多少なりとも人道的で判断力ある人物なら戻込みすべき政策だ。私に判断できる限り、イングランド銀行総裁はこれに戻込みしている。だが、船が焼かれて、悪魔と深海との間で泳いでいる立場としては何ができるだろうか？ 現在では、どうやら彼は妥協しているらしい。彼は「しっかりした」政策をやる気なしに実施している。物事を正しい名前を呼ぶのを避け、何かが起こるのを期待している――それが彼にできる精一杯のことだ。

イングランド銀行は、極度の秘密主義と重要な統計の隠蔽で機能しているので、それが何をしているのか正確に述べるのは決して容易ではない。すでに実施されている信用制限は、部分的には独立名いくつかの形で発効している。まずは、新規の債券発行禁止で、これはおそらく通常のお金の循環速度を遅らせるだろう。それから三月に銀行金利が引き上げられた。もっと最近だと市場金利が銀行金利に近いところまで引き上げられた。最後に――そして中でも最も重要なこととして――イングランド銀行は自分の資産と負債を操作して、クリアリング銀行が信用の基盤に使える現金の量を減らすようにした。この最後のものは、信用制限の基本的な道具となる。直接的な情報がないので、この制限の量をもっともよく繁栄しているのは、クリアリング銀行の預金となる。こうしたものが下落する傾向は、何か大幅な制約を示唆している。だが季節変動と、6月末の収益の不自然な性質から、いまだに過去三ヶ月でどれだけの制限が行われたのか正確には推計できない。判断できる限り、直接的な制限の量はまだそれほどではない。だが現在の路線を続けた場合、さらにどれだけの制限が必要になるのか、だれにもわからない。

それでも、こうした限られた手法ですら、最近の失業悪化の重要な原因となっていると私は見ている。信用制限はとんでもなく強力な道具で、小出しでもずいぶん影響は大きい――特に正反対の方向性が求められている状況ではそれが顕著だ。賃金削減を無理強いす

るために、意図的に失業を強化するという政策はすでに部分的に実施されていて、我々の状況の悲劇は、公式に採用された見当違いの立場からすると、この方向性は理論的には正当化できてしまうという点にある。労働のどの部門も、ボールドウィン氏の感情的な演説への反応だけでは、それがどれほど心のこもったものだろうとあっさり賃金削減を受け容れたりはしない。我々は賃金削減のために、失業と、ストやロックアウトの圧力に頼っている。そして結果を確実にするために、我々は意図的に失業を悪化させている。

イングランド銀行は、金本位制ゲームのルールすべてに基づいて、信用を削らざるを得ない。その行動は良心的かつ「しっかりした」ものだ。だがこれは、信用を厳しく締め上げると――そしてイングランド銀行がそうしていることはだれも否定しない――必然的にこの国の現状では、失業の悪化をもたらすのだという事実をいささかも変えるものではない。我々が今日、繁栄を回復するために必要なのは、信用緩和政策だ。事業者が新しい事業に取り組むよう奨励したいのであって、現在やっているようにそれを控えさせたいのではない。デフレは「自動的に」賃金を引き下げたりはしない。それは失業を引き起こすことで賃金を引き下げる。高価なお金の適切な目的は、バブルが迫っているときにそれを押さえることだ。それを不景気悪化のために使うような信念を抱いている連中に呪いあれ！

* * * * *

他のどれよりも我々の通貨政策の犠牲になっている産業として石炭を選ぶべきだろう。一方では、石炭産業がこれほど目に見えて陰気な様子を見せているかといえば、他の問題を抱えているために抵抗力が弱まっており、新しい不運に耐えられるだけの余力が残っていなかったからだ。

現状で炭坑所有者たちは、生活費が減ることになっても賃金を削減することでそのギャップを埋めるべきだと提案している――つまり、炭坑夫たちの生活水準を引き下げることだ。彼らがそんな犠牲を払うのは、彼らがまったくどうしようもなく、何ら責任を負っていない条件に応えるためなのだ。

これがまともな提案だなどと少しでも思う人がいるということ自体、我々の経済活動運営のやり方に対する大きな批判となる。とはいえ、炭坑オーナーがその損失をかぶるべきだというのも、同じくらい不当な理屈ではある。もちろん、リスクは資本家が負うべきだという理屈に基づくものにはなるが。もし炭坑夫たちが他の産業に自由に移動できるなら、失業したり報酬が過少になったりした炭坑夫が、パンや、レンガ職人、鉄道ポーターとしてこれらの産業の現状より低い賃金で求職できるなら、話はまたちがってくる。だが彼らはそれほど自由ではないのは悪名高いことだ。過去の経済移行期の被害者たちと同様、炭坑夫たちは、餓死するか言うことをきくかという選択肢しか提供されず、彼らが言うことを聞いた成果は、他の階級の便益になってしまうのだ。だが実効性ある労働移動性と、産業間の競争的な賃金水準がなくなってしまうという現状で、彼らはいまや、ある面では彼らの祖父たちよりもひどい状況に置かれているのではと思えてならない。

なぜ炭坑夫たちは、他の労働階級に比べて低い生活水準に苦しまねばならないのか？ 彼らはグウタラで、役立たずで、頑張りも労働時間もあるべき水準より低いかもしれない。だが、他の人々よりもグウタラで役立たずだという証拠はあるだろうか？

社会正義から見て、坑夫たちの賃金を引き下げろべきだという議論はまったく出てこない。彼らは経済的な猪突猛進の犠牲者なのだ。彼らは、シティの長老たちが4.4ドルと4.86ドルの「穏健なギャップ」を埋めたがる拙速さを満たすために、財務省とインگران

ド銀行が仕組んだ「根本的調整」を身をもって表す存在なのだ。彼らこそ(そしてそれに続く他の人々も)金本位制の安定を確保するためにまだ必要とされる「ほどほどの犠牲」なのだ。炭坑夫たちの窮状は、チャーチル氏の経済的帰結の、最初のものだが――我々がものすごく幸運でない限り――最後のものとはなるまい。

本当のことを言うと、我々は経済社会の二つの理論の中間点にいる。一つの理論は、賃金は階級間で「公平」で「適切」といされる水準を見て固定されるべきだと主張する。もう一つの理論――経済的猪突猛進の理論――は、賃金は経済的圧力、別名「厳しい事実」で決まるべきで、我々が巨大な経済マシンは、全体としての均衡だけを考えて突進すべきであり、その過程で個別集団に与える偶発的な影響などは考慮すべきではないと主張する。

金本位制は、まったくの偶然に依存し、「自動調整」を盲信して、社会的な細部をまるで考慮しないという点で、経済マシンのトップ層に鎮座する人々の本質的な紋章であり偶像だ。その配慮のなさ、漠然とした楽観論と、本当に深刻なことは何も起きないという居心地のいい信念の点で、彼らがとんでもなく拙速だと私は思う。十中八九は、本当に深刻なことは何も起きない――単に一部の個人や集団にちょっとした負担がかかるだけだ。だが自由放任と自由競争の仮説を元に構築された経済学の原理を、そうした仮説を急速に放棄しつつある社会に適用し続けるなら、その残り十分の一を引き起こす可能性を弄ぶ(そして愚かにもその取引に入り込む)ことになってしまうのだ。

(iii) 治療法はあるのだろうか？

(1925年の)予算で発表された通貨政策こそが、工業問題の真の原因なら、それを逆転させる以外に本当に満足のいく道筋を提案するのは不可能だ。それでもこの政府が未だに採用できる選択肢には、まだマシンなものもいくつかある。

もちろん、通称「しっかりした」政策をゴリゴリ進めて、さらなる信用制限と必要なら秋に銀行金利を引き上げることで正統な形で「根本的調整」を薦め、失業を悪化させて、その他手持ちのあらゆる武器を使って無理矢理名目賃金を引き下げ、このプロセスがついに完了すれば、生活費もまた下がり、平均実質賃金がもとの水準に戻るのだという信念をあてにすることはできる。この政策が実施されるなら、それはある意味で成功するだろうが、それがもたらす変化の不平等性のため、大量の不正を後に残し、強い集団が弱い集団を食い物にして得をすることになる。というのも経済圧力の手法は、すでに賃金が相対的に低い弱い産業に最も厳しいものとなるので、各種産業集団の間にいま存在する賃金格差をさらに悪化させる傾向があるからだ。

問題は、世論がどこまでこんな政策の実施を許すかということだ。政府としては、通貨委員会の委員たちがいかに裏付けの議論を提供してくれたとしても、意図的に失業を悪化させていたなどと認めるのは政治的に不可能だ。その一方で、デフレが効果を発揮すれば、それが気がつかれないわけがない。デフレは、最初はほんのわずかなものとして始まるが、その進行は累積的なものとなる。もし悲観論が実業界全体に広まれば、それにより生じるお金の循環の速度低下は、デフレをさらに大幅に悪化させる。イングランド銀行が銀行金利を引き上げたり預金を減らしたりするまでもなくなるだろう。そして世間は常に、一般的な原因よりは個別の原因のほうをよく理解するので、不景気はそれに伴う工業紛争や、ドーズ方式や、中国や、大戦の避けがたい影響や、関税や、高い税金や、その他この世のあらゆるもののせいとされるが、そのすべての引き金となった全般的な通貨政策

は見すごされるだろう。

さらに、この方向はそんなに露骨に実施しなくてもいい。イングランド銀行はこっそり信用を制限しつつ、ボールドウィン氏(彼は人々の愛情の中で、かつてヴィクトリア女王が占めていた地位を引き継いでいる)が社会的な慈愛から見てその影響を一連の、何の理由もない補助金で中和してはどうかと漠然と熟慮してみせるといったポーズと組み合わせてもいい。ボールドウィン女王の良き心で人々の怒りはなだめられ、深刻な仕事は気づかれずにすむ。予算状況のため、そうした補助金は何らまともな効果を挙げるほどの規模にはなれない。そして結局、社会蜂起でもない限り、「根本的調整」gはしっかり実現することになる。

この予想を平然と考慮する人もいるだろう。私には無理だ。それは継続中には大量の社会所得喪失をもたらすし、完了したときにも大量の社会的不正を残す。最高の、実際には唯一の希望は、あまりに予測不可能なこの世界では、何かが起こるかも知れないという可能性にある――ということで、ここから私の別の提案が出てくる。その何かが登場するのを後押しはできないものだろうか？

この状況で、我々にとって有利にできる特徴はたった二つしかない。最初の物は金融的なものだ――もし黄金の価値が外部世界で下落するなら、ここでの賃金水準に顕著な変化を引き起こすのはまったく不要となる。二番目は産業的なものだ――もし生活水準のほうに先にさがつてくれたら、労働者に対して低い名目賃金を受け容れるよう頼んでも、良心は痛まない。その削減は、実質賃金を減らす陰謀の一部ではないのが明らかになるからだ。

金本位制への復帰が最初に発表されたとき、多くの権威筋は、我々がアメリカの物価上昇に賭けるという博打を打っていることに合意した。いまのところ、その物価上昇はまだ起きていない*2。さらに、イングランド銀行の政策は、アメリカでの物価を押し上げるよりは安定させるように計算されている。アメリカの銀行が、資金をロンドンで高金利で貸せるという事実は、ニューヨークのマネー金利を、本来よりも高い水準にするし、世界市場の余剰の黄金の残り物を、ニューヨークではなくロンドンに引き寄せる傾向にある。だから我々の政策は、ニューヨークから彼らの物価を押し上げるはずの安いお金や追加の黄金の圧力を取りのぞくというものなのだ。ロンドンとニューヨークのマネー金利の異常な乖離は、金本位制が自分の原理にしたがつてさえ機能するのを阻止している。正統教義によると、Aの物価がBに比べて高すぎるなら、黄金がAから流出してBに向かい、Aの物価を下げて、**Bの物価を押し上げる**ので、Bの物価上昇とAの物価下落が真ん中で出会うことになる。

現在では、イングランド銀行の政策はこの実現を阻止してしまう。だから私は、彼らがこの方針を逆転させるべきだと提案したい。銀行金利は引き下げ、信用の制限は止めさせよう。この結果として、現在ロンドンのマネーマーケットのガンとなっている「悪い」アメリカのお金が逆流し始めたら、黄金か、必要なら財務省とイングランド銀行がニューヨークでドル信用を出してそれで返済しよう。黄金で払ったほうがいい。安上がりだし、実際の黄金のながれのほうがアメリカの物価水準に与える影響は大きいからだ。もしイギリスの黄金在庫の四分之三を使い物にならなくしているルールを変えたら、当然ながら6-7千万ポンドの黄金が失われる――すると他の部分での条件が大きく変わる。単に無駄

*2 私見ながら、これが起こるという希望はまだ捨てる必要はない。アメリカ物価の傾向は下向きではなく上向きなので、アメリカにおける休眠中のインフレ可能性に火をつけるには、マッチ一本でいい。この可能性は、あまりに悲観的にならない本当の根拠として唯一のものだ。

で動かさない黄金を買って死蔵するだけの資金を得るためだけに、いつ引き揚げられるかもわからないアメリカの資金のために 4.5% も金利を支払う意味はない。

黄金がこれだけの規模で流出するには、イングランド銀行が同時に信用の制限を放棄して、黄金を他の資産、たとえば短期国債で置きかえる必要がある。これはつまり、銀行は経済的圧力と意図的な失業悪化という手口を使った根本的調整の実施を放棄しなくてはならないということだ。だからこれ自体で見れば、この政策はアメリカの物価高期待にあまりに賭けすぎているという批判を受けかねない。

そうした批判に応えるには、ボールドウィン氏は事実上正直かつ誠実に直面し、以下の路線で労働組合指導者たちと協力すべきだ。

内閣が、現在の賃金削減の動きがお金の価値とまったく関係ないというふりを続けるなら、労働者階級がこれを実質賃金に対するまともな攻撃と受けとるのは当然だ。自分の通貨政策が、メキシコ湾流ほどもこの事態と関係ないという財務大臣の見方が正しいのであれば、賃金を下げろという現在の味は、労働者階級の生活水準を悪化させようという方針に過ぎないということになる。この章で述べた診断の正しさを政府が認めない限り、彼らは労働組合指導者の協力を、公正かつまともな条件で求める立場にはならない。

この問題が通貨問題だと政府が認めたら、やっとな労働党に対してこう言える。「これは実質賃金への攻撃ではない。ポンドの価値を 1 割上げたんだ。だから名目賃金が 1 割減るしかない。だがそれは、調整が官僚すれば生活費も 1 割下がるということだ。名目賃金を減らす方法は 2 種類ある。一つは経済圧力をかけて信用制限で失業を悪化させ、賃金を**無理に下げる**ことだ。これは嫌悪すべき悲惨なやり方だ。というのも強い集団と弱い集団への影響が不均等で、その過程で生じる経済社会的な無駄が実に大きいからだ。もう一つのやり方は、**合意に基づく、均一な賃金削減**だ。これは長期的には平均の実質賃金が、今年第一四半期以下には下がらないという理解に基づくものとする。実務的な困難は、名目賃金と生活費が相互に結びついているということだ。生活費は、名目賃金下がった**後でない**と下がる**ない**。まずは名目賃金下がり、それにより生活費の下落が可能となる。だから、政府や自治体の公務員を含む雇用の全範囲において、名目賃金をまず(たとえば)5%引き下げて、もしその後しばらくして生活費の下落でそれが補われなければ元に戻す、ということでき合えないだろうか？」

ボールドウィン氏がこの提案をしたら、労働組合指導者たちはおそらくすぐに、賃金以外の金銭支払いはどうするつもりだ、と尋ねるだろう。賃料、利潤、金利などだ。賃料や利潤についていえば、こうしたものは金額で固定されていないので、物価にあわせてお金で見れば一歩ずつ下がると答えられる。この答えで一番ひどいのは、賃料や利潤は賃金と同じく硬直性があるので、移行を十分に助けてくれるほど急速には下がらないということだ。だが債券金利について言えば、特に国債金利について彼は答えようがない。といいのも、物価を下げる価格はすべて、社会の他の部分を犠牲にして、金利を受けとる人々が恩恵を受けるということだからだ。デフレが持つこの影響は、我々の金銭契約の仕組みに根深く埋め込まれている。一つのやり方は、大ざっぱですぐにできる、雇用以外のあらゆる所得について一ポンドあたり 1 シリングの所得税を追加することだ。これを実質賃金が以前の水準に戻るまで続けられ**ばいい**^{*3}。それ以外に全体として、私は労働の反対に答える

^{*3} これは債券保有者が長期的に儲けるのを防ぐことはできない。だがこうした債券保有者への利益や損失は、不安定なお金の基準では避けたい特徴となる。だが物価は一般には長期的に上がるので、債券保有者は長期的にはこの仕組みで利益を得るよりは損をすることになる。

方法が思いつかない。

もし自発的な全面賃金削減提案が、原理的にはまともでも、実務的には実現があまりにむずかしいと思うのであれば、私としてはすべてを外部世界の物価高を促す方に賭けたくなってしまう――これはつまり、現在のイングランド銀行の方針逆転に賭けるということだ。彼らの7月版『月報』を見る限り、ミッドランド銀行の上層部もこれを提言しているようだ。

こうした提案すべてに大きな困難が伴うのは避けがたい。イギリス政府が採用したような、お金の価値を意図的に変えるような計画はすべて、現代の経済条件では公平性と便宜性からくる反対にぶち当たるしかない。これらは、ある過ちのきびしい結果を軽減しようとする対案なのだ。だがそれで、その過ちを帳消しにはできない。正しい攻撃対象が単に名目賃金ではなく実質賃金水準なのだと信じる悲観論者には、魅力的ではないだろう。私がこうした提案を述べたのは、まさに信用を緩めるべきときに信用を厳しく引き締めることで失業を悪化させ、個人や特定産業に対して経済的必要性という武器を行使するという現在のイギリスの政策が、何が行われているかを知ったら国が決して容認しないような政策だからなのだ。

(初出：『チャーチル氏の経済的帰結』(同名のパンフレット) 1925年 抜粋)

第 18 章

関税で事態の改善を！ (1931)

はじめに

金本位制の崩壊数ヶ月前から、問題の深刻さを軽減する特別な手だてを講じない限り、この崩壊が避けられなくなってきたのは明らかだった。いささか必死の思いで、私は各種の提案を行った。その一つが関税と、可能ならそれを輸出への報奨金と組み合わせる、というものだった。スノーデン氏は、その盲目ぶりと頑固さが通常を上回る水準の人物なので、考えられる代替案すべてについて思いっきり反対したのだが、ついに自然の力が打ち勝って、イギリスはその悲惨から救われることになった。

(i) 歳入関税の提案 (1931 年 3 月 7 日)

我々が、外国投資を増やしつつ、国内設備も増やすという両方で資本資産を増やせたり、世界のほとんどの部分で雇用されている人物の収入よりも多い失業手当を支払いつつ、ほとんどの人がいつも通りかそれより高い水準の生活を送り続けられる――しかもそれを、工場の四分の一が休業して工業労働者の四分の一が失業している状態で実現できるというのは、パラドックスだと思うだろうか？ イギリスの富の創造を行う生産能力が、以前よりもずっと大きくなっていなければ、これはパラドックスどころか不可能だったはずだ。だが、この大きな生産能力は実在する。それは主に三つの要因のおかげだ――工業の技術効率がますます高まっていること (1 人当たり産出は、1924 年というごく最近と比べても一割増えているはずだ)、女性の経済産出の増加、勤労年齢にいる人口比率の多さだ。輸出品に比べて輸入品の価格下落が大きかったのも役に立った。結果として、工業能力の四分の三しか使わなくても、いまのイギリスは数年前に工業生産力をフル稼働させた場合よりも多くの富を作れるのだ。だが、今日の生産能力のうち、四分の四を雇用できる方法さえ見つけられたら、どんなに豊かになれることか！

つまり我々の問題は、高い生活水準を支える物理的な手段がないということではなく、お互いに売買するときの組織方法と仕組みの故障に苦しんでいるということなのだ。

この故障に対する反応は二つある。そのどちらが実現するかは気分次第だ。片方は、無駄になっている生産能力を活用する方法だ――つまり、恐怖や堅実ささえ投げ捨てて拡大することだ。もう一つの、収縮しようという本能は、恐怖の心理に根差している。恐れるのはどこまで正当なのだろうか？

我々の社会の仕組みでの生産活動は、適切な利潤か、少なくとも本当の損失を避けるよ

う期待する個別の事業者に依存している。その事業者が精算に必要なインセンティブとして求める利ざやは、製品の総価値のきわめて小さな部分かもしれない。だがそれを奪えばプロセスがすべて止まる。残念ながら、起こったのはまさにそういうことだった。費用に対して価格が下がり、さらに高い税金の心理的効果とあいまって、生産に必要なインセンティブが失われた。これが我々の惨状の根っこにある。だから実業家を怖がらせたり、さらに苦しめたりするのは賢明ではない。先進的な政策はこれをしてしまう。というのも、収入より支出の多すぎる個人にとって適切とされるものとのまちがったアナロジーを使った理屈により、事業者たちは通常、神経が怯えた状態だと、全国的な収縮を支持する側にまわってしまい、おかげで自分の首を絞めることになるからだ。

そして不安を抱くべきさらなる理由がある。我々は**国際的な不安定性**に苦しんでいる。我々の輸出貿易の競争力は、我々の高い生活水準に足を引っ張られていることで悪名高い。同時に、自国事業での利潤がないため、投資家はお金を外国に出そうとするし、また高い税金は同じ方向への邪悪な影響を行使する。なによりも他の債権国が貸したがない（これはこの不景気の根本原因だ）ため、ロンドンにはあまりに重たい金融的な負担がかかる。これまた、明らかに先進的な政策に対する反対論となる。というのも雇用増大にともなう国内活動増大は、輸入超過を促進し、政府の借り入れは投資家たちを（現在のような気分であるなら）怖がらせかねないからだ。

だから拡張主義政策の**直接的な効果**は、政府の借り入れを増やし、予算への負担を増やして、輸入超過を促進することだ。だからあらゆる点で――こうした政策の反対者は指摘する――それは不安を一層高め、課税の重荷と、国際的な不安定さを増大させることになる。彼らはこれが現在の問題の根底にあると思っているのだ。

この点で、拡張政策の反対論者たちは二つの集団に分かれる。片方は、拡張のあらゆる考えを捨てるにとどまらず、積極的に収縮すべきだ、と考える。つまり、賃金を減らして予算の既存歳出を大きく節約すべきだ、ということだ。もう一つはあらゆることに反対したがる一派で、スノーデン氏のように、収縮の考え（上記のような解釈をしたもの）も、拡張と同じくらい嫌だと考えている。

だがすべてを否定する方針こそは、実は何よりも危険だ。というのも時間がたつうちに、我々が**本当に**いまの生活水準を保てるのかも、ますます怪しくなってくるからだ。失業者が百万人なら可能だ。二百万人の失業者でも何とかなる。三百万人になったらたぶん無理だ。だから何もしない政策は、失業が着実に増えるようにすることで、いずれは生活水準低下のという、受け入れ難い要求へとつながらざるを得ない。十分に長いこと何もしなければ、最後には他に何もできることがなくなる。

繰り返すが、失業が存在するのは雇用者たちの利潤が奪われたからだ。利潤喪失の原因はいろいろあるだろう。だが共産主義になるのでもない限り、雇用者に適切な利ざやを回復する以外、失業を治療する方法はあり得ない。これをやる方法は2種類ある――一つは産出の**需要**を増やすことで、これが拡張主義的な治療法だ。あるいは産出の**費用**を引き下げる方法もある。これは収縮論者の治療法だ。このどちらも、目的は果たす。ではどちらのほうが望ましいだろうか？

賃金と予算による行政サービスを削減することで産出の費用を減らすと、イギリス財に対する外国の需要は確かに増えるかもしれない（ただし、それが外国でも類似の収縮政策を促進すれば話は別だし、そうなる可能性は高い）。だがそれは国内需要も減らすだろう。だから雇用者にとっては、賃金**全般**の削減が持つ利点は、一見したほど大きなものではな

い。各雇用者は、自分が支払う賃金の減少で自分が得る利点は目に入るが、顧客の所得が減る結果や、競合他社が享受する賃金低下の恩恵は見すごすだろう。いずれにしても、それはまちがいなく社会的な不正と暴力的な抵抗につながるはずだ。というのも、それはある階級の所得を犠牲にして、他の階級の所得を大いに増やす結果になるはずだからだ。この理由から、まともな効果を持つほど十分な激しさを持つ収縮政策は、まったく実施不可能かもしれない。

だが、拡張主義的な治療法への反対論――国債ポジションの不安定性、予算の状況、不安の増大――がそれでなくなるわけではない。二年前には、怯える必要などなかった。今日では話がちがう。ペンギンたちを脅かして、こうした冷感症の生き物たちが、黄金の卵を抱えたままイギリスの岸辺からパタパタと離れ去るようにしてしまうのは賢明ではない。まともな効果を持つほど十分な規模の拡張政策は、イギリスを金本位制から追い出す結果になりかねない。さらに二年前には、問題はもっぱらイギリスだけのものだった。現在ではそれがもっぱら国際的なものになっている。今日では、どんな国内治療法でも、それだけでは十分ではない。国際的な治療法が不可欠だ。そして私は、国際不況を治療する最大の希望は、イギリスのリーダーシップにあると見ている。だがイギリスがリーダーシップを回復するなら、強くならねばならないし、強いと信じてもらわねばならない。だからロンドンに対する信頼を完全に回復させるのが、きわめて重要となる。これは別にむずかしくないはずだ。というのもロンドンの新しい強さは、今日外国の意見により見くびられているからだし、現在のポジションはその気運を一気に逆転させる好機だからだ。この理由から、イギリスの金本位制復帰に反対し、そして残念ながら我がカッサンドラめいた発言が部分的に実現してしまったと主張できるこの私は、イギリスの為替ポジションは手を尽くして防衛すべきであり、それによって何よりも、我々がいまや誰も引き受けていない世界の金融リーダーシップの座につくべきだと主張する。これはだれも引き受けるだけの経験も徳心もない地位なのだ。そして弱い立場からではなく、認知された強さの立場から発言すべきだと考える。

だから国内雇用を重視した拡張政策支持者は、いま一度考え直すべき理由がある。この私はいま一度考え直した結果、次のような結論に達した。

私は、拡張政策は望ましいながら、今日ではその危険を中和する他の政策を伴わない限り、安全でもないし実施可能でもないと考え。読者に、その危険とは何かを指摘しよう。貿易収支への負担、予算への負担、不安への影響だ。拡張政策がいずれ、利潤の水準と雇用量を目に見えて増やすことで正当化されるなら、予算と不安に対する純効果はプラスのものとなり、それもかなり望ましいものとなるかもしれない。だが当初の効果はそうはならないかもしれないのだ。

こうした危険を中和する手段としては何があるだろうか？ 失業手当のひどい濫用の改革決議や、雇用拡張方針を実施するためのリソースを確保するための新規社会サービス予算すべて先送りという決議は、適切だし是非ともやるべきだ。だが今日、あらゆる賢い財務大臣が保護主義についてどう思っているとも是非ともやるしかないと思う最大の決断は、巨額の歳入関税の導入だ。目先の影響がすべて有益で適切となるような手段は他に一つもないのはまちがいない。私が考えている関税は、財ごとにちがう保護関税となるものではなく、均一の税率でできる限り広い分野にかかる税か、あるいは2種類の税率を設け、それぞれがかなり広い範囲の商品にかかるようにするものだ。輸入原材料が加工されて輸出品になった場合のリポートは許容される。だが輸出品の価値の大きな割合を占め

る原材料、たとえば羊毛や綿花は免税となる。これが目指すべき税収はかなりのもので、最低でも五千万ポンド、可能なら 7500 万ポンドだ。だから、たとえば、あらゆる工業製品や半工業製品すべてに、例外なく 15% の輸入関税がかかることになり、また食品や一部の原材料には 5% の関税がかかり、それ以外の原材料は免税だ。(原注：その後の論説で私は、この規模の関税だと、ここで述べたほどの巨額の税収を確実に生み出すのはむずかしいと認め、もっと安全な推計値として 4 千万ポンドを挙げた。) こうした関税が生活費にもたらす影響は大したことはないとは強く主張したい。現在の月ごとの変動より大きくなることはない。さらに、考えられるあらゆる失業対策も同じ影響を持つし、実際それは物価を引き上げるよう意図されたものとなる。同様に、我が国の輸出製品に対する費用は、広範で単純な計算を行うべきリポートによる調整の後では、かなり小さなものとなる。この決断に賛成する自由貿易政党は、世界物価が 1929 年の水準に回復したらこの買い税を排するという意図をあらかじめ宣言しておくべきだ。

いま使える他のどんな代替案と比べても、この手法はこれが、目先の予算問題を軽減し、同時に事業不安を取りのぞくという点でユニークだ。今日、賢明で実直な予算を、歳入関税に頼らず編成できるとは思わない。だが利点はこれだけではない。それがこれまで輸入されていた財にかわって国内生産財を代替するように促すから、国内の雇用も増える。同時に、貿易収支の圧力を軽減するので、拡張政策が必要とする輸入品の支払いに是非とも必要な余裕ができるし、同時にロンドンが必要な国に行う融資の資金源にもなる。こうしたやり方で、一部の輸入品を宣言することにより世界の他国から奪う購買力は、別の形で回復させることになる。一部の狂信的な自由貿易論者は、輸入関税が我が国の輸出品に対して持つ悪影響で、そんなメリットは全部走査されると主張するかもしれないが、そんなことはない。

自由貿易論者たちは、その信仰に忠実に、歳入関税など非常用食料であって、緊急時に一度しか使えないのだと考えるかもしれない。だがまさにその緊急時がやってきたのだ。それにより与えられた余裕と、金融的な強さの余地の下で、我々は国内と国際の両方について計画と政策を構築し、収縮主義と恐怖の精神に対する攻撃を仕掛ける行軍を行うのだ。

逆に自由貿易論者たちがこの緊急事態だという提言を排除するなら、まちががなく起こる結果は現在の政府の失脚と、それに変わって不安の危機の混乱に乗じ、完全な保護主義政策を主張する内閣が誕生するだろう。

(初出： *The New Statesman and the Nation*, 1931 年 3 月 7 日)

(ii) 金本位制停止前夜に (1931 年 9 月 10 日)

我が国の道徳的なエネルギーはまちがった方向に向けられているし、いまの問題の本当の性質分析に、これまでよりもっときちんと頭を向けない限り、深刻な問題がこの先に待ち構えていることになる。

全国、地方、個人の水準で「節約」という発想だけに専念するのは――これは、現在生産の力を活動へと刺激している支出を抑えるという、マイナスの行動を指す――それが義務感じみたものの衝動の下で大幅に実施されたら、衝撃的な社会的影響をもたらされ、国民生活の仕組み自体が震撼しかねないのだ。

メイ報告書の節約計画には――その計画それぞれが一般論としてまともかどうかはさておき――確実に失業を増やし、事業利潤を引き下げ、税金を減らすもの以外は何一つない。私の計算によれば、1億ポンドの節約は、財政赤字をおそらくは5千万ポンドも減らさないだろう。そして、こうした節約を、支援すべき失業者数や既存税金への影響なしに実施できると表れるなら、自己欺瞞もいいところだ(本当の狙いが、外国の財務大臣たちのために、財政均衡を目指すふりをするだけでない限り)。

だが各種の「節約」を論理的な最後までつきつめれば、確かに予算は均衡する。歳入も歳出もゼロになるのだ。みんな節約のためと称してお互いのサービスを買おうとしないため、ひっくり返って餓死してしまうからだ。

首相は、これが戦争の再演だと述べ、多くの人はそれを信じている。だがこれは真実の正反対だ。戦争中は、避けられる支出を避けるのは正しかった。そうすればリソースを軍事活動という底なしの需要に振り向けられたからだ。今日では、リソースを解放するのは何のためだろうか？ 街角にたつて失業手当を引き出すためだ。

すでに大量の失業と、ありとあらゆる遊休リソースを持っているなら、国民的な観点から見て、節約は輸入品の消費を減らす限りでしか有益ではない。その他の面で、その成果は完全に失業や事業損失や貯蓄減少で無駄になる。だがこれは、輸入を減らす方法としてはとんでもなく遠回りで無駄の多いやり方だ。

人を失業させ、公務員の所得を減らして、直接間接に影響を受けた人々が輸入食品をあまり買えなくなったら、そのぶんだけ国の財務ポジションは軽減される。だがこれは、強制された節約の二割以上になるとは考えにくい。残りの八割は無駄になり、イギリス市民がお互いのサービスを買わないようになることで生じる、単なる損失の移転か失業となる。

私が言っていることは絶対まちがいないのだが、節約を叫ぶ人々の百万人に1人も、自分たちの要求がもたらす真の影響について、これっぽっちもわかっていないのではないか。

別に予算問題があることは否定しない。それは十分に承知している。言いたいのは、予算の状態は他の原因の症状であり結果でしかなく、節約はそれ自体として見ると、そうした他の原因を取りのぞくどころかかえって悪化するもので、結果として節約だけで予算問題を攻撃すれば、おそらくは解決富農だということだ。

我々の問題の根本的な原因とは？ その相当部分は世界的な不景気によるもので、即座には、シティのお高い金融屋たちの信じがたい拙速さのせいで、もともとはそれに伴う困難の性質をまったく理解することなく金本位制に復帰したことが原因だ。我々の問題が予算問題だというのは、賠償金のことを完全に忘れてドイツの問題が予算問題だと言うに等しい。

さて世界不景気について言えば、現時点では我々にできることはまったく何一つない。というのも我々はこの五月に回復しつつあるように見えた、国際アジアチブの力を失ってしまったからだ。シティによる不穏な国際銀行業の結果も、いまのところは修繕しようがない。残された選択は、現在の為替レートの金平価を遵守すべきかということしかない。

これは、遵守すべきだという決断が下された。理由は理解はできるものの同意はできない。決断はヒステリーじみた形で行われ、目の前の代替案を冷静に検討せずに行われた。大臣たちは、別の選択をしたら何が予想されるかについて予測を出したが、理性的な議論を十分もすれば完全に論破されるような代物だった。

この決断をいずれみんな後悔するとは思ふ。ちょうど現在の内閣を構成する人々が、過去十年に行ってきた重要な決断のほとんどについて、我々がすでに後悔しているのと同じように。

だが現時点でそれを言っても仕方ない。どんな犠牲を払っても金本位制を維持するという決断は下されてしまった。問題は、内閣も世間も、自分の決断を実施するために何をやる必要があるか、何もはっきりわかっていないらしいということだ。唯一わかっているのは、目先の必要性のために外国から借金をしなくてはならないという当然の話だけのようだ。これは単純に、これまでポンド建てで借りていたお金を、フラン建てやドル建てでの借金に置きかえるという結果になる。だが永遠に外国からの借金に頼れるなどは想定できない。残りの問題は、現在の歳入における経常貿易収支を改善することだ。これが内閣の考えるべきことなのだ。

この攻め方として考えられる方向性は二つしかない。一つ(使える手段として穏やかなもの)は、輸入を直接的な手段で制限する(そして可能なら輸出に補助金を出す)というものだ。もう一つは、国内のあらゆる金銭賃金を引き下げるというものだ。通貨切り下げをしないなら、いずれこの両方をするはめになるかもしれない。

だが目先の問題は、どっちを先に試すかということだ。さて後者は、十分な規模で行うには、賃金削減をあまりに大幅に行うしかないので、とんでもなくむずかしいし、おそらく社会的公平性の面でも、実際にどうやるかという点でもおそらく解決不能だ。だから、それ以外のずっと穏やかな選択肢、つまり輸入制限という手法を採らないほうがどうかしている。

実はこの方法は、他にも重要な利点がある。それは外国為替への圧力も軽減するだけではない。他のどんな手段よりも財政均衡に貢献する。そしてそれは、実際に利潤を増やし、雇用を改善し、実業界の士気を高めて不安を鎮めるために使える唯一の課税手段なのだ。

最後に、それは世論の圧倒的支持が(正当にも)ある唯一の手段だ。前内閣は、三対一の比率での関税を支持していたと報じられている。現在の内閣なら、四対一でそれを支持しそうだ。三番目の代替内閣は、それに全員一致で賛成だ。だが今日では犠牲が必要なので、我々は自己犠牲の生死に基づき、「国民」政府なる見事なでっちあげを思いついた。この内閣はそれが続く限り、その閣僚自身が我が国の不幸の解決策として唯一のしっかりしたものだと思える物を犠牲にすることに同意する、という原理に基づいているのだ。

というのも、通貨切り下げを排除するなら(私はいまや個人的に、これが正しい療法だと考えているが、いま国内のまとまった政党でこれを政策として掲げているところはない)、手口として考えられるものは三つあるからだ。

一つは、早急な自国発展のリスクを冒すことだ。これは、失業を強制するよりはマシだからだ。

二番目は、賃金の全般的な引き下げを実施することで、社会正義のために、それ以外の金銭所得も、できる限り引き下げるべきだ。

三番目は、輸入の大幅な制限だ。

「国民」政府は、私が彼らの立ち位置を正しく理解しているなら、この三つをすべて避けると宣言している。彼らの政策は、自分たちが手を出せるできる限りの人々の生活水準を引き下げ、その削減の一部が輸入を減らすことになるのを願っているだけだ。これを意図的に、輸入の直接制限よりも政策として好むというのは、頭がおかしいとしか言いようがない。

(初出 : *The Evening Standard Post* 1931 年 9 月 10 日)

(iii) 金本位制停止の後で (『タイムズ』紙への投書、1931 年 9 月 28 日)

最近まで私は自由党員などに対し*1、国内の金銭費用と外国での金銭費用との明らかな不均衡の影響を軽減する手段として、一般関税を受け容れるのが重要なのだと説得しようとしてきた。だが先週の出来事で話は一変した。ポンドの現在の黄金価値だと、イギリスの生産者たちは多くの点で、世界でも最も安価だ。こうした状況では、何も起こらなかつたかのようにふるまうわけにはいかない。通貨問題がまるで解決していないのに、関税について理性的な議論など不可能だ。というのも、黄金に対するポンドの将来水準としてありそうなものがわかり、内よりも他に何か国がイギリスに追随して金本位制を捨てるのかわかるまでは、イギリスの競争ポジションがどんなものかを見極めるのは不可能だからだ。

目先で考えるべき問題は、関税ではなく通貨の問題なのだと強調させていただきたい。緊急性と重要性を持つのは通貨問題だ。これは現在では、どの政党もドグマ的な態度を固めていない話で、政党の対立材料になっていない。だから無党派的に扱うのにテキしている。これは絶対に総選挙に適した物ダニではない。この国のリーダーシップにすさまじい機会を提供してくれるものだ。イギリスはおそらく、大英帝国すべてと、世界の半分以上を道連れにできる立場にあり、したがってしっかりした基盤に基づいてロンドンの金融的な卓越性を再構築できる。一方、高い貿易保護の提案はもう緊急性がない。それをめぐってこの国を混乱させ、こちらのもっと緊急で重要な問題から目をそらしてしまうのは、まちがった愚かなことだ。関心のすべてと統合したエネルギーを、自分や世界の他の国々のために、しっかりした国際通貨政策考案に向けるようにしよう。というのも、そうした政策なしにかつての繁栄を回復できると思い込むのは無益だし、関税がそれに代わるものとなると考えるのも愚かだからだ。通貨問題が落ち着いたら、もっとしっかりした基盤に基づいて、再び保護貿易に目を向け、他の国内問題にも取り組もう。そしてそのときにこそ、総選挙を行うべきだ。

(初出 : *The Times* 1931 年 9 月 29 日)

*1 我が自由貿易支持の友人たち全員が、私の思っていたほど偏見が強いわけではなかった。というのも関税がもはや不要になった後でも、その多くがまだその支持に一票を投じていたからだ。

第 19 章

金本位制の終わり (1931 年 9 月 27 日)

(注：1931 年 9 月 21 日、イギリスにおける金本位制が停止された。)

黄金の足枷が破られたことで喜ばないイギリス人は、ほぼいない。みんな、ついにまともなことを自由にできるようになったと感じている。ロマンチックな段階は終わり、どの政策が最善かについて現実的な議論が始められる。

悲惨な大災厄だとあげつらわれてきた動きが、これほど熱烈に受け入れられるのは、意外に思えるかもしれない。だが本当の価値以上の水準に我が国通貨を維持させようとする不自然な努力をやめたことで、イギリスの貿易と産業に対する大きな利得がすぐに実現された。

内輪で意見が分かれていたのは、ほとんどが別の点についてのことだった。なかなか決まらなかったのが**名誉**に関する話だった。ロンドンのシティは、外国人からの大規模な預金を受け入れたときのお金の価値を維持するため、あらゆる努力を惜しまないという名誉にかかわる義務を負っているのだと思っていた。その結果は、イギリスの産業に対して耐えがたい苦勞を強いることだったのだが。どの時点で、私たちは自分の利益を優先するのが正当化されるのか――これが大問題だった。

事態の展開を見る限り、私たちは必要な救済も得られたし、そして同時に名誉の主張は、全世界の判断によれば、最大限に満足された。というのも、この一歩はそれが避けられなくなるまで実施されなかったからだ。ものの数週間のうちに、イングランド銀行は黄金二億ポンド相当を払い出した。これは外国人がロンドンに対して持っていた請求権の半分ほどにあたる。そしてこれを、ロンドンが外国で西遊した金額がおおむね凍結されているときに行った。これ以上のことができる銀行家はいない。灰の中からは、ロンドンのシティの衰えざる名誉を保って復活する。というのもシティは、イギリスの貿易をほとんど停止させる危険を冒してまで、無意味なキホーテ主義の限界までこのゲームにつきあったのだから。

だから、この発表で私たちがいささか熱狂を感じ、株式市場では株価が高騰し、白骨化した産業がうごめき始めたのも当然だろう。というのも、ポンドの為替レートが、たとえば 25% 下がったら、これは同じ額の関税と同じくらい輸入を抑える。だが関税は輸出の支援にはならないどころか、かえってそれに被害を与えかねないのに、ポンドの減価は自国生産者を輸入から守るのと同じ 25% 分だけ、輸出業者にも見返りを与えてくれるのだ。

多くの産業において今日のイギリスの製造業者は黄金で測れば世界で最も安上がりなはずだ。こうした利得は、賃金削減もなく、産業紛争もなしに実現された。それは社会のあらゆる部分に厳密に公平な形で得られる利得であり、生活費にも深刻な影響はない。というのもイギリスの総称費のうち、輸入品が占めるのは四分の一に満たないからだ。だから、生活費が一割上がるためですら、ポンドは 25% よりはるかに大幅な減価をしなくてはならない。これで深刻な苦労に直面する人はだれもいない。というのも事態は二年前のところに戻るだけだからだ。その一方で、雇用には大きな刺激が生じる。

今後数日でポンドがどこまで下がるかについて、具体的な数字の予測はしない。ただ、しばらくの間は冷静な計算者たちが均衡を示すと考える数字よりかなり下まで下がることになるとは言っておこう。そうなったら、ポンドに有利な投機や利潤獲得が行われ、反対側での投機とパニック売りが相殺される。我が国の当局者たちは、ポンドがこんなに高値で取引開始となるのを許すという大まちがいをした。というのも、もっと適正な水準へのゆっくりした下落は不安を引き起こし、無知な人々に止まらない下落という印象を与えてしまうからだ。無用な楽観論の罪に走った人々は、おそらくは無用な悲観論に走ることだろう。だが悲観論は、楽観論と同じく何の根拠もない。ポンドの均衡価値は、一ヶ月前とまったくおなじだ。ポンドが下がりすぎてきたら、それを支えるすさまじい力が働く。私の判断する限り、悲惨な大暴落のリスクはない。

一言で、これがイギリスにおける結果だ。世界の他のところはどんな影響を受けるだろうか？ 影響は一様ではない。まずはイギリスがかつてはポンドで巨額を融資して、利払いをポンドで受けることになっている債務国を見よう。たとえばオーストラリア、アルゼンチン、インドだ。こうした国々にとって、ポンドの下落は巨額の減免に等しい。ポンド建ての債務返済に必要な財は減る。外国からイギリスへのポンド建て利払いは、年額 1 億ポンドほどになる。この金額について、イギリスはいまや非常に話のわかる債権者役を演じ、最近の商品価格の暴落のような大きな状況変化に応じて、請求権を和らげてくれたということになる。

他の工業国に対しては、イギリスはいまや競争で有利な条件になったが、彼らへの影響を計算しようとすると、影響はもっとややこしくなる。世界の相当部分はたぶん、イギリスに追随して自分たちの通貨のかつての黄金価値を下げようとするはずだ。すでに多くの国で、黄金平価を維持しようという努力はあまりしないという兆候が見られる。過去数日で、カナダ、イタリア、スカンジナビアが私たちの方向に向かってきた。インドや大英帝国植民地は、海峡植民地 (マレー半島) も含め、自動的にポンドに追随している。オーストラリアは南米全体は、すでに為替平価を維持しようという努力をやめた。ドイツがこちらの蟹みに倣うのにあまり長くかかるようなら驚く。オランダは、黄金にしばりつけることでオランダ領東インド諸国のゴムや砂糖産業に最後のとどめを指すだろうか？ 世界の相当部分をこちらに向かわせる強い動機ができる。結局のところ、物価のデフレの結果として生じたイギリスの苦労は、ほとんどの国よりはるかにマシなのだから。

さて、これが成り立つ限り、私たちやそれに追随するあらゆる国は、物価上昇の恩恵にあずかることになる。だがだれも他国を犠牲にして競争優位を確保することにはならない。だから競争不利は、金本位制にとどまる少数の国に集中することになる。これらの国々には、マイダス王の呪いがふりかかる。輸出品を黄金としか交換しつづける結果として、輸出貿易は干上がり、消えうせて、もはや有利な貿易収支や回収出来る外国預金もなくなってしまう。これは主に、フランスとアメリカについて言える。彼らの輸出貿易

喪失は、自分自身の行動による避けがたい、予想できる結果となる。こうした国々は、戦争(第一次世界大戦)と戦争賠償金から生じる理由により、他の世界各国に大金を貸している。そして関税障壁を設けて、こうした金額を商品で返済するのを阻止している。それを貸そうともしない。すでに世界中のあまった黄金をすべて懐に入れてしまった。論理的には、世界の他の国々が支払い能力と自尊心を維持できる方法の一つしかなかった。それはこうした国々の輸出品購入をやめることだ。金本位制が温存される限り――つまり国際商品の価格がどこでもだいたい同じでなくてはならないということだ――これはデフレ競争戦役をもたらし、我々各国が、物価を他国よりもはやく引き下げようとする結果となった。この戦役は失業と事業損失を耐えがたい水準にまで増やしてしまった。

だが金本位制が壊れたら、問題解決だ。というのもフランスとアメリカのお金が他国のお金に対して増価すると、フランスやアメリカの輸出業者は商品が売れなくなる。こうした国々の最近の政策は、このままずっと継続するならば、それ以外の方法で終わることはできない。彼らは自国の輸出産業破壊を自ら願ったことになる。それを復活させるために必要なステップを取れるのは彼ら自身だけだ。彼らの通貨の増価は、その国の銀行システムも大いに窮乏させているはずだ。アメリカは実質的に、他の国々に対してアメリカの小麦や銅、綿、自動車なしでやっていくにはどうしたらいいか、という問題を投げかけてくれたようなものだ。投げかけたのはアメリカで、そして答は一つしかないのだ、私たちとしてもその答を出すしかないのだ。

だがこれは、私が締めくりたい論調とは正反対のものだ。私たちが強いられたこの解決策は、私たちには目先の救済を与えてくれて、苦勞を他人に移転することになるものだが、実をいえば万人にとって不満足な解決策なのだ。世界はアメリカの貿易が復活しない限り決して繁栄できない。世界中の密接に相互関連しあった国々の、平和と不安一掃と調和的な経済均衡こそが、目指すべき唯一の目標なのだ。

私は先週の偉大な出来事が、世界の通貨史上の新しい章の幕開けとなるだろうと思う。それがこれまでは克服不能と思われた障壁を打ち破ると私は期待している。私たちはいまや、将来に向けて私たちの状況をもっと秩序だったものにするため、共に親密で真摯な会議を行う必要がある。アメリカ大統領はこの六月に大いに苦悶した。大きな問題が彼の注目を待っている。だがホワイトハウスに投げかけられた、何もしないという魔法の呪文はまだ破られていない。私たちに提供される解決策は、常に遅すぎるよう運命づけられているのだろうか？ イギリスの私たちは、大英帝国すべてを含む世界の四分の三を招いて、商品を基準に安定したものとなる新通貨システムを発達させるようにすべきだろうか？ それとも金本位制諸国は、私たちが大幅に改訂された金本位制に再加入するための条件(これは厳格なものでなければならぬ)に興味はございませんか？

(初出：The Sunday Express, 1931年9月27日)

第 IV 部

政治

第 20 章

ロシア管見 (1925)

はじめに

これらの章は、1925年9月にその言葉についても国についても無知ながら、その人々と知り合う機会がなかったわけではない一介の輩が、通訳つきでロシアを訪れた成果だ。旧ペテルスブルグ、現レニングラードの帝国アカデミーと現在の科学アカデミー二百周年記念で、ケンブリッジ大学の代表として訪れる機会を与えられたのだった。

以下の文は、詳細な知識や密接な体験に基づくものではなく、そうした権威を主張するものではない。一介の傍観者の単なる参考までの印象でしかないし、特に見方を歪めるように特段計算された偏見もなく、できるだけロシアがもたらした印象をそのまま描き出そうとしたものだ。

以下では、「宗教的」という形容詞を、レーニンの使徒たちに当てはまるものとして多用している。こうした章が『ネーション』に登場したときにもらった投書から見ると、イギリス人は私の言いたいことを理解してくれるようだ。だがロシアでは、この言葉の使用を理解する人も容認する人もほとんどいないようだ。当のポリシェヴィストたちに、この用語は愚かしく気に障り、単に下品な罵倒に聞こえるだろう――まるで私がカンタベリー大司教をポリシェヴィストと呼ぶようなものだ（だがもし大司教が福音の戒律を本気で追求するなら、本当にそう呼ばれるべきかもしれない）。というのも彼らは、自分たちが宗教的の正反対だと主張しているからだ。宗教、神秘主義、観念主義――レーニン主義者たちの教義によれば、こうしたものはすべてたわごとのゴミクズであり、彼ら自身は唯物主義者、現実主義者、この地上で最も地に足が着いているのだということになる。つい先日も彼らは、プロレタリアクラブの図書室では「宗教の棚には反宗教的な図書しか置いてはいけない」と命じたばかりではないか？

ロシア人たちの口の中でなぜ宗教が苦い味をのこしているのか、過去を見ればもっともな理由があるかもしれない。高等教会の神秘主義者たちだけが宗教的であり、地上でもっとよい道筋を見つけようとする者たちは非宗教的であるというような、一貫性を持つ明確な用語法があるのかもしれない。これに基づくと、踊るデルヴィシュたちの叫びは宗教的であり、山上での説教は非宗教的となり、ラスプーチンは宗教的でトルストイは非宗教的ということになる。したがってあらかじめ、レーニン主義が宗教的な熱狂に鼓舞されていると言う時には、別に人民委員たちが平服姿の高等教会の神秘主義者だとか、踊るデルヴィシュたちだとか、はたまたラスプーチンなどと示唆しているのではないと申し上げておこう。

イギリスの読者たちには、こんな説明はたぶん不要だ。というのもここでは、宗教には2種類の区分があることが昔から認識されてきたからだ――高等と下等、神秘主義的な夢遊病者たちと、実務的な観念主義者たちだ。唯物論的利己主義にも、二つのちがった昇華の形がある。一つは、エゴが無名の神秘的な連合に溶け込むもの、もう一つはそれが、人類全体の社会にとっての理想生活追求に溶け込むものだ。前者の参加者は、後者を無視したり考慮しなかったりする。後者の多くの支持者たちは、前者の怠惰な耽溺や自己欺瞞に見えるものを糾弾する。何人かの偉大な宗教指導者たちの特異性は、彼らがこの両方の分類に同時に所属していたということだ。いずれにしても、私が宗教というとき、それは両方を含むもので、前者だけではない。

末日セレブたちの例を挙げると、説明がわかりやすくなるかもしれない。フランスの政治家の一部たとえばポアンカレ氏や、それに肉薄するアメリカの一部政治家たちは、私には現在の世界で最も非宗教的な人々に思える。トロツキー、バーナード・ショー氏、ポールドウィン氏は、それぞれのやり方で最も宗教的だ。私はトロツキーが次のように書いたのを忘れてはいない。

高い理想の名の下に労働者の革命を受け容れるのは、それを拒絶するに留まらず、讒言するに等しい。宗教、詩、道徳、哲学において人類が熱狂して見せたあらゆる社会的幻想は、抑圧された者を騙し、目をくらませるといった目的にしか奉仕していない。社会主義革命は「幻想」や「高みに上る」や屈辱的なごまかしの覆いはぎ取り、現実のお化粧を血で洗い落とすのだ。革命の強さは、それが現実的で、合理的で、戦略的で、数学的な限りにおいてのものでしかない。革命、いま我々の目の前にあるのと同じもの、この世が始まって初のもものが、ネコのラグーにウサギのソースが必要なと同様に、ロマン主義的な噴出の味付けが必要だったりすることがあろうか？

というのもその彼は、「日々のパンについての、セコく鈍磨させるような心配を投げ捨てた社会(中略)そこでは人の解放された利己主義――実に強力だ！――が宇宙の理解、変換、改善だけに向けられる社会」を待望しているのだ。トロツキー自身は、目的と手段を混同したりはしていない。

革命そのものはまだ自由の王国ではない。それどころか、それは「必要性」の特徴を最大限に発達させる。(中略) 革命文学は社会的憎悪の精神を吹き込まれずにはいられない。これはプロレタリア独裁の時代における創造的な歴史要因なのだ。だが社会主義の下では、連帯こそが社会の基盤となる。文学と芸術は別の響きにあわせられるのだ。我々革命家たちが現時点では名前を挙げるのをためらうような感情――偽善者たちや粗野な連中どもにあまりに濫用されてきたせいだ――たとえば無私の友情、ご近所への愛、共感などが、社会主義の詩においては力強く鳴り響くコードとなるのだ。

こんな感情は、たとえばムッソリーニ氏やカルヴィン・クーリッジ大統領の唇からは、これに匹敵する本気さ、真面目さ、力強さで述べられることはないだろうという気持になる。ムッソリーニは立ち直る見込みのありそうな放蕩者かもしれないし、大統領は尊敬すべき人物だが救いがたい。彼らは実際何者なのだろう？ 私は断言はできない――こうした問題は、間近に寄れば実に顕著となるものだが、遠くからはなかなか見分けられないの

だ。ロシアに出かける前には、私は共産主義者についても同じように見極めがつけられなかった。私とその現場で学び、他では決して学べなかったと思うものは、その部分的な答えなのだった。

(i) 共産主義の信仰とは何か？

レーニン主義は、ヨーロッパ人たちが数世紀にわたり魂の別々の区画にとどめておいた二つのもの——宗教とビジネス——を組み合わせたものだ。私たちは宗教が目新しいのでショックを受け、ビジネスは、宗教を従属させるのではなく宗教に従属させられてしまっていて、きわめて非効率なためにいぶかしんでいる。

他の新興宗教と同じく、レーニン主義はその力を多数の庶民からではなく、少数の熱烈な改宗者たちから得ている。この連中の狂信と不寛容のおかげで、その一人一人が無関心者百人力となっている。他の新興宗教と同じで、新しい精神を、ひょっとすると本気で追随者たちよりずっと遠くまで見通せる力と組み合わせられる人々、平均的な水準の政治的シニズムくらいは持ち合わせつつ、微笑もしかめっ面もできる政治家、宗教により真理や恩寵からは放たれても、事実と緊急性に対しては目が曇ることのない起伏の激しい実験家たちで、それ故に偽善という批判にさらされやすい(とはいえ世俗だろうと聖職者だろうと政治家たちに関する限り、そんな非難は無意味で何の効き目もないが) 人々に導かれている。他の新興宗教と同じく、それは日常生活から彩りや楽しさや自由を奪い、その信仰者たちの四角い無表情な顔に陰気な代用物を提供するようだ。他の新興宗教と同じく、それは積極的に抵抗する人々を、裁判も慈悲もなしに迫害する。他の新興宗教と同じく、それは破廉恥だ。他の新興宗教と同じく、それは伝道的な熱狂とすべてを統一したい野心で一杯だ。だがレーニン主義が、偽善者の率いる迫害し教義を広めようとする少数派狂信者の信仰だと言ったところで、それはレーニン主義がまさに宗教であって単なる政党ではなく、レーニンがビスマルクではなくマホメットだという以上のことは何も言っていない。もし資本主義の安楽椅子の中で自らを怖がらせたいのであれば、ロシアの共産主義者たちというのを、初期キリスト教徒がフン族の王アッティラに率いられ、キリスト教異端審問の拷問器具を使いつつ、新約聖書の経済学を文字通り強制しようとするイエズス会伝道師たちがそれを広めているというような図式を思い浮かべればいい。だがその同じ椅子にすわったまま自分を慰めたければ、そうした経済学というのがあるがたいことに人間の本性にあまりに逆行するものだから、伝道師も軍もまかなうだけの資金は得られず、最終的にはまちがいなく敗北するはずだと物欲しげに繰り返せばいいのだろうか？

答えるべき質問は三つある。この新興宗教は部分的には真実なのか、あるいは現代人の魂に共感するものなのか？ その物質側はあまりに非効率で、生き残れないほどなのだろうか？ それはやがて、十分に希薄化して不純物が加わってくれば、大衆を捕らえられるものになるだろうか？

最初の質問についていえば、キリスト教資本主義やごまかしで抑えられていないエゴイスト的資本主義に完全に満足している人々は、まったくためらわずに答えられるはずだ。というのもそういう人々は、すでに宗教を持っているか、あるいは宗教を必要としないからだ。だが多くの人は、この宗教なき時代にあって、本当に新しい宗教、単なる古い宗教の焼き直しではなく、しかもその動機の実証してみせたものに対してはなんであれ、強い感情的な好奇心を感じずにはいられないはずだ。そして新しいものがロシアという、

ヨーロッパ一家の美しくも愚かしい末息子から出てきたとなればなおさらだ。ロシアはまだ頭に髪の毛が健在であり、西欧のハゲた兄貴たちよりも、天と地の両方に近い――二世紀後に生まれたおかげで、若き日の天才を失ったり、快適さや習慣に中毒したりする前に、他の一家による中年の幻滅を受け止められた弟だ。私は、ソヴィエトロシアに何かよいものを求める人々には共感する。

だが実際に言うべきことにやってきたら、何を言えばいいのだろうか？ 私は宗教の恐ろしさに曇らされない自由な空気の中で育ち、何も恐れるものが無かったので、赤色ロシアにはあまりに唾棄すべきものがたくさんありすぎる。快適さと習慣はいつ捨ててもいいが、私は日常生活の自由と安全をどれほど破壊しても気にしない信条、訴追や破壊や国際紛争の武器を意図的に使う信条を受け容れる準備はできていない。何百万も使って、自国のあらゆる家族や集団にスパイをさせ、外国にもめごとを引き起こすことを普通にあらゆる表現を持っているような政策を、どうすれば尊敬できるというのか？ これはむしろ、他の政府の貪欲で戦争好きな帝国主義的傾向より悪いわけではないし、もっと明確な狙いもあるのかもしれない。だが私をこの溝から引っ張り出すためには、それがずっとよいというのでなければならない。その批判の許されない聖典として、科学的にまちがっているだけでなく、現代世界にとって関心も応用性もないと私自身がよく知っている、古びた経済学の教科書をまつりあげているような教義を、受け容れられるはずもないだろう。魚よりも泥を好み、ブルジョワや知識人より粗野なプロレタリアをほめそやすような教義を採用できるわけがない。知識人は、欠点はあるにしても、人生における質をにない、まちがいはなくあらゆる人類進歩の種子を宿しているのだ。宗教が必要だとしても、それをアカ書店の混濁したゴミの山でそれが見つかるわけもない。教育をうけた、まっとうで知的な西欧の息子にとって、ここに自分の理想を見出すのは難しい。なにやら奇妙で恐ろしい宗旨替えの苦しみを味わい、それで価値観がすべて変わってしまったのでもない限り。

だがここで泊まれば、この新興宗教の本質を見失うことになる。共産主義者は、こうしたものはすべて、その究極の信仰に属するのではなく、革命の戦術に属するだけなのだと答えるだけかもしれない。というのも、共産主義者は二つのことを信じているからだ。一つは、地上への新秩序の導入、そしてそこに到達する**唯一**の手段としての、革命という**手法**だ*1。その新秩序は、革命の恐怖や移行期の窮乏で判断されてはいけない。革命は、目的が手段を正当化する至高の事例となる。革命の兵士たちは自らの人間性を十字にかけ、残虐で無慈悲になり、自分自身も安全も喜びもない人生で苦しまねばならない――だがそれは自分の目的のための手段であり、それ自体は狙いではないのだ。

では、地上の新秩序としてのこの新興宗教の本質とは何だろうか？ 外から見ても、はっきりとはわからない。ときにはその代弁者どもは、それが現代資本主義とまったく同じ意味で、純粋に物質主義的で技術的なものであるかのような口をきく――つまり、まるで共産主義というのは、資本主義が提供するのと同じ物質的な経済便益を手に入れるための、長期的に優れた技術手法なのだと主張されているだけだ、とでも言うように。やがては戦場がますますゆずりわたされ、自然の力がもっとしっかり活用されるようになるのだ、と言う。この場合は結局のところ宗教などなく、もっとよい経済技法かどうかわからないものへの変化を後押しするための、ハッキリでしかないということになる。だが私は、こん

*1 私は「共産主義」という言葉を新秩序の意味で使い、イギリスの労働政治での慣行のような、そこに到る手段としての革命を意味するものとしては使わない。

な物言いは主にこちら側の私たちが投げつける経済的非効率の糾弾に対する反発という部分がほとんどではないかとらんでいる。そしてロシア共産主義の核心には、人類にとってもっと懸念すべき別のあるのではないかと思うのだ。

ある意味で共産主義は、他の有名な宗教をなぞっているだけだ。それは一般の人を讃え、その人がすべてなのだという。ここには何も新しいものはない。だが、別の要因があって、これまた目新しくはないが、それでもちがう形で新しい環境においては、未来の新しい宗教にながしかをもたらずかもしれないものだ。**レーニン主義は絶対的に、決然と非・超自然的であり、その感情と倫理的な本質は、金銭愛に対する個人や社会の態度を核としているのだ**

別にこれは、ロシア共産主義が人間の性質を変えとか、変えようとしているとすら言いたいのではない。ユダヤ人の強欲さを減らすとか、ロシア人を以前より派手好きでなくすとかいうことではない。それが単に、新しい理想を掲げるといっただけのことを言いたいのではない。私が言いたいのは、それが行動への影響力としての金銭動機の相対的重要性が変わった社会の枠組みを構築しようとして、そこでは社会的承認が別の形で分配され、それまでは普通で立派とされていた行動が、そのどちらでもなくなってしまうような社会となるのだ、ということだ。

今日のイギリスでは、才能ある立派な若者が世界に入ろうとすると、公職につくか、事業で財産をもとめるかについて、それぞれの利点をてんびんにかける。そして、会社を選んでも世論の評価は別に下らない。お金儲けはそれ自体として、できる限り大規模なものになったとしても、国や宗教、教育、学習、芸術に奉仕した人生にくらべて社会的な尊敬は下らないし、むしろ高まるかもしれない。だが未来のロシアでは、金儲けのキャリアそのものが、立派な若者には可能性の一つとして思い浮かばなくなるよう意図されている。強盗紳士や偽造技術の習得や、横領のキャリアなどというものが思い浮かばないのと同様だ。いまの社会において、金銭愛の最もりっぱな側面とされるもの、たとえば倹約や貯蓄、自分や家族の金銭的な安定と独立実現なですら、道徳的にまちがったものとはされれないが、きわめてむずかしく実行困難なものにされてしまうので、手間をかけるだけ無駄と思われる。万人が社会のために働かねばならない――と新しい教義は述べる――そしてその人が自分の責務を果たせば、社会はそれを賞揚する。

この仕組みは、所得の完全な均等化ということではない――少なくとも現段階では。ソ連での賢く成功した人物は、他の人よりも高所得だし楽しい時間が過ごせる。週給5ポンド(それに**加わるのが**あれこれ無料サービス、自動車、アパート、バレーでのボックスシート等々いろいろ)の人民委員はなかなかいい暮らしをしているが、ロンドンの金持ちには**まるで**及びもつかない。週に6-7ポンド稼ぐ(ただしそこから**引かれるのが**各種の雑用サービス)成功した教授や公務員は、プロレタリア労働者の3倍の実質所得、もっと貧しい農民の6倍の実質所得を持っているだろう。一部の農民は他に比べて3-4倍は豊かだ。失業者は給与全額ではなく、その一部しかもらえない。だがこの所得では、ロシアの高物価と厳しい累進課税のおかげで、だれもまともな金額は貯金できない。毎日のやりくりで精一杯だ。累進課税と家賃その他料金の評価方式のおかげで、週に8-10ポンドの所得を超えるとかえって損をしてしまう。また他のところでなら収賄や横領に伴うようなリスクを冒さないと、大儲けの可能性はまったくない――別に賄賂や横領がロシアで消えたとか、あるいは珍しいとかいうわけですらないが、豪奢や本能のためにそんな方向に向かう人は、すぐにバレル深刻な危険をおかすことになるし、その罰則は死刑も含まれる。

また現状では、この仕組みは利潤を乗せて売買するのを実際に禁止するものではない。政策はそうした職業を禁止するのではなく、それが不安定で恥ずかしいものになろうとしている。民間の取引人は、いわば容認された無法者で、特権も保護もなく、中世のユダヤ人のようなものだ――この方向への圧倒的な本能を持つ者向けのはけ口だが、一般人にとっては自然で適切な仕事ではない、というわけだ。

こうした社会変化の影響は、お金に対する支配的な態度に本当の変化をもたらしたことだと思うし、おそらくはそれ以外のものを知らない新世代が育ったら、はるかに大きな変化をもたらされるはずだ。ロシアの人々は、その貧困のせいだけかもしれないが、とてもお金に貪欲だ――少なくとも他の場所と同じくらい貪欲だ。だが金儲けと蓄財は、ソヴィエト支配を受け容れる合理的な人物の人生の計算には、私たちのような形では入ってこれない。これが部分的にすら成り立つ社会というのは、すさまじいイノベーションだ。

さてこうしたすべては単なる空理空論に終わるか、真の厚生を破壊してしまうかもしれない。だがもし強烈な宗教精神により追求されるのであれば、無味乾燥に追求する場合に比べれば、それほど空理空論ではないのかもしれない。だがこれまでほとんどの人が想定してきたように、それが不誠実だとか邪悪だとか想定するのは適切なことなのだろうか？

(ii) ソヴィエトロシアの経済

レーニン主義を理解するには、それを迫害と伝道の宗教であると同時に、実験的な経済技法だと見なければならぬ。その第二の側面はどうだろう――この経済技法は、必然的に災厄を招くほど非効率なのだろうか？

ソヴィエトロシアの経済システムは、これまでも現在でも実に急変を遂げているので、それについて厳密で正確な説明を得るのは不可能だ。試行錯誤の手法がためらわずに大量動員されている。自分の信念の中心的な真実に触れない者のすべてについて、レーニンほど明確に実験家だった人物はいない。当初は、何が本質的で何がそうでないかについて、かなりの混乱があった。たとえば当初、お金はほとんどの使徒では廃止されねばならないというドクトリンがあったが、これはいまやまちがっていると考えられていて、分配と計算の道具としてお金を使い続けても、共産主義の本質と整合しないものは何もないということになった。政府はまた、自国に残った老知識人たち、民間商人、そして外国資本家たちに対してすら、そうした分子を完全に押し潰すよりは、限定的な容認と、たまの挑発や嫌がらせの政策を組み合わせたほうが良いという見方にたどりついている――一方では、教育マシンの完全な統制と若者たちの育成を信頼し、もう一方では国家による取引技法の改善と、国家資本の増大により、やがてはこうした異教の付属物もなくせるようになるというわけだ。だからいまや、戦前の教育を受けた非共産主義知識人たちはほぼ全員が、政府で働き、しばしば重要で責任ある役職で、比較的高い給料をもらっている。民間取引は再び合法だが、不安定で困難なものになる。そして外国資本家たちは、ロシアへの政府輸入に対して短期の貿易信用を提供しているが、いまのところやがてはきちんとお金を改宗できる見込みがかなり高そうだ。こうした方策の目指すものがコロコロ変わるため、ソヴィエトロシアではどんなことについてもなかなか一般化がむずかしい。この国について言えるあらゆることは、同時に真でもあり、偽でもある――だからこそ、親ソと反ソの批評家たちはどちらも誠実に、同じものについてまったくちがう図式を描き出せるのだ。

経済システムの効率性推計をさらにむずかしくしているのは、ソ連初期に見られた厳し

い物質条件だ。これはどんな経済システムでもすさまじく苦境を強いたことだろう。大戦の物資的損失や無秩序に続いて、何度も内戦が続き、世界の他の地域からは違法扱いされ、そして不作も何度か続いた。不作は、一部は不運だけでなく、マネジメントのまずさから生じたものだ。それでもソ連の実験家たちは、少なくとも五年にわたり平和と好天が続かないと、結果だけを見て判断されては困ると公平に主張できると思う。

もし現状で何か一般化した話をするなら、こんな感じになるしかない――効率性が低くてもこの仕組みは確かに機能はして、ある程度永続性の要素も持っている、と。たぶんロシアの経済状況についての現段階での真実は、ざっと以下のようなものだろう。

ロシアはいまや人口 1.4 億人の国で、そのうち七分の六は地方部の農業生活をしており、七分の一は都市部の工業生活をしている。都市工業人口は、普通の訪問者が目にするものだが、自足性はない――つまりその生活水準は、産出で正当化されるより高いものだ。この市街人口の過剰な支出をカバーしているのが農民の搾取で、これが成り立つのは都市人口が全国の中で割合的に小さめだからにすぎない。だから共産党政府は、農民を搾取することでプロレタリア労働者を(相対的に見て)甘やかす。というのももちろん共産主義はプロレタリア労働者をことさら重視しているからだ。一方の農民は、こうして搾取されていても、土地を与えてもらったので政府の交替を望んではいない。こうした形で、政治の領域でも経済の領域でもある種の均衡が確立し、おかげでソヴィエト政府には、本格的な経済再編を試すための余地が生まれた。

農民収奪の公式な手法は、課税ではない――とはいえ土地税は予算の重要な科目ではある――むしろ価格政策による。貿易輸出入の独占と産業生産の実質的な統制で、当局は相対価格を農民にとってきわめて不利な水準に保てる。小麦は国際価格よりずっと低価格で買われ、そして繊維製品など工業財は国際価格より目に見えて高い価格で農民に売りつけられる*2。この差額が、製造流通の高いオーバーヘッドと全般的な非効率性をまかなう資金源となる。輸出入の独占は、国内物価水準と国際物価水準の乖離を可能にするので、お金の購買力が下がっても、外国為替レートは平価のまま維持される形で運用される。ロシア国内でのルーブルの価値は、現在の為替レートで見た水準に比べ、ずっと低いのは明らかだ。

こうした仕組みは、目先の彼らの目的には有効ながら、そしてしばらくはこれしかないのでかもしれないが、二つの壮絶な非効率の要因をもたらす。工業製品と比べたときの農産物の低価値は、農作物生産の深刻な抑止要因となっているが、農作物こそはこの国の新しい富なのだ。ソヴィエト政府の根本問題は、財政的に十分強い立場になって、農民に産物の本当の価値に近い金額を支払えるようにすることだ――そうすれば農民は、もっと生産高を増やすだけの手段もインセンティブもできるのはまちがいない。一方、都市部プロレタリア労働者を甘やかしたため、その実質所得は農民の倍くらいもあるし、他の各種条件を考慮すれば戦前の八割の水準とされる。おかげで都市部の生活は、田舎暮らしと比べてあまりに魅力的になってしまう。地方部から都市部への移住の刺激はあまりに強すぎ、工業はその損傷した設備や運転資金の不足もあって、新規の労働者をとても吸収しきれない。住宅不足と、都市部での求人雇用の欠如がなければ、その移住は何物にも止められない

*2 北コーカサス内国貿易国民委員会はこの 9 月に、工業財についての不利な立場のせいで、可能な水準よりも少なめに小麦を提供していると報告した。農民たちは「小麦の値段はいいが、衣服の値段はとんでもない」と断言していた。人民委員は、農民は穀物 1 ブード (16.3 キロ) に対して布 3 ヤードを手に入れられるべきだと考えたが、実際には 1 ヤードも手に入らない。

—モスクワに到着した農民は駅で、仕事も済むところも見つからないぞと言われる。だがこうした抑止が効くのは、町が過密になって、失業が空前の規模に上がってからだ。失業は二年にわたり熾烈だし悪化する一方で、見たところロシアの工業労働者の20-25%は失業している—600万人中の150万人ほどだ。こうした人々の全員ではないが一部は、その産業から通常賃金の3分の1くらいの失業手当をもらう。だがこれですら、貧農たちが働いて得る所得よりそんなに悪くはない。その結果として、失業者の大群が国営企業の財務リソースに重たい負担となっている。こうした物事の状況を見ると、ブルジョワ経済学の教えは共産主義国家にもまったく同じように当てはまるというのがよくわかる。その教えというのは、相対価格の通常の水準や、相対賃金の通常の水準に介入して、一部の職業を他より不自然に魅力的にしたら、富が毀損するというものだ。だがそれは、まったくちがう条件下で、まったくちがう理由による場合ですら、同じ邪悪は生じることを教えてくれる。というのも、ロシアの相対賃金や相対価格が不整合だという問題は、部分的には私たちの問題と同じだからだ。

だからロシア農民の実質所得は、かつての半分強でしかなく、ロシアの工業労働者たちは、空前の過密と失業に直面している。それでもまちがいなく、ある程度の政治経済的な安定はある。ソヴィエト国家は、生き延びられないほど非効率ではない。現在よりずっとひどい状況を生き延びてきた。経済生活のあらゆる活動をカバーする組織を確立した。それは通常の水準で見れば非効率だが、混乱と空虚から生まれてきたものながら実在はしているし機能もしている。それが確立した生活水準は、私たちに比べれば低いが、飢餓と死から進歩してきたものだし、それでも多少の快適さは提供している。今年の収穫はなんとか我慢できる程度にはよい。条件は明らかに上り坂だ。新政権の壮大な計画の一部は本当の実現しつつある。レニングラードは間もなく、世界最大級で最も現代的な発電所により、電力と照明を供給されることになる。植物培養機関は、最新のメンデル路線に沿って優れた種子を農民たちに提供することになっているが、大規模で設備も優れている。

ジノヴィエフ(編注:共産主義インターナショナルことコミンテルンの事務局議長)との長い論争の後で、彼につきそう共産主義の剛の者が二人進み出て、狂信主義の完全な信念を持って、私に最期通牒をつきつけようと進み出た。彼らは言う。「あなたに予言しましょう。十年後に、ロシアでの生活水準は戦前よりも高くなるし、その他のヨーロッパでは戦争前より下がるでしょう」。ロシアの天然資源と旧レジームの非効率性を考え、そしてさらに西ヨーロッパの問題と、明らかに私たちがそれに対処できていないことを考えると、この同志たちのまちがいが証明されるだろうと、本当に自信をもって言えるだろうか?

(iii) 共産主義は生き残れるか

三番目の問いにはまだ答えていなかった。共産主義は、いずれ、十分に希薄化して不純物が加わってくれば、大衆を捕らえられるものになるだろうか?

時間が結果を示すまではわからないことについては、答えられない。だがある一つの結論については自信がある—共産主義がある程度の成功を収めるとすれば、それは改善された経済技法としてではなく、宗教としての成功になるということだ。私たちの伝統的な批判の傾向は、二つの正反対のまちがいを冒している。私たちは宗教として受けとられる共産主義を嫌うあまり、その経済的非効率性を誇張したが、そしてその経済的非効率性に驚くあまり、それを宗教として見くびってしまうのだ。

経済側では、ロシア共産主義が知的興味や学問的な価値のある形で経済学の問題に何ら貢献しているとはまったく思えない。そこに含まれる有用な経済技法が少しでもある/ありそうだとした場合、それはやろうと思えば、十九世紀個人主義的資本主義とは言わないまでも、イギリスブルジョワ的理想の印をすべて備えた社会に適用できるし、同じかそれ以上の成功を収めるはずだ。少なくとも理論的には、革命が不可欠な道具となるような経済改善はあり得ないと思っている。逆に暴力的な変化手法で失われるものはあまりに大きい。西洋の産業的な条件の中で、赤色革命の戦術は人口すべてを貧困と死のどん底に投げ込むことだろう。

だが宗教としてそれが持つ力とは？ かなりのものかもしれない。一般人の称揚は、現代以前にも大衆を捕らえてきた。あらゆる宗教や、その仲間の宗教主義者たちを結びつける絆は、非宗教者たちの利己的アトム主義に抗する力を持つ。

というのも現代資本主義は絶対的に非宗教的で、内部の連合がなく、大した公德心も無く、必ずとは言わないがしばしば、所有者と追及者の寄せ集めでしかないからだ。こうした仕組みが生き延びるためには、ほどほどの成功ではダメで、すさまじい成功を収める必要がある。19世紀には、資本主義はある意味で理想主義/観念主義的だった。どう見てもそれは、統合された自己満足的な仕組みだった。それはすさまじく成功しただけでなく、成功の見通しのクレッシェンドが継続するという希望もぶら下げてくれた。今日では、それはほどほどに成功しているだけだ。もし非宗教的な資本主義が最終的に宗教的な共産主義を打倒するのであれば、経済的に効率性が高いというだけではダメだ――何倍も効率的でなければならない。

かつて現代資本主義は、単に既存の生活水準を維持するだけでなく、次第に経済的な心配からかなり解放された経済パラダイスへと導いてくれるはずだった。いまや、ビジネスマンたちが私たちを導く先は、現在の立ち位置よりはるかによい場所なのかどうか、みんな疑問視している。ビジネスと宗教を別々の区分にしておくことで生じる物質的な利点が、道徳的な不利に見合うものなのかと疑問に思い始める。プロテスタントと清教徒たちがそれを平気で別にしておけたのは、ビジネスが地上に関する事で宗教が天に関するものであり、天はどこか別の場所にあるからだ。進歩の信奉者たちがそれを平気で別にしておけるのは、ビジネスを今後の地上における天国の確立手段と見なしているからだ。だが第三の心の状態があって、どこか別の場所にある天国も信じないし、進歩が未来の地上における天国への確実な手段だとも信じず、天国がいまここにあるか、さもなければ決して実現しないと信じるのがその立場だ。もし経済進歩に道徳的な目標がないなら、道徳を物質的な優位性のために、一日たりとも犠牲にはしはけないということになる――つまり、もはやビジネスと宗教を魂の別区画に入れておくのは許されないということだ。こうした道筋に沿って考えをさまよわせる人は、マスコミが描き出す共産主義の外向きの姿とはまったくちがう、共産主義の核心にある何かを好奇心と共に探す準備ができたことになる。

いずれにしても私には、現代の道徳問題は金銭愛と結びついており、人生の活動の九割において金銭動機へのアピールが当然となっていて、個人の普遍的な経済的な安定が追求すべき主要目的であり、建設的な成功の尺度としてお金が社会的に承認され、家族や未来のために必要な供給の基板として、ため込み本能に社会が訴えているのが、日々ますます明らかになってきているように思える。身の回りの衰退しつつある宗教は、何か魔法の儀式や社会的な行事としてよさげな形態でもない限り、その道徳的な重要性を失ってしまっ

た。その理由はひたすら、宗教がこうしたお金をめぐる重要な問題に――その初期の形態とはちがって――いささかも触れていないということだ。お金についての考え方や感じ方をめぐる革命こそが、その理想の現代的な体現の目的として高まりつつあるのかもしれない。だからひょっとすると、ロシア共産主義は確かに、偉大な宗教の初の混乱した胎動を示しているのかもしれない。

外部からのロシアへの訪問者が、偏見なくその雰囲気をつかえようとすれば、二つの気分をどうしても行き来することになると思う――圧迫感と高揚感だ。サー・マーティン・コンウェイは、その正直で誠実な『ソヴィエトロシアの美術財宝』において、ソ連を離れたときについて次のように書いている。

(前略) 長い停車のあとで、列車は半マイルほどフィンランドとの国境まで動き、そこでパスポート、査証、荷物が再び検分されたが、以前ほどの入念さではなかった。駅は新設の快適な場所で、単純、清潔、便利で、職員もとても愛想がよかった。魅力的な休憩所があり、単純ながらもきちんと料理された食べ物が、もてなしの雰囲気を帯びて提供された。

ロシアであれだけ親切な扱いを受けたあとでこう言うのはいささかケチくさいようにも思えるが、もし包み隠さず真実を述べるのであれば、このフィンランドの国境駅で、私は自分を圧迫していた大いなる重荷が取りのぞかれたような感覚を覚えた記録せざるを得ない。この重荷がどれほど実感されたかは説明しようがない。ロシアに入るときには、それがのしかかってくるのを感じたりはしなかったが、日々が過ぎる中で、それはゆっくり積もっていくようだった。自由の感覚が次第に消えていった。みんな親切ではあったが、何か抑圧の存在が感じられた。それは自分自身に対するものではなく、すべてに行き渡る抑圧だ。見知らぬ土地で、これほど完全に異邦人ぶりを実感したことはなかった。日々がたつにつれて、最初はかすかな気分だったものが、ますます確固たる形を採り、ますます高まる意識される弾圧へと集約されていったのだ。

ツァーリ時代のロシアでも同じ体験を感じたかもしれないと思う。アメリカ人たちはしばしば、自国の特徴だと称する「自由の雰囲気」を自画自賛する。彼らはそれを、あらゆる英語圏と同じように保有している。ロシアの道徳的雰囲気は、まったくちがう感情的な成分の化合物なのだ。

私たちの列車がいまや運んでくれるフィンランドの一部は、物理的な特徴から見ると国境の向こう側の土地とはちがわない。だが私たちは「素敵な小さい私有地」や、安楽さや、繁栄の兆候さえ通りすがりに見られるようになったことに気がついた。(後略)

これ以上うまくあの圧迫感を伝えることはできないだろう。まちがいなくその一部は赤色革命の産物だ――ロシアには、自国がその目標を達成するにあたり、こんなやり方だけはしませんようにと祈りたくなるものがたくさんある。その一部は、ロシア人の天性にある野獣的な部分の果実なのかもしれない――あるいは現在のように、ロシアとユダヤの性質が手を組んだ果実なのかもしれない。だがその一部は、赤色ロシアの至高の本性であり、それは他の側面では高揚した精神として登場するものだ。革命のロシア人ほど生真面目な連中はいまだかつていなかった。この連中は、陽気なときですら、やる気を放棄した後ですら、生真面目なのだ――生真面目すぎて、明日はおろか、ときには今日のことすら

忘れてしまうほどだ。しばしばこの生真面目さは、どうしようもなく粗野で愚かで退屈だ。平均的な共産主義者は、あらゆる時代のメソジスト派たちのように彩りが無い。その雰囲気硬直ぶりは、人が通常支持する水準をはるかに上回るし、ロンドンの軽薄な気軽さが待望されるようになるほどだ。

それでも、高揚感が感じられるときには、とても巨大なものとなる。ロシアでは――ときに感じられるのは――その貧困、愚かさ、抑圧にもかかわらず、生の実験室だ。ここでは成分が新しい組み合わせで調合され、そして臭気を発して爆発する。何かが出てくるかもしれない――その可能性くらいはある。そして可能性ですら、ロシアで起こっていることに(たとえば)アメリカで起きていることよりも重要性を与えているのだ。

たぶん、『タイムズ』に投書した御仁のように、ロシアを恐れるのは部分的には正当なのだろう。だがロシアが外部世界での勢力となるにしても、それはジノヴィエフ氏のお金のおかげではない。ロシアは道徳的な力として以外、他の私たちにとって深刻な問題となることは決してない。だからいまや、やることは行われてしまったわけで、後戻りもできない以上、ロシアにもやらせてみてはどうだろうか。足を引っ張るのではなく、助けてやるのだ。というのも、すべての話を考慮したうえですら、私がロシア人だったら、ツァーリ時代のロシアよりはソヴィエトロシアのほうに自分の活動割り当てを提供するほうがはるかにいいからだ！昔のものと同様、この新しい公式信仰を受け容れることもできない。だが自分の目が、いまや物事の可能性から背けられることなく、その可能性を見据えているのは感じられるはずだ。そして旧ロシアの残虐性と愚かさからは何も生まれてくることはできないが、新しいロシアの残虐さと愚かさの下には、理想のかけらくらいは隠されているかもしれないと感じるはずなのだ。

『ロシア管見』(1925)

第 21 章

自由放任主義の終わり (1926、抜粋版)

まず、ときどき自由放任主義の基盤となってきた、形而上学的、あるいは一般的な原理を一掃してしましましょう。個人が経済活動において、だれにも認められる「自然の自由」を持っているなどというのはウソです。持てる者や獲得した者に永続的な権利を与えるような「盟約」なんて、ありません。世界は私的な利益と公的な利益とが常に一致するように天から統制されたりはしていません。開明的な利己性が常に公的な利益にかなうなんて主張は、経済学の原理から正しく導かれたりしません。また利己性が一般に開明的だなんていうのもウソです。自分の目的を達成しようと別個に活動する個人は、無知すぎたり弱すぎたりするので、自分の利益すら確保できない場合のほうが多いのです。経験から見て、個人が個別に行動する場合にくらべ、社会集団を作ると常にものはっきり見えなくなるなどということも、示されてなんかいません。

したがって、パークが「法制における最も重要な問題、つまり国家が公的な叡智により導くものとして引き受けるのが何で、できるだけ介入せずに個人の行使に任せるべきものが何かを決めること」と呼んだものを解決するには、抽象的な根拠に基づくことはできず、その長所を詳細に扱わなければいけないのです。ベンサムが、いまや忘れられてはいるけれど便利な用語、「アジェンダ」と「非アジェンダ」と呼んだものを仕分けする必要があるし、しかも介入というのが「一般には不要」で「一般に有害」だというベンサムの事前の想定なしにそれをやる必要があります*1。この時点での経済学者の主要な仕事は、政府のアジェンダと非アジェンダを仕分けすることなのでしょう。そしてそれと並ぶ政治学の仕事は、民主主義の中でアジェンダを実現できる政府形態を考案することです。何が念頭にあるかを示すため、例を二つ挙げましょう。

(1) 思うに多くの場合、制御と組織の理想的なユニットの規模は、個人と現代国家の中間のどこかにあります。だから進歩のためには、国家内部の準自律的な団体の成長と認知が重要ではないでしょうか。そうした団体は、その分野における行動基準が彼らの理解する形での公共の利益だけでなくはいけません。その考慮からは私的な利得の動機は排除されねばならないのです。ただし人間の博愛主義の範囲がもっと拡大するまでは、特定集団、階級、機能の個別利益に任せることがしばらく必要になるかもしれません。こうした団体は、通常の活動の中ではその規定された制限の中ではおおむね自律的ですが、最後の

*1 ベンサムの死後出版『政治経済学マニュアル』、ボワリング版 (1843)

最後では、議会を通じて表現された民主主義の主権に従うものとなります。

私が提案しているのは言わば、中世的な分離自治の概念への帰還ですね。でも少なくともイギリスでは、公社は政府統治のあり方としてずっと重要性を保ってきたし、私たちの制度にきわめて整合的なものです。私が述べたようなあり方を実現したり、それに近づいたりしている分離した自律組織の例は簡単に思いつきます――大学、イングランド銀行、ロンドン港湾局、鉄道会社すらここに含まれるでしょう。

でもこうしたものよりもさらにおもしろいのが、株式会社のトレンドです。株式会社がある年齢と規模に達すると、個人主義的な民間企業よりは公営企業の地位に近づくのです。ここ数十年で最もおもしろいのにあまり気がつかれていない発展は、大企業が社会化するという傾向です。大組織――特に大規模鉄道や電気・水道などの大規模公益事業組織ですが、大銀行や大保険会社にも見られることとして、資本の所有者、つまり株主がほとんど経営と切り離され、結果として経営者が大儲けしようという個人的な直接の利益はかなり二次的なものになってしまうのです。この段階に達すると、経営者は株主の最大限の利益よりも、その制度機関の全般的な安定性や評判のほうを気にするようになります。株主を、伝統的に適切とされた配当で満足させる必要はあります。でもそれが確保されれば、経営陣の直接的な関心は、おおむね世間やその事業の顧客からの批判を避けることです。これは、その巨大な規模や準独占的な地位のせいで彼らが人目につきやすくなり、世間からの攻撃を受けやすくなると特に顕著です。制度機関としてこうした傾向の極端な例は、中央銀行のイングランド銀行かもしれません。イングランド銀行総裁が政策を決めるときに、王国中の人々の階級として最も考慮されないのは、この銀行の株主だといってほとんどまちがいないほどです。彼らの権利は、因習的な配当を除けばすでにゼロ近傍にまで落ち込んでしまっています。でも同じ事は、多くの大規模制度機関にも当てはまります。こうした組織は、時間がたつにつれて、自らを社会化しているのです。

これが有益なことばかりだとは言いません。同じ原因が保守主義と新規創発の不足をもたらします。実は、すでにこうした事例には国家社会主義の利点だけでなく、その多くの欠点もあらわれているのです。それでもここには、自然な発展の方向性が見られるようです。無制限の私的な利益に対する社会主義の戦いは、じわじわと地道な勝利を続けています。こうした一部の分野では――他のところでは、これはまだ大きな問題ですが――これはもはや火急の問題ではなくなっています。たとえばイギリスにおける重要と言われている政治問題の中で、鉄道の国有化ほど経済活動の再編にとって実は本当にどうでもよく、まるで重要性のない問題はありません。

確かに多くの大規模事業、特に公益事業組織や他の巨大固定資本を必要とする事業は、いまだに準社会化される必要はあります。でもこうした準社会主義の形態については、頭を柔軟に保つべきでしょう。時代の自然な傾向を全面的に活用して、中央政府の一機関として各省庁の大臣が直接責任を負うような形よりは、準自律的な組織の会社組織のほうを支持するほうがおそらくはいいはずで。

私が教条主義的な国家社会主義を批判するのは、それが人の博愛的な衝動を社会に奉仕させようとするからではなく、それがレッセフェールから逸脱するからでもなく、人の自然な自由から大儲けを奪うからでもなく、大胆な実験の勇気を持っているからでもありません。こうした点については、むしろ賞賛します。私が国家社会主義を批判するのは、それが実際に起きていることの重要性を無視しているからです。それが実のところ、50年前の問題に対応すべく、だれかが百年前に言ったことの誤解に基づいて作られた計画の、

古くさい温存に毛が生えたようなものでしかないからなのです。19世紀の国家社会主義は、ベンサムと自由競争などから生じたもので、19世紀個人主義の根底にある哲学とまったく同じものを、ある面では明瞭に、ある面ではもっと混乱させただけのものでしかありません。どちらも等しく自由を強調しましたが、片方は既存の自由に対する制約を避けるために自由を否定的に扱い、もう片方は自然独占や獲得された独占を破壊するために自由を肯定的に扱っています。どちらも同じ知的雰囲気に対する反応がちがっているだけなのです。

(2) 次に、近未来にとって、特に関係が深い「アジェンダ」の基準に話を移しましょう。私たちは、**技術的に見て社会的であるサービスと、技術的に見て個人的なサービスの峻別**を目指すべきです。国家の「アジェンダ」で最も重要なものは、民間個人がすでに実施している活動ではなく、個人の領域の外側にこぼれる機能、国がやらないと**だれも決断**を下さないような活動に関するものです。政府にとって重要なのは、すでに個人がやっていることをやるのではなく、現在ではまったく行われていないことをやることなのです。

実務的な政策を構築するのは、ここで私が狙う範疇を外れます。だからたまたまこれまで最も思索を巡らせてきた問題の中から、いまの話の事例をいくつか挙げるにとどめましょう。

現代の最も大きな経済的邪悪の多くはリスク、不確実性、無知の産物です。富の多くの格差が生まれるのは、一部の個人がたまたま立場や能力面で幸運だったおかげで、不確実性と無知を利用できたり、同じ理由で大企業がしばしば博打だったりするからです。そしてこの同じ要因が労働の失業の原因でもあるし、あるいはまともな事業期待の低迷や、効率性と生産の損傷の原因でもあります。でもその治療は個人の活動の埒外にある。個人としては、こうした病気を悪化させるほうが有利になるかもしれないほどです。思うに、こうした現象への治療法は、一部は中央機関による通貨と信用の意図的な統制に求めるべきです。そして一部は、事業状況に関するデータの大規模な収集と公開に求めるべきです。これは、わかれば有益となる事業上のあらゆる事実の公表を含むものです。必要なら法律で定めてやりましょう。こうした手段は、民間事業の内部の詳細の多くについて、適切な実施期間を通じ、誘導的な情報活動を社会に実施させることとなりますが、民間の創意工夫や実業活動は阻害されません。こうした手段が不十分だったとしても、次の一步を踏み出すために、現在よりもよい知識を与えてくれるのです。

二番目の例は、貯蓄と投資に関するものです。社会全体としてどの程度の規模を貯蓄すべきで、そうした貯蓄のうちどのくらいの規模が外国投資という形で外国に出るべきで、現在の投資市場の仕組みが貯蓄を最も国民的に生産的な方向に分配しているかについては、何か協調性のある知的判断が必要だと私は信じてます。こうした問題を現在のように、完全に私的な判断と私的な利益の偶然にだけ任せておくべきではないと思います。

三番目の例は、人口についてです。そろそろ各国は、どの程度の規模の人口が最も適切か、そして現在の人口がそれよりも多いか少ないかちょうどいいかについて、国としての政策を考えるべき時期にきています。そしてこの政策が決まったら、それを実施するための手だてを講じなくてはなりません。もうしばらくすれば、社会全体として、その将来の構成員の単なる頭数だけではなく、その生得的な性質にも関心を払わねばならない時期がくるかもしれません。

* * * * *

こうした思索は、現代資本主義の技法を、集合的行動の媒介で改善できる方策ついでのもので、ここには、私が資本主義の本質的な特徴だと思ふもの、つまり経済機会を主要な原動力として、金儲けとお金を愛する本能への強いアピールへの依存という性質と、深刻に相容れないものは何もありません。また私としても、ほとんど終わり近いことでもあるし、ほかの話題に寄り道するのは控えるべきでしょう。それでも結論としては是非とも言うておきたいのは、今後数年で展開される最も熾烈で最も意見の分かれる論争は、両サイドとも経済的な主張を行うような技術専門的な問題をめぐるものではなく、むしろ何と言うべきか、心理的、あるいは道徳的ともいうべき問題をめぐるものとなるだろうということです。

ヨーロッパ、少なくともその一部――が、たぶんアメリカ合衆国はちがうでしょう――には、現在行われているほどの水準で、個人の金銭動機を育み、奨励し、保護するのを社会の基盤とすることについて、かなり広範な反発が今さらながらに広がっています。世の中の仕組みを、金銭動機に最大限に訴えるのではなく、できるだけ訴えないようにするのを好むのは、別に完全にアプリアリな選択である必要はなく、むしろ経験の比較に基づく選択なのかもしれません。その人の職業選択に応じて、金銭動機は日常生活に大きな役割を果たすこともあれば、小さな役割しか果たさないこともあります。そして歴史学者にきけば、社会組織の別の段階ではこの動機が現在よりもずっと小さい役割しか果たさなかったことも教えてもらえます。ほとんどの宗教やほとんどの哲学は、個人の金銭的利益への配慮に主に動かされているような生き方を、最低でも低めに評価しています。その一方で、今日のほとんどの人々は、禁欲的な考え方を否定するし、富の本当の利点を疑うこともありません。さらに彼らには、金銭動機なくしてはやっていけないのが当たり前と思え、一部はその濫用があることを認めるものの、それ以外はなかなかうまく機能していると考えています。結果として、平均的な人間はこの問題から目を背け、このややこしい問題の全体について自分が本当はどう考え、感じているのかについて、何もはっきりした考えを持っていないのです。

思考と気持の混乱は、発言の混乱につながります。本当は生き様としての資本主義に反対している多くの人が、まるで資本主義がその目的を非効率的にしかなたせいでできないから反対するような主張をしています。逆に資本主義の支持者たちはしばしば無用なまでに保守的となり、その技法への改革を拒否するのです。でもその技法面への改革は、むしろ資本主義を強化して温存させてくれるかもしれないのです。彼らは、その改革が資本主義そのものから離れる第一歩になるかもしれないと恐れているわけですね。それでも資本主義について語るときに、その技法としての効率性や非効率性について話をしているのか、それともそれ自体として望ましいか望ましくないかについて話をしているのかについて、いまよりは明確に考えられるような時期がいずれくるでしょう。私はといえば、資本主義は、賢明に管理されれば、いま見えているどんな替わりの仕組みよりも、経済的な目的を効率的に実現させてくれると考えています。でも、それ自体としての資本主義は多くの点できわめて望ましくないものとも思います。私たちの問題は、満足できる生き様についての概念を否定することなしに、できる限り効率的になれるような社会の仕組みを考案することなのです。

先に進むための次の一步は、政治的なアジェンダや生半可な実験からではなく、思考からくるものでなくてはなりません。自分自身の気持ちを明確にするような精神の努力が必要なのです。現在では、私たちの共感と判断が対極にいることが多くこれは心の状態

として痛々しく、身動きが取れないものです。行動の分野では、知性と感情が整合した形で、はっきりした具体的な目法を安定して追求できないと、改革者たちが成功する見込みはありません。現在、正しい狙いを正しい手法で追求している集団は、一つもないように見受けられます。物質的な貧困は、実験の余地がまさにほとんどないところへ、変化のインセンティブをもたらします。物質的な繁栄は、まさに試してみても安全そうなところからインセンティブを奪ってしまいます。ヨーロッパは変化に向けて動くための手段を欠き、アメリカはその意志を欠いているのです。私たちに必要なのは、外部の事実との関連で自分自身の内なる気持について、正直に見当した結果として自然に沸き起こる、新しい決意なのです。

(初出『自由放任の終わり』1926年 全5章より最後の2章抜粋)

第 22 章

私は自由党員か？ — 新時代の自由党の方向性とは (1925)

注：ケンブリッジの自由党夏期学校での演説。

I

人が政治的動物として生まれるなら、政党に所属しないのはずいぶん落ち着かないことです。寒く孤独で不毛なことになるでしょう。自分の党が強く、その計画や哲学が共感できるもので、社交性と実務生と知的な本能をすべて同時に満たしてくれるなら、なんとすばらしいことでしょう！ かなりの会員料と、暇な時間すべてを注ぎこむだけの価値があります——もし、あなたがた政治的動物なら、ということですが。

だから「自分は政党人間じゃないよ」という軽蔑すべきことばを口に出せない人物は、政党に所属しないよりは、どんな政党でもいいから所属したほうがいいと思うわけです。どこかに惹かれるから所属するという形で家を見つけられなければ、消去法で所属政党を決め、寒い外に取り残されるよりは、いちばん嫌う部分が少ない政党に加入することになります。

さて私自身の場合はどうでしょう——この消去法のやり方で、どこに落ち着くのでしょうか。保守党なんかになれますかいな。食べ物も飲み物も提供してくれない——つまり知的慰めも霊的慰めも与えてくれないのです。おもしろくもないし、興奮もしないし啓発もされない。あの雰囲気、あの——いや名前は挙げますまい——考え方、あの人生観は、私個人の興味も惹かないし世間のためにもならない。行き止まりです。どんな理想も満足しない。それはどんな知的基準にも準拠しない。安全ですらないし、私たちがすでに実現した文明水準を、略奪者どもから守ってくれるように計算されているわけでもない。

だったら、労働党に参加しましょうか？ 表面的には、そっちのほうが魅力的です。でも少し近くで見ると、いろいろ困難があります。まずこれは階級政党だし、その階級は私の階級ではない。もし党派的な利害の追求をやりなら、自分の利害を追求したいものです。そうした階級闘争となると、私の地元および個人的な愛国主義は、他のみんな（一部の不快な狂信的な連中は例外ですが）と同じで、自分自身の環境と結びついています。自分にとって、正義でセンスがいいと思うものには影響を受けますが、階級戦争となると、私は教育の高いブルジョワの側にいるでしょう。

しかし何よりも、私は労働党の知的な分子が十分な統制力を行使することは絶対がない

と思うのです。あまりに多くのことが、自分でも何を言っているのかまるっきりわかっていない連中にいつも決められることになります。そして党の支配権が専制主義的な内部集団に掌握されたら - - あり得ないことではありません - - この支配権は、極端な左翼の利益のために行使されます - - この一派は労働党の中で私が災厄の党と呼んでいるものです。

消去法で見ても、私は自由党がやはり未来の進歩のために最もよい道具だと信じる傾向にあります - - それが強いリーダーシップと正しい計画さえ持っていれば。

しかし党の問題を積極的な形で考えるようになると - - つまり何に反発するかではなく、何に惹かれるかを考えることで検討すると - - 見通しはあらゆる政党について、人を見るにしても政策を見るにしても、陰鬱なものとなります。そしてその理由はどの場合にも同じです。19 世紀の歴史的な政党問題は、先週のマトン並に死に絶えています。そして未来の問題が台頭しつつありますが、それはまだ政党の問題になっておらず、古い政党の区分を横断するものになっているのです。

市民の自由と宗教の自由、公民権、アイルランドの問題、海外植民地の自治権、貴族院の権限、所得のや財産の激しい累進課税、「社会改革」のための公共予算の大盤振る舞い、つまり病気や失業や高齢の社会保障、住宅、公衆衛生など - - どれも自由党がこれまで戦ってきて見事に成果を上げたり、陳腐化していたり、あらゆる政党の共通基盤になっていたりします。何が残っているのでしょうか？ 一部の人は - - 土地問題と言うでしょう。私はちがいます - - というのも私はこの問題は、伝統的な形では、いまや事実方面の静かな変化のおかげで、政治的な重要性がきわめて低くなっていると信じるからです。私は歴史的な自由党の基盤として、まだ使いものになる支柱は二つしかないと思います - - 飲酒問題と自由貿易です。そしてこの二つのうち、大きな現存する政治問題として自由貿易が残るのは、偶然です。自由貿易支持の議論はいつも二つありました。一つはレッセフェール議論で、リベラル派の個人主義者たちには魅力的だったし、いまも魅力的です。もう一つは各国が比較優位を持つところでリソースを使うことから生じる便益に基づいた、経済的な議論です。私は、自由貿易のドクトリンが身にまとっていた政治哲学はもはや信じていません。私が自由貿易を信じるのは、長期的にも一般的にも、それが技術的にしっかりしていて知的にも強固な唯一の政策だからです。

しかしながら、最高の場合ですら、自由党は土地問題、飲酒問題、自由貿易だけで自分を支えきれませんか？ それが前者の二問題について、統一的で明確な計画を考案できたとした場合ですらです。自由党员であるべきだという積極的な議論は、現状ではとても弱いものです。他の政党は、この積極的な試験にどう生き残るでしょうか？

保守党は常に、死に損ないの故郷としての立場を確保しています。しかし建設的にいえば、保守党も自由党に負けず劣らずひどい状況にあります。現在、進歩的な若き保守派と平均的な自由党员とのちがいは、気分の偶然や過去のつながり以上のものではなく、政策や理念の本当の差ではないのです。古い戦いのときの声は、いまやはっきりしないか、沈黙しています。教会、貴族、地主利権、財産権、帝国の栄光、公僕のプライド、ビールとウィスキーですら、二度とイギリス政治を導く力とはならないでしょう。

保守党は、状況の変化に対応した個人主義的資本主義のバージョンを発達させることを考えるべきなのです。むずかしいのは、都市部と議会の資本主義指導者たちは、彼らがポリシェヴィズムと呼ぶものと、資本主義を安全に守るための新しい手段とを区別できないことです。もし旧弊な資本主義が知的に自衛できたなら、何世代にもわたって転覆させら

れることはあり得ません。だが社会主義者たちにとってありがたいことに、これが起こる可能性はないも同然なのです。

私は、個人主義的資本主義の知的衰退の種子は、いささかなりとも資本主義自体の特徴にあるのではなく、それに先立つ封建主義の社会の仕組みから受けついで、ある制度の中に存在したと思っています。それは、世襲原理です。富の伝搬と事業統制における世襲原理のせいで、資本主義の大義における指導力が弱くてバカなのです。第3世代の連中ばかりが多すぎる。社会制度を何よりも確実に衰退させるのは、世襲原則へのこだわりです。それは私たちの制度で圧倒的に最古のものである教会が、常に世襲原理を廃してきたものだということでも示されています。

保守党が常に死に損ないの一派を擁するように、労働党は常に災厄の党がついています――ジャコバン派、共産主義者、ボリシェヴィキ、呼び名はお好きなものをどうぞ。この党派、とにかく毀損の制度を嫌うか見下して、それをひっくり返すだけで、素晴らしい善が生まれると信じています――少なくとも、それを打倒するのがどんな大きな善にとっても前提となる、というわけです。この党派、社会的抑圧の雰囲気や、死に損ない支配への反動としてのみ栄えることができます。イギリスでは、その極端な形態は人数敵にとっても弱い。それでも、その哲学をぬるくしたものが、労働党全体に広がっていると私は思うのです。その指導者たちがどれほど内心は穏健でも、労働党は常に、広範な熱情や嫉妬にちょっとアピールしないと選挙で成功できない。そしてそれが全面的に発達すると、災厄の党になります。私はこの災厄政策との秘かな共感こそが、労働党の放つ建設的な政策の有効性を食い破ろうとするムシなのだと思います。この富と権力を(自分自身の身体の中にすら)持つ人々に対する悪意、嫉妬、憎悪の情熱は、真の社会共和国を構築しようとする理想とはうまく相容れないものです。しかし成功する労働党指導者は、多少は野蛮でなければならない、少なくともそう見えなくてはなりません。同輩たる人間を愛するだけでは不十分なのです。人々を憎むことも必要なのです。

では、自由党の主義はどういうものであってほしいと思うのか？ 一方で、保守主義はしっかり定義された存在です――右には死に損ないたちがいて、強さと情熱を与えてくれるし、左派では教育の高い、人道的で、保守的な自由貿易論者の「最高の種類」と言うべきものがいて、彼らが道徳的、知的な水準を維持しています。反対の労働党もしっかり定義されています――左派では災厄主義者が強さと情熱を与えてくれるし、右派では教育の高い、人道的な社会主義的改革者の「最高の種類」と言うべきものがいて、彼らが道徳的、知的な水準を維持しています。その間に何かが入る余地はあるのでしょうか？ ここにいる全員、自分が「最高の種類」の保守派自由貿易論者になるのか、あるいは「最高の種類」の社会主義的改革者になるのかを決めて、それでおしまいにすればいいのでは？

いずれはそういう結末になるのかもしれませんが。でも私は、いまでも階級の間にいる存在として無私の存在となり、死に損ない主義と災厄主義の影響の双方(これはそれぞれの党の中で、よいほうの構築物をダメにしてしまいます)から逃れた形で自由に未来の構築ができる政党の余地があると思うのです。そうした政党の哲学と実践として私が何を考えているのか、ざっと述べてみましょう。

まず、それは過去の遺物から解放されねばなりません。私見では、いまや保守党左派以外では、古くさい個人主義とレッセフェール全開の心を持つ人々の居場所はないと思います――こうしたものは、19世紀の成功には大きく貢献したのですが。こう述べるのは、そうしたドクトリンが誕生時点の条件においてまちがっていたと思うからではありません

(百年前に生まれていたら、自分がこの一派に加わっていてほしいと思います)。それが現代の条件に適用できなくなっているからです。私たちの計画は、自由主義の歴史的問題を扱うのではない、いまある関心と今日の緊急の重要性を持つ問題 - それがすでに党としての問題になっているかを問わず - と取り組まねばなりません。不人気と嘲笑のリスクを負わねばならないのです。そうなったらやっとならぬ、私たちの会合は群集を集め、その政治体は強さを獲得することになります。

II

今日の問題を、次の5つの科目に分類しましょう。

1. 平和問題
2. 政府の問題
3. セックスの問題
4. ドラッグの問題
5. 経済の問題

平和問題については、徹底した平和主義者になりましょう。帝国についていえば、インド以外では特に重要な問題はないと思います。他のところでは、統治問題に関する限り、友好的な分離のプロセスがほぼ完了しています - 万人にとって大きな利益です。しかし平和主義と軍備については、端緒に就いたばかりです。私はリスクを負っても平和を重視したい。だがそうしたリスクが、各種の仮想的な状況において戦争を実施するというような形をとって欲しくはない。私は各種条約には反対なのです。イギリス軍のすべてを、武装解除したドイツへのフランス侵攻の防御にまわすというのは、特にフランスの豊富な軍事力を考えればバカげています。そして、西ヨーロッパの今後のあらゆる戦争にイギリスが参戦すると想定する必要もありません。でも私は、弱腰とみられるリスクを冒しても、仲裁と武装解除の方向に向かって、とてもよいお手本を示すのを支持しています。

次に政府の問題に移りましょう - 退屈ですが重要な問題です。私は将来、政府はこれまで回避してきた多くの責務を引き受けねばならないと考えています。こうした活動において、大臣や議会は使い物になりません。私たちの仕事は、可能な限り権力を分散して政府を縮小し、特に政府の新旧の仕事を託せるような、準独立会社や行政機関を設立することです - しかしながら、究極的には議会の主権や民主主義の原理を毀損してはいけません。こうした問題は、過去の公民権の問題や上院と下院の関係のように、将来的にむずかしく重要な問題になるでしょう。

セックスの問題として私がまとめているのは、かつては党の問題ではありませんでした。しかしそれは、それが決して、あるいはめったに社会の議論の対象にならなかったからです。そのすべてがいまや変わりました。広い世間がこれ以上に関心を持っているテーマはありません。これより広く議論されている話はほとんどないのです。それは最大級の社会的な重要性を持ちます。そして本物の真摯な意見の相違を引き起こさざるを得ません。その一部は、ある種の経済問題の解決と深く関わっています。セックスの問題が政治の領域に入り込みつつあるのは疑問の余地がありません。普通選挙権運動が示すきわめて粗雑な発端は、表面化のもっと深く重要な問題の症状でしかなかったのです。

避妊と避妊具の使用、結婚法、性的逸脱や異常の処置、女性の経済的な立場、家族の経

済的立場――こうした問題すべてにおいて、既存の法や守旧派の状態はまだ中世並みです――まるごと開明的な意見や開明的な実践や、教育水準の高低を問わず個人が私的な立場でお互いに語っていることとは、まるでかけはなれているのです。こうした問題について意見を変えるのは、沸き立つ人々の頂点にいる少数の教育水準の高い人々にしか影響しないなどと思ひ込むのは自己欺瞞です。避妊や離婚改革の発想で労働階級の女性がショックを受けるなどとは思ひなされる。彼女たちにとって、こうした話はアツらしい自由、圧政の中で最も耐えがたいものからの解放を示唆するのです。こうした問題を会合で公然と賢く議論する政党は、有権者たちの間で新しく往き来とした関心を引き起こすことでしょう――というのも政治が再び、みんなの知りたいことで各人の人生に深く関わる問題を扱うようになったということだからです。

こうした問題はまた、回避できない経済問題とも絡み合ってきます。避妊は一方では女性の自由に関わりますが、一方では国として、群の規模や予算規模を考えるのと同じくらい、人口規模を考えるという責務とも関わってきます。賃金労働女性の立場と、家族賃金プロジェクト――この前者は賃金労働のパフォーマンスと関連するものですし、後者は無給労働のパフォーマンスに関わるものとなります――は、女性の地位に関わるだけではありません。この二つは、そもそも賃金は正統派のレッセフェール理論に従って需要と供給で決めるべきなのか、それともあらゆる状況を考慮して何が「構成」で「適切」かという考慮によって、そうした需給の力を制限しはじめるべきなのかという問題を丸ごと提起するものなのです。

ドラッグ問題はイギリスでは実質的に飲酒問題に限られています。でも私はここに、ギャンブル問題も入れたい。アルコール飲料と博打胴元の禁止はよい結果を招くとは思ひます。でもこれで問題が解決するとは思ひない。退屈して苦しむ人間は、たまの逃避や興奮、刺激、変化の可能性をどこまで容認されるべきなのでしょう？これが重要な問題です。まともなライセンス、容認された無礼講、切り分けられたカーニバルを認め、それがどんちゃん騒ぎをする連中の健康や財布を破滅させることがないような条件を整えて、さらにアメリカで中毒者と呼ばれる不幸な階級を、抵抗しがたい誘惑から守ってあげられるようにできるのでしょうか？

これの答をゆっくり議論するのは避けて、政治問題の中で最大のものに急がねばなりません。それは、私が最も語る資格を持った問題でもあります。それが経済の問題です。

有力なアメリカの経済学者コモンス教授は、現在私たちが暮らしている経済的変化の初期段階において、その変化の性質をまっ先に認識した人物でした。彼は、三つの時代、三つの経済秩序を区分したのです。私たちはいま、その三番目に入りつつあります。

最初は希少性の時代です。「それは効率性の低さ、暴力、戦争、習俗、迷信など様々な原因がある」。こうした時代においては「個人の自由は最低限しかなく、物理的な強制を通じた最大級の共産主義、封建主義、政府の統制がある」。これは例外的な時代がときどきあったものの、15世紀か16世紀の世界の一般的な経済状況でした。

次にくるのが豊富さの時代です。「極端な豊富さの時期には、最大級の個人の自由があり、政府による強制的な統制は最小限であり、配給にかわり個人の交渉取引が使われる」。17世紀と18世紀には、希少性の足枷を逃れ、豊富さの自由な空気へと入り込んで、19世紀になるとこの時代は華々しいレッセフェールと歴史的自由主義の勝利へと集約されたのです。古参たちがこの気楽な時代を懐かしく振り返るのも、驚くことでもないし意外でもないでしょう。

しかし私たちはいまや第三の時代に入りつつあります。それがコモンズ教授の言う安定の時代です。これはまさに「マルクスの共産主義に対する本当の別の選択肢」と特徴づけられるものです。この時期には、コモンズ教授によると「個人の自由の制限が、一部は政府の規制もあるが、主に経済制裁を通じて強制されることになる。その経済制裁は、連合、企業、組合などといった製造業、商人、労働者、農民、銀行家たちの集合的な動きを通じて、秘密、半公開、公開、恣意的な協同行動を通じて実施されるものとなる」

政府統治の分野におけるこの時代の濫用は、一方ではファシズムで、他方ではポリシェヴィズムとなります。社会主義はその中道とは成り得ません。というのもこれまた豊富な時代の前提から出てきたものだからです。その点でこれは、レッセフェールの個人主義と、経済的な力の自由な行使と同じです。あらゆる人類の中で金融ニュース屋たちだけは、血まみれで目隠しをされたまま、このレッセフェール主義にいまだに敬虔にも叩頭してみせるのです。

経済的アナーキーから、意図的に経済の力を社会正義と社会安定性に向けようと狙うレジームへの移行は、技術面でも政治面でもすさまじい困難をもたらします。それでも私は、新しい自由主義の真の運命は、その解決を求めることにあるのだと主張したい。

たまたま今日目の前に、石炭産業の置かれた立場があります。これはいまやびこる思想的混乱の結果についての、明確な教訓です。一方で財務省とイングランド銀行は、経済的な調整が需用と供給の力の自由な行使を通じて実現されるという想定に基づいた、19世紀の守旧派政策を追求しています。財務省とイングランド銀行はいまだに――少なくとも、一、二週間前までは――自由競争と資本や労働の移動性の想定から出てくるようなことが、今日の経済生活で本当に起こると信じているのです。

一方では事実だけでなく世論も、コモンズ教授の安定化の時代の方向へかなり動いてきています。労働組合は、需用と供給の力の自由な展開に介入できるだけの力を持っているし、世論は文句を言いつつ、労働組合が危険になりつつという疑念以上のものを抱きつつ、炭坑夫たちが**当人たちの**動かしただけではない残酷な経済的力の被害者になるべきではないという主要な主張においては、労働組合を支持しています。

旧世界の政党の発想、たとえばお金の価値を変えて、その結果としての調整は需給の力が生み出すにまかせようといった発想は、労働組合が無力で、経済的な馬鹿力が進歩の高速道路を、何の障害もなくときに拍手すら伴ってぶち破るのを許されていた、50年だか100年だか前の時代に属するものなのです。

私たちの政治家の定石となっている叡智の半分は、かつては真実または半分ほど真実だったけれど、いまや日々その妥当性を失っているような想定に基づいています。私たちは新時代のための新しい叡智を生み出さねばなりません。そしてその間に、多少なりともよいことをしないなら、わたしたちを生み出した守旧派とはちがう態度を見せ、彼らから危険な問題児と見なされねばなりません。

経済の分野ではこれは何よりも、まず経済の力の働きを適応させて制御するための新しい政策や道具を見つけねばならないということです。それが社会安定性と社会正義の観点から、何が適切で適合しているかという現代的な発想を、容認しがたいほどには妨害しないようにするためです。

この政治闘争は、長く続いて多くのちがった形を採るでしょう。その最初の段階が、金融/通貨政策を中心としたものになるのは偶然ではありません。というのも、安定性と正義に対する最も暴力的な邪魔は、まさに物価水準の変化によりもたらされるものだったか

らです。これは 19 世紀が豊富の哲学を満足させるべく、平気で容認したものでした。しかしこうした変化の結果は、特に当局が、19 世紀が一度も容認したことがないほどのものすごい規模で強制しようとする場合には、現代の発想や現代の制度にとっては容認しがたいものとなります。

私たちは、ジワジワと気がつかないくらい少しずつ、経済生活の哲学、何が適切で容認できるかについての考え方を変えてきました。そしてそれを、技法や定石となった格言を変えずにやってきました。だからこそ、いまや涙とトラブルが生じているのです。

党の計画は、実際の出来事の圧力と刺激をうけて、日々その細部を発達させねばなりません。それを事前に定義しようとするのは、極度の一般論としての話でもなければ無駄です。しかし自由党がその力を回復するなら、態度、哲学、方向性が必要です。私は政治についての自分自身の態度を示そうとしてきましたし、いまの私の発言に基づいて、私が最初に掲げた質問に答えるのは、他の方々に任せるとしましょう――こういう私は自由党員か？

(初出 *The Nation and Athenaeum* 1925 年 8 月 8 日および 15 日)

第 23 章

自由党主義と労働党 (1926)

1926 年 2 月 9 日にマンチェスター改革クラブで行った演説の内容。

今後 20 年にわたり保守党政府の下で暮らしたいとは思いません。この国の進歩的な勢力は、自由党と労働党の間で絶望的に分裂しています。自由党は、今後起こりそうな、あるいは予想できそうなどんな状況においても、下院で**三分の一**の議席を勝ち取れるとは思いません。やがて時がたつにつれて保守党政府のまちがいが経済危機を引き起こさない限り――あり得ないことではないのです――労働党は下院の**半数**の議席を獲得することはないでしょう。しかし労働党が政権を取れるかどうかは全国的な不運の有無にかかっているというのは望ましくない。というのもこれは、すでに彼らの間で重要な要素となっている、災厄政党の影響を強化するだけだからです。現状では、この先当分は保守党政府が続く以外の見通しはありません。これは単に、容認可能なまちがいを彼らがしでかすまで、という話ではありません。かつてなら、それで振り子が逆に振れたことでしょう。でもいまは彼らのまちがいが大災厄の高さに積み上がるまで、ということです。私はこういう選択肢しか選べないのは気に入らない。

これは、どの政党に傾倒しているにせよ、進歩的な原理を実施させたいと思い、それがあまりに遅れるとイギリスが極端な代替選択に直面することになりかねないと信じている人々全員が直面している、実務的な政治問題なのです。

労働党の弁士たちによる伝統的な反駁は、自由党に対して党をたたんでこっちにこいと呼びかけることです。さて、自由党の実質的消滅は、検討に値する実務的な可能性ではありません。活発に政治に関わる人物の前に出される選択肢が三つではなく、たった二つという時期がくるかもしれません。しかしこの結果を促進するのは、政治的にもまずいしお行儀も悪いことだと思います。そしてそれに抵抗するのは、政治的にもよいしお行儀もよいことなのです。

なぜそれに抵抗するのがよい政治かということ、有権者たちにおける進歩的な大義は、自由党の消滅により強まるどころか弱まるからです。この国の多くの党派や、多くの有権者の区分は、今後何年にもわたり、勝利するほどの数や熱意を持っては絶対に労働党に投票しません。でもそういう人たちも風向きさえ変わればすぐに自由党には投票するでしょう。これを否定する労働党の指導者たちは、政治の事実を見るとき目が曇っているのです。

なぜそれに抵抗するのがお行儀のよいことかということ、今日の活発な自由党員は、ときには労働党に投票して労働党に協力する気はありますが、本物の労働党員ほどは落ち着か

ないし、本気も出せないし、場違いな感じもしてしまうからです。この私の場合を見てみましょう。私はまちがいなく、平均的な労働党支持者よりは傾向として非保守的です。内心では、たとえばシドニー・ウェップ氏、トマス氏、ホイートリー氏といった今日の哲学者の許容範囲にはおさまりきれないほどの、巨大な社会変革の可能性も弄んだりしているつもりです。私の脳内共和国は、この天の空間だと極左に位置しております。しかし――それでも――私は自分の真の故郷は、彼らが床と屋根を提供してくれる限りは、いまだに自由党なのだと感じているのです。

これほど恵まれない日々には陥ってしまったというのに、なぜ自由主義の伝統はこれほどの魅力を持っているのでしょうか？ 労働党は三つの要素を持ちます。まず労働組合派がいます。かつては抑圧されていた人々ですがいまや圧政者となり、その利己的で党派的な野望には大胆に反対する必要があります。また暴力と突然の変化の手法を支持する人々もいて、それが言語の濫用によって共産主義者と呼ばれており、いずれ善が生まれるべく邪悪を生み出すと教義に基づいて決意していて、公然と大災厄を企むわけにはいかないため、陰謀と裏工作を弄ばざるを得なくなっています。また社会主義者もいて、現代社会の経済的基盤は邪悪だけれど、でもいいものかもしれないと信じています。

いま私が社会主義者と呼んだ、この三番目の要素の人々とその発言は、今日の多くの自由党員が決して受け入れられないと思うようなものではありません。しかし、彼らがどんな道を、どんな目法に向かって進むつもりかわからないと、いっしょに行進するわけにはいきません。彼らの国家社会主義という歴史的な信条や、もっと新しい看板であるギルド社会主義は、私たちにはあまり興味がわからないものだし、当人たちもさほど興味がないようです。こうしたドクトリンはもはや、だれにも刺激を与えないのです。労働党の建設的な思想家たちと、自由党の建設的な思想家たちは、それをもっとマシで使い物になるものに置きかえようとしています。どちら側もまだ考えがいささかはっきりしないのですが、両者の間にはかなりの共感もあり、考えの傾向も似ています。この両派は時間がたてばますます仲良くなり、同志になるでしょう。でも進歩的な自由党員には大きな優位性が一つあります。労働組合の圧政者たちや、階級闘争の美しさや、教条的な国家社会主義にリップサービスをせずに、自分の政策を展開できるということです――このどれも信じていないのですから。

実務的な政策の領域では、二つのことが起こるはずですが――どちらもかなり可能性はあります。まず労働党の楽観論者に、自分たちが単独で立ったときの政治的な強さの度合いについて幻滅させるために、総選挙がもう一度必要です。でも私たちの側にも同じくらい確実な変化があります。自由党は、絶対にどちらか選べと言われたら保守党に票を入れる人々と、同じ状況で労働党に票を投じる人々とに別れるのです。歴史的に、そして過去の活動から見て、どちらの派閥も自由党を名乗る視覚が同じくらいあるのです。それでも私は、ウィンストン・チャーチル氏やアルフレッド・モンド氏のように、来るべき政治闘争は資本主義 VS 社会主義と呼ぶのがいちばん適切だと考え、そしてこの用語で考えた倍、最後の塹壕で資本主義のために死ぬつもりの人々は、自由党を離れたほうが党の健全さのためになると思います。保守党の頭脳と特徴ある人物は、いつも自由党からリクルートされてきたのであり、保守党が知的に餓死しないようにしてあげるといふ歴史的使命に沿って、彼らに対して優秀な人材を出し惜しみするようなことがあってはいけません。保守党が古参の古狸どもに牛耳られるよりは、我が党にはあまりに高齢で硬直してしまった、正直で知的な元自由党員に牛耳られたほうがずっとマシです。ひょっとすると自由党

は、保守党政府に閣僚を供給し、労働党政府にはアイデアを提供するというのが、国に奉仕する最もよい方法なのかもしれません。

いずれにしても、ほんの先日までチャーチル氏とサー・アルフレッド・モンドが所属していて、いまだにその同類を数人擁しているような政党との協力という発想自体が嫌だという点で、労働党には共感します。しかしこの困難は急速にひとりでの解決されつつあります。それが解決されたら、自由主義と労働党との関係は、議事堂でも有権者の間でも、なんら合従連衡や取引や正規の提携なしに、私たちの一部が願っているようなものにずっと近づくはずで

保守党が、前世代の自由党からリクルートされるというのは正しいし適切なことです。しかしながら、旬を過ぎたり、水ぶくれしたりした労働党員の居場所というだけの自由党なら、この世に存在意義はないのです。自由党は労働党よりも進歩性が劣ることがあってはならないし、新しい発想へのオープンさで劣ってもいけないし、新世界の建設で後手にまわってもいけない。私は自由党主義が、保守主義や労働が優れた政党マシンであるような形で二度と大なる政党マシンになることはないと思っています。それでもそれは、未来を形成するにあたり主要な役割を果たせるかもしれません。大きな変化は、労働党からの積極的な強力なしには実施できないでしょう。でもその変化は、自由党員の批判と用心を満足させない限りは、しっかりした耐久力のあるものにはなれないでしょう。オックスフォード卿などが持っているような、ある種の気性のクールさは、私には持ち味としてきわめて自由党的にも思えるのです。そしてそれは、感傷的な情熱に比べて、ずっと大胆で、ずっと望ましく、ずっと価値ある政治的な持ち物であり資質のように思えるのです。

人類の政治的な問題は、次の三つのものを組み合わせるということです。経済効率、社会正義、個人の自由。この一番目は、批判、用心、技術的な知識を必要とします。二番目は、普通の人間を愛する無私の情熱的な精神が求められます。三つめは寛容、度量の広さ、そして多様性と独立性の卓越性への認識が必要で、何よりも傑出したものと向上心を持つものに、容赦ないほどの機会を与えたがるのが求められます。この二つめの要素は、プロレタリアートの大政党にとって最高の持ち物となります。しかし一番目と三番目は、伝統と昔からの共感により、経済的個人主義と社会的自由の故郷だった政党の性質を必要としているのです。

(初出 *The Nation and Athenaeum* 1926年2月20日)

第 V 部

未来

第 24 章

『クリソルド』について (1927)

I

ウェルズ氏とその出版社は、見事な手腕を弄して、彼の最新作^{*1}が三回も書評されるよう取り計らったので、こんなに遅くなってからこの本について改めて何か書くというのはやりすぎかもしれない。だが書評を最初に読んでから実際の本を読んだ身としては、専門書評家たちが物言いに対して、きわめて不満を抱いたのである。現代の批評家たちの弱点として、分別がない――あるものと別物との区別がつかないのである。ウェルズ氏の選んだ形式ですら、書評家たちを混乱させている。彼らは、ウェルズ氏が何を問題にしているのか見てとれずにいる。イギリスの社会に提供された見事なビーフを拒絶するのだが、その理由というのが、マトンは絶対にウェルダンで出さねばならないから、というものだ。あるいは彼らの繊細な批判は、ウェルズ氏の余りある八面六臂の活力に向けられたり、何十万人もの読者に注目されて、その精神を先に進めるはずの、大きなキャンバスを彩る筆遣いの広さと荒々しさに向けられてしまっているのだ。

この本でウェルズ氏は、彼の個人的体験と生活方針に基づいて発達してきた自分の考えを厳密に述べているわけではなく、視点を変えて、自分とはかなりちがった体験に基づいた観点、つまり成功した開明的な、半科学的で、ことさら意識が高いわけでもない、イギリスのビジネスマンの観点から書いている。結果は、もっぱら芸術作品ではない。その中身は形式ではなく、アイデアなのだ。これは教育的な文書だ――お望みならプロパガンダと言ってもいい。世間の中でもごく少数の人々に派すでにある程度お馴染みの心構えを、非常に大きな世間に対して伝えようという試みなのだ。

本書はごたまぜだ。私は経済っぽい主題としてあらわれてくるものを二つ選ぼう。その二つ以外で主要な話題の一つは女性であり、現代社会において、女性同士およびクリソルド的な男性に対する現代の関係として考えられるものだ。これはきわめて率直に、共感と洞察をもって扱われている。それは苦い後味を残すし、それは意図的なものだ。

II

私が扱う主題の最初のものは、保守主義に対する激しい抗議となる。変化の必要性とその速度についてのこだわりをもった強調、過去を振り返る愚かさ、適応不能の危険性などだ。ウェルズ氏はものすごい過去と未来について考えることで、ほとんど彼の初期の小説

^{*1} *The World of William Clissold* 全三巻

とも近い奇妙な感覚を生み出している。これにより彼は、遅さの印象を与えている（永遠で急ぐ必要はない）が、現在に近づくにつれてタイムマシンを加速するので、現在の私たちはすさまじい勢いで旅をしており、もはや何百万年もかけて方向転換はできないように感じさせる。私たちの生活における保守主義的な影響は、すぐ目先に文字通りの絶滅が待ち受けている恐竜として描かれている。対比は私たちの思想や習慣、偏見が、物質的な変化の速度に追いつけないことから生じている。環境は私たち自身よりあまりに高速に動く。移動用コンパートメントの壁が私たちの頭にぶつかっているのだ。私たちが大急ぎにならないと、交通にひき殺される。保守主義は自殺と似たり寄ったりだ。我らが恐竜たちは大弱り！

これが一つの側面だ。私たちは、静止すれば自らを危険に曝す。光陰矢のごとし。しかし同じ事の別の側面がある――そしてここにクリソルドが登場する。活発なキャリアに没頭して時代とともに進む現代人にとって、ものの見方や暮らし方の面で静止するなんて、なんと退屈なことか！ ロンドンが成功に対して与えてくれる、お祝いや祝宴は何と退屈なことか！ 異議を失った社会的な仕草だの、もはや喜びをもたらさない伝統的な娯楽をやられるのは、何と退屈なことか！ 現代商業の寵児による過剰な建設的な活動と、業務時間外でそうした人物が過ごせる適切な環境の欠如とのコントラストはすさまじいものだ。さらに、お金儲けのキャリアには、まったく不毛で非建設的な長い時間がたくさんある。第一巻には、都会人の深遠で究極的な退屈に関する見事な下りがある。クリソルドの父は企業プロモーターで投機家だが、まずはメガロマニアに陥り、それから詐欺に手を出す。それは彼が退屈していたからだ。したがって、社会生活の可塑的な材料に両手を突っ込んで、それを私たち自身の現代的なイメージに形作ろうではないか。

私たちは単に末法の世に生きているだけではない――私たち自身は、成熟して力を持つ年齢においてご先祖たちより文字通り高齢なのだ。ウェルズ氏は現代生活の、あまりに無視されている特徴を強力で打ち出してくる。つまり、私たちが以前よりずっと長生きして、さらに重要な点として、健康と活力を、それまでは衰退するしかない人生の時期にまで引き伸ばしているという点だ。これにより、平均的な人間はいまや、これまでは例外的な人物しか期待できなかったような活動時間の長さを期待できるのだ。実際、私はウェルズ氏が見すごしている（と思う）さらなる事実をつけ加えられる。それはいまの事実を、過去五十年よりも今後50年でさらに強調することになるはずだと思うものでもある――それは、急増する人口の平均年齢が、定常人口よりもずっと低いということだ。たとえば、今後2世代の過程で近づきたい安定状態の中で、私たちはいささか急速に、対人口比で高齢者（たとえば65歳以上人口）が100%近く増えるようになり、中年（たとえば45歳以上）は近い過去より50%近く増えるような状況になる。19世紀には実質的な権力を持つ人物は、16世紀に比べて15歳以上ほど高齢になっていただろう。そして明らかな心身の衰え以外にトップの座に空きを作る有効な手段が見つからなければ、権力者の平均年齢は20世紀が終わるまでにさらに15年増えるかもしれない。クリソルド（ちなみに60歳）は、この状況について、私に比べ、欠点よりは利点のほうを多く見出している。ほとんどの人は年を取るにつれて、創造とモノ作りよりも、お金と安全を好むようになる。そしてこのプロセスは、詳細に関する知的な判断力がはっきり衰えるはるか以前から生じる。青臭いセックスまみれの世界よりは大人の世界を好むというウェルズ氏の嗜好は、正しいのかもしれない。だがこれと、中年のお金ばかりに動かされる世界との世界の境界は実に狭い。私たちは最善でも、しっかりした肉体を持つ「引退者」たちというろくでもない問題

に脅かされている。これについては当のウェルズ氏が、リヴィエラによくいる居住者に関する悲惨な描写という形で、たっぷり実例を挙げている。

つまり私たちは、すさまじく急速な遷移の不満足な時代に暮らしており、そこではほとんどの人、中でも最先端にいる人々が、自分とその環境がお互いにあまりかみ合っておらず、したがって洗練さに劣る先祖たちや、はるかに洗練されるであろう子孫たちに比べてもはるかに不幸となっている。この診断は、ウェルズ氏に行動という実務的生活に従事している人々に適用されているが、エドウィン・ムイア氏のきわめて興味深い批評集『移行の時代』で芸術と思索の世界にいる人々に適用されているものと基本的には同じだ。我らが最先端の作家たちは、この世界で居心地が悪い――何かを全面的に支持することも、全面的に反対することもできないので、結果としてその作品は、彼らの才能に比べれば、もっと幸福な時代に作られたものとの比較で劣ったものになっている――貧相で、不完全で、やせ衰え、血の気がなく、まるで彼ら自身の宇宙に対する気持のようなのだ。

要するに、私たちはここにとどまるわけにはいかない。私たちは移行しつつある――移行といっても、必ずしも良い方に向かっているのか悪い方に向かっているのかはわからないが、とにかく別の均衡には向かっている。だが、なぜ良い方であってはいけないのか？ 物質的な性仏から、精神的な果実を獲得し始めてもいいのではないのか？ もしそうなら、望ましい変化に向けた動機はどこからやってくるのか？ これで話はウェルズ氏の第2の主題にやってくる。

III

ウェルズ氏は『クリソルド』第一巻で、主人公の社会主義に対する幻滅を描く。第3巻で、別の道がないかを探究する。私たちはどこから「法律や習慣、ルール、制度を変える」力を得るべきなのか？ 「革命家はどの階級や人間のタイプからやってくるべきなのか？ どうやって彼らを協力させるべきか？ 彼らの手段とはどんなものであるべきか？」労働組合運動は、破壊のすさまじく危険な力として表されており、それを率いるのは「思想の代わりに感傷しか持っていない」、おセンチ主義者やえせいンテリどもでしかない。こんな連中に建設的な革命が考案できるはずもない。人類の創造的な叡智は、こうした連中の中には見つからず、科学者や偉大な現代のビジネスマンの間に見つかるはずだ。革命の仕事はこうした種類の精神や性向や気質に任せられない限り、絶対を実現するはずもない――というのもそれは、実務的にすさまじく複雑であり知的にも困難だからだ。したがって、革命家は左派からではなく右派からリクルートしなければならないのだ。現在では大企業を造り上げるのに魅力を感じるような人々に、もっとおもしろいさらにでかい話があるのだと説得しなければならない。これがクリソルドの「公然たる陰謀」だ。クリソルド自身は左翼よりだ――極端に左よりだ。でもそこに自分を導いてくれる、想像力と建設的な意思を右派から召喚しようとするのだ。彼は自分自身が、気質的にも根本的にもリベラルだと述べる。だが政治的リベラリズムは「もっとしっかりした特徴ともっと明晰な意思を持って生まれ変わる」ために死なねばならないのだ。

クリソルドは、社会主義者たちすら含む実に多くの人々が感じている、社会主義正統への反動を表明している。世界を形成しなおすためには、創造的なブラフマンの一触れが必要だ。だが現在のブラフマンは、科学とビジネスに奉仕しており、政治や行政には携わっていない。世界が直面する極端な危険とは、クリソルドに言わせると「創造的なブラフマ

ンが仕事にかかれる前に、シバ、つまりいまや自分たちの直面する無用な制約や欠乏に目覚めた労働の情熱的な破壊力が、ブラフマンの仕事を不可能にしてしまうかもしれない」ということだ。たぶんみんなこれは感じていることだろう。だれしも、ブラフマンが手遅れになる前に仕事にかかれるような状況を急いで作り出さねばならないのは知っている。したがってあらゆる政治的派閥の活発で建設的な気質の持ち主たちは、この公然たる陰謀に加担する用意があるのだ。

では、何が彼らを抑えているのだろうか？ 思うに、『クリソルド』がいささか不十分で、明らかに洞察を欠いているのはこの部分だ。どうして実務的な人々は、この公然たる陰謀に参加するより、お金儲けのほうがおもしろいと思うのだろうか？ 私が思うに、それは彼らが日曜日に、教会に行くよりブリッジをやるほうがおもしろいと思うのとほぼ同じ理由なのだ。彼らは、もし持っているのであれば信条を持つとでも表現されるような動機を、まるごと欠如させているのだ。こうした潜在的な公然の陰謀者たちは、信条がない。まったく何一つないのだ。だからこそ、科学者や芸術家になるという幸運に恵まれない限り、彼らは大いなる代替動機、完璧な代用品、実はまったく何も欲しがらない人々のための鎮痛剤、つまりお金を求めるのだ。クリソルドは労働運動の情熱家たちが「思想の代わりに感傷」を持つと糾弾する。だが、彼らに干渉があることは否定しない。ひょっとすると哀れなクック氏は、クリソルドに欠けている何かを持っているのではないだろうか？ クリソルドとその兄である広告専門家ディクソンは、世界中をとびまわり、そのあふれるリビドーを接続できる何かを探し求めている。だがそれを見つけれずにいる。彼らは本当に使徒になりたがっている。だがなれない。ビジネスマンのままだ。

私は、何十もの主題を持つ本から、二つだけを選び出した。その何十もの主題がすべて同じくらい上手に扱われているわけではない。大学についてはウェルズ氏よりずっと詳しい人間としては、彼の描くものが、戯画化できる程度の真実しか含んでいないと断言できる。彼はその可能性を過小評価している――まだシヴァですら敬意を払うほどのブラフマンの神殿となる可能性を彼らが秘めている点を理解していない。だが全体として『クリソルド』は見事な成果であり、巨大で濃厚な卵として、そこから見事なニワトリ、つまり正真の心からの寛大な精神がたっぷりあふれてくる作品となっている。

いまの人々はかつてないほど純粋芸術の話をするが、純粋芸術家にとって現代はよい時代ではない。また古典的な完璧主義者にとってもよい時代ではない。今日の最も豊穡な作家たちは、不完全さにあふれている。彼らは自分たちを他人の判断に委ねる。不道徳になるろうとはしない。こうした理由から、ひょっとすると彼らの同時代人たる私たちは、そうした芸術かと彼らからの借りについて、不当な扱いをしているのかもしれない。あらゆる知的存在は、どれほどバーナード・ショーに借りを負っていることか！ また、H・G・ウェルズにもどれほど借りを負っていることか！ 彼の精神は読者と並んで成長し、その結果として彼は一節毎に私たちに喜ばせ、私たちの想像力を少年時代から成熟へと導いてくれたのだ。

第 25 章

孫たちの経済的可能性 (1930)

I

私たちは今まさに、経済的悲観論のひどい発作に苦しんでいます。19 世紀を特徴づけた、すさまじい経済進歩の時代は終わったとか、生活水準の急激な改善は鈍化する（少なくともイギリスでは）とか、今後の数十年で生活水準は、向上するよりは低下する見込みが高いとかいうのを、よく耳にしますよね。

私は、これがいま起きていることの解釈としてはまるっきりまちがっていると思うんです。私たちが苦しんでいるのは、古い時代のリューマチからではなく、あまりに急速すぎる変化の成長の痛みです。ある経済時代から次の経済時代への調整の痛み苦しんでいるのです。技術効率向上がはやすぎて、労働力が吸収しきれないという問題が起きています。生活水準の改善はちょっと急激すぎました。世界の銀行や金融システムは、均衡に必要な急速な金利低下を阻んできました。そしてそれですら、そこから生じる無駄と混乱は、国民所得の 7.5% 以上には関連していません。私たちはまごまごしているうちに、1 ポンドあたり 1 シリング 6 ペンス^{*1}を無駄にしているので、もっときっちりしていれば一ポンドを手に入れられたはずなのに、18 シリング 6 ペンス（訳注：0.925 ポンド）しか手元にないわけですね。それでも、18 シリング 6 ペンスというのは、五、六年前の一ポンドの価値に相当します。私たちは、1929 年にイギリス工業の物理生産高が空前の水準だったことを忘れてのです。そして輸入品の代金をすべて支払った後で新規外国投資に使える対外収支の黒字が、去年は他のどの国よりも高かったことも忘れています。アメリカと比べても五割高かったのですよ。あるいは一比較で言うなら一もしイギリスが賃金水準を半分にして、国の債務の八割を返済拒否し、そこから生じた余剰分を 6 パーセント以上の金利で貸し出すこともせずに、何も生み出さない黄金に変えてため込んだら、いまや人もうらやむフランスと似たような状況になっているはずですよ。でもそれはいまよりもよい状態なのではないでしょうか？

いま広がる世界恐慌、何もかも欠乏している世界における失業というすさまじい異常、私たちのしでかした悲惨なまちがいのせいで、水面下で起きていることや、物事のトレンドに関する真の解釈をみんな見失ってしまっています。というのも予言しておきますが、いま世界で実に多くの雑音を奏でている、正反対の悲観論の誤り二つが、私たちの存命中にまちがっていると証明されるはずだからです。その悲観論とは、物事はあまりにひ

^{*1} 訳注：これは旧時代のポンド。一ポンドは 240 ペンスで、一シリングは 12 ペンスなので、一シリング 6 ペンスというのは 18 ペンス、つまり一ポンドの 7.5 パーセントになる。

どいので、暴力的な変化以外に私たちを救えるものはない、という革命派の悲観論であり、もう一つは私たちの経済社会生活のバランスがあまりに危ういものなので、どんな実験のリスクだろうと犯してはいけないという反動主義者の悲観論です。

でもこの小論での私の狙いは、現在や近未来を検討することではなく、短期的な視野による恥を逃れて未来に向けての翼を広げることです。百年先の経済生活水準について、何がともに期待できるのでしょうか？ 孫たちの経済的可能性とは何でしょうか？

記録のある最初期—たとえばキリスト以前 2000 年から、18 世紀の初めまで、地球の文明化された各種中心地に住む平均的な人物にとって、生活水準は大して変わりませんでした。上がり下がりはもちろんありました。疫病、飢餓、戦争も来襲しました。その間には黄金期がやってきました。でも進歩的で激しい変化はなし。紀元 1700 年までの 4 千年間に、一部の時期は他より 5 割くらいマシだったかもしれないという程度です—最大でも改善は百パーセント止まり。

この緩慢な進歩の速度、というか進歩の欠如には、二つの理由があります。一つは重要な技術進歩が驚くほどなかったということ、もう一つは資本が蓄積しなかったということです。

前史時代から比較的現代に到るまで重要な技術発明がなかったというのは、本当に驚くべきことです。現代の開始にあたり、世界が保有していたもののなかで本当に重要なものは、ほとんどすべて歴史の黎明期からすでに人類に知られていたのですから。言語、火、今日と同じ家畜、小麦、大麦、ブドウとオリーブ、鋤、車輪、オール、帆、革、リネンと布、レンガや壺、黄金と銀、銅、スズ、鉛—そしてこの一覧に、紀元前 1000 年以前に鉄が加わった—銀行、国家、数学、天文学、宗教。人類が初めてこうしたものを所有するようになったのか、記録すらありません。

有史以前のどこかの時代には—最後の氷河期以前の快適な間氷期のどこかだったかもしれない—今日の私たちが暮らす時代に比肩する、進歩と発明の時代があったはずですが。でも有史以来ずっと、それに類するものはまったくありませんでした。

現代が始まったのは、16 世紀に始まった資本の蓄積のおかげだと思います。私の考えでは—その理由を述べてここでの議論に負担をかけるつもりはありませんが—これは最初は物価上昇により生じ、それによる利潤が、新世界から旧世界にスペインのもたらした黄金と銀の財宝により実現したおかげで生じたものです。その時代から今日に到るまで、それまで何世代にもわたり眠っていたとおぼしき複利計算による蓄積の力が復活し、その力を刷新させました。そして 200 年にわたる複利計算の力は、想像もおぼつかないほどのものなのです。

その例示として、私が試算したある数字をお示ししましょう。大英帝国の今日における外国投資総価値は、40 億ポンドほどとされます。これが私たちに、6.5% ほどの収益率で収入をもたらします。このうち半分を私たちは故国に持ち帰って享受します。残り半分、つまり 3.25% は、外国に残して複利計算で蓄積させます。これに類する活動が、いまや 250 年ほど続いているのです。

というのも、イギリスの外国投資の始まりを、私はドレーク提督が 1580 年にスペインから盗んだ財宝にまで遡るものとしているからです。その年、ドレークは私掠船ゴールデンハインド号の莫大な獲物を持ち帰りました。エリザベス女王はこの遠征の資金提供をしたシンジケートの大株主でした。その取り分の中から、女王はイギリスの対外債務を全額返し、財政を均衡させ、それでも手元に 4 万ポンド残しました。彼女はそれをレヴァント

社に投資した—これが大繁盛。レヴァント社の利潤から東インド会社が創設されました。そしてこの巨大事業の利潤が、その後のイギリス外国投資の基盤となったのです。さて、たまたまではあるが、4万ポンドを3.25%複利で蓄積させると、各種年代におけるイギリス外国投資の実際の量とだいたい一致するのです。今日ならそれは40億ポンドになりますが、これはまさに現在の外国投資額です。だからドレークが1580年に持ち帰った一ポンドが、いまやすべて10万ポンドになった。これぞ複利計算の威力！

16世紀から、18世紀以降は累積的なクレッシェンドを見せつつ、科学と技術発明の大いなる時代が始まり、これが19世紀初頭から怒涛のように続いています—石炭、上記、石油、鋼鉄、ゴム、綿、化学産業、自動機械や大量生産手法、無線、印刷、ニュートン、ダーウィン、アインシュタイン、その他何千もの、有名すぎ、お馴染みすぎるために一覧にできない物や人が登場してきました。

その結果は？ 世界人口はすさまじく増加し、その人々に家や機械を装備させるだけの費用がかかったのに、それでもヨーロッパとアメリカの平均生活水準は、たぶん4倍くらいに引き上げられたはずです。資本の成長は、これまでのどの時代に見られた成長率の百倍をはるかに上回るものです。そして今後は、いまほどの人口増大はなくてすむかもしれません。

もし資本が、たとえば年2%で増えれば、世界の資本装備は20年で五割増しとなり、百年で7.5倍となります。これを物理的な物—住宅、交通輸送など—で考えてみてください。

同時に製造業と輸送での技術改良は、過去十年にわたりいまだ歴史上で例を見ない速度で進んでいます。アメリカでの1人当たり工場生産量は、1919年と比べて1925年は4割増しでした。ヨーロッパでは、一時的な障害に足を引っ張られていますが、それでも技術的な効率性は年率1%以上の複利で増えているのは間違いない。これまでは主に製造業に影響してきた革命的な技術変化が、間もなく農業にも攻め込むという証拠があります。鉱業、製造業、輸送ですでに起こったのと同じくらい大規模な効率性改善が、食品生産でも見られる寸前なのかもしれませんね。ごく数年で—つまり私たちの存命中に—という意味ですが—農業、鉱業、製造業のあらゆる作業を、これまで普通とされてきた人間労働の4分の1でこなせるようになりそうです。

今現在は、こうした変化が急速であること自体が私たちに害を与え、解決困難な問題をもたらしています。進歩の最前線にいない国は相対的に苦しんでいます。私たちは新しい病気にかかっています。読者の一部は初耳かもしれませんが、今後の数年でやたらに耳にするはずの病気—**技術失業**という病です。これは、労働を節約する手段の発見が、その労働の新しい用途を見つけるよりも速く起こるために生じる失業のことです。

でもこれは、調整不良の一時的な段階にすぎません。長期的にはこれは、**人類が自らの経済問題を解決しつつある**というだけのことでしかないのです。私は、先進国の生活水準は百年後には、現在の4倍から8倍も高くなっていると予言します。現在の知識に照らしてさえ、これはまったく意外でもなんでもありません。それよりさらに大きな進歩の可能性を考えても、ちっとも愚かではありません。

II

話を進めるため、仮に百年後、私たちみんなが平均で、経済的な意味で今日よりも八倍豊かになっているとしましょう。まちがいなくこれ自体は何一つ驚くべきことではありません。

さて人間のニーズは充たしがたいように見えるというのは事実です。でもそれは二種類に分かれます—他の人間たちの状況がどうあれ自分たちが感じるという意味で絶対的なニーズ、そしてそのニーズを充たすことが同輩たちよりも自分を上の立場にしたり、かれらより優れていると思わせてくれるときにだけ感じるという意味で相対的なニーズです。二番目の種類のニーズ、優越感の欲望を満たすようなニーズは、確かに充たし難いかも知れません。というのも一般水準が上げれば、他の人たちもその分上がるからです。でも絶対ニーズのほうだとそうはなりません—こうしたニーズが充たされる、つまりそれ以上のエネルギーを非経済的な目的のために費やしたいと思うようになる時点がやがてやってくるし、それも私たちだれもが気がついているよりずっと早めにそれが実現するかもしれない。

さていよいよ私の結論ですが、それは考えれば考えるほど、みなさんの想像力にとって驚愕すべきものとなってくると思いますよ。

私が導く結論は、大きな戦争や人口の極度の増加がないとすれば、**経済問題は百年以内**に解決するか、少なくとも解決が視野に入ってくる、というものです。これはつまり、経済問題は—将来を見れば—**人類の永遠の問題**ではないということです。

これがなぜそんなに驚愕すべきなのか、と思うかもしれませんが、それが驚愕すべきなのは—将来ではなく過去を見れば—経済問題、生存のための闘争は、これまでは人類にとって常に第一の、最も火急の問題だったからです—人類に限らず、最も原始的な生命形態の開始以来、生物界すべてにこれは当てはまります。

だから私たちは、自然によってはっきりと—そのあらゆる衝動と最も深い本能を通じて—経済問題を解決するという目的のために進化させられてきました。経済問題が解決したら、人類はその伝統的な目的を奪われてしまうのです。

これはよいことでしょうか？ もし人生の真の価値を少しでも信じているなら、この見通しは少なくとも便益の可能性を開いてくれるものではありません。でも一般人の習慣と本能の再調整を考えると、私はゾッとしてしまいます。そうした本能は無数の世代を通じて人々の中に養われてきたものなのに、それを数十年で捨てると言われるのですから。

今日の用語を使うなら—私たちは全般的な「ノイローゼ」を予想すべきなのでしょう。私の指摘が少し実地に起きているところもあります—イギリスやアメリカの富裕階級の主婦の間では、すでにかなり一般的なとなっているノイローゼです。その多くは可哀想な女性で、豊かさのおかげで、伝統的な作業や仕事を奪われてしまっています—経済的必要性という拍車がないと、料理も掃除も裁縫も十分おもしろいとは思えないのに、それ以上面白いものをまるで見つけられないのです。

日々のパンのために苦勞する者は、余暇を甘きものとして渴望する—実際にそれを手にするまでは。

老掃除婦が自らのために書いた伝統的な墓碑銘があります。

友よ、悼まないで、決してあたしのために泣かないで
というのもあたしはこれから永遠にひたすら何もしないのだから

それが彼女の天国だったのです。余暇を心待ちにする他の人々同様、彼女も聴いているだけで時間を過ごせたらどんなにいいだろうと思っています—というのもその詩の中にはもう一つこんな対句があるのです。

天国は詩篇や甘い音楽で充ち満ちている
でもあたしは歌う側には一切まわらない

でも、人生に耐えられるのは、その歌う側にまわる人々だけです—そして歌える人はいかに少ないことか！

つまり創造以来初めて、人類は己の本物の、永続的な問題に直面します—目先の経済的懸念からの自由をどう使うか、科学と複利計算が勝ち取ってくれた余暇を、賢明にまっとうで立派に生きるためにどう埋めるか。

精力的でやる気に満ちたお金儲け屋たちは、私たちみんなを伴い、経済的過剰の膝元へと導いてくれるかもしれません。でも、過剰が到来してもそれを享受できるのは、人生のものごとの秘訣を生かし続けてそれをさらなる完成へと育てる人々であり、生活手段のために自分自身を売り渡さない人々なのです。

でも余暇と過多の時代をズツとせずに待望できる国や人々は、たぶん一つもないと思います。というのも私たちはあまりに長きにわたり、頑張るべきで楽しむべきではないと仕込まれてしまっているからです。特別な才能もない一般人にとって、没頭できるものを見つけるといっておかない問題となる。特にその人が、もはや伝統社会の土壌や習俗や愛されている慣習に何らルーツを持っていないのであればなおさらです。世界のどの部分でも、富裕層の行動と達成ぶりから判断するに、先行きは実に暗澹たるものです！ というのもこうした人々は、いわば私たちの前衛なのですから—残りの私たちのために、約束の地を偵察してキャンプを張っている人々なのです。かれら—独立所得を持ちながら、何のつながりも義務もしがらみもない人々—のほとんどは、直面した問題の解決にあたり惨憺たる失敗に終わっているように見えますよ。

もう少し経験を積めば、私たちも新たに見つけた自然の獲物を、今日の金持ちたちとはまったくちがった形で使うようになるでしょうし、金持ちとはちがった人生計画を描き出すようになるはずだと確信しています。

今後長きにわたり、私たちの内なる古きアダムはあまりに強いため、みんな満足するためには何かしら働くしかないでしょう。今日の金持ちに比べるといろんなことを自分自身でやるようになり、つまらない作業や決まり切った仕事があるだけでもありがたいと思うようになるはずですが。でもそれに加えて、私たちはパンにバターをもっと薄く塗ろうと試みるはずですが—多少なりとも残っている、やるべき仕事をできるだけ広く共有しようとするでしょう。一日3時間労働や週15時間労働にすれば、この問題をかなり長いこと先送りできます。というのも、一日3時間も働けばほとんどの人の内なるアダムは満足しますから！

他の面でも覚悟すべき変化があります。富の蓄積が最早あまり社会的重要性を持たなくなると、道徳律にも大きな変化が生じます。二百年にもわたり私たちを悩ませてきた多くのインチキ道徳原理、最も忌まわしい人間の性質を最も高い美德の地位に担ぎ上げるのに

使われたインチキ道德の多くを、捨て去れるようになるのです。金銭動機について、その真価に基づいた評価がやっとなるようになります。所有物としての金銭に対する愛—これは人生の享受と現実の手段としての金銭を愛するのとは話がちがいます—の化けの皮は剥がれ、いささか嫌悪すべき病的状態であり、犯罪もどき、精神病もどきの傾向として、身震いしつつ精神病の専門家に引き渡すようなものと認識されることとなります。現在では富の分配や経済報酬と罰則の分配に影響する各種の社会習慣や経済慣行が、資本蓄積の促進にきわめて便利だというだけで、それ自体としてはいかに忌まわしく不公正であろうとも、あらゆる犠牲を払って維持されています。でも私たちはついに、そうしたものを捨て去れるでしょう。

もちろん、強い充たされぬ目的意識をもって、富を盲目的に追求する人はまだたくさん残るでしょう—何かそれに変わるもっともらしい代替物が見つからない限り。でもそれ以外の人々にはもはや、それをほめそやして奨励するような義務を一切負わなくなるでしょう。というのも私たちは、自然が大なり小なりほとんどの人に与えてくれたこの「目的意識」の真の性質について、今日なら危険視されるくらい興味を持って検討するようになるはずだからです。というのも目的意識とはつまり、私たちが自分の行動について、それ自体の性質や、それが周辺環境に対して持つ直接的な影響よりも、はるか将来における結果のほうを重視しているということだからです。「目的意識のある」人物は、常に自分の行動についての利害を時間の中で先送りすることで、その行動の見せかけだけの妄想めいた不死性を確保しようとしているのです。自分の猫を愛しているのではなく、その猫の子猫たちを愛しているのです。いや実はその子ネコたちでもなく、その子猫の子猫を愛している、という具合に永遠にその猫家系の果てまで続きます。この人物にとって、ジャムがジャムであるのは、それが決して今日のジャムではなく明日にジャムがもらえる場合だけなのです。こうしてジャムを常に未来へと押しやることで、この人物は自分の行動について不死性を沸き立たせようと苦闘しているのです。

『シルヴィーとブルーノ』に出てくる教授を思い出していただきましょう。

「ただの仕立て屋でございやすよ、請求書をお持ちいたしました」とドアの外で弱々しい声がした。

教授は子供たちに申しました。「おやそうか、あいつの話ならすぐに片がつく。ちょっと待って戴ければね。今年はおいくらかね？」仕立て屋は、教授が喋っている間に中に入ってきたのでした。

仕立て屋は、ちょっと粗野な調子で申しました。「ええ、もう長いこと倍増しつづけてきましたんで、いまお支払いいただきたいなと思ひやす。二千ポンドになります！」

「なんだ、それっぽっちか！」と教授は平然と申しまして、ポケットの中を探り、まるでいつもその程度の金額は持ち歩いているとでも言わんばかりでした。「でもあと一年だけ待って、それを**四千ポンド**にしたいとは思わないかね？ どんなに金持ちになれるか、考えてもごらん！ お望みならば王様にだってなれるかもしれないよ！」

仕立て屋は思慮深げに申しました。「王様になんかなりたいかどうかはわかりませんが、でも**確かに**お金の強力な光景が目には浮かびますぜ！ では待つとしましうか—」

「もちろんそうだろうとも！ なかなかの知恵をお持ちとお見受けした。ではごきげんよう！」

「いつかあの四千ポンドを払わなきゃいけないことになったりしないの？」と帰る債権者の背後でドアが閉じるとシルヴィーは尋ねました。

「お嬢さん、まさか！」と教授は熱烈に答えます。「あの御仁は死ぬまで倍々し続けるだけ。というのも、お金が倍になるならいつだってもう一年待つ価値があるのですよ！」

ひょっとして、私たちの宗教の核心と本質に不死性の約束を持ち込むのに最も貢献した人種が、複利原理に最も貢献し、最も目的意識の高いこの人間制度をことさら愛しているというのは、偶然ではないのかもしれないのです。

だから私は、宗教や伝統的美徳の中で最も確実で確固たるものにみんな戻っていいのだと思います—つまり貪欲は悪徳であり、高利の収奪は不品行であり、金銭愛（守銭奴）は軽蔑すべきもので、最も着実に美徳と正気の叡智の道を歩く者は、未来のことを最も考慮しない者だ、という美徳です。私たちは再び手段より目的を重視するようになり、便利なものより善良なものを好むようになるでしょう。今の時間、今日という日を美徳を持って立派に活用する方法を教えてください。物事の直接の楽しみを見いだせる素晴らしい人々、働きもつむぎもしない、野の百合のような人々が尊敬されるようになるでしょう。

でもご注意を！ こうしたもののすべての時はまだ満ちていません。少なくともあと 100 年にわたり、私たちは自分たちや他の番人に対し、きれいはいきたくないはきれいだというふりをしなければならぬのです。というのもいきたくないは便利で、きれいはい役に立たないから。貪欲と高利貸しと用心が、もうしばらくは私たちの神であり続けます。それらだけが、経済的必要性のトンネルから太陽の下へと私たちを導けるのですから。

だからそう遠くない日々に、人類全体の暮らす物質環境に空前の大変化が起こることを、私は心待ちにしています。でももちろん、これは大災厄としてではなく、少しずつ実現してゆくことです。実際、すでに始まっていますよ。物事の筋道としては、経済的必要性の問題が実際問題として取り除かれた人々の階級や集団がますます大きくなる、というだけのことです。この条件があまりに一般的になりすぎて、身の回りの人々に対する私たちの責務の性質が変わってくれば、そのときに決定的なちがいが実現するでしょう。というのもそれまでは、自分にとって高い経済的な目的意識が納得できるものではなくなった後でも、他人のためにはそれをもち続けるほうが適切であり続けるからです。

経済的至福という目的地に到達する**速度**は、四つのもので決まてきます—人口を抑える力、戦争や内紛を避ける決意、明らかに科学の問題である物事については科学に任せようという意志、生産と消費との差として決まる蓄積率。このうち最後のものは、他の三つさえそろえば自然に実現します。

一方、自分たちの運命に備えて、少しばかり準備をしておいても罰は当たらないでしょう。つまり目的ある活動だけでなく、人生の秘訣を奨励し、いろいろ試してみるということです。

でも何より、経済問題の重要性をあまり過大に考えたりしてはいけません。そしてその必要性和称するもののために、もっと重要でもっと永続的な重要性を持つ事柄を犠牲にしてはならないのです。経済問題など、専門家の仕事となるはずで—歯医者のように。も

し経済学者たちが、歯医者並に謙虚で有能な人々だと思われるのに成功すれば、実にすばらしいことです！

(初出 : *The Nation and the Athenaeum*, 1930 年 10 月 11 日, 18 日)

初出

本書に収録された論説の(イギリスでの)初出は次の通り：

第Ⅰ部 ヴェルサイユ講和条約

1. パリ講和会議『平和の経済的帰結』(1919年11月).
2. ドイツの賠償金支払い能力 同上
3. ヨーロッパ再建に向けた提案 同上
4. 世論の状態『講和条約の改訂』(1921年12月)
5. 戦争の債務とアメリカ合衆国
 - (i) 同上
 - (ii) *The Nation and the Athenaeum*, 1925年1月24日.
 - (iii) 同上、1928年5月5日(放送は5月3日)

第Ⅱ部 インフレとデフレ

6. インフレ『平和の経済的帰結』(1919年11月).
7. お金の価値変動が社会に与える影響『お金の改革論』(1923年10月).
8. フランスのフラン
 - (i) *The Nation and the Athenaeum*, 1926年1月9日.
 - (iii) 同上、1928年6月30日
9. 景気拡大計画『ロイド・ジョージにはできるのか?』(H・D・ヘンダーソンと共同執筆のパンフレット、1929年5月)
10. 1930年の大不況 *The Nation and the Athenaeum*, 1930年12月.
11. 節約
 - (i) *The Listener*, 1931年1月14日(放送は1931年1月).
 - (ii) *The New Statesman and the Nation* 1931年8月15日
 - (iii) 同上、1931年9月19日
12. お金の価値暴落が銀行に与える影響 イギリス初出(訳注:アメリカの『ヴァニティ・フェア』向けに書かれたものだが、その後大幅に加筆、先にこの本に掲載されて、その後雑誌には1932年に掲載)

第 III 部 金本位制へ逆戻り

13. 呪わしき黄金欲『貨幣論』(1930年9月)
14. 様々な通貨政策目標の比較『お金の改革論』(1923年10月).
15. 将来的なお金の管理についての建設的提言『お金の改革論』(1923年10月).
16. 銀行頭取たちの演説について
 - (i) *The Nation and the Athenaeum*, 1924年2月23日
 - (ii) 同上 1925年2月21日
 - (iii) 同上、1927年2月12日
17. チャーチル氏の経済的帰結 同名のパンフレット、1925年 抜粋
18. 関税で事態の改善を！
 - (i) *The New Statesman and the Nation*, 1931年3月7日
 - (ii) *The Evening Standard Post* 1931年9月10日
 - (iii) *The Times* 1931年9月29日
19. 金本位制の終わり *The Sunday Express*, 1931年9月27日.

第 IV 部 政治

20. ロシア管見 同名のパンフレット、1925年 全文 (訳注：原著では抜粋だったが訳者が勝手に全文入れた)
21. 自由放任主義の終わり (抜粋) 同名のパンフレット 1926年より抜粋
22. 私は自由党员か *The Nation and the Athenaeum* 1925年8月8日および15日.
23. 自由党主義と労働党 同上 1926年2月20日

第 V 部 未来

24. 『クリソルド』について *The Nation and the Athenaeum* 1927年1月22日.
25. 孫たちの経済的可能性 *The Nation and the Athenaeum* 1930年10月11日および18日.

訳者解説

本書は John Maynard Keynes, *Essays in Persuasion* (1931) の全訳に*2、原著では抄録だったロシア感想文を全集版から補ったものだ。

ロシア感想文を全文入れたのは、訳者のぼくが単に社会主義に興味があるというだけだ。さらに全集版では、他にも本書で抜粋版となっているものを、全文収録している。たとえば第一部の財政拡張支持論が収録されていた選挙用パンフを全部収録している。これは実は別の人と共著の選挙用パンフで、どこまでケインズが書いたものかわからないから全部入れる、とのことなんだが、別にそこまで無理してやる必要もない。原著収録の抜粋版で必要なところは揃っていると思うので、元の本にあわせた。また全集版は他に、『戦費調達法』と『繁栄への道』を入れている。これはまあ、別建てでやればいいんじゃないか。無理に説得論集に入れる必要もないだろう。ということで、はずした。そのうち翻訳はすると思うが、別建てで出す。

25.1 中身について

本としては、いろいろケインズの著書のさわりを集めたものとなる。全般に通読なんかまったく意図したものではなく、気楽に読めるエッセイ集ではあるので、どこからでも好きに読んでもらってかまわない。

ただし、基本は 1930 年のイギリス人読者に主に向けた本だし、時事論集的な性格が強い。第一部の戦後賠償(それも第一次世界大戦の)を扱った部分や、第三部の金本位制への復帰と再離脱については、どうしても時代がかってしまうのは避けられない。

それ以外の部分でも、チャーチルやロイド・ジョージなどへの提言や政策分析のところは結構イギリスローカルになってしまう。第四部の政治でも、後半の二つは当時のイギリスの自由党をめぐるもので、これまたいささか日本からは時代的にも地理的にも遠い話題だ。そういうところは、訳者的にはどうしようもないところ。まあ我慢してください。が、そういう部分をとばしても、有益なものは十分得られると思う。

一つの利点は、インフレとデフレについての基本的な考え方がきちんと整理されているところ。そして、不況に対する緊縮的な対応は、経済をどんどん縮小スパイラルに追い込むだけで何の解決にもならないことが、繰り返し説明されているところ。これはもうしつこいくらいに言われているし、いまの日本の人々もしつこく読むべきだ。

また本書のおもしろみは、本人が序文で語っている通り、第四部と五部の、もっと一般的な思想や未来像は、ケインズの社会主義的な価値観がよく出ていておもしろい。それを

*2 最初、長くて他と重複したものを割愛しようかとも思ったが、長いと言っても全体から見ればわずかでし、変な勘ぐりをされるのもいやだし、全訳した。

ふまえた上で読み直すと、古い時事的に見える論説の中にもそうした思想の片鱗があちこちに顔を出しているのがわかって、おもしろくなる面もある。

そしてもう一つおもしろいのは、現在ならキャンセルされかねない彼の考え方がときどき顔を覗かせることだ。

たとえば、彼は優生学の支持者だった。本書には、それが明確に出ている。たとえば「自由放任の終わり」の次の部分を見よう

三番目の例は、人口についてです。そろそろ各国は、どの程度の規模の人口が最も適切か、そして現在の人口がそれよりも多いか少ないかちょうどいいかについて、国としての政策を考えるべき時期にきています。そしてこの政策が決まったら、それを実施するための手だてを講じなくてはなりません。もうしばらくすれば、社会全体として、その将来の構成員の単なる頭数だけではなく、**その生得的な性質にも関心を払わねばならない時期**がくるかもしれません。(強調引用者)

人口統制(彼は『クリソルドについて』を見てもわかるとおり、人口増加の鈍化をかなり心配しているので、ここでは子作り奨励または強制を念頭においている)との関連で、生得的な性質にも注意しろといったら、まあ優生学そのものですわな。ケインズはそれをマジで考えていた。

さらに、反ユダヤ、とまではいかないにしても、ユダヤ人へのありがちな偏見とされるものは出ている。

ひょっとして、私たちの宗教の核心と本質に不死性の約束を持ち込むのに最も貢献した人種が、複利原理に最も貢献し、最も目的意識の高いこの人間制度をことさら愛しているというのは、偶然ではないのかもしれないのです。

この「孫たちの経済的可能性」の一節、どの人種のことを言っているのかは当然わかると思う。ユダヤ人だ。一応、現代ではユダヤ人が金貸しだとかいった話をする事自体が何やら差別ということにされていて、シェイクスピア『ヴェニスの商人』も言い訳つきでないと上演できないことになっている。ケインズがここで、実際に名を挙げずにほのめかしにとどめているのは、この文が書かれた1930年頃からそういう雰囲気は多少はあったせいなんだろうか。ちなみに、ここで「目的意識が高い」というのは、この文を通読した人なら分かるけれど、悪口です。それが世の中をダメにしているけれど、もうすこし資本蓄積が進むまでは我慢しましょう、という論旨で出てくる。でも、きちんと読まないとそれがわからないようにしてある。老獪ですな。

ちなみに、発表を意図していなかった『人物評伝』のアインシュタイン評では、こんなものではすまないすさまじい罵倒が並んでいる。一方で、ナチス的な反ユダヤについてはケインズはものすごい嫌悪感を抱いていて、全集28巻には別バージョンのアインシュタイン評が出ているんだが、それはナチス的な反ユダヤ主義への手厳しい批判だ。

さてこれで「ケインズなんかやっぱ人種差別主義のナチもどきだ！」と言ってしまうのは簡単なんだけど、当時の知識人の間で――いやそれ以外でも――こうした優生学やユダヤ人に対する認識は、かなり一般的だったものだろうとぼくは思っている。本書でのあちこちの記述を見ると、ユダヤ人は強欲、みたいな物言いは、日本で大阪人は商魂たくましいとかいうレベルの発言としか意識されていないように思う。ナチスがそれをもとに、あまりにむちゃくちゃをやったので、いまやその発想自体がタブーとなってしまった。そ

していつの間にかみんな、そんなことを考えていたのはナチスだけですよー、あたしらは昔から、そんなことは考えてませんよー、みたいな罪のなすりつけが行われている。でも、それはおそらくごまかしだと思う。いつか、そうした時代の風潮についてもっときちんと研究がされるべきだと思うのだが、まああと100年はかかるだろう。が、閑話休題。

25.2 翻訳について

さてこの本の既訳としては、1981年全集版(宮崎義一訳)と、1969年にペリかん社から出た救仁郷繁の翻訳(『説得評論集』という題名)、さらに山岡洋一によるつまみ食い翻訳がある。また、中公クラシックスの「貨幣改革論/若き日の信条」は結構かぶっている。これは、全集版から抜いてきただけで訳者は同じく宮崎義一だ。

全集版の翻訳は、例によってあまり大したことはない代物だが、全体にとってもレベルの低い全集版の翻訳の中では、比較的マシなほうとも言えなくもない。1969年の救仁郷繁訳は、予想よりマシだったが、擁護したい水準ではない。山岡洋一の翻訳は、当然ながら特に問題ない水準ではあるけれど、つまみ食い訳だ。

その中でこの山形訳の意義といえ、もちろん改良されていること、ほぼ全訳であること、絶版で無いこと、おおむねフリーで出回っていることだ。

ちなみに、山岡洋一とぼくは、似たようなことを考えてはいる。彼は、『説得論集』をやったら次は『一般理論』の新訳に手を出す予定だったとのこと。それにとりかかる前に死んでしまって、そしてその死とほぼ同時にぼくが『一般理論』新訳を終えてしまった。デフレや世界金融危機でのケインズの重要性を認識して、それを紹介すべきだと考えたのは慧眼だった。もちろん、それまでの一般理論訳のダメさ加減をきっちり指摘するだけの目は持っていた。ぼくの『一般理論』を見て、彼なら何と言っただろうかと思うこともある。

一方で、あまりいい顔はされなかったような気もする。というのも、彼の翻訳への態度というのはあまりに生真面目で、ぼくにはまったくなじめないものではあるからだ。彼の訳したクルーグマンは生真面目が度を超して、名作テレビ『ドラグネット』への言及とか、『バフィー：恋する十字架』のネタを、とぼしたりまったく理解せずに逐語訳したりする楽しさのかけらもない歪んだ翻訳だった。彼はたぶん、そうやってなんでもお真面目にしてしまうのが「敬意」だと思っていたんだろう。ぼくは、そういうおふざけはちゃんとおふざけとして伝わるようにふざけて訳すべきだと思っている。だから『一般理論』のいろんなおちょくりや皮肉や嫌みは、がんばってそれらしく訳した(古くさい文だから限界はあったけれど)。それを山岡が見たら、ふざけていると思ったんじゃないかな。

生真面目さがよい、かたくるしいのがよい、というのは本書山岡訳版の編集方針でも出ている。原著では「自由放任の終わり」は、後半だけが収録されている。というのも前半は、自由放任思想がどんな思想家のどんなところに出てきて云々といった、いささか学術的な話だからだ。ケインズは刊行時に、そこは割愛していいだろうと思った用だ。全集版は、とにかく全集なので全文入れる方針になっているのは仕方ない。でも山岡訳は、ケインズ自身が不要だろうと思った部分をわざわざ復活させている。彼は、そういう哲学的な話が高尚でよいと思ったんだろう。ぼくはそうは思わない。まあ、後半をこうやって訳し終わったから、いずれ前半も入れた完全版は別に出すけどね。

同時に、その生真面目さはある意味で、あたりさわりのなさにつながっている。さっき

述べた通り、「自由放任の終わり」で、彼が優生学を推奨している部分がある。そこは「生得的な性質」、英語では「innate quality」となっている。ところが、ここを山岡訳はあたりさわりなく「素質」としている。「素質」は確かに、生まれながらの性質という意味も、まあある。だからこれは誤訳ではないけれど、ケインズの意図をきちんと表現しているとは思わない。むしろ日本語の「素質」という言葉のあいまいな印象で。都合の悪いところをごまかしたと言われかねない、印象操作だと思う。

行きがけの駄賃で言っておくと、彼の翻訳はときに経済学にあまり詳しくないせいで変なことになっている。スキデルスキー『なにがケインズを復活させたのか?』(日本経済新聞社)では、1970年代に発生したニュークラシカル派を新古典派と訳していて、1900年頃のマーシャルからの新古典派とまったく区別がつかなくなり、何を言っているのかわけがわからなくなっていた。それはまずいんじゃないか。

そんなこんなで翻訳にあたり、既訳は全然参照していない。山岡洋一は、邦訳のあとがきで、古典の翻訳は常に既訳を参照する義務がありどうのこうの、ととても変なことを書いている。ぼくは、そんなのはまったくのナンセンスだと思う。ぼくの改訳のほとんどのものは、前の訳がそもそも参照する価値がないから行うものだ。そんなものを参照するだけ時間の無駄だ。同時に、チマチマ参照している間に自分でやっちゃうほうがずっと早い。不明点があってもググったほうが早い。

正直、「平和の経済的帰結」「講和条約改訂案」「お金の改革論」を全訳し、さらに「孫たち」「クリソルド」を別の興味で訳していて、これで本の半分くらいはすでに終わっていた。残りをやれば全訳なら、やっつけてしまおうというわけだ。まあ、一ヶ月ほどで終えられた。たぶん、古いイギリスの事情についてかんちがいしている部分はあるだろう。が、全体として既存の翻訳よりはまちがいは少ないとは思う。

何かまちがいなど、お気づきの点があれば、ご指摘いただければ幸いだ。また、他のフォーマットでこの本が見たい人(epubや、htmlあるかな?)は、同じディレクトリ<https://genpaku.org/keynes/essaysinpersuasion/>にあるかもしれないので、このファイルの拡張子を変えてみてほしい。

あとはケインズは、『貨幣論』があるが、分厚いしなあ。処女作『インドの通貨』はさすがにマニアックすぎるような気もするが、どうだろう。『確率論』はやらないと思う。当面、他のパンフレットの翻訳はするかもしれない。まあ、期待せずにお待ちくださいな。

2021年2月15日 コロナ戒厳令下の東京にて

山形浩生 hiyori13@alum.mit.edu